




















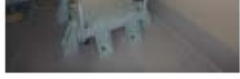
共－４－２－２ 現場状況確認資料














本資料は、一部、詳細設計中のものも含まれているため、設計の進捗により変更する場合があります。

対象設備	適合性 確認内容	類型化	現場状況	
タービン動補助給水ポンプ	操作性	現場操作 (注油器による 潤滑油供給)		
		現場操作 (蒸気加減弁操 作)		
タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気入口弁	操作性	現場操作 (手動ハンドルに よる弁操作)		
主蒸気逃がし弁	操作性	現場操作 (手動ハンドルに よる弁操作)		
余熱除去ポンプ入口弁	操作性	現場操作 (遠隔操作機構 による弁操作)		
代替格納容器スプレィポンプ	操作性	現場操作 (操作スイッチ操 作)		
代替所内電気設備分電盤	操作性	現場操作 (操作スイッチ操 作)		
加圧器逃がし弁操作可搬型窒素ガスポンベ	接続性	簡便な接続規格 (カップラ接続)		
	悪影響防止	固縛等による固 定 (ボンベラック)		






対象設備	適合性 確認内容	類型化	現場状況	
加圧器過がし弁操作用バッテリー	接続性	ボルト・ネジ接続 (手締め端子)		
	操作性	現場操作 (車輪の設置による運搬、移動)		
	悪影響防止	固縛等による固定 (ボルト・ネジ)		
可搬型大型送水ポンプ車	接続性	フランジ接続		
	操作性	現場操作 (ホース接続)		
		現場操作 (車両として移動、車輪止めによる固定)		
	悪影響防止	固縛等による固定	現場工事中	
可搬型タンクローリー	接続性	専用の接続		
	操作性	現場操作		
	悪影響防止	固縛等による固定	現場工事中	



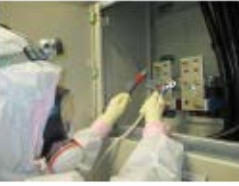



対象設備	適合性 確認内容	類型化	現場状況
可搬型温度計測装置【格納容器再循環ユニット入口温度／出口温度】	接続性	専用の接続 (コネクタ接続)	現場工事中
原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンペ	接続性	簡便な接続規格 (カップラ接続)	
	悪影響防止	固縛等による固定 (ボンベラック)	
可搬型格納容器内水素濃度計測ユニット【格納容器内水素濃度】	接続性	簡便な接続規格 (カップラ接続)	
		専用の接続 (コネクタ接続)	
	悪影響防止	固縛等による固定 (ボルト・ネジ)	
	操作性	現場操作 (台車等による運搬)	
可搬型ガスサンプル冷却器用冷却ポンプ	接続性	簡便な接続規格 (カップラ接続)	
	悪影響防止	固縛等による固定 (ボルト・ネジ)	
	操作性	現場操作 (台車等による運搬)	

対象設備	適合性 確認内容	類型化	現場状況	
可搬型代替ガスサンプリング圧縮装置	接続性	簡便な接続規格 (カップラ接続)		
	悪影響防止	固縛等による固定 (ボルト・ネジ)		
	操作性	現場操作 (台車等による運搬)		
格納容器空気サンプライン隔離弁操作可搬型空業ガスポンベ	接続性	簡便な接続規格 (カップラ接続)		
	悪影響防止	固縛等による固定 (ボンベラック)		
アニュラス全量排気弁操作可搬型空業ガスポンベ	接続性	簡便な接続規格 (カップラ接続)		
	悪影響防止	固縛等による固定 (ボンベラック)		
可搬型アニュラス水素濃度計測ユニット【アニュラス水素濃度(可搬型)】	接続性	簡便な接続規格 (カップラ接続)		
		専用の接続 (コネクタ接続)		
	操作性	現場操作 (車輪による運搬)		
	悪影響防止	固縛等による固定 (ボルト・ネジ)		

対象設備	適合性 確認内容	類型化	現場状況	
可搬型スプレインゾル	操作性	現場操作 (人力により運搬、ホース接続)		
可搬型大容量海水送水ポンプ車	操作性	現場操作 (ホース接続)		
	悪影響防止	現場操作 (車両として移動、車輪止めによる固定)		
	悪影響防止	固縛等による固定	現場工事中	
放水砲	操作性	現場操作 (ホース接続)		
	悪影響防止	現場操作 (車両による運搬、車輪止めによる固定)		
	悪影響防止	固縛等による固定	現場工事中	
使用済燃料ピット水位(可搬型)	接続性	専用の接続 (コネクタ接続)		
	操作性	現場操作 (取付金具による確実な取付)		
	悪影響防止	固縛等による固定	現場工事中	




対象設備	適合性 確認内容	類型化	現場状況	
使用済燃料ピット可搬型エアモニタ	接続性	専用の接続 (コネクタ接続)		
	悪影響防止	固縛等による固定 (ボルト・ネジ)		
使用済燃料ピット監視カメラ(空冷装置)	接続性	簡便な接続規格 (カップラ接続)		
	悪影響防止	固縛等による固定 (ボルト・ネジ)		
放射性物質吸着剤	操作性	現場操作 (マンホール蓋 開放操作)	現場工事中	
荷揚場シルトフェンス	操作性	現場操作 (車両による運搬)		

対象設備	適合性 確認内容	類型化	現場状況
泡混合設備	操作性	現場操作 (操作スイッチ操作)	
		現場操作 (ホース接続)	
		現場操作 (車両による運搬)	
	悪影響防止	固縛等による固定	現場工事中
可搬型代替電源車	操作性	現場操作 ボルト・ネジ接続	
		現場操作 (車両として移動、車輪止めによる固定)	
	悪影響防止	固縛等による固定	現場工事中

対象設備	適合性 確認内容	類型化	現場状況	
可搬型直流電源用発電機	操作性	現場操作 ボルト・ネジ接続		
		現場操作 (車両による運搬、車輪止めによる固定)		
	悪影響防止	固縛等による固定	現場工事中	
可搬型直流変換器	操作性	現場操作 (ボルト・ネジ接続)		
		現場操作 (車輪の設置、車輪止めによる固定)	現場工事中	
	悪影響防止	固縛等による固定	現場工事中	
データ表示端末	操作性	現場操作 (パソコンの操作)		
原子炉補機冷却水サージタンク圧力(可搬型)	接続性	簡便な接続規格 (カップラ接続)	 	

対象設備	適合性 確認内容	類型化	現場状況	
可搬型計測器	接続性	専用の接続 (ジャック接続)		
	操作性	現場作業 (操作スイッチ操作)		
中央制御室非常用循環ファン 中央制御室給気ファン 中央制御室循環ファン	操作性	現場操作 (一般的な工具 によるダンパ手 動開操作)		
酸素濃度計	操作性	現場操作		
二酸化炭素濃度計	操作性	現場操作		
可搬型照明(SA)	接続性	専用の接続 (ジャック接続)		
可搬型ダスト・よう素サンプラ	操作性	現場操作		
可搬型モニタリングポスト	操作性	現場操作		
可搬型気象観測設備	操作性	現場操作		
GM汚染サーベイメータ	操作性	現場操作		

対象設備	適合性 確認内容	類型化	現場状況
NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ	操作性	現場操作	
電離箱サーベイメータ	操作性	現場操作	
小型船舶	操作性	現場操作	
α 線シンチレーションサーベイメータ	操作性	現場操作	
β 線サーベイメータ	操作性	現場操作	
衛星携帯電話	操作性	現場操作	
衛星電話設備	操作性	現場操作	
携行型通話装置	操作性	現場操作	
トランシーバ	操作性	現場操作	
インターフォン	操作性	現場操作	現場工事中

対象設備	適合性 確認内容	類型化	現場状況	
テレビ会議システム(指揮所・待機所間)			現場工事中	
統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備	操作性	現場操作		
				
緊急時対策所可搬型エアモニタ	操作性	現場操作		
可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット	操作性	現場操作		
可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン	操作性	現場操作		
空気供給装置	接続性	簡便な接続規格 (カップラ接続)		
	悪影響防止	固縛等による固定 (ボンベラック)		
緊急時対策所用発電機	接続性	現場操作 ボルト・ネジ接続	現場工事中	
	悪影響防止	固縛等による固定		

共－４－２－３ 試験・検査説明資料

本資料は、一部、詳細設計中のものも含まれているため、
設計の進捗により変更する場合があります。

原発電炉3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	体系方式 又は 程度	検査名	備 考 (()内は適用する設備影響注書)
原子炉本体 【炉心】	燃料集合体 ※1式	高	外観点検	1C	2 燃料集合体外観検査	※炉心設計による
	燃料集合体 1.6 7体	高	外観点検	1C	3 燃料集合体内配置検査	
	燃料棒クラスタ 48本	高	外観点検	1C	3 燃料集合体内配置検査	
	バーナブルゴイズン ※1式	高	外観点検	1C	3 燃料集合体内配置検査	※炉心設計による
	中性子源 8本	高	外観点検	1C	3 燃料集合体内配置検査	
	シンブルプラグ ※1式	高	外観点検	1C	3 燃料集合体内配置検査	※炉心設計による
	原子炉本体のうち炉心	高	機能・性能試験	1C	4 原子炉停止余裕検査 80 炉物理検査	定検起動後 定検起動後
	3071 3-原子炉容器	高	開放点検 (消耗品交換機)	1.0 M		
	3-燃料移送装置 1台	高	機能・性能試験	1C	36 燃料取扱装置機能検査	
	3-燃料移送装置 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等) 36 燃料取扱装置機能検査 94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
核燃料物質の取扱施設及び貯 蔵施設 【燃料取扱設備】	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等) 36 燃料取扱装置機能検査	
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
	3-使用済燃料ピットクレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等) 36 燃料取扱装置機能検査	
	3-使用済燃料ピットクレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
	3-燃料取扱クレーン 1台	低	機能・性能試験	1C	74 燃料取扱装置検査	先行定検
	3-新燃料エレベータ 1台	低	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	74 燃料取扱装置検査	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
核燃料物質の取扱施設及び貯 蔵施設 【燃料取扱設備】	3-新燃料取扱工具 1台	高	外観点検	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-使用済燃料取扱工具 上部備工具 1台 下部備工具 3台	高	外観点検	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-使用済燃料取扱工具 (1.4×1.4燃料用) 1台	高	外観点検	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取置ラック 3セル	高	外観点検	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1V~ 1.9.5 M		
	使用済燃料ピット水浄化処理設備	高	機能・性能試験	1C	75 使用済燃料ピット関係設備機能検査	先行定検
	3A-使用済燃料ピット	高	機能・性能試験	1C	75 使用済燃料ピット関係設備機能検査	先行定検
	3B-使用済燃料ピット	高	機能・性能試験	1C	75 使用済燃料ピット関係設備機能検査	一部 先行定検
	使用済燃料ピット警報設備 設定器 6個 伝送器 2個	高	機能・性能試験	1.0 M	75 使用済燃料ピット関係設備機能検査	
	3F-S2-046 3-使用済燃料ピット燃料取扱用ホピット水補給停止弁	低	分解点検	2.6 0 M	84 1次系弁検査	先行定検
3F-S2-051 3-燃料検査ピット等燃料取扱用ホピット水補給弁	低	分解点検	2.6 0 M	84 1次系弁検査	先行定検	
3F-S2-059A 3A-使用済燃料ピット補給弁	高	分解点検	1.3 0 M	84 1次系弁検査	先行定検	
3F-S2-059B 3B-使用済燃料ピット補給弁	高	分解点検	1.3 0 M	84 1次系弁検査	先行定検	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 燃料設備
検 査 名 : 使用済燃料ピット関係設備機能検査
要領書番号 : HT 3-75

柏立電炉3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	体方式 又は 難度	検査名	備考 (①内は適用する設備影響注書)
原子炉本体 【炉心】	燃料集合体 ※1式	高	外観点検	1C	2 燃料集合体外観検査	※炉心設計による
	燃料集合体 1.67体	高	外観点検	1C	3 燃料集合体内配置検査	
	燃料棒クラスター 48本	高	外観点検	1C	3 燃料集合体内配置検査	
	バーナブルゴイズン ※1式	高	外観点検	1C	3 燃料集合体内配置検査	※炉心設計による
	中性子源 8本	高	外観点検	1C	3 燃料集合体内配置検査	
	シンブルプラグ ※1式	高	外観点検	1C	3 燃料集合体内配置検査	※炉心設計による
	原子炉本体のうち炉心	高	機能・性能試験	1C	4 原子炉停止余裕検査 80 炉物理検査	定検起動後 定検起動後
	3071 3-原子炉冷却	高	重点点検 (消耗品交換機)	1.0M		
	3-燃料移送装置 1台	高	機能・性能試験	1C	36 燃料取扱装置機能検査	
	3-燃料移送装置 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
燃料物質の取扱施設及び貯 蔵施設 【燃料取扱設備】	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	36 燃料取扱装置機能検査	
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	
燃料物質の取扱施設及び貯 蔵施設 【燃料取扱設備】	3-新燃料エレベータ 1台	低	機能・性能試験	1C	74 燃料取扱装置検査	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取扱クレーン 1台	高	機能・性能試験	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
燃料物質の取扱施設及び貯 蔵施設 【燃料取扱設備】	3-新燃料取扱工具 1台	高	外観点検	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-使用済燃料取扱工具 1台	高	外観点検	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-使用済燃料取扱工具 1台	高	外観点検	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-使用済燃料取扱工具 (1.4×1.4燃料用)	高	外観点検	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	3-燃料取置ラック 3セル	高	外観点検	1C	94 燃料取扱装置検査 (動作・インターロック試験等)	先行定検
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1V~ 1.9.5M		
	使用済燃料ビット水浄化冷却設備	高	機能・性能試験	1C	75 使用済燃料ビット関係設備機能検査	先行定検
	3A-使用済燃料ビット	高	機能・性能試験	1C	75 使用済燃料ビット関係設備機能検査	先行定検
	3B-使用済燃料ビット	高	機能・性能試験	1C	75 使用済燃料ビット関係設備機能検査	先行定検
	使用済燃料ビット警報設備	高	機能・性能試験	1C	75 使用済燃料ビット関係設備機能検査	一部 先行定検
燃料物質の取扱施設及び貯 蔵施設 【使用済燃料貯蔵設備】	3F-S2-046	低	分解点検	2.6.0M	84 1次系検査	先行定検
	3-使用済燃料ビット燃料取扱器用ビット水補給停止弁	低	分解点検	2.6.0M	84 1次系検査	先行定検
	3F-S2-051	低	分解点検	2.6.0M	84 1次系検査	先行定検
	3-燃料検査ビット等燃料取扱器用ビット水補給弁	高	分解点検	1.3.0M	84 1次系検査	先行定検
	3F-S2-059A	高	分解点検	1.3.0M	84 1次系検査	先行定検
	3A-使用済燃料ビット補給弁	高	分解点検	1.3.0M	84 1次系検査	先行定検
	3F-S2-059B	高	分解点検	1.3.0M	84 1次系検査	先行定検
	3B-使用済燃料ビット補給弁	高	分解点検	1.3.0M	84 1次系検査	先行定検

冷発電源3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備影響注書)
原子炉冷却系統施設 【一次冷却材の循環設備】	30CP1A 3A-1次冷却材ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	13M 10Y 26M	92 1次冷却材ポンプ機能検査 90 1次冷却材ポンプメカニカルシール分解検査	一部定検起動後 一部先行定検
	30CP1A/M 3A-1次冷却材ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 52M 52M		
	30CP1B 3B-1次冷却材ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検	13M 10Y 26M	92 1次冷却材ポンプ機能検査	一部定検起動後
	30CP1B/M 3B-1次冷却材ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 52M 52M		
	30CP1C 3C-1次冷却材ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	13M 10Y 26M	92 1次冷却材ポンプ機能検査 90 1次冷却材ポンプメカニカルシール分解検査	一部定検起動後 一部先行定検
	30CP1C/M 3C-1次冷却材ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 52M 52M		
	30CT2 3-加圧器	高	開放点検 (消耗品交換他)	13M		
	3F-RC-006 3-原子炉容器フランジ漏洩検出止め弁	低	機能・性能試験 分解点検	117M 117M	84 1次系弁検査	
	3F-RC-003 3-余熱抽出ライン第1止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査	
	3F-RC-004 3-余熱抽出ライン第2止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査	
	3F-RC-054A 3A-加圧器遮がし弁元弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 78M	14 加圧器遮がし弁元弁機能検査	
	3F-RC-054B 3B-加圧器遮がし弁元弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 78M	14 加圧器遮がし弁元弁機能検査	
	3F-RC-055 3A-加圧器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 弁座漏えい試験	13M 13M 13M	8 加圧器安全弁機能検査 10 加圧器安全弁分解検査 9 加圧器安全弁漏えい検査	
	3F-RC-056 3B-加圧器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 弁座漏えい試験	13M 13M 13M	8 加圧器安全弁機能検査 10 加圧器安全弁分解検査 9 加圧器安全弁漏えい検査	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備

検 査 名：1次冷却材ポンプメカニカルシール
分解検査

要領書番号：HT3-90

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
検 査 名 : 1次冷却材ポンプ機能検査
要領書番号 : HT3-92

冷発電源3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 ()内は適用する設備影響注書)	
原子炉冷却系統施設 【一次冷却材の循環設備】	30CP1A 3A-1次冷却材ポンプ	高	機能・性能試験	13M	92 1次冷却材ポンプ機能検査	一部定検起動後	
			分解点検	10Y			
	30CP1A/M 3A-1次冷却材ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換)	13M			
			機能・性能試験	52M	92 1次冷却材ポンプ機能検査	一部先行定検	
	30CP1B 3B-1次冷却材ポンプ	高	機能・性能試験	13M			一部定検起動後
			分解点検	10Y			
	30CP1B/M 3B-1次冷却材ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換)	13M			
			機能・性能試験	52M	92 1次冷却材ポンプ機能検査	一部先行定検	
	30CP1C 3C-1次冷却材ポンプ	高	機能・性能試験	13M			一部定検起動後
			分解点検	10Y			
	30CP1C/M 3C-1次冷却材ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換)	13M			
			機能・性能試験	52M	92 1次冷却材ポンプ機能検査	一部先行定検	
	30C72 3-加圧器	高	開放点検 (消耗品交換他)	13M			
			機能・性能試験	117M	84 1次系弁検査		
	3F-RC-006 3-原子炉容器フランジ漏洩検出止め弁	低	分解点検	117M			
			機能・性能試験	78M	84 1次系弁検査		
	3F-RC-003 3-余熱抽出ライン第1止め弁	高	機能・性能試験	78M			
			分解点検	78M	84 1次系弁検査		
	3F-RC-004 3-余熱抽出ライン第2止め弁	高	機能・性能試験	78M			
			分解点検	78M	84 1次系弁検査		
	3F-RC-054A 3A-加圧器遮がし弁元弁	高	機能・性能試験	1C		14 加圧器遮がし弁元弁機能検査	
			分解点検	78M			
	3F-RC-054B 3B-加圧器遮がし弁元弁	高	機能・性能試験	1C		14 加圧器遮がし弁元弁機能検査	
			分解点検	78M			
3F-RC-055 3A-加圧器安全弁	高	機能・性能試験	13M		8 加圧器安全弁機能検査		
		分解点検 (消耗品交換他)	13M		10 加圧器安全弁分解検査		
3F-RC-056 3B-加圧器安全弁	高	弁座漏えい試験	13M		9 加圧器安全弁漏えい検査		
		機能・性能試験	13M		8 加圧器安全弁機能検査		
		分解点検 (消耗品交換他)	13M		10 加圧器安全弁分解検査		
		弁座漏えい試験	13M		9 加圧器安全弁漏えい検査		

鉛発電機3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	体全方式 又は 程度	検査名	備 考 (①内は適用する設備診断法番号)
機器又は系統名 燃料物質の取扱施設及び貯 蔵施設 【燃料取替用水設備】	307PIA 3 A -燃料取替用水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	5.2 M 5.2 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	307PIA/M 3 A -燃料取替用水ポンプ用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	5.2 M 5.2 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	307PIB 3 B -燃料取替用水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	5.2 M 5.2 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	307PIB/M 3 B -燃料取替用水ポンプ用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	5.2 M 5.2 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3P-R0-012 3 -燃料取替用水加熱器入口弁	高	分解点検	1.3 0 M	84 1次系弁検査	
	3P-R0-018 3 -燃料取替用水浄化戻りライン燃料取替用水加熱器入口 側同数量	高	分解点検	1.3 0 M	84 1次系弁検査	
	3P-R0-020 3 -原子炉キャビリティ浄化ライン燃料取替用水ポンプ入口 連絡弁	高	分解点検	2.6 0 M	84 1次系弁検査	
	3P-R0-015 3 -燃料取替用水加熱器出口過がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	7.8 M 7.8 M 7.8 M	85 1次系安全弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1 C ~ 1.3 0 M		
	3PCY-451A 3 A -加圧器スプレイ弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M 1.3 M	84 1次系弁検査	
	3PCY-451B 3 B -加圧器スプレイ弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M 1.3 M	84 1次系弁検査	
	原子炉冷却系統施設 【一次冷却材の循環設備】	3PCY-452A 3 A -加圧器過がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 漏えい試験	1 C 2.6 M 1 C	11 加圧器過がし弁機能検査 13 加圧器過がし弁分解検査 12 加圧器過がし弁漏えい検査
3PCY-452B 3 B -加圧器過がし弁		高	機能・性能試験 分解点検 漏えい試験	1 C 2.6 M 1 C	11 加圧器過がし弁機能検査 13 加圧器過がし弁分解検査 12 加圧器過がし弁漏えい検査	
3PC3HA 3 A -蒸気発生器		高	2次側スラッジ・スケール除去 開放点検 (消耗品交換他) 弁座試験	1.3 M 1.3 M 2.6 M	6 蒸気発生器伝熱管体検査	伝熱管数：3, 386本
3PC3HB 3 B -蒸気発生器		高	2次側スラッジ・スケール除去 開放点検 (消耗品交換他) 弁座試験	1.3 M 1.3 M 2.6 M	6 蒸気発生器伝熱管体検査	伝熱管数：3, 386本
3PC3HC 3 C -蒸気発生器		高	2次側スラッジ・スケール除去 開放点検 (消耗品交換他) 弁座試験	1.3 M 1.3 M 2.6 M	6 蒸気発生器伝熱管体検査	伝熱管数：3, 386本

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備
検 査 名：加圧器逃がし弁漏えい検査
要領書番号：HT 3 - 1 2

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備
検 査 名：加圧器逃がし弁分解検査
要領書番号：HT 3 - 1 3

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

冷発電機3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備 考 ()内は適用する設備影響注書)
原子炉冷却系統施設 【一次冷却材の循環設備】	30CP1A 3A-1次冷却材ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	13M 10Y 26M	92 1次冷却材ポンプ機能検査 90 1次冷却材ポンプメカニカルシール分解検査	一部定検起動後 一部先行定検
	30CP1A/M 3A-1次冷却材ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 52M 52M		
	30CP1B 3B-1次冷却材ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検	13M 10Y 26M	92 1次冷却材ポンプ機能検査	一部定検起動後
	30CP1B/M 3B-1次冷却材ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 52M 52M		
	30CP1C 3C-1次冷却材ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	13M 10Y 26M	92 1次冷却材ポンプ機能検査 90 1次冷却材ポンプメカニカルシール分解検査	一部定検起動後 一部先行定検
	30CP1C/M 3C-1次冷却材ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 52M 52M		
	30C72 3-加圧器	高	開放点検 (消耗品交換他)	13M		
	3F-RC-006 3-原子炉容器フランジ漏洩検出止め弁	低	機能・性能試験 分解点検	117M 117M	84 1次系弁検査	
	3F-RC-003 3-余熱抽出ライン第1止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査	
	3F-RC-004 3-余熱抽出ライン第2止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査	
	3F-RC-054A 3A-加圧器遮断し弁元弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 78M	14 加圧器遮断し弁元弁機能検査	
	3F-RC-054B 3B-加圧器遮断し弁元弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 78M	14 加圧器遮断し弁元弁機能検査	
3F-RC-055 3A-加圧器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 弁座漏えい試験	13M 13M 13M	8 加圧器安全弁機能検査 10 加圧器安全弁分解検査 9 加圧器安全弁漏えい検査		
3F-RC-056 3B-加圧器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 弁座漏えい試験	13M 13M 13M	8 加圧器安全弁機能検査 10 加圧器安全弁分解検査 9 加圧器安全弁漏えい検査		

冷気配管3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	検査方式又は頻度	検査名	備 考 (①内は適用する設備影響注書)	
原子炉冷却系統施設 【一次冷却材の循環設備】	3F-30-607 3C-加圧器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 弁座漏えい試験	13M 13M 13M	8 加圧器安全弁機能検査 10 加圧器安全弁分解検査 9 加圧器安全弁漏えい検査		
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1C~ 15.6M			
	3FCY-3616 3A-主蒸気バイパス隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M 13M	84 1次系弁検査		
	3FCY-3626 3B-主蒸気バイパス隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M 13M	84 1次系弁検査		
	3FCY-3636 3C-主蒸気バイパス隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M 13M	84 1次系弁検査		
	3FCY-3610 3A-主蒸気通がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 漏えい試験	1C 13M 1C	27 主蒸気通がし弁機能検査 28 主蒸気通がし弁漏えい検査 27 主蒸気通がし弁機能検査		
	3FCY-3620 3B-主蒸気通がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 漏えい試験	1C 13M 1C	28 主蒸気通がし弁漏えい検査 27 主蒸気通がし弁機能検査		
	3FCY-3630 3C-主蒸気通がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 漏えい試験	1C 13M 1C	28 主蒸気通がし弁漏えい検査 61 タービンバイパス弁機能検査		
	3FCY-500A 3A-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M 13M	61 タービンバイパス弁機能検査		
	3FCY-500B 3B-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M 13M	61 タービンバイパス弁機能検査		
原子炉冷却系統施設 【主蒸気・主給水設備】	3FCY-500C 3C-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 39M	61 タービンバイパス弁機能検査		
	3FCY-500D 3D-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 39M	61 タービンバイパス弁機能検査		
	3FCY-500E 3E-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 39M	61 タービンバイパス弁機能検査		
	3FCY-500F 3F-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 39M	61 タービンバイパス弁機能検査		
	3F-FW-538A 3A-主給水隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査		
	3F-FW-538B 3B-主給水隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査		
	3F-FW-538C 3C-主給水隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査		

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名: 原子炉冷却系統設備
検 査 名: 加圧器安全弁機能検査
要領書番号: HT 3 - 8

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名: 原子炉冷却系統設備
検 査 名: 加圧器安全弁漏えい検査
要領書番号: HT3-9

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名: 原子炉冷却系統設備
検 査 名: 加圧器安全弁分解検査
要領書番号: HT 3-10

給電機等3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (①内は適用する設備診断法番号)
機器又は系統名 燃料物質の取扱施設及び貯 蔵施設 【燃料取替用水設備】	30PPIA 3 A -燃料取替用水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	5.2 M 5.2 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	30PPIA/M 3 A -燃料取替用水ポンプ用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	5.2 M 5.2 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	30PPIB 3 B -燃料取替用水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	5.2 M 5.2 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	30PPIB/M 3 B -燃料取替用水ポンプ用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	5.2 M 5.2 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3P-R0-012 3 -燃料取替用水加熱器入口弁	高	分解点検	1.3 0 M	84 1次系弁検査	
	3P-R0-018 3 -燃料取替用水浄化戻りライン燃料取替用水加熱器入口 側同数量	高	分解点検	1.3 0 M	84 1次系弁検査	
	3P-R0-020 3 -原子炉キャビリティ浄化ライン燃料取替用水ポンプ入口 連絡弁	高	分解点検	2.6 0 M	84 1次系弁検査	
	3P-R0-015 3 -燃料取替用水加熱器出口湯がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	7.8 M 7.8 M 7.8 M	85 1次系安全弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1 C～ 1.3 0 M		
	30CV-451A 3 A -加圧器スプレイ弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M 1.3 M	84 1次系弁検査	
	30CV-451B 3 B -加圧器スプレイ弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M 1.3 M	84 1次系弁検査	
	30CV-452A 3 A -加圧器湯がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 漏えい試験	1 C 2.6 M 1 C	11 加圧器湯がし弁機能検査 13 加圧器湯がし弁分解検査 12 加圧器湯がし弁漏えい検査	
	30CV-452B 3 B -加圧器湯がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 漏えい試験	1 C 2.6 M 1 C	11 加圧器湯がし弁機能検査 13 加圧器湯がし弁分解検査 12 加圧器湯がし弁漏えい検査	
	30CV-452C 3 C -加圧器湯がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 漏えい試験	1 C 2.6 M 1 C	11 加圧器湯がし弁機能検査 13 加圧器湯がし弁分解検査 12 加圧器湯がし弁漏えい検査	
	原子炉冷却系統施設 【一次冷却材の循環設備】	30C31A 3 A -蒸気発生器	高	2次側スラッジ・スケール除去 開放点検 (消耗品交換他) 弁座試験	1.3 M 1.3 M 2.6 M	
30C31B 3 B -蒸気発生器		高	2次側スラッジ・スケール除去 開放点検 (消耗品交換他) 弁座試験	1.3 M 1.3 M 2.6 M		伝熱管数：3, 386本
30C31C 3 C -蒸気発生器		高	2次側スラッジ・スケール除去 開放点検 (消耗品交換他) 弁座試験	1.3 M 1.3 M 2.6 M		伝熱管数：3, 386本

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備
検 査 名：蒸気発生器伝熱管体積検査
要領書番号：HT 3-6

治発電研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備影響注書)	
原子炉冷却システム施設 【主蒸気・主給水設備】	3F-MS-624B 3B4-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検	13M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査		
	3F-MS-624C 3C4-主蒸気安全弁	高	弁座漏えい試験	26M	26 主蒸気安全弁漏えい検査		
			機能・性能試験	13M	25 主蒸気安全弁機能検査		
			分解点検	26M			
	3F-MS-625A 3A5-主蒸気安全弁	高	弁座漏えい試験	26M	26 主蒸気安全弁漏えい検査		
			機能・性能試験	13M	25 主蒸気安全弁機能検査		
			分解点検	26M			
	3F-MS-625B 3B5-主蒸気安全弁	高	弁座漏えい試験	26M	26 主蒸気安全弁漏えい検査		
			機能・性能試験	13M	25 主蒸気安全弁機能検査		
			分解点検	26M			
	3F-MS-625C 3C5-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験	13M	25 主蒸気安全弁機能検査		
			分解点検	26M			
			弁座漏えい試験	26M	26 主蒸気安全弁漏えい検査		
	原子炉冷却システム施設 【主蒸気・主給水設備】	3F-MS-628A 3A-主蒸気隔離弁	高	機能・性能試験	13M	26 主蒸気安全弁漏えい検査	
				分解点検	26M	29 主蒸気隔離弁機能検査	
分解点検 (消耗品交換後)				13M	84.1次系弁検査		
3F-MS-628B 3B-主蒸気隔離弁		高	機能・性能試験	13M	29 主蒸気隔離弁機能検査		
			分解点検	26M	84.1次系弁検査		
			分解点検 (消耗品交換後)	13M			
3F-MS-628C 3C-主蒸気隔離弁		高	機能・性能試験	13M	29 主蒸気隔離弁機能検査		
			分解点検	26M	84.1次系弁検査		
			分解点検 (消耗品交換後)	13M			
3F-MS-601A 3A-主蒸気隔離弁上流ドレンライン隔離弁		高	機能・性能試験	78M	84.1次系弁検査		
	分解点検		78M				
	機能・性能試験		78M	84.1次系弁検査			
3F-MS-601B 3B-主蒸気隔離弁上流ドレンライン隔離弁	高	機能・性能試験	78M	84.1次系弁検査			
		分解点検	78M				
		機能・性能試験	78M	84.1次系弁検査			
3F-MS-601C 3C-主蒸気隔離弁上流ドレンライン隔離弁	高	機能・性能試験	78M	84.1次系弁検査			
		分解点検	78M				
		機能・性能試験	78M	84.1次系弁検査			
その他機器 1式	高	機能・性能試験	78M	84.1次系弁検査			
		分解点検	78M				
原子炉冷却システム施設 【余熱除去設備】	3FUY-601 3A-余熱除去ポンプニフロー弁	高	機能・性能試験	78M	84.1次系弁検査		
			分解点検	78M			
	3FUY-604 3-余熱除去Aライン流量制御弁	高	機能・性能試験	78M	84.1次系弁検査		
			分解点検	78M			

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備
検 査 名：主蒸気隔離弁機能検査
要領書番号：HT3-29

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備
計測制御系統設備
原子炉格納施設

検 査 名：1次系弁検査
要領書番号：HT3-84

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

冷気配管3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	検査方式又は検査度	検査名	備 考 ()内は適用する設備影響注書)	
原子炉冷却系統施設 【一次冷却材の循環設備】	3F-30-057 3C-加圧器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 弁座漏えい試験	13M 13M 13M	8 加圧器安全弁機能検査 10 加圧器安全弁分解検査 9 加圧器安全弁漏えい検査		
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1C~ 15.6M			
	3FY-3616 3A-主蒸気バイパス隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M 13M	84 1次系弁検査		
	3FY-3626 3B-主蒸気バイパス隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M 13M	84 1次系弁検査		
	3FY-3636 3C-主蒸気バイパス隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M 13M	84 1次系弁検査		
	3FY-3610 3A-主蒸気通がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 漏えい試験	1C 13M 1C	27 主蒸気通がし弁機能検査 28 主蒸気通がし弁漏えい検査 27 主蒸気通がし弁機能検査		
	3FY-3620 3B-主蒸気通がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 漏えい試験	1C 13M 1C	28 主蒸気通がし弁漏えい検査 27 主蒸気通がし弁機能検査		
	3FY-3630 3C-主蒸気通がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 漏えい試験	1C 13M 1C	28 主蒸気通がし弁漏えい検査 61 タービンバイパス機能検査		
	3FY-500A 3A-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M 13M	61 タービンバイパス弁機能検査		
	3FY-500B 3B-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M 13M	61 タービンバイパス弁機能検査		
原子炉冷却系統施設 【主蒸気・主給水設備】	3FY-500C 3C-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 39M	61 タービンバイパス弁機能検査		
	3FY-500D 3D-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 39M	61 タービンバイパス弁機能検査		
	3FY-500E 3E-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 39M	61 タービンバイパス弁機能検査		
	3FY-500F 3F-タービンバイパス弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 39M	61 タービンバイパス弁機能検査		
	3F-FW-538A 3A-主給水隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査		
	3F-FW-538B 3B-主給水隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査		
	3F-FW-538C 3C-主給水隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査		

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備
検 査 名：主蒸気逃がし弁機能検査
要領書番号：HT 3 - 2 7

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備
検 査 名：主蒸気逃がし弁漏えい検査
要領書番号：HT3-28

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

冷気配管3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 ()内は適用する設備影響注書)
原子炉冷却系統施設 【主蒸気・主給水設備】	3F-MS-518A 3A-主蒸気透かし弁元弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84.1次系弁検査	
	3F-MS-518B 3B-主蒸気透かし弁元弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84.1次系弁検査	
	3F-MS-518C 3C-主蒸気透かし弁元弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84.1次系弁検査	
	3F-MS-521A 3A.1-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 26 主蒸気安全弁漏えい検査	
	3F-MS-521B 3B.1-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 26 主蒸気安全弁漏えい検査	
	3F-MS-521C 3C.1-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 26 主蒸気安全弁漏えい検査	
	3F-MS-522A 3A.2-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 26 主蒸気安全弁漏えい検査	
	3F-MS-522B 3B.2-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 26 主蒸気安全弁漏えい検査	
	3F-MS-522C 3C.2-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 26 主蒸気安全弁漏えい検査	
	3F-MS-523A 3A.3-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 26 主蒸気安全弁漏えい検査	
	3F-MS-523B 3B.3-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 26 主蒸気安全弁漏えい検査	
	3F-MS-523C 3C.3-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 26 主蒸気安全弁漏えい検査	
	3F-MS-524A 3A.4-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 26 主蒸気安全弁漏えい検査	

出発電源3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備影響注書)	
原子炉冷却システム施設 【主蒸気・主給水設備】	3F-MS-624B 3B4-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査		
	3F-MS-624C 3C4-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 25 主蒸気安全弁漏えい検査		
	3F-MS-625A 3A5-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検	13M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査		
	3F-MS-625B 3B5-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	13M 26M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査 25 主蒸気安全弁漏えい検査		
	3F-MS-625C 3C5-主蒸気安全弁	高	機能・性能試験 分解点検	13M 26M	25 主蒸気安全弁機能検査		
	3F-MS-628A 3A-主蒸気隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換後)	1C 26M 13M	29 主蒸気隔離弁機能検査 84.1次系弁検査		
	3F-MS-628B 3B-主蒸気隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換後)	1C 26M 13M	29 主蒸気隔離弁機能検査 84.1次系弁検査		
	3F-MS-628C 3C-主蒸気隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換後)	1C 26M 13M	29 主蒸気隔離弁機能検査 84.1次系弁検査		
	3F-MS-601A 3A-主蒸気隔離弁上流ドレンライン隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84.1次系弁検査		
	3F-MS-601B 3B-主蒸気隔離弁上流ドレンライン隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84.1次系弁検査		
	3F-MS-601C 3C-主蒸気隔離弁上流ドレンライン隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84.1次系弁検査		
	その他機器 1式		高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84.1次系弁検査	
	3FUY-601 3A-余熱除去ポンプニフロー弁	高	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84.1次系弁検査	
	3FUY-604 3-余熱除去Aライン液量制御弁	高	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84.1次系弁検査	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備

検 査 名 : 主蒸気安全弁機能検査

要領書番号 : HT3-25

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備

検 査 名 : 主蒸気安全弁漏えい検査

要領書番号 : HT3-26

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

柏発電所3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (①内は適用する設備の書出書)	
原子炉冷却系統施設 蒸気タービン 【蒸気タービンに附属する給 水ポンプ及び貯水設備並びに 給水処理設備】	SPW11B 3 B - 主給水ポンプタービン	高	機能・性能試験 分解点検 (潤滑油交換機)	1.3 M	121 2次系ポンプ機能検査		
			分解点検	2.6 M	120 2次系ポンプ分解検査	補修等を行う点検時は2次系ポンプ分解検査に非線 線検査を含む	
	SPW11A 3 A - 主給水ポンプタービン高圧蒸気止め弁	高	分解点検	2.6 M	120 2次系ポンプ分解検査	補修等を行う点検時は2次系ポンプ分解検査に非線 線検査を含む	
	SPW11A 3 A - 主給水ポンプタービン高圧蒸気加減弁	高	分解点検	2.6 M	120 2次系ポンプ分解検査	補修等を行う点検時は2次系ポンプ分解検査に非線 線検査を含む	
	SPW11A 3 A - 主給水ポンプタービン低圧蒸気止め弁	高	分解点検	2.6 M	120 2次系ポンプ分解検査	補修等を行う点検時は2次系ポンプ分解検査に非線 線検査を含む	
	SPW11A 3 A - 主給水ポンプタービン低圧蒸気加減弁	高	分解点検	2.6 M	120 2次系ポンプ分解検査	補修等を行う点検時は2次系ポンプ分解検査に非線 線検査を含む	
	SPW11B 3 B - 主給水ポンプタービン高圧蒸気止め弁	高	分解点検	2.6 M	120 2次系ポンプ分解検査	補修等を行う点検時は2次系ポンプ分解検査に非線 線検査を含む	
	SPW11B 3 B - 主給水ポンプタービン高圧蒸気加減弁	高	分解点検	2.6 M	120 2次系ポンプ分解検査	補修等を行う点検時は2次系ポンプ分解検査に非線 線検査を含む	
	SPW11B 3 B - 主給水ポンプタービン低圧蒸気止め弁	高	分解点検	2.6 M	120 2次系ポンプ分解検査	補修等を行う点検時は2次系ポンプ分解検査に非線 線検査を含む	
	SPW11B 3 B - 主給水ポンプタービン低圧蒸気加減弁	高	分解点検	2.6 M	120 2次系ポンプ分解検査	補修等を行う点検時は2次系ポンプ分解検査に非線 線検査を含む	
	SPW11C 3 C - 補助給水ピット	高	内面点検	1.3 O M	124 2次系容器検査		
	SPW10A 3 A - 高圧第6給水加熱器		高	開放点検	3.9 M	125 2次系熱交換器検査	2次系容器検査は、これまで検査の実績がないため、定 期事業者検査要領書は添付していない。
				非線線試験	3.9 M	125 2次系熱交換器検査	
				開放点検	3.9 M	125 2次系熱交換器検査	
	SPW10B 3 B - 高圧第6給水加熱器		高	開放点検	3.9 M	125 2次系熱交換器検査	
			非線線試験	3.9 M	125 2次系熱交換器検査		



新発電所3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (〇内は適用する設備診断法書)	
原子炉冷却系統施設 蒸気タービン [蒸気タービンに附属する給 水ポンプ及び貯水設備並びに 給水処理設備]	SPWP2A 3A-電動補助給水ポンプ	高	機能・性能試験	1C	23 補助給水系統機能検査	(振動診断：3M (定期試験時))	
			分解点検	10.4M	24 補助給水系ポンプ分解検査		
			5.2M				
		SPWP2A/M 3A-電動補助給水ポンプ用電動機	高	機能・性能試験	1C	23 補助給水系統機能検査	(振動診断：3M (定期試験時))
				分解点検	10.4M		
	SPWP2B 3B-電動補助給水ポンプ	高	機能・性能試験	1C	23 補助給水系統機能検査	(振動診断：3M (定期試験時))	
			分解点検	10.4M	24 補助給水系ポンプ分解検査		
			5.2M				
		SPWP2B/M 3B-電動補助給水ポンプ用電動機	高	機能・性能試験	1C	23 補助給水系統機能検査	(振動診断：3M (定期試験時))
				分解点検	10.4M		
SPWP13A 3A-タービン駆動主給水ポンプ	高	分解点検	3.9M	120 2次系ポンプ分解検査	(振動診断：2M (連続運転時))		
		機能・性能試験	1C	121 2次系ポンプ機能検査			
	SPWP13B 3B-タービン駆動主給水ポンプ	高	分解点検	3.9M	120 2次系ポンプ分解検査	(振動診断：2M (連続運転時))	
			機能・性能試験	1C	121 2次系ポンプ機能検査		
SPWP14 3-電動主給水ポンプ	高	分解点検	7.8M	120 2次系ポンプ分解検査	(振動診断：3M (定期試験時))		
		機能・性能試験	1.3M	121 2次系ポンプ機能検査			
	SPWE11A 3A-主給水ポンプタービン	高	分解点検 (潤滑油交換後)	1.3M			
			分解点検	2.6M	120 2次系ポンプ分解検査	補修等を行う点検時は2次系ポンプ分解検査に併せて 機能検査を含む。	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
検 査 名 : 補助給水系機能検査
要領書番号 : HT 3 - 2 3

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第1保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
(蒸気タービン附属設備)
検 査 名 : 補助給水系ポンプ分解検査
要領書番号 : HT 3 - 2 4

給電配管3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 ()内は適用する設備診断法書)
原子炉冷却系統施設 蒸気タービン 〔蒸気タービンに附属する給 水ポンプ及び貯水設備並びに 給水処理設備〕	補助給水系	高	機能・性能試験	1 C	23 補助給水系機能検査	
	SCPFOGA 3 A - 復水ブースタポンプ	高	分解点検	5.2 M	120 2次系ポンプ分解検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	SCPFOGB 3 B - 復水ブースタポンプ	高	分解点検 (カップリンググリス交換)	1.3 M		
	SCPFOGC 3 C - 復水ブースタポンプ	高	分解点検	5.2 M	120 2次系ポンプ分解検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	SCPFOGD 3 D - 復水ブースタポンプ	高	分解点検 (カップリンググリス交換)	1.3 M		
	SCPFOGE 3 E - 復水ブースタポンプ	高	分解点検	5.2 M	120 2次系ポンプ分解検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	SCPFOGF 3 F - 復水ブースタポンプ	高	分解点検 (カップリンググリス交換)	1.3 M		
	SCPFOGH 3 G - 復水ブースタポンプ	高	分解点検	3.9 M	120 2次系ポンプ分解検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	SCPFOGI 3 I - 復水ブースタポンプ	高	分解点検 (カップリンググリス交換)	1.3 M		
	SCPFOGJ 3 J - 復水ブースタポンプ	高	分解点検	3.9 M	120 2次系ポンプ分解検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	SCPFOGK 3 K - 復水ブースタポンプ	高	分解点検 (カップリンググリス交換)	1.3 M		
	SCPFOGL 3 L - 復水ブースタポンプ	高	分解点検	7.8 M	120 2次系ポンプ分解検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	SCPFOGM 3 M - 復水ブースタポンプ	高	機能・性能試験	1 C	23 補助給水系機能検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	SCPFOGN 3 N - 復水ブースタポンプ	高	機能・性能試験	5.2 M	121 2次系ポンプ機能検査	
	SCPFOGO 3 O - 復水ブースタポンプ	高	分解点検	5.2 M	24 補助給水系ポンプ分解検査	
SCPFOGP 3 P - 復水ブースタポンプ	高	分解点検 (ゴパナ井手入れ・清掃)	1.3 M			

2次系ポンプ機能検査及び補助給水系ポンプ分解検査は、これまで検査の実績がないため、定期事業者検査要領書は添付していない。

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
検 査 名 : 補助給水系機能検査
要領書番号 : HT 3 - 2 3

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

柏発電所3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は検査年度	検査名	備考 (()内は適用する設備箇所を指す)	
原子炉冷却系統施設 蒸気タービン 【その他設備】	3F-BS-718B 3B-低圧第3給水加熱器透かし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	5.2M 5.2M 5.2M	123 2次系安全弁検査		
	3F-GS-012 3-高圧タービンドラフト蒸気透かし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	7.8M 7.8M 7.8M	123 2次系安全弁検査		
	3F-BS-118 3-1層分層加熱器透かし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	2.6M 2.6M 2.6M	123 2次系安全弁検査		
	3F-BS-109 3-1層分層加熱器透かし弁A	高	外観点検	5.2M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事故として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-110 3-1層分層加熱器透かし弁B	高	外観点検	5.2M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事故として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-111 3-1層分層加熱器透かし弁C	高	外観点検	5.2M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事故として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-112 3-1層分層加熱器透かし弁D	高	外観点検	5.2M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事故として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-113 3-1層分層加熱器透かし弁E	高	外観点検	5.2M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事故として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-114 3-1層分層加熱器透かし弁F	高	外観点検	5.2M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事故として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-115 3-1層分層加熱器透かし弁G	高	外観点検	5.2M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事故として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-116 3-1層分層加熱器透かし弁H	高	外観点検	5.2M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事故として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-117 3-1層分層加熱器透かし弁I	高	外観点検	5.2M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事故として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-SC-007 3-スチームコンパウンド加熱蒸気1次圧力透かし弁	低	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	123 2次系安全弁検査		
	3F-SC-300 3-スチームコンパウンド安全弁	低	機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	7.8M 7.8M 7.8M	123 2次系安全弁検査		
	3F-SC-313 3-スチームコンパウンドドレンクラスタ透かし弁	低	機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	7.8M 7.8M 1.3M~1.90M	123 2次系安全弁検査		
	計測制御系統施設 【制御材】	その他機器 1式	高	分解点検 他	1.3M~1.90M	123 2次系安全弁検査	対象設備：タービン補助給水ポンプ駆動蒸気入口弁 (振動診断：2M (運転運転時))
		制御棒クラスタ 4.8本	高	外観点検	1C	107 制御棒クラスタ検査	
バーナブルボイズン ※1式		高	外観点検	1C	107 制御棒クラスタ検査	※炉心設計による	
中性子源 8本		高	外観点検	1C	107 制御棒クラスタ検査		
シンブルプラグ ※1式		高	外観点検	1C	107 制御棒クラスタ検査	※炉心設計による	
制御棒クラスタ 4.8本		高	機能・性能試験	1C	30 制御棒駆動系機能検査		
計測制御系統施設 【制御棒駆動装置】	原動機 (M-Gセット) 2台	高	機能・性能試験 外観点検 (潤滑油取替)	1.0M 1.3M~9.1M	106 制御棒クラスタ動作検査		
	その他機器 1式	高	特性試験 他	1.3M~9.1M	106 制御棒クラスタ動作検査		

冷気配管3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (1)内は適用する設備影響注書)
原子炉冷却系統施設 【余熱除去設備】	3PCY-611 3 B - 余熱除去ポンプミニロー弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3PCY-614 3 - 余熱除去Bライン流量制御弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3PCY-603 3 A - 余熱除去冷却器出口流量調節弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3PCY-613 3 B - 余熱除去冷却器出口流量調節弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3PCY-410 3 - 余熱除去Aライン入口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3PCY-430 3 - 余熱除去Bライン入口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3S011A 3 A - 余熱除去冷却器	高	開放点検	13.0 M		
	3S011B 3 B - 余熱除去冷却器	高	開放点検	13.0 M		
	3S011A/M 3 A - 余熱除去ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M 52 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 83 1次系ポンプ機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	3S011B/M 3 B - 余熱除去ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13 M 1 C 10.4 M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	3S011B 3 B - 余熱除去ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M 52 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 83 1次系ポンプ機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	3S011B/M 3 B - 余熱除去ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13 M 1 C 10.4 M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	3Y-001A 3 A - 余熱除去ポンプ入口C/V内側隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3Y-001B 3 B - 余熱除去ポンプ入口C/V内側隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3Y-001C 3 A - 余熱除去ポンプ再循環サブ側入口弁	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 78 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 84 1次系弁検査	
	3Y-001D 3 B - 余熱除去ポンプ再循環サブ側入口弁	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 78 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 84 1次系弁検査	
	3Y-001E 3 - 低圧抽出Aライン弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
検 査 名 : 非常用炉心冷却系機能検査
要領書番号 : HT 3 - 1 6

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
検 査 名 : 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査
要領書番号 : HT3-17

冷気配管3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (1)内は適用する設備影響注書)
原子炉冷却系統施設 【余熱除去設備】	3CY-611 3 B - 余熱除去ポンプミニロー弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3CY-614 3 - 余熱除去Bライン流量制御弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3CY-603 3 A - 余熱除去冷却器出口流量調節弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3CY-613 3 B - 余熱除去冷却器出口流量調節弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3CY-410 3 - 余熱除去Aライン入口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3CY-430 3 - 余熱除去Bライン入口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	380HIA 3 A - 余熱除去冷却器	高	開放点検	130 M		
	380HIB 3 B - 余熱除去冷却器	高	開放点検	130 M		
	380PIA 3 A - 余熱除去ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M 52 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 83 1次系ポンプ機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	380PIAM 3 A - 余熱除去ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13 M 1 C 10.4 M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	380PIB 3 B - 余熱除去ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M 52 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 83 1次系ポンプ機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	380PIBM 3 B - 余熱除去ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13 M 1 C 10.4 M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	3Y-001A 3 A - 余熱除去ポンプ入口C/V内側隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3Y-001B 3 B - 余熱除去ポンプ入口C/V内側隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	
	3Y-001C 3 A - 余熱除去ポンプ再循環サブ側入口弁	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 78 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 84 1次系弁検査	
	3Y-001D 3 B - 余熱除去ポンプ再循環サブ側入口弁	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 78 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 84 1次系弁検査	
	3Y-002A 3 - 低圧抽出Aライン弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査	

給電機可3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法書)
原子炉冷却系統施設 【余熱除去設備】	3F-301-004B 3 B - 余熱除去ポンプ入口遮り弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8 M	85 1次系安全弁検査	
	3F-301-031A 3 - 余熱除去ラインC/V内側隔離逆止弁	高	弁駆動試験	7.8 M	85 1次系安全弁検査	
	3F-301-031B 3 - 余熱除去ラインC/V内側隔離逆止弁	高	機能・性能試験 分解点検	1.3.0 M	84 1次系弁検査	
	3F-301-039A 3 A - 余熱除去ポンプ駆動電源用遮り弁	高	機能・性能試験 分解点検	1.3.0 M	84 1次系弁検査	
	3F-301-039B 3 B - 余熱除去ポンプ駆動電源用遮り弁	高	機能・性能試験 分解点検	1.3.0 M	84 1次系弁検査	
	その他機器 1式	高	機能・性能試験 分解点検 他	3C~ 2.6.0M	84 1次系弁検査	対象設備:余熱除去ポンプ入口弁
	高圧及び低圧注入系	高	機能・性能試験 (状態監視含む)	1 C	16 非常用炉心冷却系機能検査	プラント運転中 【対象設備】 ・3 A, 3 B - 高圧注入ポンプ ・3 A, 3 B - 余熱除去ポンプ
	蓄圧注入系	高	機能・性能試験	1 C	16 非常用炉心冷却系機能検査	
	3CVT2 3 A - 格納容器駆動電源用ポンプ	高	開放点検 (清掃他)	1.3 M	89 1次系容器検査	
	3CVT3 3 B - 格納容器駆動電源用ポンプ	高	開放点検 (清掃他)	1.3 M	89 1次系容器検査	
3SP-P 3 - 燃料取扱費用水ピット	高	内面点検	1.3.0 M			
原子炉冷却系統施設 【非常用炉心冷却設備】	SSIPIA 3 A - 高圧注入ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 10.4 M 5.2 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	SSIPIAM 3 A - 高圧注入ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3 M 1 C 10.4 M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	SSIPIB 3 B - 高圧注入ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 10.4 M 5.2 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	SSIPIM 3 B - 高圧注入ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3 M 1 C 10.4 M 1.3.0 M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	SSITIA 3 A - 蓄圧タンク	高	マンホール増し締め	1.3 M		
	SSITIB 3 B - 蓄圧タンク	高	開放点検	1.3.0 M		
	SSITIC 3 C - 蓄圧タンク	高	マンホール増し締め	1.3 M		
	SSIT2 3 - ほうり籠り注入タンク	高	開放点検	1.3.0 M		
		高	マンホール増し締め	1.3 M		
		高	マンホール増し締め	1.3 M		

希発電研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法書)		
原子炉冷却系統施設 【余熱除去設備】	3F-301-004B 3 B-余熱除去ポンプ入口遮がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	7.8M 7.8M 7.8M	85 1次系安全弁検査			
	3F-301-031A 3-余熱除去ラインC/V内側隔離逆止弁	高	分解点検	13.0M	84 1次系弁検査			
	3F-301-031B 3-余熱除去BラインC/V内側隔離逆止弁	高	分解点検	13.0M	84 1次系弁検査			
	3F-301-039A 3 A-余熱除去ポンプ駆動用サブ入口逆止弁	高	分解点検	13.0M	84 1次系弁検査			
	3F-301-039B 3 B-余熱除去ポンプ駆動用サブ入口逆止弁	高	分解点検	13.0M	84 1次系弁検査			
	その他機器 1式	高	分解点検 他	3C~ 26.0M				
	高圧及び低圧注入系	高圧注入系	高	機能・性能試験	1C	16 非常用炉心冷却系機能検査	プラント運転中 【対象設備】 ・3 A、3 B-高圧注入ポンプ ・3 A、3 B-余熱除去ポンプ	
		3CVT2 3 A-格納容器駆動用サブ	高	開放点検 (清掃他)	13M	89 1次系容器検査		
		3CVT3 3 B-格納容器駆動用サブ	高	開放点検 (清掃他)	13M	89 1次系容器検査		
		3CVT-P 3-燃料取扱用本ピット	高	内面点検	13.0M			
		SS1PIA 3 A-高圧注入ポンプ	高	機能・性能試験	1C	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3M (定期試験時))	
				分解点検	10.4M 52M	17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査		
		原子炉冷却系統施設 【非常用炉心冷却設備】	SS1PIA/M 3 A-高圧注入ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験	13M 1C	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3M (定期試験時))
					分解点検	10.4M		
SS1PIB 3 B-高圧注入ポンプ			高	機能・性能試験	1C	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3M (定期試験時))	
				分解点検	10.4M 52M	17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査		
SS1PIB/M 3 B-高圧注入ポンプ用電動機	高		外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験	13M 1C	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3M (定期試験時))		
			分解点検	10.4M				
SS1TIA 3 A-蓄圧タンク	高		マンホール増し締め	13.0M				
SS1TIB 3 B-蓄圧タンク	高		開放点検 マンホール増し締め	13.0M				
SS1TIC 3 C-蓄圧タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	13.0M					
SS1T2 3-ほうり籠り注入タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	13.0M					

希死電可3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法番号
原子炉冷却系統施設 【余熱除去設備】	3F-301-004B 3 B-余熱除去ポンプ入口遮がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	7.8M 7.8M 7.8M	85 1次系安全弁検査	
	3F-301-031A 3-余熱除去ラインC/V内側隔離逆止弁	高	分解点検	1.3.0M	84 1次系弁検査	
	3F-301-031B 3-余熱除去BラインC/V内側隔離逆止弁	高	分解点検	1.3.0M	84 1次系弁検査	
	3F-301-039A 3 A-余熱除去ポンプ駆動電源ポンプ側入口逆止弁	高	分解点検	1.3.0M	84 1次系弁検査	
	3F-301-039B 3 B-余熱除去ポンプ駆動電源ポンプ側入口逆止弁	高	分解点検	1.3.0M	84 1次系弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	3C~ 2.6.0M		
	高圧及び低圧注入系	高	機能・性能試験 機能・性能試験 (状態監視含む)	1C 6M	16 非常用炉心冷却系機能検査 選-1 (状態監視含む)	プラント運転中 【対象設備】 ・3 A, 3 B-高圧注入ポンプ ・3 A, 3 B-余熱除去ポンプ
	蓄圧注入系	高	機能・性能試験	1C	16 非常用炉心冷却系機能検査	
	3CV72 3 A-格納容器駆動電源ポンプ	高	開放点検 (清掃他)	1.3M	89 1次系容器検査	
	3CV73 3 B-格納容器駆動電源ポンプ	高	開放点検 (清掃他)	1.3M	89 1次系容器検査	
3CV74 3-格納容器駆動電源ポンプ	高	内面点検	1.3.0M			
原子炉冷却系統施設 【非常用炉心冷却設備】	SS1P1A 3 A-高圧注入ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1C 10.4M 5.2M	16 非常用炉心冷却系機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断：3M (定期試験時))
	SS1P1A/M 3 A-高圧注入ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3M 1C 10.4M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3M (定期試験時))
	SS1P1B 3 B-高圧注入ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1C 10.4M 5.2M	16 非常用炉心冷却系機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断：3M (定期試験時))
	SS1P1B/M 3 B-高圧注入ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3M 1C 10.4M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3M (定期試験時))
	SS1T1A 3 A-蓄圧タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	1.3.0M 1.3M		
	SS1T1B 3 B-蓄圧タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	1.3.0M 1.3M		
	SS1T1C 3 C-蓄圧タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	1.3.0M 1.3M		
	SS1T2 3-ほうり酸注入タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	1.3.0M 1.3M		

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
検 査 名 : 非常用炉心冷却系機能検査
要領書番号 : HT 3 - 1 6

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
検 査 名 : 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査
要領書番号 : HT3-17

希聖電研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法番号
原子炉冷却系統施設 【余熱除去設備】	3F-301-004B 3 B-余熱除去ポンプ入口遮り弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	7.8 M 7.8 M 7.8 M	85 1次系安全弁検査	
	3F-301-031A 3-余熱除去ラインC/V内側隔離逆止弁	高	分解点検	1.3.0 M	84 1次系弁検査	
	3F-301-031B 3-余熱除去BラインC/V内側隔離逆止弁	高	分解点検	1.3.0 M	84 1次系弁検査	
	3F-301-039A 3 A-余熱除去ポンプ駆動用サブ用入口逆止弁	高	分解点検	1.3.0 M	84 1次系弁検査	
	3F-301-039B 3 B-余熱除去ポンプ駆動用サブ用入口逆止弁	高	分解点検	1.3.0 M	84 1次系弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	3 C~ 2.6.0 M		
	高圧及び低圧注入系	高	機能・性能試験 機能・性能試験 (状態監視含む)	1 C 6 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 選-1 (状態監視含む)	プラント運転中 【対象設備】 ・3 A, 3 B-高圧注入ポンプ ・3 A, 3 B-余熱除去ポンプ
	蓄圧注入系	高	機能・性能試験	1 C	16 非常用炉心冷却系機能検査	
	3CVT2 3 A-格納容器駆動用サブ	高	開放点検 (清掃他)	1.3 M	89 1次系容器検査	
	3CVT3 3 B-格納容器駆動用サブ	高	開放点検 (清掃他)	1.3 M	89 1次系容器検査	
	3SP-3 3-燃料取扱用ホビット	高	内面点検	1.3.0 M		
	SS1PIA 3 A-高圧注入ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 10.4 M 5.2 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	SS1PIA/M 3 A-高圧注入ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3 M 1 C 10.4 M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	SS1PIB 3 B-高圧注入ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 10.4 M 5.2 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
SS1PIB/M 3 B-高圧注入ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3 M 1 C 10.4 M 1.3.0 M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))	
SS1TIA 3 A-蓄圧タンク	高	マンホール増し締め 開放点検	1.3 M 1.3.0 M			
SS1TIB 3 B-蓄圧タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	1.3.0 M 1.3 M			
SS1TIC 3 C-蓄圧タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	1.3.0 M 1.3 M			
SS1T2 3-ほうり籠り注入タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	1.3.0 M 1.3 M			

鉛酸電池3号機 点検計画

機部又は系統名	実施数 (機部名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備影響注書)
原子炉冷却系統施設 [非常用炉心冷却機]	3F-SI-009 3-圧力調整タンク出口減圧弁出口減圧弁	低	分解点検	2.60M	84.1次系弁検査	
	3F-SI-008 3-圧力調整タンク出口減圧弁入口減圧弁	低	分解点検	2.60M	84.1次系弁検査	
	3F-SI-002A 3-高圧側高圧注入Aライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-072A 3-Aルーブ高圧側高圧注入Aライン側1部止め弁	高	分解点検	2.60M	18 非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-072B 3-Bルーブ高圧側高圧注入Aライン側1部止め弁	高	分解点検	2.60M	18 非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-062B 3-高圧側高圧注入Bライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-072C 3-Cルーブ高圧側高圧注入Bライン側1部止め弁	高	分解点検	2.60M	18 非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-072D 3-Bルーブ高圧側高圧注入Bライン側1部止め弁	高	分解点検	2.60M	18 非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-034A 3-Aルーブ高圧側高圧注入ライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-034B 3-Cルーブ高圧側高圧注入ライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-035A 3-Aルーブ高圧側高圧注入ライン部止め弁	高	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-035B 3-Cルーブ高圧側高圧注入ライン部止め弁	高	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-132A 3A-高圧タンク出口弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査 18 非常用炉心冷却系主要弁分解検査	非常用炉心冷却系主要弁分解検査は、これまで検査の実績がないため、定期事業者検査要領書は添付していない。
	3F-SI-132B 3B-高圧タンク出口弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査 18 非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-132C 3C-高圧タンク出口弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査 18 非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-025A 3A-高圧注入ポンプ封水注入ライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査 18 非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-025B 3B-高圧注入ポンプ封水注入ライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査 18 非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-061 3-補助高圧注入ラインC/V外側隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査 84.1次系弁検査	
	3F-SI-061A 3A-高圧注入ポンプ出口C/V内側連絡弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-061B 3B-高圧注入ポンプ出口C/V内側連絡弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-061A 3A-安全注入ポンプ高圧側ポンプ側入口C/V外側隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査 84.1次系弁検査	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備
検 査 名：非常用炉心冷却系機能検査
要領書番号：HT3-16

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

希聖電研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法番号
原子炉冷却系統施設 【余熱除去設備】	3F-301-004B 3 B-余熱除去ポンプ入口遮り弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8 M	85 1次系安全弁検査	
	3F-301-031A 3-余熱除去ラインC/V内側隔離逆止弁	高	弁座漏えい試験	7.8 M	85 1次系安全弁検査	
	3F-301-031B 3-余熱除去ラインC/V内側隔離逆止弁	高	分解点検	1.3.0 M	84 1次系弁検査	
	3F-301-039A 3 A-余熱除去ポンプ駆動用サブ用入口逆止弁	高	分解点検	1.3.0 M	84 1次系弁検査	
	3F-301-039B 3 B-余熱除去ポンプ駆動用サブ用入口逆止弁	高	分解点検	1.3.0 M	84 1次系弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	3 C~ 2.6.0 M	84 1次系弁検査	
	高圧及び低圧注入系	高	機能・性能試験 (状態監視含む)	1 C	16 非常用炉心冷却系機能検査	プラント運転中 【対象設備】 ・3 A, 3 B-高圧注入ポンプ ・3 A, 3 B-余熱除去ポンプ
	蓄圧注入系	高	機能・性能試験	1 C	16 非常用炉心冷却系機能検査	
	3CVT2 3 A-格納容器駆動用サブ	高	開放点検 (清掃他)	1.3 M	89 1次系容器検査	
	3CVT3 3 B-格納容器駆動用サブ	高	開放点検 (清掃他)	1.3 M	89 1次系容器検査	
3SP-3 3-燃料取扱用ホスピット	高	内面点検	1.3.0 M			
原子炉冷却系統施設 【非常用炉心冷却設備】	SSIPIA 3 A-高圧注入ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 10.4 M 5.2 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	SSIPIA/M 3 A-高圧注入ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3 M 1 C 10.4 M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	SSIPIB 3 B-高圧注入ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 10.4 M 5.2 M	16 非常用炉心冷却系機能検査 17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	SSIPIB/M 3 B-高圧注入ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3 M 1 C 10.4 M	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断：3 M (定期試験時))
	SSITIA 3 A-蓄圧タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	1.3.0 M 1.3 M		
	SSITIB 3 B-蓄圧タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	1.3.0 M 1.3 M		
	SSITIC 3 C-蓄圧タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	1.3.0 M 1.3 M		
	SSIT2 3-ほうり酸注入タンク	高	開放点検 マンホール増し締め	1.3.0 M 1.3 M		

冷気配管3号機 点検計画

機部又は系統名	実施数 (機部名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備影響注書)
原子炉冷却系統施設 【非常用炉心冷却設備】	3F-SI-009 3-圧力配管注入タンク出口流がし弁出口流弁弁 3F-SI-008 3-圧力配管注入タンク出口流がし弁入口流弁弁	低	分解点検	2.60M	84.1次系弁検査	
	3F-SI-002A 3-高圧側高圧注入Aライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	84.1次系弁検査 16.非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-072A 3-Aルーブ高圧側高圧注入Aライン側1停止弁 3F-SI-072B 3-Bルーブ高圧側高圧注入Aライン側1停止弁	高	分解点検	2.60M	18.非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-062B 3-高圧側高圧注入Bライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-072C 3-Cルーブ高圧側高圧注入Bライン側1停止弁 3F-SI-072D 3-Bルーブ高圧側高圧注入Bライン側1停止弁	高	分解点検	2.60M	18.非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-072D 3-Bルーブ高圧側高圧注入Bライン側1停止弁	高	分解点検	2.60M	18.非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-034A 3-Aルーブ高圧側高圧注入ライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-034B 3-Cルーブ高圧側高圧注入ライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-035A 3-Aルーブ高圧側高圧注入ライン側1停止弁 3F-SI-035B 3-Cルーブ高圧側高圧注入ライン側1停止弁	高	分解点検	1.04M	18.非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-132A 3A-蓄圧タンク出口弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査 18.非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-132B 3B-蓄圧タンク出口弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査 18.非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-132C 3C-蓄圧タンク出口弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査 18.非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-025A 3A-高圧注入ポンプ封水注入ライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査 18.非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-025B 3B-高圧注入ポンプ封水注入ライン止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査 18.非常用炉心冷却系主要弁分解検査	
	3F-SI-061 3-補助高圧注入ラインC/V外側配管弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査 84.1次系弁検査	
	3F-SI-061A 3A-高圧注入ポンプ出口C/V内側配管弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-061B 3B-高圧注入ポンプ出口C/V内側配管弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-061A 3A-安全注入ポンプ高圧側ポンプ側入口C/V外側配管弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査	
	3F-SI-061A 3A-安全注入ポンプ高圧側ポンプ側入口C/V外側配管弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16.非常用炉心冷却系機能検査 84.1次系弁検査	

給電機付3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備の系統番号	
原子炉冷却系統施設 [非常用炉心冷却設備]	3F-SI-064B 3B-安全注入ポンプ再循環サブ側入口C/V外側隔離弁	高	機能・性能試験	1C	16 非常用炉心冷却系統検査		
	3F-SI-134A 3A-蓄圧タンク出口第1逆止弁	高	分解点検	78M	84 1次系弁検査		
	3F-SI-134B 3A-蓄圧タンク出口第1逆止弁	高	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-134C 3B-蓄圧タンク出口第1逆止弁	高	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-134C 3C-蓄圧タンク出口第1逆止弁	高	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-137A 3A-蓄圧タンク出口第2逆止弁	高	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-137B 3B-蓄圧タンク出口第2逆止弁	高	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-137C 3C-蓄圧タンク出口第2逆止弁	高	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-RH-036A 3-A-ループ低圧側圧入ライン逆止弁	高	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-RH-036B 3-B-ループ低圧側圧入ライン逆止弁	高	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-RH-036C 3-C-ループ低圧側圧入ライン逆止弁	高	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-066A 3-A-ループ低圧側圧入ライン第1逆止弁	高	分解点検	2.60M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-066B 3-B-ループ低圧側圧入ライン第1逆止弁	高	分解点検	2.60M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-066C 3-C-ループ低圧側圧入ライン第1逆止弁	高	分解点検	2.60M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-068A 3-A-ループ低圧側圧入ライン第2逆止弁	高	分解点検	2.60M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-068B 3-B-ループ低圧側圧入ライン第2逆止弁	高	分解点検	2.60M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-068C 3-C-ループ低圧側圧入ライン第2逆止弁	高	分解点検	2.60M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-074A 3-A-ループ高圧側圧入ライン第2逆止弁	低	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-074B 3-B-ループ高圧側圧入ライン第2逆止弁	低	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-074C 3-C-ループ高圧側圧入ライン第2逆止弁	低	分解点検	10.4M	18 非常用炉心冷却系統主要弁分解検査		
	3F-SI-135A 3A-蓄圧タンク出口第2逆止弁テスト弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	78M 78M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-135B 3B-蓄圧タンク出口第2逆止弁テスト弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	78M 78M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-135C 3C-蓄圧タンク出口第2逆止弁テスト弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	78M 78M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-133A 3A-蓄圧タンク出口第1逆止弁テスト弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	78M 78M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-133B 3B-蓄圧タンク出口第1逆止弁テスト弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	78M 78M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-133C 3C-蓄圧タンク出口第1逆止弁テスト弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	78M 78M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-182A 3A-蓄圧タンク補給弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	78M 78M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-182B 3B-蓄圧タンク補給弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	78M 78M	84 1次系弁検査	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
検 査 名 : 非常用炉心冷却系機能検査
要領書番号 : HT 3 - 1 6

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

炉発電炉3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (①内は適用する設備の検査書)	
原子炉格納施設 [原子炉格納容器]	3F-CP-113 3-格納容器サンプポンプ出口C/V内側隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	45 原子炉格納容器隔離弁機能検査 46 原子炉格納容器隔離弁分解検査	T番号により隔離される弁	
	3F-CP-114 3-格納容器サンプポンプ出口C/V外側隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	45 原子炉格納容器隔離弁機能検査 46 原子炉格納容器隔離弁分解検査	T番号により隔離される弁	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1C~ 15.6M			
	原子炉格納容器スプレイ系	高	機能・性能試験	1C	48 原子炉格納容器スプレイ系機能検査	プラント運転中 [対象設備] : 3A, 3B-格納容器スプレイポンプ	
原子炉格納施設 [圧力低減設備その他の安全 設備]	3CPH1A 3A-格納容器スプレイ冷却器	高	開放点検	13.0M			
	3CPH1B 3B-格納容器スプレイ冷却器	高	開放点検	13.0M			
	3CPPIA 3A-格納容器スプレイポンプ	機能・性能試験	高	機能・性能試験	1C	48 原子炉格納容器スプレイ系機能検査	
		分解点検	高	分解点検	10.4M 5.2M	49 原子炉格納容器スプレイ系ポンプ分解検査	(振動診断 : 3M (定期試験時))
	3CPPIA/M 3A-格納容器スプレイポンプ用電動機	外観点検 (潤滑油交換)	高	外観点検 (潤滑油交換)	1.3M		
		機能・性能試験	高	機能・性能試験	1C	48 原子炉格納容器スプレイ系機能検査	(振動診断 : 3M (定期試験時))
	3CPPIB 3B-格納容器スプレイポンプ	機能・性能試験	高	機能・性能試験	1C	48 原子炉格納容器スプレイ系機能検査	
		分解点検	高	分解点検	10.4M 5.2M	49 原子炉格納容器スプレイ系ポンプ分解検査	(振動診断 : 3M (定期試験時))
	3CPPIB/M 3B-格納容器スプレイポンプ用電動機	外観点検 (潤滑油交換)	高	外観点検 (潤滑油交換)	1.3M		
		機能・性能試験	高	機能・性能試験	1C	48 原子炉格納容器スプレイ系機能検査	(振動診断 : 3M (定期試験時))
原子炉格納容器スプレイ系ポンプ分解検査は、 これまで検査の実績がないため、定期事業者 検査要領書は添付していない。	3F-CP-075 3-より薬除去薬品タンク安全弁	機能・性能試験	高	機能・性能試験	7.8M	85 1次系安全弁検査	
		分解点検	高	分解点検	7.8M		
		非圧縮えい試験	高	非圧縮えい試験	7.8M	85 1次系安全弁検査	
		分解点検	低	分解点検	1.30M	86 1次系逆止弁検査	
		分解点検	低	分解点検	1.30M	86 1次系逆止弁検査	
		分解点検	低	分解点検	1.30M	86 1次系逆止弁検査	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉格納施設

検 査 名 : 原子炉格納容器スプレイ系機能検査

要領書番号 : HT 3 - 4 8

炉発電炉3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (①内は適用する設備の検査番号)
原子炉格納施設 [原子炉格納容器]	3F-CP-113 3-格納容器サンプポンプ出口C/V内側隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	45 原子炉格納容器隔離弁機能検査 46 原子炉格納容器隔離弁分解検査	T番号により隔離される弁
	3F-CP-114 3-格納容器サンプポンプ出口C/V外側隔離弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	45 原子炉格納容器隔離弁機能検査 46 原子炉格納容器隔離弁分解検査	T番号により隔離される弁
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1C~ 15.6M		
	原子炉格納容器スプレイス	高	機能・性能試験	1C	48 原子炉格納容器スプレイス機能検査	
原子炉格納施設 [圧力低減設備その他の安全 設備]	3CP21A 3A-格納容器スプレイ冷却器	高	開放点検	13.0M		プラント運転中 [対象設備] : ・3A-311-格納容器スプレイポンプ
	3CP21B 3B-格納容器スプレイ冷却器	高	開放点検	13.0M		
	3CP21A 3A-格納容器スプレイポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1C 10.4M 5.2M	48 原子炉格納容器スプレイス機能検査 49 原子炉格納容器スプレイスポンプ分解検査	(振動診断 : 3M (定期試験時))
	3CP21A/M 3A-格納容器スプレイポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3M 1C 10.4M	48 原子炉格納容器スプレイス機能検査	(振動診断 : 3M (定期試験時))
	3CP21B 3B-格納容器スプレイポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1C 10.4M	48 原子炉格納容器スプレイス機能検査 49 原子炉格納容器スプレイスポンプ分解検査	(振動診断 : 3M (定期試験時))
	3CP21B/M 3B-格納容器スプレイポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3M 1C 10.4M	48 原子炉格納容器スプレイス機能検査	(振動診断 : 3M (定期試験時))
	3F-CP-075 3-より薬除去薬品タンク安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 非圧縮えい試験	7.8M 7.8M 7.8M	85 1次系安全弁検査	
	3F-CP-035A 3A-格納容器スプレイエダクタ出口洗浄止弁	低	分解点検	13.0M	86 1次系安全弁検査	
	3F-CP-035B 3B-格納容器スプレイエダクタ出口洗浄止弁	低	分解点検	13.0M	86 1次系安全弁検査	

船発電機3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備の名称	
原子炉冷却系統施設 【余熱除去設備】	3F-301-004B 3 B-余熱除去ポンプ入口遮り弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	7.8M 7.8M 7.8M	85 1次系安全弁検査		
	3F-301-031A 3-余熱除去ラインC/V内側隔離逆止弁	高	分解点検	13.0M	84 1次系弁検査		
	3F-301-031B 3-余熱除去BラインC/V内側隔離逆止弁	高	分解点検	13.0M	84 1次系弁検査		
	3F-301-039A 3 A-余熱除去ポンプ所循環サブ側入口逆止弁	高	分解点検	13.0M	84 1次系弁検査		
	3F-301-039B 3 B-余熱除去ポンプ所循環サブ側入口逆止弁	高	分解点検	13.0M	84 1次系弁検査		
	その他機器 1式	高	分解点検 他	3C~ 26.0M			
	高圧及び低圧注入系	高	機能・性能試験 機能・性能試験 (状態監視含む)	1C 6M	16 非常用炉心冷却系機能検査 選-1 (状態監視含む)	プラント運転中 【対象設備】 ・3 A, 3 B-高圧注入ポンプ ・3 A, 3 B-余熱除去ポンプ	
	蓄圧注入系	高	機能・性能試験	1C	16 非常用炉心冷却系機能検査		
	3CV72 3 A-格納容器所循環サブ	高	開放点検 (消漏他)	13M	89 1次系容器検査		
	3CV73 3 B-格納容器所循環サブ	高	開放点検 (消漏他)	13M	89 1次系容器検査	格納容器再循環サブスクリーン含む	
	3CV74 3-燃料取扱費用水ピット	高	内面点検	13.0M			
	SS1P1A 3 A-高圧注入ポンプ	高	機能・性能試験	1C	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断: 3M (定期試験時))	
	原子炉冷却系統施設 【非常用炉心冷却設備】	SS1P1A/M 3 A-高圧注入ポンプ用電動機	高	分解点検 外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験	10.4M 5.2M 13M	17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査	
		SS1P1A/M 3 A-高圧注入ポンプ用電動機	高	分解点検	10.4M		(振動診断: 3M (定期試験時))
SS1P1B 3 B-高圧注入ポンプ		高	機能・性能試験	1C	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断: 3M (定期試験時))	
SS1P1B 3 B-高圧注入ポンプ		高	分解点検	10.4M	17 非常用炉心冷却系ポンプ分解検査		
SS1P1B/M 3 B-高圧注入ポンプ用電動機		高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験	13M 1C	16 非常用炉心冷却系機能検査	(振動診断: 3M (定期試験時))	
SS1T1A 3 A-蓄圧タンク		高	マンホール増し締め	13.0M			
SS1T1B 3 B-蓄圧タンク		高	開放点検 マンホール増し締め	13.0M 13M			
SS1T1C 3 C-蓄圧タンク		高	開放点検 マンホール増し締め	13.0M 13M			
SS1T2 3-ほうり籠り注入タンク		高	開放点検 マンホール増し締め	13.0M 13M			

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備
検 査 名：1次系容器検査
要領書番号：HT3-89

給電配管3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 (①内は適用する設備診断法書)
機器又は系統名 計測制御系統施設 [ほうり酸注入機能を有する設備]	ほうり酸タンク循環系	高	機能・性能試験	1 C	19 ほうり酸ポンプ機能検査	
	3CSF4 3-ほうり酸フィルタ	高	開放点検	130 M		
	3OSP2A 3A-ほうり酸ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 26 M 52 M	19 ほうり酸ポンプ機能検査 31 ほうり酸ポンプ分解検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3OSP2A/M 3A-ほうり酸ポンプ用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	19 ほうり酸ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3OSP2B 3B-ほうり酸ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検	1 C 26 M 52 M	19 ほうり酸ポンプ機能検査 31 ほうり酸ポンプ分解検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3OST5A 3A-ほうり酸タンク	高	開放点検	130 M		
	3OST5B 3B-ほうり酸タンク	高	開放点検	130 M		
	3PCY-200A 3-ほうり酸補給ライン液量制御弁	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	84 1次系弁検査	
	3PCY-200B 3-体積制御タンク出口側補給弁	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	84 1次系弁検査	
	3PCY-223A 3-1次系純水補給ライン液量制御弁	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	84 1次系弁検査	
	3PWPIA 3A-1次系補給水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3PWPIA/M 3A-1次系補給水ポンプ用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：計測制御系統設備
検 査 名：ほう酸ポンプ機能検査
要領書番号：HT3-19

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 計測制御系統設備
検 査 名 : ほう酸ポンプ分解検査
要領書番号 : HT3-31

希聖電研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備影響注書)
機器又は系統名 計測制御系統施設 【ほう酸注入機能を有する設備】	3F-CS-541 3-緊急ほう酸注入弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	84.1次系弁検査	
	3F-CS-302 3-1次冷却却ポンプバージェットヘッドタンク透過し弁	高	機能・性能試験 分解点検 非圧漏えい試験	5.2M 5.2M 5.2M	85.1次系安全弁検査	
	3F-DP-517A 3A-ほう酸ポンプクエンチング水逆止弁	低	分解点検	2.60M	86.1次系逆止弁検査	
	3F-DP-517B 3B-ほう酸ポンプクエンチング水逆止弁	低	分解点検	2.60M	86.1次系逆止弁検査	
	3F-PW-505 3-1次系純水タンク入口脱気水移送ライン逆止弁	低	分解点検	2.60M	86.1次系逆止弁検査	
	3F-PWT-102 3-1次系純水タンクバキュームリリーフ弁	高	分解点検	6.5M	87.1次系真空破壊弁検査	
	3F-SI-141 3-ほう酸注入タンク循環ライン入口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査 84.1次系弁検査	
	3F-SI-145 3-ほう酸注入タンク循環ライン出口第1止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査 84.1次系弁検査	
	3F-SI-146 3-ほう酸注入タンク循環ライン出口第2止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 7.8M	16 非常用炉心冷却系機能検査 84.1次系弁検査	
	3F-SI-041 3-ほう酸注入タンク出口C/V内側逆止弁	高	分解点検	1.30M	84.1次系弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1C~ 1.30M		
	31A1E1A 3A-制御用空気圧縮機	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換機)	1C 1.0M	32 制御用空気圧縮機機能検査	
	31A1E1A/M 3A-制御用空気圧縮機用電動機	高	分解点検	5.2M		
	31A1E1B 3B-制御用空気圧縮機	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換機)	1C 1.0M	32 制御用空気圧縮機機能検査	
31A1E1B/M 3B-制御用空気圧縮機用電動機	高	分解点検	5.2M			
3F-OD-003A 3A-制御用空気圧縮機中間冷却器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換機)	1.0M 1.0M	85.1次系安全弁検査		
			非圧漏えい試験	1.0M	85.1次系安全弁検査	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備
計測制御系統設備
原子炉格納施設

検 査 名：1次系弁検査
要領書番号：HT3-84

給電用ポンプ 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 (①内は適用する取替診断法書)
機器又は系統名 計測制御系統施設 [ほう酸注入機能を有する設備]	ほう酸タンク循環系	高	機能・性能試験	1 C	19 ほう酸ポンプ機能検査	
	3SF4 3-ほう酸フィルタ	高	開放点検	130 M		
	3OSP2A 3A-ほう酸ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 26 M 52 M	19 ほう酸ポンプ機能検査 31 ほう酸ポンプ分解検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3OSP2A/M 3A-ほう酸ポンプ用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	19 ほう酸ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3OSP2B 3B-ほう酸ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 26 M 52 M	19 ほう酸ポンプ機能検査 31 ほう酸ポンプ分解検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3OST5A 3A-ほう酸タンク	高	機能・性能試験 開放点検	1 C 130 M	19 ほう酸ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3OST5B 3B-ほう酸タンク	高	機能・性能試験 開放点検	130 M		
	3FCY-220A 3-ほう酸補給ライン液量制御弁	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	84 1次系弁検査	
	3FCY-220B 3-体積制御タンク出口側補給弁	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	84 1次系弁検査	
	3FCY-223A 3-1次系純水補給ライン液量制御弁	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	84 1次系弁検査	
	3PWPIA 3A-1次系補給水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3PWPIA/M 3A-1次系補給水ポンプ用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))

冷気配管3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は検査頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備の番号を記す
原子炉冷却系統施設 [非常用炉心冷却設備]	3F-SI-162C 3C-蓄圧タンク補給弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-168 3-蓄圧タンク電源供給ライン安全弁	低	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 84 1次系弁検査	
	3F-SI-169A 3A-蓄圧タンク電源供給弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-169B 3B-蓄圧タンク電源供給弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-169C 3C-蓄圧タンク電源供給弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-172A 3A-蓄圧タンク安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	3F-SI-172B 3B-蓄圧タンク安全弁	高	機能・性能試験 分解点検	78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-SI-172C 3C-蓄圧タンク安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 84 1次系弁検査	
	3F-SI-144 3-ほう酸注入タンク入口弁逆止弁	低	分解点検	260M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-149 3-ほう酸注入タンク入口高圧水燃料取扱用ホピット戻り弁	低	分解点検	260M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-153 3-ほう酸注入タンクサンプリングライン逆止弁	低	分解点検	130M	86 1次系逆止弁検査	
	3F-SI-023 3-高圧注入ポンプテストライン止め弁	高	分解点検	130M	84 1次系弁検査	
	3F-SI-053 3-補助高圧注入ラインC/V内逆止弁	低	分解点検	130M	84 1次系弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1C~ 260M	69 充てんポンプ冷却材補給系機能検査 (振動診断：2M (連続運転時))	
	充てんポンプ冷却材補給系	高	機能・性能試験	1C	69 充てんポンプ冷却材補給系機能検査 (振動診断：2M (連続運転時))	
	3SF1 3-冷却材フィルタ	高	開放点検	130M		
	3SH2 3-冷却材冷却器	高	開放点検	130M		
	3SP1A 3A-充てんポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1C 39M	69 充てんポンプ冷却材補給系機能検査 (振動診断：2M (連続運転時))	
	3SP1A/M 3A-充てんポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 1C 39M	69 充てんポンプ冷却材補給系機能検査 (振動診断：2M (連続運転時))	
	3SP1B 3B-充てんポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1C 39M	69 充てんポンプ冷却材補給系機能検査 (振動診断：2M (連続運転時))	

希聖電研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法番号					
機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法番号					
							3CSP15/M 3 B-充てんポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13 M 1 C 39 M	69 充てんポンプ冷却材補給系機能検査 (振動診断: 2 M (連続運転時))
							3CSP1C 3 C-充てんポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 39 M	69 充てんポンプ冷却材補給系機能検査 (振動診断: 2 M (連続運転時))
							3CSP1C/M 3 C-充てんポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13 M 1 C 39 M	69 充てんポンプ冷却材補給系機能検査 (振動診断: 2 M (連続運転時))
							3CS71 3-体積制御タンク	高	開放点検	130 M	
							3PCY-238 3-体積制御タンク入口側補給弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査
							3PCY-102 3-配圧抽出ライン流量調節弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査
							3PCY-119 3-冷却材降イオンデミ連続通水流量調節弁	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	84 1次系弁検査
							3PCY-138 3-充てん流量制御弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13 M 13 M	84 1次系弁検査
							3LCY-121A 3-体積制御タンク入口三方制御弁	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	84 1次系弁検査
							3LCY-121D 3-充てんポンプ入口燃料取替用ホビット側入口弁A	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査
							3LCY-121E 3-充てんポンプ入口燃料取替用ホビット側入口弁B	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査
							3LCY-451 3-抽出ライン第1止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	84 1次系弁検査
							3LCY-452 3-抽出ライン第2止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	84 1次系弁検査
							3PCY-104 3-抽出ライン非再生クーラ出口圧力制御弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13 M 13 M	84 1次系弁検査
							3PCY-104 3-冷却材配管吸入口制御弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	84 1次系弁検査
							3F-CS-005 3-抽出オリフィス透かし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78 M 78 M 78 M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査
							3F-CS-020 3-抽出ライン透かし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78 M 78 M 78 M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査

原子炉冷却系統施設
[化学体積制御設備]

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
検 査 名 : 充てんポンプ冷却材補給系機能検査
要領書番号 : HT3-69

給電配管3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (①内は適用する設備診断法書)
機器又は系統名 計理制御系統施設 [ほうり酸注入機能を有する設 備]	ほうり酸タンク循環系	高	機能・性能試験	1 C	19 ほうり酸ポンプ機能検査	
	3CSF4 3-ほうり酸フィルタ	高	開放点検	130 M		
	3OSP2A 3A-ほうり酸ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 26 M 52 M	19 ほうり酸ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3OSP2A/M 3A-ほうり酸ポンプ用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	19 ほうり酸ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3OSP2B 3B-ほうり酸ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 26 M 52 M	19 ほうり酸ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3OST5A 3A-ほうり酸タンク	高	開放点検	130 M		
	3OST5B 3B-ほうり酸タンク	高	開放点検	130 M		
	3PCY-220A 3-ほうり酸補給ライン液量制御弁	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	84 1次系弁検査	
	3PCY-220B 3-体積制御タンク出口側補給弁	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	84 1次系弁検査	
	3PCY-223A 3-1次系純水補給ライン液量制御弁	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	84 1次系弁検査	
	3PWPIA 3A-1次系補給水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))
	3PWPIA/M 3A-1次系補給水ポンプ用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2 M (連続運転時))

柏発電所3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法番号
原子炉冷却系統施設 [原子炉補機冷却水設備]	3F-00-520A 3A-1次冷却ポンプ熱送へい装置補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-520B 3B-1次冷却ポンプ熱送へい装置補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-520C 3C-1次冷却ポンプ熱送へい装置補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-433 3-制御機駆動装置冷却ユニット補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-524 3-1次冷却ポンプ補機冷却水出口送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-02-101 3-原子炉補機冷却水サージタンクバキュームリリース	高	分解点検	65M	87 1次系真空破線弁検査	対象設備:再生熱交換器
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1C~ 2.6.0M		
	SWP1A 3A-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	26M 26M 13M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	SWP1A/M 3A-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 78M 78M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	SWP1B 3B-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	26M 26M 13M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	SWP1B/M 3B-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 78M 78M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	SWP1C 3C-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	26M 26M 13M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
SWP1C/M 3C-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 78M 78M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))	

原発電源3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	体方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法番号
原子炉冷却系統施設 【化学体積制御設備】	3F-OS-623 3-圧力配戻装置逆送ポンプライン冷却停止弁	低	分解点検	2.60M	86 1次系逆止弁検査	先行点検
	3F-OS-654 3-圧力配戻装置ポンプライン冷却停止弁	低	分解点検	2.60M	86 1次系逆止弁検査	先行点検
	3F-OS-546 3-圧力配戻装置ポンプライン流量制御弁出口逆止弁	高	分解点検	1.30M	84 1次系弁検査	
	3F-OS-663 3-1次系熱水供給ライン流量制御弁出口逆止弁	高	分解点検	1.30M	84 1次系弁検査	
	その他機器	高	分解点検 他	1.3M~ 1.5.6M		(振動診断：2M (連続運転時))
	30CP1A 3 A-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断：2M (連続運転時)) (振動診断：2M (連続運転時))
	30CP1A/M 3 A-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験	1.3M 5.2M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2M (連続運転時))
	30CP1B 3 B-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断：2M (連続運転時))
	30CP1B/M 3 B-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験	1.3M 5.2M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2M (連続運転時))
	30CP1C 3 C-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断：2M (連続運転時))
30CP1C/M 3 C-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験	1.3M 5.2M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2M (連続運転時))	
30CP1D 3 D-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断：2M (連続運転時))	
30CP1D/M 3 D-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験	1.3M 5.2M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2M (連続運転時))	
30C71 3-原子炉補機冷却水サージタンク	高	開放点検	1.30M			
原子炉冷却系統施設 【原子炉補機冷却水設備】	3F-OC-008 3-原子炉補機冷却水サージタンク透かし弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M	85 1次系安全弁検査	
	3F-OC-157A 3 A-使用済燃料ピット冷却器補機冷却水透かし弁	高	弁駆動えい試験 機能・性能試験	7.8M 7.8M	85 1次系安全弁検査	先行点検
	3F-OC-157B 3 B-使用済燃料ピット冷却器補機冷却水透かし弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M	85 1次系安全弁検査	先行点検
	3F-OC-016 3-原子炉補機冷却水サージタンク燃料取扱用冷却水透かし弁	低	弁駆動えい試験 分解点検	7.8M 2.60M	85 1次系安全弁検査 84 1次系弁検査	先行点検

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉冷却系統設備
検 査 名：1次系ポンプ分解検査
要領書番号：HT3-82

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
計測制御系統設備
燃料設備
検 査 名 : 1次系ポンプ機能検査
要領書番号 : HT3-83

原発電源3号機 点検計画

機組又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法番号
原子炉冷却系統施設 [原子炉補機冷却水設備]	3F-00-520A 3A-1次冷却ポンプ熱送へい装置補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-520B 3B-1次冷却ポンプ熱送へい装置補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-520C 3C-1次冷却ポンプ熱送へい装置補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-433 3-制御機駆動装置冷却ユニット補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-524 3-1次冷却ポンプ補機冷却水出口送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-02-101 3-原子炉補機冷却水サーージタンクバキュームリリース	高	分解点検	65M	87 1次系真空破断弁検査	対象設備:原子炉補機冷却水冷却器
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1C~ 2.6.0M		
	SWP1A 3A-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	26M 26M 13M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	SWP1A/M 3A-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 78M 78M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	SWP1B 3B-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	26M 26M 13M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	SWP1B/M 3B-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 78M 78M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	SWP1C 3C-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	26M 26M 13M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
SWP1C/M 3C-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	13M 78M 78M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))	

柏発電所3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法番号
原子炉冷却系統施設 【化学体積制御設備】	3F-CS-623 3-1圧力配戻調整装置サブリングライン冷却停止弁	低	分解点検	2.60M	86 1次系停止弁検査	先行点検
	3F-CS-654 3-1圧力配戻調整装置サブリングライン冷却停止弁	低	分解点検	2.60M	86 1次系停止弁検査	先行点検
	3F-CS-646 3-1圧力配戻調整装置サブリングライン冷却停止弁	高	分解点検	1.30M	84 1次系弁検査	
	3F-CS-663 3-1次系熱水供給ライン流量制御弁出口逆止弁	高	分解点検	1.30M	84 1次系弁検査	
	その他機器	高	分解点検 色	1.3M~ 1.5.6M		(振動診断: 2M (連続運転時))
	30CP1A 3 A-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験	5.2M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	30CP1A/M 3 A-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	分解点検	5.2M	82 1次系ポンプ分解検査	
	30CP1B 3 B-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験	5.2M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	30CP1B/M 3 B-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	分解点検	5.2M	82 1次系ポンプ分解検査	
	30CP1C 3 C-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験	5.2M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
30CP1C/M 3 C-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	分解点検	5.2M	82 1次系ポンプ分解検査		
30CP1D 3 D-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験	5.2M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))	
30CP1D/M 3 D-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	分解点検	5.2M	82 1次系ポンプ分解検査		
30C71 3-1原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験	5.2M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))	
3F-OC-008 3-1原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験	7.8M	85 1次系安全弁検査		
3F-OC-157A 3 A-使用済燃料ピット冷却器補機冷却水透過し弁	高	機能・性能試験	7.8M	85 1次系安全弁検査	先行点検	
3F-OC-157B 3 B-使用済燃料ピット冷却器補機冷却水透過し弁	高	機能・性能試験	7.8M	85 1次系安全弁検査	先行点検	
3F-OC-016 3-1原子炉補機冷却水ポンプ	低	機能・性能試験	7.8M	85 1次系安全弁検査	先行点検	
3F-OC-016 3-1原子炉補機冷却水ポンプ	低	機能・性能試験	7.8M	84 1次系弁検査	先行点検	

治発電研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備診断法番号
原子炉冷却系統施設 [原子炉補機冷却水設備]	3F-00-520A 3A-1次冷却ポンプ熱送へい装置補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-520B 3B-1次冷却ポンプ熱送へい装置補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-520C 3C-1次冷却ポンプ熱送へい装置補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-433 3-制御機駆動装置冷却ユニット補機冷却水送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-524 3-1次冷却ポンプ補機冷却水出口送がし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-02-101 3-原子炉補機冷却水サージタンク バキュームリリーフ弁	高	分解点検	65M	87 1次系真空破断弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1C~ 2.6.0M		
	SWP1A 3A-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6M 2.6M 1.9M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	SWP1A/M 3A-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.9M 7.8M 7.8M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	SWP1B 3B-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6M 2.6M 1.9M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	SWP1B/M 3B-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.9M 7.8M 7.8M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	原子炉冷却系統施設 [原子炉補機冷却水設備]	SWP1C 3C-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6M 2.6M 1.9M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査
SWP1C/M 3C-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機		高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.9M 7.8M 7.8M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))

柏発電所3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	検査方式又は検査頻度	検査名	備考 (①内は適用する設備の略記書)
原子炉冷却系統施設 [原子炉補機冷却水設備]	3SPFD 3D-原子炉補機冷却水ポンプ	高	機能・性能試験	2.6M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断：2M (連続運転時))
			分解点検	2.6M	82 1次系ポンプ分解検査	
			分解点検 (消耗品交換)	1.3M		
			外観点検 (潤滑油交換)	1.3M		
			機能・性能試験	7.8M	83 1次系ポンプ機能検査	
	3SPFD/M 3D-原子炉補機冷却水ポンプ用電動機	高	分解点検	7.8M		
			機能・性能試験	7.8M	84 1次系弁検査	
			分解点検	7.8M	84 1次系弁検査	
	3A-原子炉補機冷却水冷却器補機冷却水出口止め弁	高	機能・性能試験	7.8M	84 1次系弁検査	
			分解点検	7.8M	84 1次系弁検査	
			機能・性能試験	7.8M	84 1次系弁検査	
	3B-原子炉補機冷却水冷却器補機冷却水出口止め弁	高	機能・性能試験	7.8M	84 1次系弁検査	
			分解点検	7.8M	84 1次系弁検査	
			機能・性能試験	7.8M	84 1次系弁検査	
	3C-原子炉補機冷却水冷却器補機冷却水出口止め弁	高	機能・性能試験	7.8M	84 1次系弁検査	
分解点検			7.8M	84 1次系弁検査		
機能・性能試験			7.8M	84 1次系弁検査		
3D-原子炉補機冷却水冷却器補機冷却水出口止め弁	高	機能・性能試験	7.8M	84 1次系弁検査		
		分解点検	7.8M	84 1次系弁検査		
		機能・性能試験	7.8M	84 1次系弁検査		
その他機器 1式	高	分解点検 他	1.3M~ 1.6M			
原子炉冷却系統施設 [原子炉格納容器内の一次冷却水の漏えいを監視する装置]	格納容器タンク水位上昇率測定装置及び格納容器内凝縮液量測定装置 伝送器 2個 設定器 5個 指示監視計器 3個	高	特性試験	1.3M	78 格納容器タンク水位上昇率測定装置及び格納容器内凝縮液量測定装置漏えい検出器機能検査	
			分解点検	2.60M	86 1次系逆止弁検査	
			開放点検	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
3SE11 3-高圧タービン	3-凝縮液量測定装置配電水逆止弁	低	外観点検	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
			総合性能試験 (組立状況試験)	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	
			開放点検	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
3SE11A 3-第1低圧タービン	3-第1低圧タービン	高	外観点検	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
			総合性能試験 (組立状況試験)	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	
			開放点検	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
3SE11B 3-第2低圧タービン	3-第2低圧タービン	高	外観点検	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
			総合性能試験 (組立状況試験)	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	
			開放点検	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
3SE14A 3-大気放出口 (LPI)	3-大気放出口 (LPI)	高	外観点検	5.2M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
			開放点検	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	
			外観点検	2.6M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
検 査 名 : 1次系ポンプ分解検査
要領書番号 : HT 3-8 2

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 原子炉冷却系統設備
計測制御系統設備
燃料設備

検 査 名 : 1次系ポンプ機能検査
要領書番号 : HT3-83

柏立電炉3号機 点検計画

機組又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は検査頻度	検査名	備考 (()内は適用する設備の種別番号)	
原子炉冷却系統施設 [原子炉補機冷却海水設備]	3SPFD 3D-原子炉補機冷却海水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換値)	2.6M 2.6M 1.3M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断: 2M (連続運転時))	
	3SPFD/M 3D-原子炉補機冷却海水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3M 7.8M 7.8M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2M (連続運転時))	
	3F-SF-571A 3A-原子炉補機冷却海水冷却器補機冷却海水出口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査		
	3F-SF-571B 3B-原子炉補機冷却海水冷却器補機冷却海水出口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査		
	3F-SF-571C 3C-原子炉補機冷却海水冷却器補機冷却海水出口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査		
	3F-SF-571D 3D-原子炉補機冷却海水冷却器補機冷却海水出口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査		
	その他機器 1式	高	分解点検 値	1.3M~ 1.5.6M		対象設備: 原子炉補機冷却海水ポンプ出口ストレーナ	
	原子炉冷却系統施設 [原子炉格納容器内の一次冷却水の循環を監視する装置]	格納容器タンク水位上昇率測定装置及び 格納容器内凝縮液量測定装置 伝感器 2個 設定器 5個 指示監視計器 3個	高	特性試験	1.3M	78 格納容器タンク水位上昇率測定装置及び格納容器内凝縮液量測定装置備えい検出器機能検査	
		3F-W-103 3-凝縮液量測定装置配電水逆止弁	低	分解点検	2.6.0M	86 1次系逆止弁検査	
		3SE11 3-高圧タービン	高	開放点検 外観点検	2.6M 2.6M	128 蒸気タービン開放検査 128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む 補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
	3SE11A 3-第1低圧タービン		高	総合性能試験 (組立状況試験) 開放点検 外観点検	2.6M 2.6M 2.6M	128 蒸気タービン開放検査 128 蒸気タービン開放検査 128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む 補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
		3SE11B 3-第2低圧タービン	高	総合性能試験 (組立状況試験) 開放点検 外観点検	2.6M 2.6M 2.6M	128 蒸気タービン開放検査 128 蒸気タービン開放検査 128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む 補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
3SE11A 3-大気放出口 (L.P1)	高		総合性能試験 (組立状況試験) 開放点検 外観点検	2.6M 5.2M 2.6M	128 蒸気タービン開放検査 128 蒸気タービン開放検査 128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む 補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む	

原発電源3号機 点検計画

機組又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	検査方式 又は 検査 頻度	検査名	備考 (()内は適用する設備の略称)		
原子炉冷却系統施設 [原子炉補機冷却海水設備]	3SPFD 3 D - 原子炉補機冷却海水ポンプ	高	機能・性能試験 分解点検 分解点検 (消耗品交換値)	2.6 M 2.6 M 1.3 M	83 1次系ポンプ機能検査 82 1次系ポンプ分解検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))		
	3SPFD/M 3 D - 原子炉補機冷却海水ポンプ用電動機	高	外観点検 (潤滑油交換) 機能・性能試験 分解点検	1.3 M 7.8 M 7.8 M	83 1次系ポンプ機能検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))		
	3F-SF-571A 3 A - 原子炉補機冷却水冷却器補機冷却水出口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8 M 7.8 M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査			
	3F-SF-571B 3 B - 原子炉補機冷却水冷却器補機冷却水出口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8 M 7.8 M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査			
	3F-SF-571C 3 C - 原子炉補機冷却水冷却器補機冷却水出口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8 M 7.8 M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査			
	3F-SF-571D 3 D - 原子炉補機冷却水冷却器補機冷却水出口止め弁	高	機能・性能試験 分解点検	7.8 M 7.8 M	84 1次系弁検査 84 1次系弁検査			
	その他機器 1式	高	分解点検 値	1.3 M ~ 1.5.6 M	84 1次系弁検査	対象設備: 原子炉補機冷却水冷却器用海水入口ストレーナ		
	原子炉冷却系統施設 [原子炉格納容器内の一次冷却水の循環を監視する装置]	格納容器タンク水位上昇率測定装置及び格納容器内凝縮液量測定装置 伝送器 2個 設定器 5個 指示監視計器 3個	高	特性試験	1.3 M	78 格納容器タンク水位上昇率測定装置及び格納容器内凝縮液量測定装置の検出器機能検査		
		3F-W-103 3 - 凝縮液量測定装置配電水逆止弁	低	分解点検	2.6 0 M	86 1次系逆止弁検査		
		3SE11 3 - 蒸気タービン	開放点検	高	開放点検	2.6 M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
			外観点検	高	外観点検	2.6 M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
			総合性能試験 (組立状況試験)	高	総合性能試験 (組立状況試験)	2.6 M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む
3SE11A 3 - 第1低圧タービン		開放点検	高	開放点検	2.6 M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む	
		外観点検	高	外観点検	2.6 M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む	
		総合性能試験 (組立状況試験)	高	総合性能試験 (組立状況試験)	2.6 M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む	
3SE11B 3 - 第2低圧タービン		開放点検	高	開放点検	2.6 M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む	
		外観点検	高	外観点検	2.6 M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む	
	総合性能試験 (組立状況試験)	高	総合性能試験 (組立状況試験)	2.6 M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む		
3SE14A 3 - 大気放出口 (L P 1)	開放点検	高	開放点検	5.2 M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む		
	外観点検	高	外観点検	2.6 M	128 蒸気タービン開放検査	補修等を伴う点検時は蒸気タービン開放検査に非破壊検査を含む		

炉発電炉3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備影響注書)	
計測制御系統施設 【制御用空気設備】	3F-00-003B 3 B-制御用空気圧縮機中冷却器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 弁座漏えい試験	13M 13M 13M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査		
	3F-00-005A 3 A-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26M 26M 26M	86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査		
	3F-00-005B 3 B-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26M 26M 26M	86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査		
	3F-00-006A 3 A-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査		
	3F-00-006B 3 B-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査		
	その他機器 1式	高	分解点検 他	78M 13M~15.6M	85 1次系安全弁検査		
	原子炉保護系ロジック回路 (原子炉トリップに係るもの) 工学的安全機能ロジック回路 27回路 原子炉トリップ、工学的安全機能の起動、 原子炉燃料容器隔離装置を行うためのすべ での伝送器、設定器及び保護継電器 (1) 1次冷却材等計測装置 伝送器 52個 設定器 (保護継電器含む) 136個 (2) 核計装装置 24個 設定器 現場における重要な指示計器 (1) 1次冷却材等計測装置 8個 現象指示計	高	機能・性能試験	1C	33 安全保護系機能検査	対象設備:原子炉トリップスイッチ 一部定検起動後	
	事故時監視計器 指示計 28個	高	特性試験		13M	34 安全保護系設定値確認検査	一部定検起動後
	事故時材料採取設備 燃料容器蒸気ガス試料採取設備 1台	低	機能・性能試験		13M 1C	35 プラント状態監視設備機能検査 35 プラント状態監視設備機能検査	
	計測制御系 加圧器圧力制御系 蒸気発生器水位制御系 1次系計測制御装置 指示監視計器 1,266個 2次系計測制御装置 指示監視計器 1,266個 伝送器 24個 設定器 26個 指示監視計器 4,266個 1次系及び2次系計測制御装置 伝送器 67個 設定器 26個 中性子密度補償計測装置 2台 中間領域計測装置 2台 出力領域計測装置 4台 炉内核計測装置 1式	高	機能・性能試験 特性試験 特性試験 特性試験 特性試験 特性試験 特性試験 特性試験 機能・性能試験		1C 13M 13M 13M 13M 13M 13M 13M 1C	71 計測制御系機能検査 72-1 計測制御系監視機能検査 (その1) 72-2 計測制御系監視機能検査 (その2) 72-3 計測制御系監視機能検査 (その3) 105 核計装設備検査 105 核計装設備検査 108 制御棒位置指示装置設定値検査 109 炉内計装用シンブルチューブ体積検査	一部定検起動後 一部先行定検 ・一部定検起動後 一部先行定検
計測制御系統施設 【その他設備】	高	特性試験		13M 78M	108 制御棒位置指示装置設定値検査 109 炉内計装用シンブルチューブ体積検査		

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 計測制御系統設備
検 査 名 : 安全保護系機能検査
要領書番号 : HT 3 - 3 3

希死風研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備箇所(注書)	
原予圧制御系統施設 蒸気タービン 【その他設備】	3F-BS-718B 3B-1低圧第3給水加熱器透かし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	5.2M 5.2M 5.2M	123 2次系安全弁検査		
	3F-OS-012 3-真圧タービンドラムD蒸気透かし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	7.8M 7.8M 7.8M	123 2次系安全弁検査		
	3F-BS-118 3-1層分層加熱器透かし弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	2.6M 2.6M 2.6M	123 2次系安全弁検査		
	3F-BS-109 3-1層分層加熱器透かし弁A	高	外観点検	2.6M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事検として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-110 3-1層分層加熱器透かし弁B	高	外観点検	2.6M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事検として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-111 3-1層分層加熱器透かし弁C	高	外観点検	2.6M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事検として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-112 3-1層分層加熱器透かし弁D	高	外観点検	2.6M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事検として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-113 3-1層分層加熱器透かし弁E	高	外観点検	2.6M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事検として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-114 3-1層分層加熱器透かし弁F	高	外観点検	2.6M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事検として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-115 3-1層分層加熱器透かし弁G	高	外観点検	2.6M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事検として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-116 3-1層分層加熱器透かし弁H	高	外観点検	2.6M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事検として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-BS-117 3-1層分層加熱器透かし弁I	高	外観点検	2.6M	123 2次系安全弁検査	ローテーションパーツのため、定事検として機能・性能検査、漏えい検査の記録簿を含む	
	3F-SC-007 3-スチーマーAコンバータ加熱蒸気1次圧力透かし弁	低	機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	7.8M 7.8M 7.8M	123 2次系安全弁検査		
	3F-SC-300 3-スチーマーAコンバータ	低	機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	7.8M 7.8M 7.8M	123 2次系安全弁検査		
	3F-SC-313 3-スチーマーAコンバータドレンクレーパ透かし弁	低	機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	7.8M 7.8M 7.8M	123 2次系安全弁検査		
	その他機器 1式		高	分解点検 他	1.3M~ 1.3.0M		(振動診断：2M (連続運転時))
	計測制御系統施設 【制御灯】	制御棒クラスタ 48本	高	外観点検	1C	107 制御棒クラスタ検査	
ハートプルボイズン ※1式		高	外観点検	1C	107 制御棒クラスタ検査	※押入設計による	
中性子源 8本		高	外観点検	1C	107 制御棒クラスタ検査		
シンブルプラグ ※1式		高	外観点検	1C	107 制御棒クラスタ検査	※押入設計による	
計測制御系統施設 【制御棒駆動装置】	制御棒クラスタ 48本	高	機能・性能試験	1C	30 制御棒駆動系機能検査 106 制御棒クラスタ動作検査		
	原動機 (M-Gセット) 2台	高	機能・性能試験 外観点検 (潤滑油取替)	1C 1.0M	106 制御棒クラスタ動作検査		
	その他機器 1式	高	特性試験 他	1.3M~ 9.1M			

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 計測制御系統設備
検 査 名 : 制御棒駆動系機能検査
要領書番号 : HT3-30

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 計測制御系統設備
検 査 名 : 制御棒クラスタ動作検査
要領書番号 : HT3-106

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名: 原子炉本体
検 査 名: 制御棒クラスタ検査
要領書番号: HT3-107

原発電炉3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	検査方式又は検査年度	検査名	備考 (①内は適用する設備診断法番号)
その他発電用原子炉の附属施設 【非常用予備発電装置】	3F-DG-429A 3A-空気圧縮機 2段安全弁	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	85 1次系安全弁検査	
	3F-DG-429B 3B-空気圧縮機 2段安全弁	高	弁理漏えい試験 機能・性能試験 分解点検 弁理漏えい試験	5.2M 5.2M 5.2M 5.2M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1.3M~ 2.0.8M	85 1次系安全弁検査	・ (振動診断: 2 M (連続運転時)) ・ (振動診断: 3 M (定常試験時))
	直流電源装置蓄電池 2組 (60個/組)	高	機能・性能試験	1C	53-2 非常用予備発電装置機能検査 (その2)	
	31VA 3A-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C	111 インバータ機能検査	
	31VB 3B-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1.3M	111 インバータ機能検査	
	31VC 3C-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1.3M	111 インバータ機能検査	
	31VD 3D-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C	111 インバータ機能検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1.3M~ 1.3.0M		
	発電機 1式	高	分解点検 他	1.3M~ 5.2M		
その他発電用原子炉の附属施設 【電気設備】	変圧器 1式	高	分解点検 他	2.6M~ 1.3.0M		
	しゃ断器 1式	高	開放点検 他	1.5.6M		対象設備: 原子炉トリップ遮断器
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1.1Y~ 2.0.8M		(振動診断: 2 M (連続運転時))
	34BPIA 3A-補助ボイラ-燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラ-設備検査	・ プラント運転中 ・ ※2は、本表最下欄に記載 ・ プラント運転中 ・ ※2は、本表最下欄に記載
	34BPIB 3B-補助ボイラ-燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラ-設備検査	・ プラント運転中 ・ ※2は、本表最下欄に記載 ・ プラント運転中 ・ ※2は、本表最下欄に記載
	34BPIIC 3C-補助ボイラ-燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラ-設備検査	・ プラント運転中 ・ ※2は、本表最下欄に記載 ・ プラント運転中 ・ ※2は、本表最下欄に記載
	34BPI2A 3A-補助ボイラ-給水ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2	132 補助ボイラ-設備検査	・ プラント運転中 ・ ※2は、本表最下欄に記載

柏発電所3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備影響注書)
計測制御系統施設 【制御用空気設備】	3F-00-003B 3 B-制御用空気圧縮機中閉冷却器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 弁座漏えい試験	13M 13M 13M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	3F-00-005A 3 A-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26M 26M 26M	86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査	
	3F-00-005B 3 B-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26M 26M 26M	86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査	
	3F-00-006A 3 A-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査	
	3F-00-006B 3 B-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	78M 13M~156M	86 1次系安全弁検査	
	原子炉保護系ロジック回路 (原子炉トリップに係るもの) 工学的安全機能回路 (2F回路) 原子炉トリップ、工学的安全機能回路の始動、原子炉格納容器隔離装置を行うためのすべての伝感器、設定器及び保護継電器 (1) 1次冷却材等計測装置 伝感器 5.2個 設定器 (保護継電器含む) 13.6個 (2) 核計装装置 2.4個 設定器 8個	高	機能・性能試験	1C	33 安全保護系機能検査	
	現場における重要な指示計器 (1) 1次冷却材等計測装置 現象指示計 28個	高	特性試験	13M	34 安全保護系設定値確認検査	一部定検起動後
	事故時監視計器 指示計 28個	高	特性試験	13M	35 プラント状態監視設備機能検査	加圧器水位 原子炉格納容器圧力 蒸気発生器水位(狭域) 主蒸気ライン圧力
	事故時材料採取設備 格納容器監視用ガス試験材採取設備 1台 格納容器監視系 加圧器水位制御系 加圧器圧力制御系 蒸気発生器水位制御系 1次系計測制御装置 290個 指示監視計器 1.26個 2次系計測制御装置 2.4個 伝感器 2.6個 設定器 4.2個 指示監視計器 4.2個 1次系及び2次系計測制御装置 6.7個 伝感器 2.0個 設定器 2.0個 中性子数密度計測装置 2台 中子線量率計測装置 2台 出力監視計測装置 4台 出力監視計測装置 4台 炉内核計測装置 1式 制御棒位置指示装置 1式	低	機能・性能試験	1C	35 プラント状態監視設備機能検査	
計測制御系統施設 【その他設備】	高	機能・性能試験	13M	71 計測制御系機能検査		
事故時監視計器 指示計 28個	高	特性試験	13M	72-1 計測制御系監視機能検査 (その1)	・一部先行定検 ・一部定検起動後	
事故時材料採取設備 格納容器監視用ガス試験材採取設備 1台 格納容器監視系 加圧器水位制御系 加圧器圧力制御系 蒸気発生器水位制御系 1次系計測制御装置 290個 指示監視計器 1.26個 2次系計測制御装置 2.4個 伝感器 2.6個 設定器 4.2個 指示監視計器 4.2個 1次系及び2次系計測制御装置 6.7個 伝感器 2.0個 設定器 2.0個 中性子数密度計測装置 2台 中子線量率計測装置 2台 出力監視計測装置 4台 出力監視計測装置 4台 炉内核計測装置 1式 制御棒位置指示装置 1式	高	特性試験	13M	72-2 計測制御系監視機能検査 (その2)		
事故時監視計器 指示計 28個	高	特性試験	13M	72-3 計測制御系監視機能検査 (その3)	一部先行定検 一部定検起動後	
事故時監視計器 指示計 28個	高	特性試験	13M	105 核計装設備検査		
事故時監視計器 指示計 28個	高	特性試験	13M	106 核計装設備検査		
事故時監視計器 指示計 28個	高	特性試験	13M	108 制御棒位置指示装置設定値検査		
事故時監視計器 指示計 28個	高	特性試験	78M	109 炉内計装用シンブルチューブ体積検査		

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：計測制御系統設備
検 査 名：安全保護系設定値確認検査
要領書番号：HT 3 - 3 4

冷気配管3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備の名称
計測制御系統施設 【制御用空気設備】	3F-00-003B 3 B-制御用空気圧縮機中野冷却器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 弁座漏えい試験	13 M 13 M 13 M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	3F-00-005A 3 A-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26 M 26 M 26 M	86 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	3F-00-005B 3 B-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26 M 26 M 26 M	86 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	3F-00-006A 3 A-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78 M 78 M 78 M	86 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	3F-00-006B 3 B-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78 M 78 M 78 M	86 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	78 M 13 M~156 M	86 1次系安全弁検査	
	原子炉保護系ロジック回路 (原子炉トリップに係るもの) 工学的安全施設ロジック回路 27回路 原子炉トリップ、工学的安全施設の始動、原子炉格納容器隔離装置を行うためのすべての伝送器、設定器及び保護継電器 (1) 1次冷却材等計測装置 伝送器 52個 設定器 (保護継電器含む) 136個 (2) 核計装装置 24個 設定器	高	機能・性能試験	1 C	33 安全保護系機能検査	
	現場における重要な指示計器 (1) 1次冷却材等計測装置 現象指示計 8個	高	特性試験	13 M	34 安全保護系設定値確認検査	一部定検起動後
	事故時監視計器 指示計 28個	高	特性試験	13 M	35 プラント状態監視設備機能検査	
	計測制御系統施設 【その他設備】	事故時材料採取設備 格納容器蒸気ガス試料採取装置 1台	低	機能・性能試験	1 C	35 プラント状態監視設備機能検査
制御用制御系 加圧器水位制御系 加圧器圧力制御系 蒸気発生器水位制御系		高	機能・性能試験	1 C	71 計測制御系機能検査	
1次系計測制御装置 設定器 290個 指示監視計器 126個		高	特性試験	13 M	72-1 計測制御系監視機能検査 (その1)	
2次系計測制御装置 設定器 24個 伝送器 26個		高	特性試験	13 M	72-2 計測制御系監視機能検査 (その2)	
指示監視計器 4.2個		高	特性試験	13 M	72-3 計測制御系監視機能検査 (その3)	
1次系及び2次系計測制御装置 伝送器 67個 設定器 2個		高・低	特性試験	13 M	195 核計装設備検査	
中性子線量率計測装置 2台 中東側計測装置 2台 出力側計測装置 4台		高	特性試験	13 M	196 核計装設備検査	
炉内核計装装置 1式		高	機能・性能試験	1 C	198 制御棒位置指示装置設定値検査	
制御棒位置指示装置 1式		高	特性試験	13 M	199 炉内計装用シンブルチューブ体積検査	
炉内計装用シンブルチューブ 50本		高	手取検査	78 M		

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名: 計測制御系統設備
検 査 名: プラント状態監視設備機能検査
要領書番号: HT3-35

柏原電力3号機 点検計画

機器又は系統名	実態名 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (0内は適用する設備並給注書)
計測制御系統施設 【制御用空気設備】	3F-CO-003B 3 B-制御用空気圧縮機中間冷却器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換性) 弁座漏えい試験 機能・性能試験	1.3M 1.3M 1.3M 2.6M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	3F-CO-005A 3 A-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	分解点検 弁座漏えい試験 機能・性能試験	2.6M 2.6M 2.6M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	3F-CO-005B 3 B-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験 機能・性能試験	2.6M 2.6M 2.6M 7.8M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	3F-CO-006A 3 A-制御用空気ため安全弁	高	分解点検 弁座漏えい試験 機能・性能試験	7.8M 7.8M 7.8M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	3F-CO-006B 3 B-制御用空気ため安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験 機能・性能試験	7.8M 7.8M 7.8M 7.8M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1.3M~ 1.5.6M	33 安全保護系機能検査	
	原子炉保護系ロジック回路 (原子炉トリップに係るもの) 工学的安全機能ロジック回路 2.7回路 原子炉トリップ、工学的安全協定の始動、 原子炉格納容器隔離等を行うためのすべ ての伝送路、設定器及び保護継電器 (1) 1次冷却材等計測装置 5.2個 伝送路 1.3.6個 設定器 (保護継電器含む) 2.4個 設定器 2.4個 (2) 核計装装置 設定器 8個	高	機能・性能試験	1.3M	34 安全保護系設定制御器検査	一部点検起動後
	現場における重要な指示計器 (1) 1次冷却材等計測装置 現場指示計 8個	高	特性試験	1.3M	35 プラント状態監視設備機能検査	
	事故時監視計器 指示計 2.8個	高	特性試験	1.3M	35 プラント状態監視設備機能検査	
	事故時材料採取設備 格納容器緊急閉気ガス封じ性試験設備 1台	低	機能・性能試験	1.3M	71 計測制御系機能検査	一部点検起動後
計測制御系統施設 【その他設備】	格納容器水位制御系 加圧器水位制御系 加圧器圧力制御系 蒸気発生器水位制御系	高	機能・性能試験	1.3M	72-1 計測制御系監視機能検査 (その1)	・一部先行点検 ・一部点検起動後
	1次系計測制御装置 設定器 2.90個 指示器 1.2.6個	高	特性試験	1.3M	72-2 計測制御系監視機能検査 (その2)	1次冷却材 温度 (広域-高温側) 1次冷却材 温度 (広域-低温側) 加圧器 水位 格納容器内 温度 原子炉 格納容器 圧力 蒸気発生器 水位 (狭域) 蒸気発生器 水位 (広域)
	2次系計測制御装置 伝送路 2.4個 設定器 2.6個 指示器 4.2個	高	特性試験	1.3M	72-3 計測制御系監視機能検査 (その3)	
	1次系及び2次系計測制御装置 伝送路 6.7個 設定器 2.2個	高・低	特性試験	1.3M	105 核計装設備検査	
	中性子線領域計測装置 2台 中間領域計測装置 2台 出力調整計測装置 4台	高	特性試験	1.3M	106 核計装設備検査	
	炉内計測装置 1式	高	機能・性能試験	1.3M	105 核計装設備検査	
	制御棒位置指示装置 1式	高	特性試験	1.3M	108 制御棒位置指示装置設定値検査	
	炉内計測用シンブルチューブ 50本	高	非破壊試験	7.8M	109 炉内計測用シンブルチューブ体積検査	
	パームシッピングロジック回路 5回路 (原子炉保護系ロジック関連) パームシッピングロジック回路 1回路 (工学的安全機能ロジック関連)	高	機能・性能試験	1.3M	110 安全保護系機能検査 (パームシッピングロジック検査)	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 計測制御系統設備
検 査 名 : 計測制御系監視機能検査 (その1)
要領書番号 : HT3-72-1

希聖風研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備の名称(注書)	
計測制御系統施設 【制御用空気設備】	3F-00-003B 3 B-制御用空気圧縮機中閉冷却器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他) 弁座漏えい試験	13M 13M 13M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査		
	3F-00-005A 3 A-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26M 26M 26M	86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査		
	3F-00-005B 3 B-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26M 26M 26M	86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査		
	3F-00-006A 3 A-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査		
	3F-00-006B 3 B-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M 78M 78M	86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査 86 1次系安全弁検査		
	その他機器 1式	高	分解点検 他	78M 13M~156M	86 1次系安全弁検査		
	原子炉保護系ロジック回路 28回路 (原子炉トリップに係るもの) 工学的安全施設ロジック回路 27回路 原子炉トリップ、工学的安全施設の始動、 原子炉格納容器隔離装置を行うためのオペ での伝送器、設定器及び保護継電器 (1) 1次冷却母管計測装置 伝送器 52個 設定器 (保護継電器含む) 136個 (2) 核計装装置 24個 設定器 現場における重要な指示計器 (1) 1次冷却母管計測装置 8個 現象指示計	高	機能・性能試験	1C	33 安全保護系機能検査		
	事故時監視計器 指示計 28個 事故時材料採取設備 格納容器蒸気ガス試料採取装置 1台 制御用制御系 加圧器圧力制御系 蒸気発生器水位制御系 1次系計測制御装置 設定器 290個 指示監視計器 126個 2次系計測制御装置 伝送器 24個 設定器 26個 指示監視計器 42個 1次系及び2次系計測制御装置 伝送器 67個 設定器 2個	高 低 高 高	特性試験 機能・性能試験 機能・性能試験 機能・性能試験	13M 1C 1C 13M 13M 13M	35 プラント状態監視設備機能検査 35 プラント状態監視設備機能検査 71 計測制御系機能検査 72-1 計測制御系監視機能検査 (その1) 72-2 計測制御系監視機能検査 (その2) 72-3 計測制御系監視機能検査 (その3)	一部定検起動後 一部先行定検 ・一部先行定検 ・一部定検起動後	
	計測制御系統施設 【その他設備】	中性子密度域計測装置 2台 中層領域計測装置 2台 出力領域計測装置 4台 出力領域計測装置 1式 制御棒位置指示装置 1式	高 高 高 高	特性試験 機能・性能試験 特性試験 特性試験	13M 1C 13M 78M	105 核計装設備検査 105 核計装設備検査 108 制御棒位置指示装置設定値検査 109 炉内計装用シンブルチューブ体積検査	低任注入流量 高任注入流量 原子炉補機冷却水サージタンク水位

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 計測制御系統設備
検 査 名 : 計測制御系監視機能検査 (その3)
要領書番号 : HT3-72-3

希死電圧3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備箇所(出機)
放射線管理施設 [放射性廃棄物の廃棄施設 (気体、液体又は固体廃棄物貯蔵設備)]	3WLP15 3-高浄排水蒸留水ポンプ	低	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	96 液体廃棄物処理系設備検査	先行点検
	3WLP15/M 3-高浄排水蒸留水ポンプ用電動機	低	機能・性能試験 分解点検	11.7M 11.7M	96 液体廃棄物処理系設備検査	先行点検
放射線管理施設 [放射性廃棄物の廃棄施設 (気体、液体又は固体廃棄物貯蔵設備)]	3WLP19 3-酸液ドレンポンプ	低	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	96 液体廃棄物処理系設備検査	先行点検
	その他機器 1式	高・低	分解点検 他	1.2M~ 1.3.0M		
放射線管理施設 [放射線管理用計測装置]	冷却材貯蔵タンク空溜えいれ出口器 1個 使用済冷却材貯蔵タンク空溜えいれ出口器 1個 濃縮冷却材タンク空溜えいれ出口器 1個	低	機能・性能試験	1C	68 液体状の放射性廃棄物の漏えいの検出装置及び警報装置機能検査	先行点検
	エリアモニタ 1台	高	特性試験	1.9M	63 エリア・プロセスモニタ機能検査	
	プロセスモニタ 9台	高	特性試験	1.9M	63 エリア・プロセスモニタ機能検査	
	プロセスモニタ 2台	高	機能・性能試験	1C	63 エリア・プロセスモニタ機能検査	
	エリアモニタ 1.4台 プロセスモニタ 1.8台	高	特性試験 他	1.9M 1.9M~ 1.9.0M	76 放射線濃度装置機能検査	
	その他機器 1式	高	特性試験 他			
	アニュラス空気浄化系 中央制御室非常用換気系 中央制御室パウンダリ 1式	高	機能・性能試験 漏えい試験	1C 6Y	38 アニュラス循環計気系機能検査 140 中央制御室空気流入率測定検査	格納容器内高レンジエリアモニタ(低レンジ) 格納容器内高レンジエリアモニタ(高レンジ)
	3D-VS-051 3-格納容器給気ユニット入口ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	11.7M 11.7M	77 1次系換気空調設備検査	先行点検または定検停止中
	3D-VS-052A 3A-格納容器給気ファン出口ダンパ	低	機能・性能試験 分解点検	11.7M 11.7M	77 1次系換気空調設備検査	先行点検または定検停止中
	3D-VS-052B 3B-格納容器給気ファン出口ダンパ	低	機能・性能試験 分解点検	11.7M 11.7M	77 1次系換気空調設備検査	先行点検または定検停止中
放射線管理施設 [換気設備]	3D-VS-053 3-格納容器給気気密ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	11.7M 11.7M	77 1次系換気空調設備検査	
	3D-VS-054 3-Aニュラス換気給気ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	11.7M 11.7M	77 1次系換気空調設備検査	
	3D-VS-053 3-Aニュラス換気排気ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	11.7M 11.7M	77 1次系換気空調設備検査	
	3D-VS-054 3-Aニュラス換気排気ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	11.7M 11.7M	77 1次系換気空調設備検査	
	3D-VS-054 3-格納容器排気気密ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	11.7M 11.7M	77 1次系換気空調設備検査	
	3D-VS-055A 3A-格納容器排気ファン出口ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	11.7M 11.7M	77 1次系換気空調設備検査	先行点検または定検停止中

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 放射線管理設備
検 査 名 : 放射線監視装置機能検査
要領書番号 : HT 3 - 7 6

希死電圧3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備影響箇所	
計測制御系統施設 【制御用空気設備】	3F-00-003B 3 B-制御用空気圧縮機中冷却器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M	85 1次系安全弁検査		
	3F-00-005A 3 A-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26M	85 1次系安全弁検査		
				26M	85 1次系安全弁検査		
	3F-00-005B 3 B-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26M	85 1次系安全弁検査		
				26M	85 1次系安全弁検査		
	3F-00-006A 3 A-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M	85 1次系安全弁検査		
				78M	85 1次系安全弁検査		
	3F-00-006B 3 B-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M	85 1次系安全弁検査		
				78M	85 1次系安全弁検査		
	その他機器 1式		高	分解点検 他	13M~156M	85 1次系安全弁検査	
	計測制御系統施設 【その他設備】	原子炉保護系ロジック回路 28回路 (原子炉トリップに係るもの) 工学的安全施設ロジック回路 27回路 原子炉トリップ、工学的安全施設の作動、 原子炉格納容器隔離装置を行うためのオペ での伝送器、設定器及び保護継電器 (1) 1次冷却母管計測装置 伝送器 52個 設定器 (保護継電器含む) 136個 (2) 核計装装置 24個 設定器 現場における重要な指示計器 (1) 1次冷却母管計測装置 8個 現象指示計	高	機能・性能試験	1C	33 安全保護系機能検査	
		事故時監視計器 指示計 28個	高	特性試験	13M	34 安全保護系設定値確認検査	一部定検起動後
事故時材料採取設備 格納容器蒸気ガス試料採取装置 1台		低	機能・性能試験	1C	35 プラント状態監視設備機能検査		
制御用制御系 加圧器圧力制御系 蒸気発生器水位制御系		高	機能・性能試験	1C	71 計測制御系機能検査	一部定検起動後	
1次系計測制御装置 設定器 290個 指示監視計器 126個		高	特性試験	13M	72-1 計測制御系監視機能検査 (その1)	・一部先行定検 ・一部定検起動後	
2次系計測制御装置 伝送器 24個 設定器 26個 指示監視計器 42個		高	特性試験	13M	72-2 計測制御系監視機能検査 (その2)		
1次系及び2次系計測制御装置 伝送器 67個 設定器 26個		高・低	特性試験	13M	72-3 計測制御系監視機能検査 (その3)	一部先行定検	
中性子領域計測装置 2台 中間領域計測装置 2台 出力領域計測装置 4台		高	特性試験	13M	105 核計装設備検査	一部定検起動後	
炉内核計装装置 1式		高	機能・性能試験	1C	105 核計装設備検査	出力領域中性子束 中間領域中性子束 中性子領域中性子束	
制御棒位置指示装置 1式		高	特性試験	13M	108 制御棒位置指示装置設定値検査		
炉内計装用シンブルチューブ 50本		高	手帳検査	78M	109 炉内計装用シンブルチューブ体積検査		

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 計測制御系統設備
検 査 名 : 核計装設備検査
要領書番号 : HT3-105

給電電源3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	体方式 又は 規定	検査名	備考 ()内は適用する設備動作時
放熱線管理施設 【換気設備】	3WS21A 3 A-格納容器給気ファン	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3WS21A/M 3 A-格納容器給気ファン用電動機	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3WS21B 3 B-格納容器給気ファン	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3WS21B/M 3 B-格納容器給気ファン用電動機	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3WS220A 3 A-中央制御室循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3WS220A/M 3 A-中央制御室循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS220B 3 B-中央制御室循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS220B/M 3 B-中央制御室循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS221A 3 A-中央制御室給気ファン	高	外観点検 (グリス交換) 機能・性能試験 分解点検	13 M 52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS221A/M 3 A-中央制御室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS221B 3 B-中央制御室給気ファン	高	外観点検 (グリス交換) 機能・性能試験 分解点検	13 M 52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS221B/M 3 B-中央制御室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS222A 3 A-中央制御室非常用循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	
	3WS222A/M 3 A-中央制御室非常用循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	3WS222B 3 B-中央制御室非常用循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	
	3WS222B/M 3 B-中央制御室非常用循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 放射線管理設備

検 査 名 : 1次系換気空調設備検査

要領書番号 : HT 3 - 7 7

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

船発電所3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	体方式又は規定	検査名	備考 ()内は適用する設備故障発生時
放熱線管理施設 【換気設備】	3WS21A 3 A-格納容器給気ファン	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中 先行定検または定検停止中
	3WS21A/M 3 A-格納容器給気ファン用電動機	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中 先行定検または定検停止中
	3WS21B 3 B-格納容器給気ファン	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中 先行定検または定検停止中
	3WS21B/M 3 B-格納容器給気ファン用電動機	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中 先行定検または定検停止中
	3WS22.0A 3 A-中央制御室循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3WS22.0A/M 3 A-中央制御室循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3WS22.0B 3 B-中央制御室循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3WS22.0B/M 3 B-中央制御室循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3WS22.1A 3 A-中央制御室給気ファン	高	外観点検 (ガラス交換) 機能・性能試験	13 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS22.1A/M 3 A-中央制御室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS22.1B 3 B-中央制御室給気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS22.1B/M 3 B-中央制御室給気ファン用電動機	高	外観点検 (ガラス交換) 機能・性能試験	13 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS22.1E/M 3 B-中央制御室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS22.2A 3 A-中央制御室非常用循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	3WS22.2A/M 3 A-中央制御室非常用循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	3WS22.2B 3 B-中央制御室非常用循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
3WS22.2B/M 3 B-中央制御室非常用循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 放射線管理設備

検 査 名 : 1次系換気空調設備検査

要領書番号 : HT 3 - 7 7

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

船発電所3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	体方式又は規定	検査名	備考 ()内は適用する設備動作時
放熱線管理施設 【換気設備】	3WS21A 3 A-格納容器給気ファン	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中 先行定検または定検停止中
	3WS21A/M 3 A-格納容器給気ファン用電動機	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中 先行定検または定検停止中
	3WS21B 3 B-格納容器給気ファン	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中 先行定検または定検停止中
	3WS21B/M 3 B-格納容器給気ファン用電動機	低	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中 先行定検または定検停止中
	3WS220A 3 A-中央制御室循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS220A/M 3 A-中央制御室循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS220B 3 B-中央制御室循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS220B/M 3 B-中央制御室循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS221A 3 A-中央制御室給気ファン	高	外観点検 (ガラス交換) 機能・性能試験 分解点検	13 M 52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS221A/M 3 A-中央制御室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS221B 3 B-中央制御室給気ファン	高	外観点検 (ガラス交換) 機能・性能試験 分解点検	13 M 52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS221B/M 3 B-中央制御室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))
	3WS222A 3 A-中央制御室非常用循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	
	3WS222A/M 3 A-中央制御室非常用循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	3WS222B 3 B-中央制御室非常用循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	3WS222B/M 3 B-中央制御室非常用循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M 52 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：放射線管理設備

検 査 名：中央制御室非常用循環系機能検査

要領書番号：HT3-40

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

船発電所3号機 点検計画

機部又は系統名	実施数 (機部名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備設備名
放熱線管理施設 【換気設備】	39XD-2823 3 A-中央制御室外気取入風量調節ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	
	39XD-2824 3 B-中央制御室外気取入風量調節ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	
	39XD-2826 3 A-中央制御室循環風量調節ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	
	39XD-2837 3 B-中央制御室循環風量調節ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	77 1次系換気空調設備検査	
	39XD-2838 3 A-中央制御室排気風量調節ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 78 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	
	39XD-2839 3 B-中央制御室排気風量調節ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 78 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	
	39XD-2850 3 A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 78 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	
	39XD-2851 3 B-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 78 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	
	39XD-2373 3 A-アニュラス戻りダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 78 M	38 アニュラス循環排気系機能検査	
	39XD-2393 3 B-アニュラス戻りダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 78 M	38 アニュラス循環排気系機能検査	
	39-CI-015 3-空調用冷水母管透かし弁	高	機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M	85 1次系安全弁検査	
	39-CI-283 3-空調用冷水膨張タンク透かし弁	高	弁座漏えい試験 機能・性能試験 分解点検	78 M 78 M 78 M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	39-CIT-101 3-空調用冷水膨張タンクパキニウムリリーフ弁	高	機能・性能試験 分解点検	65 M 10.4 M	87 1次系真空破断弁検査 93 1次系換気空調設備検査 (換気空調系の分解等)	先行定検または定検停止中
	39S41 3-風船空気供給ユニット	低	開放点検	10.4 M	93 1次系換気空調設備検査 (換気空調系の分解等)	
	39S44A 3 A-中央制御室給気ユニット	高	開放点検	10.4 M	93 1次系換気空調設備検査 (換気空調系の分解等)	
	39S44B 3 B-中央制御室給気ユニット	高	開放点検	10.4 M	93 1次系換気空調設備検査 (換気空調系の分解等)	
	39S49A 3 A-補助建屋給気ユニット	高	開放点検	10.4 M	93 1次系換気空調設備検査 (換気空調系の分解等)	先行定検または定検停止中
	39S49B 3 B-補助建屋給気ユニット	高	開放点検	10.4 M	93 1次系換気空調設備検査 (換気空調系の分解等)	先行定検または定検停止中
	39S211A 3 A-中央制御室非常用循環フィルタ用電気ヒータ	高	機能・性能試験 特性試験	1 C 78 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	
	39S211B 3 B-中央制御室非常用循環フィルタ用電気ヒータ	高	機能・性能試験 特性試験	1 C 78 M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名: 放射線管理設備
検 査 名: 1次系換気空調設備検査
(換気空調系の分解等)
要領書番号: HT3-93

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

船発電力3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	検査名	備考 ()内は適用する設備整備計画
燃料線管理施設 [換気設備]	3S21A 3 A-格納容器排気フィルタユニット	低	開放点検 機能・性能試験	10.4M 77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3S21B 3 B-格納容器排気フィルタユニット	低	開放点検 機能・性能試験	10.4M 77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3S22 3-格納容器空気浄化フィルタユニット	低	開放点検 (チャコールフィルタ交換) 機能・性能試験	10.4M 1.9M	先行定検または定検停止中
	3S27A 3 A-アニュラス空気浄化フィルタユニット	高	開放点検 (チャコールフィルタ交換) 機能・性能試験	1.9M 1.9M	77 1次系換気空調設備検査
	3S27B 3 B-アニュラス空気浄化フィルタユニット	高	開放点検 (チャコールフィルタ交換) 機能・性能試験	1.9M 1.9M	39 アニュラス循環排気系フィルタ性能検査 77 1次系換気空調設備検査
	3S28 3-中央制御室非常用循環フィルタユニット	高	開放点検 (チャコールフィルタ交換) 機能・性能試験	1.9M 1.9M	39 アニュラス循環排気系フィルタ性能検査 77 1次系換気空調設備検査
	3D-Y5-101A 3 A-アニュラス排気ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1C 1.17M	41 中央制御室非常用循環系フィルタ性能検査 77 1次系換気空調設備検査
	3D-Y5-101B 3 B-アニュラス排気ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1C 1.17M	39 アニュラス循環排気系機能検査
	3D-Y5-102A 3 A-アニュラス全量排気弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 1.17M	38 アニュラス循環排気系機能検査
	3D-Y5-102B 3 B-アニュラス全量排気弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 1.17M	38 アニュラス循環排気系機能検査
	3D-Y5-103A 3 A-アニュラス少量排気弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 1.17M	38 アニュラス循環排気系機能検査
	3D-Y5-103B 3 B-アニュラス少量排気弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 1.17M	38 アニュラス循環排気系機能検査
	3D-Y5-651 3-試験採取部給気ユニット入口ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1.17M	77 1次系換気空調設備検査
	3D-Y5-652A 3 A-試験採取部排気ファン出口ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1.17M	77 1次系換気空調設備検査
	3D-Y5-652B 3 B-試験採取部排気ファン出口ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1.17M	77 1次系換気空調設備検査
	3D-Y5-653 3-試験採取部排気隔離ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1.17M	77 1次系換気空調設備検査
	3D-Y5-2905 3-試験採取部排気風量制御ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	77 1次系換気空調設備検査

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：放射線管理設備

検 査 名：中央制御室非常用循環系フィルタ性能検査

要領書番号：HT3-41

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 放射線管理設備

検 査 名 : 1次系換気空調設備検査

要領書番号 : HT 3 - 7 7

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

船発電源3号機 点検計画

機部又は系統名	実施数 (機部名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は検査種別	検査名	備考 ()内は適用する設備動作時	
その他発電用原子炉の附属施設 【補助ボイラー】	3A-炉内	低	開放点検	5Y ※1	130 補助ボイラー開放検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3B-炉内	低	開放点検	5Y ※1	130 補助ボイラー開放検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3A-補助ボイラー重油バーナ (主バーナ)	低	分解点検	5Y ※1		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3B-補助ボイラー重油バーナ (主バーナ)	低	分解点検	5Y ※1		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3A-補助ボイラー重油バーナ (補助バーナ)	低	分解点検	5Y ※1		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3B-補助ボイラー重油バーナ (補助バーナ)	低	分解点検	5Y ※1		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3A071A		低	分解点検	5Y ※1		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3A-補助ボイラー押込通風機	低	外観点検	1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載	
	3A071B		低	外観点検	1.0Y ※2		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載
	3B-補助ボイラー押込通風機	低	分解点検	1.0Y ※2		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載	
	補助ボイラー	低	機能・性能試験 (保安装置試験)	5Y ※1	131 補助ボイラー性能検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	補助ボイラー及びその附属設備	低	機能・性能試験 (負荷試験)	5Y ※1	131 補助ボイラー性能検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	補助ボイラー系統	低	外観点検	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3A-補助ボイラー給水流量制御弁 [大弁]	低	分解点検	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3A-補助ボイラー給水流量制御弁 [小弁]	低	分解点検	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3B-補助ボイラー給水流量制御弁 [大弁]	低	分解点検	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3B-補助ボイラー給水流量制御弁 [小弁]	低	分解点検	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3A-補助ボイラー給水ポンプ電動機	低	機能・性能試験	1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載	
	3B-補助ボイラー給水ポンプ電動機	低	機能・性能試験	1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載	
	3C-補助ボイラー給水ポンプ電動機	低	機能・性能試験	1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載	
	3A-ドラム圧力 (伝送器)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3B-ドラム圧力 (伝送器)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3A-ドラム水位 (伝送器)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3B-ドラム水位 (伝送器)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3A-ドラム圧力 (指示計)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3B-ドラム圧力 (指示計)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3A-ドラム水位 (指示計)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	3B-ドラム水位 (指示計)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載	
	原子炉建屋	高	外観点検	1Y		プラント運転中または定検停止中	
	原子炉補助建屋	高	外観点検	1Y		プラント運転中または定検停止中	
	取水口設備	高	外観点検	1C			

船発電力3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は検査	検査名	備考 ()内は適用する設備影響出番)
放熱線管理施設 【換気設備】	3WS3E/M 3 B-格納容器再循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 潤滑油交換 分解点検	39 M 13 M 39 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS3C 3 C-格納容器再循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS3C/M 3 C-格納容器再循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 潤滑油交換 分解点検	39 M 13 M 39 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS3D 3 D-格納容器再循環ファン	高	機能・性能試験 分解点検	39 M 39 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS3D/M 3 D-格納容器再循環ファン用電動機	高	機能・性能試験 潤滑油交換 分解点検	39 M 13 M 39 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS4A 3 A-格納容器空気浄化ファン	低	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS4A/M 3 A-格納容器空気浄化ファン用電動機	低	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS4B 3 B-格納容器空気浄化ファン	低	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS4B/M 3 B-格納容器空気浄化ファン用電動機	低	機能・性能試験 分解点検	52 M 52 M	77 1次系換気空調設備検査	
	3WS9A 3 A-アニュラス空気浄化ファン	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	38 アニュラス循環排気系機能検査	
	3WS9A/M 3 A-アニュラス空気浄化ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M 52 M	38 アニュラス循環排気系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	3WS9B 3 B-アニュラス空気浄化ファン	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	38 アニュラス循環排気系機能検査	
	3WS9B/M 3 B-アニュラス空気浄化ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	1 C 52 M	38 アニュラス循環排気系機能検査	(振動診断: 3 M (定期試験時))
	3WS10A 3 A-補助建屋排気フィルタユニット	高	潤滑点検 機能・性能試験	10.4 M 10.4 M	先行定検または定検停止中 先行定検または定検停止中	
	3WS10B 3 B-補助建屋排気フィルタユニット	高	潤滑点検 機能・性能試験	10.4 M 10.4 M	先行定検または定検停止中 先行定検または定検停止中	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 放射線管理設備
検 査 名 : アニュラス循環排気系機能検査
要領書番号 : HT 3 - 3 8

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

船発電力3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備整備計画
放熱管理風取 [換気設備]	3S21A 3A-格納容器排気フィルタユニット	低	開放点検 機能・性能試験	10.4M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3S21B 3B-格納容器排気フィルタユニット	低	開放点検 機能・性能試験	10.4M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3S22 3-格納容器空気浄化フィルタユニット	低	開放点検 (チャコールフィルタ交換) 機能・性能試験	1.9M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検または定検停止中
	3S27A 3A-アニュラス空気浄化フィルタユニット	高	開放点検 (チャコールフィルタ交換) 機能・性能試験	1.9M	39 アニュラス前 循環排気フィルタ性能検査 77 1次系換気空調設備検査	
	3S27B 3B-アニュラス空気浄化フィルタユニット	高	開放点検 (チャコールフィルタ交換) 機能・性能試験	1.9M	39 アニュラス前 循環排気フィルタ性能検査 77 1次系換気空調設備検査	
	3S28 3-中央制御室非常用循環フィルタユニット	高	開放点検 (チャコールフィルタ交換) 機能・性能試験	1.9M	41 中央制御室非常用循環系フィルタ性能検査 77 1次系換気空調設備検査	
	3D-Y5-101A 3A-アニュラス排気ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1C 11.7M	39 アニュラス前 循環排気系機能検査	
	3D-Y5-101B 3B-アニュラス排気ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	1C 11.7M	38 アニュラス前 循環排気系機能検査	
	3D-Y5-102A 3A-アニュラス全量排気弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 11.7M	38 アニュラス前 循環排気系機能検査	
	3D-Y5-102B 3B-アニュラス全量排気弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 11.7M	38 アニュラス前 循環排気系機能検査	
	3D-Y5-103A 3A-アニュラス少量排気弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 11.7M	38 アニュラス前 循環排気系機能検査	
	3D-Y5-103B 3B-アニュラス少量排気弁	高	機能・性能試験 分解点検	1C 11.7M	38 アニュラス前 循環排気系機能検査	
3D-Y5-651 3-試験採取部給気ユニット入口ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	11.7M	77 1次系換気空調設備検査		
3D-Y5-652A 3A-試験採取部排気ファン出口ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	11.7M	77 1次系換気空調設備検査		
3D-Y5-652B 3B-試験採取部排気ファン出口ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	11.7M	77 1次系換気空調設備検査		
3D-Y5-653 3-試験採取部排気隔離ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	11.7M	77 1次系換気空調設備検査		
3D-Y5-2905 3-試験採取部排気風量制御ダンパ	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	77 1次系換気空調設備検査	先行定検 先行定検	

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：放射線管理設備

検 査 名：アニュラス循環排気系フィルタ性能検査

要領書番号：HT 3 - 3 9

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 放射線管理設備

検 査 名 : 1次系換気空調設備検査

要領書番号 : HT 3 - 7 7

柏立電源3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備影響出番)	
放射線管理施設 [換気設備]	3NS45 3-1放射線取扱部給気ユニット	高	開放点検	1.0.4M	93 1次系換気空調設備検査 (換気空調系の分解等)		
	3NS24A 3A-1放射線取扱部給気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	77 1次系換気空調設備検査		
	3NS24AM 3A-1放射線取扱部給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2M (連続運転時))	
	3NS24B 3B-1放射線取扱部給気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	77 1次系換気空調設備検査		
	3NS24BM 3B-1放射線取扱部給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2M (連続運転時))	
	3NS25A 3A-1放射線取扱部排気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	77 1次系換気空調設備検査		
	3NS25AM 3A-1放射線取扱部排気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	77 1次系換気空調設備検査		
	3NS25B 3B-1放射線取扱部排気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	77 1次系換気空調設備検査		
	3NS25BM 3B-1放射線取扱部排気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	77 1次系換気空調設備検査		
	3NS19 3-1放射線取扱部排気フィルタユニット	高	開放点検 (チャコールフィルタ交換) 機能・性能試験	1.3M 1.3M			
	3NS23 3-中央制御室排気ファン	低	機能・性能試験 分解点検	1C 5.2M	40 中央制御室非常用循環系機能検査	対象設備:排気機	
	原子炉格納施設 [原子炉格納容器]	その他機器 1式	高	分解点検 他	1.3M~ 1.5.6M		(振動診断: 2M (連続運転時))
		3CV-1 A種: 原子炉格納容器	高	漏えい試験	3C	43 原子炉格納容器全体漏えい率検査	
		B種: エアロック、機器搬入口、配管貫通部、電線貫通部	高	漏えい試験	1C	44 原子炉格納容器局部漏えい率検査	3Cで2回実施
		C種: 原子炉格納容器隔離弁	高	漏えい試験	1C	44 原子炉格納容器局部漏えい率検査	3Cで2回実施
		3CV-3 3-エアロック (通常用)	高	開放点検	5.2M		
		3CV-4 3-エアロック (非常用)	高	外観点検 (消耗品交換他)	1.3M		5.2Mで3回実施
		3CV-2 3-機器搬入口	高	開放点検 (消耗品交換他)	5.2M		
		3F02.00 3-燃料移送管	高	外観点検 (消耗品交換他)	1.3M		5.2Mで3回実施
		3F03.27 3-ECT電線用配管	高	開放点検 (消耗品交換他)	1.3M		
3F04.15 3-U-Tマシンの電線配管・CV-LRT用加圧配管		高	開放点検	3.9M			
3F04.17 3-U-Tマシンの電線配管・CV-LRT用減圧配管		高	開放点検	1.0Y			
3F04.18 格納容器漏えい率試験圧力計配管		高	開放点検 (消耗品交換他)	3.9M 1.3M			

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

柏立電研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (①内は適用する設備影響注書)	
放射線管理施設 【換気設備】	3FS45 3-試験採取室給気ユニット	高	開放点検	1.0 4M	93 1次系換気空調設備検査 (換気空調系の分解等)		
	3FSF24A 3A-試験採取室給気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	7 8 M 7 8 M	77 1次系換気空調設備検査		
	3FSF24AM 3A-試験採取室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	7 8 M 7 8 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))	
	3FSF24B 3B-試験採取室給気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	7 8 M 7 8 M	77 1次系換気空調設備検査		
	3FSF24BM 3B-試験採取室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	7 8 M 7 8 M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2 M (連続運転時))	
	3FSF25A 3A-試験採取室排気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	5 2 M 5 2 M	77 1次系換気空調設備検査		
	3FSF25AM 3A-試験採取室排気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	5 2 M 5 2 M	77 1次系換気空調設備検査		
	3FSF25B 3B-試験採取室排気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	5 2 M 5 2 M	77 1次系換気空調設備検査		
	3FSF25BM 3B-試験採取室排気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	5 2 M 5 2 M	77 1次系換気空調設備検査		
	3FSI9 3-試験採取室排気フィルタユニット	高	開放点検 (チャコールフィルタ交換) 機能・性能試験	1 3 M 1 3 M	77 1次系換気空調設備検査		
	3FSF23 3-中央制御室排気ファン	低	機能・性能試験 分解点検	1 C 5 2 M	40 中央制御室非常用排気機能検査		
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1 3 M~ 1 5 6 M		(振動診断: 2 M (連続運転時))	
	原子貯格納施設 【原子貯格納容器】	3CV-1 A種: 原子貯格納容器	高	漏えい試験	3 C	43 原子貯格納容器全体漏えい率検査	
		B種: エアロロック、機器出入口、配管貫通部	高	漏えい試験	1 C	44 原子貯格納容器局部漏えい率検査	3 Cで2回実施
		C種: 原子貯格納容器隔離弁	高	漏えい試験	1 C	44 原子貯格納容器局部漏えい率検査	3 Cで2回実施
		3CV-3 3-エアロロック (通常用)	高	開放点検	5 2 M		
		3CV-4 3-エアロロック (非常用)	高	外観点検 (消耗品交換他)	1 3 M		5 2 Mで3回実施
		3CV-2 3-機器出入口	高	開放点検 (消耗品交換他)	5 2 M		
		3PEI200 3-燃料移送管	高	外観点検 (消耗品交換他)	1 3 M		5 2 Mで3回実施
		3PEI327 3-ECT電線用配管	高	開放点検 (消耗品交換他)	1 3 M		
3PEI415 3-UTマシン電線配管・CV-LRT用加圧配管		高	開放点検 (消耗品交換他)	3 9 M			
3PEI417 3-UTマシン電線配管・CV-LRT用減圧配管		高	開放点検	1 0 Y			
3PEI418 格納容器漏えい率試験圧力計連配管		高	開放点検 (消耗品交換他)	3 9 M			
		高	開放点検 (消耗品交換他)	1 3 M			

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第1保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名: 原子炉格納施設
検 査 名: 原子炉格納容器全体漏えい率検査
要領書番号: HT 3-43

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：原子炉格納施設
検 査 名：原子炉格納容器局部漏えい率検査
要領書番号：HT 3 - 4 4

柏立電研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (1)内は適用する設備影響注書)
放射線管理施設 【換気設備】	3SFA5 3-試験採取室給気ユニット	高	運転点検	1.0.4M	93 1次系換気空調設備検査 (換気空調系の分解等)	
	3SFA4 3A-試験採取室給気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	77 1次系換気空調設備検査	
	3SFA3 3A-試験採取室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	3SFA2 3B-試験採取室給気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	77 1次系換気空調設備検査	
	3SFA1 3B-試験採取室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	7.8M 7.8M	77 1次系換気空調設備検査	(振動診断: 2M (連続運転時))
	3SFA0 3A-試験採取室給気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	77 1次系換気空調設備検査	
	3SFA-1 3A-試験採取室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	77 1次系換気空調設備検査	
	3SFA-2 3B-試験採取室給気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	77 1次系換気空調設備検査	
	3SFA-3 3B-試験採取室給気ファン用電動機	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	77 1次系換気空調設備検査	
	3SFA-4 3-試験採取室給気ファン	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	77 1次系換気空調設備検査	
	3SFA-5 3-中央制御室非常用蓄電系機能検査	低	機能・性能試験 分解点検	1.0 5.2M	40 中央制御室非常用蓄電系機能検査	対策設備: C, D-格納容器再循環ユニット (振動診断: 2M (連続運転時))
	3SFA-6 A種: 原子炉格納容器	高	漏えい試験	3.0	43 原子炉格納容器全体漏えい率検査	
	3SFA-7 B種: エアロロック、機器出入口、配管貫通部	高	漏えい試験	1.0	44 原子炉格納容器局部漏えい率検査	3.0で2回実施
	3SFA-8 C種: 原子炉格納容器隔離弁	高	漏えい試験	1.0	44 原子炉格納容器局部漏えい率検査	3.0で2回実施
	3SFA-9 3-エアロロック (通常用)	高	運転点検	5.2M		
	3SFA-10 3-エアロロック (非常用)	高	外観点検 (消耗品交換他)	1.0M		5.2Mで3回実施
	3SFA-11 3-機器出入口	高	運転点検 (消耗品交換他)	1.0M		
	3SFA-12 3-燃料移送管	高	運転点検 (消耗品交換他)	1.0M		
	3SFA-13 3-ECT電線用配管	高	運転点検 (消耗品交換他)	1.0M		
	3SFA-14 3-UTマシン電線配管・CV-LRT用加圧配管	高	運転点検	3.0M		
3SFA-15 3-UTマシン電線配管・CV-LRT用減圧配管	高	運転点検	3.0M			
3SFA-16 格納容器漏えい率試験圧力計連配管	高	運転点検 (消耗品交換他)	1.0M			

希聖電研3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備の名称(注)
計測制御系統施設 【制御用空気設備】	3F-00-003B 3 B-制御用空気圧縮機中閉冷却器安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 (消耗品交換他)	13M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-005A 3 A-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26M	85 1次系安全弁検査	
				26M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-005B 3 B-制御用空気冷却器ドレンセパレータ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	26M	85 1次系安全弁検査	
				26M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-006A 3 A-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M	85 1次系安全弁検査	
				78M	85 1次系安全弁検査	
	3F-00-006B 3 B-制御用空気だめ安全弁	高	機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	78M	85 1次系安全弁検査	
				78M	85 1次系安全弁検査	
	その他機器 1式		高	分解点検 他	13M~156M	
計測制御系統施設 【その他設備】	原子炉保護系ロジック回路 28回路 (原子炉トリップに係るもの) 工学的安全施設ロジック回路 27回路 原子炉トリップ、工学的安全施設の始動、原子炉格納容器隔離装置を行うためのすべての伝送器、設定器及び保護継電器 (1) 1次冷却母管計測装置 伝送器 52個 設定器 (保護継電器含む) 136個 (2) 核計装装置 24個 現場における重要な指示計器 (1) 1次冷却母管計測装置 8個 事故時監視計器 指示計 28個	高	機能・性能試験	1C	33 安全保護系機能検査	
	事故時監視計器 格納容器監視用ガス状材料採取設備 1台	低	特性試験 機能・性能試験	1C	34 安全保護系設定値確認検査 35 プラント状態監視設備機能検査 35 プラント状態監視設備機能検査	一部定検起動後
	格納容器監視用ガス状材料採取設備	高	機能・性能試験	1C	71 計測制御系機能検査	一部定検起動後
	格納容器監視用ガス状材料採取設備	高	特性試験	13M	72-1 計測制御系監視機能検査 (その1)	・一部先行定検 ・一部定検起動後
	格納容器監視用ガス状材料採取設備	高	特性試験	13M	72-2 計測制御系監視機能検査 (その2)	
	格納容器監視用ガス状材料採取設備	高・低	特性試験	13M	72-3 計測制御系監視機能検査 (その3)	一部先行定検
	格納容器監視用ガス状材料採取設備	高	特性試験	13M	105 核計装設備検査	一部定検起動後
	格納容器監視用ガス状材料採取設備	高	機能・性能試験	1C	105 核計装設備検査	
	格納容器監視用ガス状材料採取設備	高	特性試験	13M	108 制御棒位置指示装置設定値検査	
	格納容器監視用ガス状材料採取設備	高	事故試験	78M	109 炉内計装用シンブルチューブ体積検査	

格納容器監視用
ガス状材料採取設備

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名: 計測制御系統設備
検 査 名: プラント状態監視設備機能検査
要領書番号: HT3-35

超電導用3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	検査方式 又は 頻度	検査名	備考 (1)内は適用する設備取組法書)	
その他超電導用原子炉の附属施設 【非常用予備発電装置】	ディーゼル発電機 2台 非常用予備発電装置動作時信号受信時にディーゼル発電機に電源を求める自動起動機及び格納容器スプレッド動作時受信時にディーゼル発電機に電源を求める自動起動機 4.4台	高	機能・性能試験	1C	50-1 非常用予備発電装置機能検査 (その1)		
	ディーゼル発電機 2台	高	機能・性能試験	1C	50-2 非常用予備発電装置機能検査 (その2)		
	30G EIA/PS TM1 3 A-ピストン・連接棒・シリンドラヘッド・クランク軸 A.1	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド	
	30G EIA/PS TM2 3 A-ピストン・連接棒・シリンドラヘッド・クランク軸 A.2	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド以外	
	30G EIA/PS TM3 3 A-ピストン・連接棒・シリンドラヘッド・クランク軸 A.3	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド	
	30G EIA/PS TM4 3 A-ピストン・連接棒・シリンドラヘッド・クランク軸 A.4	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド以外	
	30G EIA/PS TM5 3 A-ピストン・連接棒・シリンドラヘッド・クランク軸 A.5	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド	
	30G EIA/PS TM6 3 A-ピストン・連接棒・シリンドラヘッド・クランク軸 A.6	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド以外	
	30G EIA/PS TM7 3 A-ピストン・連接棒・シリンドラヘッド・クランク軸 A.7	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド	
	30G EIA/PS TM8 3 A-ピストン・連接棒・シリンドラヘッド・クランク軸 A.8	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド以外	
	30G EIA/PS TM9 3 A-ピストン・連接棒・シリンドラヘッド・クランク軸 B.1	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド	
	30G EIA/PS TM10 3 A-ピストン・連接棒・シリンドラヘッド・クランク軸 B.2	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド以外	
			高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド
			高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンドラヘッド以外

希電電力3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 ()内は適用する設備の種別
その他発電用原子炉の附属施設 【非常用予備発電装置】	30GEIA/PS7N63 3A-ベヒストン・運転棟・シリンダヘッド・クランク軸 B.3	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/PS7N64 3A-ベヒストン・運転棟・シリンダヘッド・クランク軸 B.4	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30GEIA/PS7N65 3A-ベヒストン・運転棟・シリンダヘッド・クランク軸 B.5	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/PS7N66 3A-ベヒストン・運転棟・シリンダヘッド・クランク軸 B.6	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30GEIA/PS7N67 3A-ベヒストン・運転棟・シリンダヘッド・クランク軸 B.7	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/PS7N68 3A-ベヒストン・運転棟・シリンダヘッド・クランク軸 B.8	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30GEIA/TTVM1 3A-吸気弁 A.1	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM2 3A-吸気弁 A.2	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM3 3A-吸気弁 A.3	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM4 3A-吸気弁 A.4	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM5 3A-吸気弁 A.5	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM6 3A-吸気弁 A.6	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM7 3A-吸気弁 A.7	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM8 3A-吸気弁 A.8	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM9 3A-吸気弁 B.1	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM10 3A-吸気弁 B.2	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM11 3A-吸気弁 B.3	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM12 3A-吸気弁 B.4	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM13 3A-吸気弁 B.5	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM14 3A-吸気弁 B.6	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM15 3A-吸気弁 B.7	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/TTVM16 3A-吸気弁 B.8	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/2BTM1 3A-排気弁 A.1	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GEIA/2BTM2 3A-排気弁 A.2	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド

給発電炉3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備の名称(注書)
機器又は系統名 その他発電用原子炉の附属施設 【非常用予備発電装置】	30GEM/21TW3 3 A-排気弁 A.3	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW4 3 A-排気弁 A.4	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW5 3 A-排気弁 A.5	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW6 3 A-排気弁 A.6	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW7 3 A-排気弁 A.7	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW8 3 A-排気弁 A.8	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW9 3 A-排気弁 B.1	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW0 3 A-排気弁 B.2	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW3 3 A-排気弁 B.3	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW4 3 A-排気弁 B.4	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW5 3 A-排気弁 B.5	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW6 3 A-排気弁 B.6	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW7 3 A-排気弁 B.7	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TW8 3 A-排気弁 B.8	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TMA1 3 A-燃料弁 A.1	高	分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6 M 1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TMA2 3 A-燃料弁 A.2	高	分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6 M 1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TMA3 3 A-燃料弁 A.3	高	分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6 M 1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TMA4 3 A-燃料弁 A.4	高	分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6 M 1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TMA5 3 A-燃料弁 A.5	高	分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6 M 1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TMA6 3 A-燃料弁 A.6	高	分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6 M 1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TMA7 3 A-燃料弁 A.7	高	分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6 M 1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TMA8 3 A-燃料弁 A.8	高	分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6 M 1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TMB1 3 A-燃料弁 B.1	高	分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6 M 1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEM/21TMB2 3 A-燃料弁 B.2	高	分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6 M 1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
30GEM/21TMB3 3 A-燃料弁 B.3	高	分解点検 分解点検 (消耗品交換他)	2.6 M 1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査		

鉛酸電池3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び取換の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 (①内は適用する取替部材名)
その他発電用原子炉の附属機 設 【非常用予備発電装置】	30G EIA/PS TM4 3 A -燃料弁 B 4	高	分解点検	2.6 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30G EIA/PS TM5 3 A -燃料弁 B 5	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M		
	30G EIA/PS TM6 3 A -燃料弁 B 6	高	分解点検	2.6 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30G EIA/PS TM7 3 A -燃料弁 B 7	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M		
	30G EIA/PS TM8 3 A -燃料弁 B 8	高	分解点検	2.6 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30G EIB/PS TM1 3 B -ピストン・連桿・シリンダヘッド・クランク軸 A 1	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30G EIB/PS TM2 3 B -ピストン・連桿・シリンダヘッド・クランク軸 A 2	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30G EIB/PS TM3 3 B -ピストン・連桿・シリンダヘッド・クランク軸 A 3	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30G EIB/PS TM4 3 B -ピストン・連桿・シリンダヘッド・クランク軸 A 4	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30G EIB/PS TM5 3 B -ピストン・連桿・シリンダヘッド・クランク軸 A 5	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30G EIB/PS TM6 3 B -ピストン・連桿・シリンダヘッド・クランク軸 A 6	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30G EIB/PS TM7 3 B -ピストン・連桿・シリンダヘッド・クランク軸 A 7	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30G EIB/PS TM8 3 B -ピストン・連桿・シリンダヘッド・クランク軸 A 8	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30G EIB/PS TM9 3 B -ピストン・連桿・シリンダヘッド・クランク軸 A 9	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30G EIB/PS TM10 3 B -ピストン・連桿・シリンダヘッド・クランク軸 B 1	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外

鉛電機付3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	保全方式 又は 頻度	検査名	備 考 ()内は適用する設備部番号を 表示
その他電機用原子炉の附属 設備 【非常用予備発電装置】	30GE19/PS7N22 3B-ピストン・連検線・シリンダヘッド・クラランク軸 B.2	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/PS7N23 3B-ピストン・連検線・シリンダヘッド・クラランク軸 B.3	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30GE19/PS7N24 3B-ピストン・連検線・シリンダヘッド・クラランク軸 B.4	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/PS7N25 3B-ピストン・連検線・シリンダヘッド・クラランク軸 B.5	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30GE19/PS7N26 3B-ピストン・連検線・シリンダヘッド・クラランク軸 B.6	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/PS7N27 3B-ピストン・連検線・シリンダヘッド・クラランク軸 B.7	高	分解点検	1.0.4 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30GE19/PS7N28 3B-ピストン・連検線・シリンダヘッド・クラランク軸 B.8	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM1 3B-吸気弁 A.1	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM2 3B-吸気弁 A.2	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30GE19/TTVM3 3B-吸気弁 A.3	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM4 3B-吸気弁 A.4	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30GE19/TTVM5 3B-吸気弁 A.5	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM6 3B-吸気弁 A.6	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM7 3B-吸気弁 A.7	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド以外
	30GE19/TTVM8 3B-吸気弁 A.8	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM9 3B-吸気弁 B.1	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM10 3B-吸気弁 B.2	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM11 3B-吸気弁 B.3	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM12 3B-吸気弁 B.4	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM13 3B-吸気弁 B.5	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM14 3B-吸気弁 B.6	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM15 3B-吸気弁 B.7	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド
	30GE19/TTVM16 3B-吸気弁 B.8	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	点検対象部位は、シリンダヘッド

給電電源3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備 考 ()内は適用する設備の名称(注書)
機器又は系統名 その他発電用原子炉の附属施設 【非常用予備発電装置】	30GEB/21TVA1 3 B-排気弁 A.1	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA2 3 B-排気弁 A.2	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA3 3 B-排気弁 A.3	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA4 3 B-排気弁 A.4	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA5 3 B-排気弁 A.5	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA6 3 B-排気弁 A.6	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA7 3 B-排気弁 A.7	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA8 3 B-排気弁 A.8	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA9 3 B-排気弁 B.1	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA10 3 B-排気弁 B.2	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA11 3 B-排気弁 B.3	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA12 3 B-排気弁 B.4	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA13 3 B-排気弁 B.5	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA14 3 B-排気弁 B.6	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA15 3 B-排気弁 B.7	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA16 3 B-排気弁 B.8	高	分解点検	5.2 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA17 3 B-燃料弁 A.1	高	分解点検	2.6 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA18 3 B-燃料弁 A.2	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA19 3 B-燃料弁 A.3	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA20 3 B-燃料弁 A.4	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA21 3 B-燃料弁 A.5	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA22 3 B-燃料弁 A.6	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA23 3 B-燃料弁 A.7	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA24 3 B-燃料弁 A.8	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA25 3 B-燃料弁 B.1	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/21TVA26 3 B-燃料弁 B.2	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3 M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	

給発電機3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備の名称
その他発電用原子炉の附属施設 【非常用予備発電装置】	30GEB/ETW63 3B-燃料弁 B.3	高	分解点検	2.6M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/ETW64 3B-燃料弁 B.4	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3M		
	30GEB/ETW65 3B-燃料弁 B.5	高	分解点検	2.6M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/ETW66 3B-燃料弁 B.6	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3M		
	30GEB/ETW67 3B-燃料弁 B.7	高	分解点検	2.6M	54 非常用ディーゼル発電機分解検査	
	30GEB/ETW68 3B-燃料弁 B.8	高	分解点検 (消耗品交換他)	1.3M		
	30GEA/CRS71 3A-クランクケース安全弁 No. 1	高	外観点検	1.0.4M	133 非常用予備発電機付属設備検査	
	30GEA/CRS72 3A-クランクケース安全弁 No. 2	高	交換	1.0.4M		
	30GEA/CRS73 3A-クランクケース安全弁 No. 3	高	外観点検	1.0.4M	133 非常用予備発電機付属設備検査	
	30GEA/CRS74 3A-クランクケース安全弁 No. 4	高	交換	1.0.4M		
	30GEA/CRS75 3A-クランクケース安全弁 No. 5	高	外観点検	1.0.4M	133 非常用予備発電機付属設備検査	
	30GEA/CRS76 3A-クランクケース安全弁 No. 6	高	交換	1.0.4M		
	30GEA/CRS77 3A-クランクケース安全弁 No. 7	高	外観点検	1.0.4M	133 非常用予備発電機付属設備検査	
	30GEA/CRS78 3A-クランクケース安全弁 No. 8	高	交換	1.0.4M		
	30GEB/CRS71 3B-クランクケース安全弁 No. 1	高	外観点検	1.0.4M	133 非常用予備発電機付属設備検査	
	30GEB/CRS72 3B-クランクケース安全弁 No. 2	高	交換	1.0.4M		
	30GEB/CRS73 3B-クランクケース安全弁 No. 3	高	外観点検	1.0.4M	133 非常用予備発電機付属設備検査	
	30GEB/CRS74 3B-クランクケース安全弁 No. 4	高	交換	1.0.4M		

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：非常用予備発電装置
検 査 名：非常用予備発電装置機能検査（その1）
要領書番号：HT 3 - 5 3 - 1

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：非常用予備発電装置
検 査 名：非常用予備発電装置機能検査（その2）
要領書番号：HT3-53-2

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名 : 非常用予備発電装置
検 査 名 : 非常用ディーゼル発電機分解検査
要領書番号 : HT 3 - 5 4

炉発電機3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	体方式又は頻度	検査名	備考 (①内は適用する設備診断法番号)
その他発電用原子炉の附属施設 【非常用予備発電装置】	3F-DG-429A 3A-空気圧縮機 2段安全弁	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	85 1次系安全弁検査	
	3F-DG-429B 3B-空気圧縮機 2段安全弁	高	弁座漏えい試験 機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M 5.2M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	その抽機器 1式	高	弁座漏えい試験 分解点検 他	5.2M 1.3M~2.0.8M	85 1次系安全弁検査	対象設備:ディーゼル発電機燃料油貯油槽 ・ (振動診断: 2M (連続運転時)) ・ (振動診断: 3M (常時運転時))
	直流電源装置蓄電池 2組 (60個/組)	高	機能・性能試験	1C	53-2 非常用予備発電装置機能検査 (その2)	
	31VA 3A-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C 1.3M	III インバータ機能検査	
	31VB 3B-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C 1.3M	III インバータ機能検査	
	31VC 3C-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C 1.3M	III インバータ機能検査	
	31VD 3D-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C 1.3M	III インバータ機能検査	
	その抽機器 1式	高	分解点検 他	1.3M~1.3.0M		
	発電機 1式	高	分解点検 他	1.3M~5.2M		
その他発電用原子炉の附属施設 【電気設備】	変圧器 1式	高	分解点検 他	2.6M~1.3.0M		
	レギュレーター 1式	高	開放点検 他	1.5.6M		
	その抽機器 1式	高	分解点検 他	1.1Y~2.0.8M		(振動診断: 2M (連続運転時))
	34BP1A 3A-補助ボイラー燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※2は、本装置下欄に記載 ・プラント運転中 ・※2は、本装置下欄に記載
	34BP1B 3B-補助ボイラー燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※2は、本装置下欄に記載 ・プラント運転中 ・※2は、本装置下欄に記載
	34BP1C 3C-補助ボイラー燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※2は、本装置下欄に記載 ・プラント運転中 ・※2は、本装置下欄に記載
	34BP2A 3A-補助ボイラー給水ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※2は、本装置下欄に記載 ・プラント運転中 ・※2は、本装置下欄に記載

炉発電機3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の 重要度	点検及び試験の項目	体方式 又は 程度	検査名	備 考 (①内は適用する設備診断法番号)
その他発電用原子炉の附属 設備 【非常用予備発電装置】	3F-DG-429A 3A-空気圧縮機 2段安全弁	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	85 1次系安全弁検査	
	3F-DG-429B 3B-空気圧縮機 2段安全弁	高	弁座漏えい試験 機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M 5.2M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	その他機器 1式	高	弁座漏えい試験 分解点検 他	5.2M 1.3M~ 2.0.8M	85 1次系安全弁検査	対象設備:ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ ・ (振動診断: 2 M (連続運転時)) ・ (振動診断: 3 M (非連続運転時))
	直流電源装置蓄電池 2組 (60個/組)	高	機能・性能試験	1C	53-2 非常用予備発電装置機能検査 (その2)	
	31VA 3A-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C 1.3M	III インバータ機能検査	
	31VB 3B-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C 1.3M	III インバータ機能検査	
	31VC 3C-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C 1.3M	III インバータ機能検査	
	31VD 3D-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C 1.3M	III インバータ機能検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1.3M~ 1.30M		
	発電機 1式	高	分解点検 他	1.3M~ 5.2M		
その他発電用原子炉の附属 設備 【電気設備】	変圧器 1式	高	分解点検 他	2.6M~ 1.30M		
	レギュレーター 1式	高	開放点検 他	1.56M		
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1.1Y~ 2.0.8M		(振動診断: 2 M (連続運転時))
	34BP1A 3A-補助ボイラー燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※2は、本装置 下欄に記載 ・プラント運転中 ・※2は、本装置 下欄に記載
	34BP1B 3B-補助ボイラー燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※2は、本装置 下欄に記載 ・プラント運転中 ・※2は、本装置 下欄に記載
	34BP1C 3C-補助ボイラー燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※2は、本装置 下欄に記載 ・プラント運転中 ・※2は、本装置 下欄に記載
	34BP2A 3A-補助ボイラー給水ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※2は、本装置 下欄に記載 ・プラント運転中 ・※2は、本装置 下欄に記載

炉発電機3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	体方式又は難度	検査名	備考 (①内は適用する設備診断法番号)
その他発電用原子炉の附属施設 【非常用予備発電装置】	3F-DG-429A 3A-空気圧縮機 2段安全弁	高	機能・性能試験 分解点検	5.2M 5.2M	85 1次系安全弁検査	
	3F-DG-429B 3B-空気圧縮機 2段安全弁	高	弁座漏えい試験 機能・性能試験 分解点検 弁座漏えい試験	5.2M 5.2M 5.2M 5.2M	85 1次系安全弁検査 85 1次系安全弁検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1.3M~ 2.0.8M	85 1次系安全弁検査	* (振動診断: 2M (連続運転時)) * (振動診断: 3M (定常運転時))
	直流電源装置蓄電池 2組 (60個/組)	高	機能・性能試験	1C	53-2 非常用予備発電装置機能検査 (その2)	
	31VA 3A-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C	111 インバータ機能検査	
	31VB 3B-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C	111 インバータ機能検査	
	31VC 3C-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C	111 インバータ機能検査	
	31VD 3D-計装用インバータ	高	機能・性能試験 部品交換	1C	111 インバータ機能検査	
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1.3M~ 1.30M		
	発電機 1式	高	分解点検 他	1.3M~ 5.2M		
その他発電用原子炉の附属施設 【電気設備】	変圧器 1式	高	分解点検 他	2.6M~ 1.30M		
	レギュレーター 1式	高	開放点検 他	1.5.6M		
	その他機器 1式	高	分解点検 他	1.1Y~ 2.0.8M		(振動診断: 2M (連続運転時))
	34BP1A 3A-補助ボイラー燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	* プラント運転中 * ※2は、本装置 下欄に記載 * プラント運転中 * ※2は、本装置 下欄に記載
	34BP1B 3B-補助ボイラー燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	* プラント運転中 * ※2は、本装置 下欄に記載 * プラント運転中 * ※2は、本装置 下欄に記載
	34BP1C 3C-補助ボイラー燃料噴燃ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	* プラント運転中 * ※2は、本装置 下欄に記載 * プラント運転中 * ※2は、本装置 下欄に記載
	34BP2A 3A-補助ボイラー給水ポンプ	低	外観点検 分解点検	1.0Y ※2 1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	* プラント運転中 * ※2は、本装置 下欄に記載 * プラント運転中 * ※2は、本装置 下欄に記載

北海道電力株式会社 泊発電所
3号機 第2保全サイクル
定期事業者検査要領書

設 備 名：非常用予備発電装置
検 査 名：非常用予備発電装置機能検査（その2）
要領書番号：HT3-53-2

船発電源3号機 点検計画

機器又は系統名	実施数 (機器名)	保全の重要度	点検及び試験の項目	保全方式又は検査程度	検査名	備考 ()内は適用する設備動作番号
その他発電用原子炉の附属施設 【補助ボイラー】	3A-炉内	低	開放点検	5Y ※1	130 補助ボイラー開放検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3B-炉内	低	開放点検	5Y ※1	130 補助ボイラー開放検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3A-補助ボイラー重油バーナ (主バーナ)	低	分解点検	5Y ※1		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3B-補助ボイラー重油バーナ (主バーナ)	低	分解点検	5Y ※1		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3A-補助ボイラー重油バーナ (補助バーナ)	低	分解点検	5Y ※1		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3B-補助ボイラー重油バーナ (補助バーナ)	低	分解点検	5Y ※1		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3A071A	低	分解点検	5Y ※1		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3A-補助ボイラー押込通風機	低	外観点検	1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載
	3A071B	低	外観点検	1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載
	3B-補助ボイラー押込通風機	低	分解点検	1.0Y ※2		・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載
	補助ボイラー	低	機能・性能試験 (保安装置試験)	5Y ※1	131 補助ボイラー性能検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	補助ボイラー及びその附属設備	低	機能・性能試験 (負荷試験)	5Y ※1	131 補助ボイラー性能検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	補助ボイラー系統	低	外観点検	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3A-補助ボイラー給水流量制御弁 [大弁]	低	分解点検	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3A-補助ボイラー給水流量制御弁 [小弁]	低	分解点検	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3B-補助ボイラー給水流量制御弁 [大弁]	低	分解点検	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3B-補助ボイラー給水流量制御弁 [小弁]	低	分解点検	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3A-補助ボイラー給水ポンプ電動機	低	機能・性能試験	1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載
	3B-補助ボイラー給水ポンプ電動機	低	機能・性能試験	1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載
	3C-補助ボイラー給水ポンプ電動機	低	機能・性能試験	1.0Y ※2	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載 ・※2は、本装置下欄に記載
	3A-ドラム圧力 (伝送器)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3B-ドラム圧力 (伝送器)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3A-ドラム水位 (伝送器)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3B-ドラム水位 (伝送器)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3A-ドラム圧力 (指示計)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3B-ドラム圧力 (指示計)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3A-ドラム水位 (指示計)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	3B-ドラム水位 (指示計)	低	特性試験	5Y ※1	132 補助ボイラー設備検査	・プラント運転中 ・※1は、本装置下欄に記載
	原子炉建屋	高	外観点検		1Y	プラント運転中または定検停止中
	原子炉補助建屋	高	外観点検		1Y	プラント運転中または定検停止中
	取水口設備	高	外観点検		1C	対象設備: 取水口, 取水器, 取水ピット

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

共－４－２－４ 容量設定根拠

本資料は、一部、詳細設計中のものも含まれているため、設計の進捗により変更する場合があります。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

		変 更 前	変 更 後
名 称		補助給水ピット	変更なし
容 量	m ³ /個	□以上(660)	
最高使用圧力	MPa	—	大気圧
最高使用温度	℃	—	65

() 内は公称値を示す。

原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備と兼用及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備（格納容器安全設備）と兼用。

最高使用圧力及び温度は、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備（格納容器安全設備）に使用する場合の記載事項。

【設定根拠】

・設計基準対象施設

設計基準対象施設の補助給水ピットの概要、容量、個数の設定根拠については、平成15年11月21日付け平成15・07・22原第25号にて認可された工事計画の参考資料1-3「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（蒸気タービン）」による。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に原子炉冷却系統施設のうち蒸気タービンの附属設備及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として使用する補助給水ピットは、以下の機能を有する。

補助給水ピットは、運転時の異常な過渡変化時において原子炉の運転を緊急に停止することができない事象が発生するおそれがある場合又は当該事象が発生した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器の健全性を維持するとともに、原子炉を未臨界に移行するために設置する。

系統構成は、原子炉緊急停止が必要な原子炉トリップ設定値に到達した場合において、原子炉安全保護盤又は原子炉トリップ遮断器の故障等により原子炉自動トリップに失敗した場合の原子炉出力抑制（自動）として、ATWS緩和設備は、補助給水ピットを水源とする電動補助給水ポンプ及びタービン動補助給水ポンプを自動起動させ、蒸気発生器水位の低下を抑制するとともに、加圧器逃がし弁、加圧器安全弁、主蒸気逃がし弁及び主蒸気安全弁の作動により1次冷却系統の過圧を防止することで、原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器の健全性を維持できる設計とする。

共通要因故障対策盤（自動制御盤）（ATWS緩和設備）から自動信号が発信した場合において、原子炉の出力を抑制するために必要な機器等が自動作動しなかった場合の原子炉出力抑制（手動）として、中央制御室での操作により、手動で主蒸気隔離弁を閉止することで原子炉出力を抑制するとともに、補助給水ピットを水源とする電動補助給水ポンプ及びタービン動補助給水ポンプを手動で起動し、補助給水を確保することで蒸気発生器水位の低下を抑制し、加圧器逃がし弁、加圧器安全弁、主蒸気逃がし弁及び主蒸気安全弁の作動により1次冷却系統の過圧を防止できる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第59条系統図」による。

補助給水ピットは、原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉を冷却するために設置する。

系統構成は、全交流動力電源及び常設直流電源系統が喪失した場合を想定した蒸気発生器2次側による炉心冷却として、補助給水ピットを水源としたタービン動補助給水ポンプは、蒸気発生器へ注水するため、現場での人力による専用工具を用いたタービン動補助給水ポンプの蒸気加減弁の操作、専用の注油器によるタービン動補助給水ポンプ軸受への潤滑油供給及び人力によるタービン動補助給水ポンプ駆動蒸気入口弁の操作によりタービン動補助給水ポンプの機能を回復し、蒸気発生器2次側による炉心冷却によって、1次冷却系統の十分な減圧及び冷却ができる設計とし、その期間内に1次冷却系統の減圧対策及び低圧時の冷却対策が可能な時間的余裕をとれる設計とする。

全交流動力電源が喪失した場合を想定した蒸気発生器2次側による炉心冷却として、補助給水ピットを水源とした電動補助給水ポンプは、蒸気発生器へ注水するため、代替非常用発電機より給電することで機能を回復し、蒸気発生器2次側による炉心冷却によって、1次冷却システムの十分な減圧及び冷却ができる設計とし、その期間内に1次冷却システムの減圧対策及び低圧時の冷却対策が可能な時間的余裕をとれる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第60条系統図」による。

補助給水ピットは、原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために設置する。

系統構成は、加圧器逃がし弁の故障により1次冷却システムの減圧機能が喪失した場合の蒸気発生器2次側による炉心冷却として、補助給水ピットを水源とした電動補助給水ポンプ又はタービン動補助給水ポンプは、蒸気発生器へ注水し、主蒸気逃がし弁を開操作することで蒸気発生器2次側での炉心冷却により1次冷却システムを減圧できる設計とする。

全交流動力電源及び常設直流電源系統が喪失した場合の蒸気発生器2次側による炉心冷却として、補助給水ピットを水源としたタービン動補助給水ポンプは、蒸気発生器に注水するため、現場での人力による専用工具を用いたタービン動補助給水ポンプの蒸気加減弁の操作、専用の注油器によるタービン動補助給水ポンプ軸受への潤滑油供給及び人力によるタービン動補助給水ポンプ駆動蒸気入口弁の操作によりタービン動補助給水ポンプの機能を回復し、蒸気発生器2次側による炉心冷却によって、1次冷却システムの十分な減圧及び冷却ができる設計とする。

全交流動力電源が喪失した場合の蒸気発生器2次側による炉心冷却として、補助給水ピットを水源とした電動補助給水ポンプは、蒸気発生器に注水するため、代替非常用発電機より給電することで機能を回復し、蒸気発生器2次側による炉心冷却によって、1次冷却システムの十分な減圧及び冷却ができる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第61条系統図」による。

補助給水ピットは、原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉を冷却するために設置する。

系統構成は、運転中において余熱除去ポンプ又は余熱除去冷却器の故障等により余熱除去設備による崩壊熱除去機能が喪失した場合並びに運転停止中において、余熱除去ポンプ又は余熱除去冷却器の故障等により余熱除去設備による崩壊熱除去機能が喪失した場合の蒸気発生器2次側による炉心冷却として、補助給水ピットを水源とする電動補助給水ポンプ又はタービン動補助給水ポンプは、蒸気発生器へ注水し、主蒸気逃がし弁を開操作することで蒸気発生器2次側による炉心冷却ができる設計とする。

運転中において、全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失した場合並びに運転停止中において、全交流動力電源が喪失した場合の蒸気発生器2次側による炉心冷却として、補助給水ピットを水源とする電動補助給水ポンプ又はタービン動補助給水ポンプは、蒸気発生器へ注水し、主蒸気逃がし弁を現場で人力により開操作することで蒸気発生器2次側による炉心冷却ができる設計とする。

運転中の1次冷却材喪失事象時において、余熱除去ポンプ及び高圧注入ポンプの故障等により炉心注水機能が喪失した場合、運転中の1次冷却材喪失事象時において、余熱除去ポンプ若しくは高圧注入ポンプによる再循環又はB-格納容器スプレイポンプによる代替再循環で格納容器再循環サンプスクリーン閉塞の兆候が見られた場合、運転中の1次冷却材喪失事象時において、全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失した場合、運転停止中において、余熱除去ポンプ又は余熱除去冷却器の故障等により余熱除去設備による崩壊熱除去機能が喪失した場合、運転停止中において、全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失した場合並びに原子炉の冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合の代替炉心注水として、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統と余熱除去系統間の連絡ラインを介して炉心へ注水できる設計とする。

炉心の著しい損傷、熔融が発生した場合において、原子炉容器に残存熔融デブリが存在する場合の代替格納容器スプレイとして、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより注水できる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第62条系統図」による。

補助給水ピットは、設計基準事故対処設備が有する最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損(炉心の著しい損傷が発生する前に生ずるものに限る。)を防止するため、最終ヒートシンクへ熱を輸送するために設置する。

系統構成は、原子炉補機冷却海水ポンプ又は原子炉補機冷却水ポンプの故障等により最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合並びに全交流動力電源が喪失した場合を想定した蒸気発生器2次側による炉心冷却として、補助給水ピットを水源とした電動補助給水ポンプ及びタービン動補助給水ポンプは、蒸気発生器へ注水できる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第63条系統図」による。

補助給水ピットは、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、溶融し、原子炉格納容器の下部に落下した炉心を冷却するために設置する。

系統構成は、炉心の著しい損傷が発生した場合の代替格納容器スプレイとして、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより注水し、代替格納容器スプレイ水が原子炉格納容器とフロア最外周部間の隙間等を通じ原子炉格納容器最下階フロアまで流下し、さらに連通管及び小扉を経由して原子炉下部キャビティへ流入することで、溶融炉心が落下するまでに原子炉下部キャビティに十分な水量を蓄水できる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第66条系統図」による。

補助給水ピットは、設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、原子炉施設には、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために設置する。

系統構成は、重大事故等により、炉心注水の水源となる燃料取替用水ピットが枯渇又は破損した場合の代替手段である代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水の水源として、代替水源である給水設備の補助給水ピットを使用する。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第71条系統図」による。

重大事故等時に原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として使用する補助給水ピットは、以下の機能を有する。

補助給水ピットは、設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために設置する。また、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるために設置する。

系統構成は、1次冷却材喪失事象時において、格納容器スプレイポンプ又は燃料取替用水ピットの故障等により原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合、全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失した場合、1次冷却材喪失事象時に格納容器スプレイポンプ又は燃料取替用水ピットの故障等により原子炉格納容器内の冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合並びに全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合の代替格納容器スプレイとして、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより原子炉格納容器内にスプレイできる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第64条系統図」による。

補助給水ピットは、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために設置する。

系統構成は、炉心の著しい損傷が発生した場合の代替格納容器スプレイとして、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより原子炉格納容器内にスプレイできる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第65条系統図」による。

補助給水ピットは、設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、原子炉施設には、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために設置する。

系統構成は、重大事故等により、格納容器スプレイの水源となる燃料取替用水ピットが枯渇又は破損した場合の代替手段である代替格納容器スプレイポンプによる代替格納容器スプレイの水源として、代替水源である給水設備の補助給水ピットを使用する。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第71条系統図」による。

補助給水ピットは、設計基準対象施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

1. 容量

補助給水ピットを重大事故等時においてタービン動補助給水ポンプ又は電動補助給水ポンプによる蒸気発生器への給水時に水源として使用する場合の容量は、有効性評価において可搬型大型送水ポンプ車による補助給水ピットへの補給開始まで蒸気発生器に給水が可能な容量 $\square \text{m}^3$ ^(注1)が確認されている。

以上より、補助給水ピットを重大事故等時に使用する場合の容量は、 $\square \text{m}^3$ /個以上とする。

公称値については、要求される容量 $\square \text{m}^3$ /個を上回る660 m^3 /個とする。

2. 最高使用圧力

設計基準対象施設として使用する補助給水ピットの最高使用圧力は、補助給水ピットが大気開放であることから大気圧とする。

補助給水ピットを重大事故等時において使用する場合の圧力は、補助給水ピットが大気開放であることから、設計基準対象施設と同仕様で設計し、大気圧とする。

3. 最高使用温度

設計基準対象施設として使用する補助給水ピットの最高使用温度は、補助給水ピットの運転温度が40℃以下となるため、これを上回る標準的な温度として65℃とする。

補助給水ピットを重大事故等時において使用する場合の温度は、補助給水ピットの運転温度が40℃以下となるため、設計基準対象施設と同仕様で設計し、40℃を上回る65℃とする。

(注1) 補助給水ピットの有効水量

		変 更 前	変 更 後
名 称		燃料取替用水ピット	変更なし
容 量	m ³ /個	□以上(2,000)	
最高使用圧力	MPa	—	大気圧
最高使用温度	℃	—	95

()内は公称値を示す。

計測制御系統施設のうちほう酸注入機能を有する設備，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備（格納容器安全設備）及びその他発電用原子炉の附属施設（火災防護設備）のうち消火設備と兼用。

最高使用圧力及び温度は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備（格納容器安全設備）に使用する場合の記載事項であり，重大事故等対処設備としての値。

【設定根拠】

・設計基準対象施設

設計基準対象施設の燃料取替用水ピットの概要，容量，個数の設定根拠については，平成15年11月21日付け平成15・07・22原第25号にて認可された工事計画の参考資料1-1「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（原子炉冷却系統設備）」による。

その他発電用原子炉の附属施設（火災防護設備）のうち消火設備として使用する燃料取替用水ピットは，原子炉格納容器内で火災が発生した際，消火要員による消火活動が困難である場合に，原子炉格納容器内にスプレイすることにより，原子炉格納容器全体の雰囲気水滴で覆い消火を行うために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として使用する燃料取替用水ピットは，以下の機能を有する。

燃料取替用水ピットは，原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって，設計基準事故対処設備が有する原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため，原子炉を冷却するために設置する。

系統構成は、電動補助給水ポンプ及びタービン動補助給水ポンプ、補助給水ピット又は主蒸気逃がし弁の故障等により2次冷却系からの除熱機能が喪失した場合の1次系のフィードアンドブリードとして、燃料取替用水ピットを水源とした高圧注入ポンプは、安全注入系統により炉心へほう酸水を注水し、加圧器逃がし弁を開操作することでフィードアンドブリードできる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第60条系統図」による。

燃料取替用水ピットは、原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために設置する。

系統構成は、電動補助給水ポンプ及びタービン動補助給水ポンプ、補助給水ピット又は主蒸気逃がし弁の故障等により蒸気発生器2次側による炉心冷却を用いた1次冷却系統の減圧機能が喪失した場合の1次系のフィードアンドブリードとして、燃料取替用水ピットを水源とした高圧注入ポンプは、安全注入系統により炉心へほう酸水を注水し、格納容器再循環サンプ水位が再循環切替可能水位に到達後、格納容器再循環サンプを水源とした高圧注入ポンプは、再循環により炉心へほう酸水の注水を継続することで1次冷却系統をフィードアンドブリードできる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第61条系統図」による。

燃料取替用水ピットは、原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉を冷却するために設置する。

運転中の1次冷却材喪失事象時において余熱除去ポンプ及び高圧注入ポンプの故障等により炉心注水機能が喪失した場合、運転中の1次冷却材喪失事象時において余熱除去ポンプ若しくは高圧注入ポンプによる再循環又はB-格納容器スプレイポンプによる代替再循環で格納容器再循環サンプスクリーン閉塞の兆候が見られた場合並びに原子炉の冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合であって交流動力電源及び原子炉補機冷却機能が健全である場合の炉心注水として、燃料取替用水ピットを水源とする充てんポンプは、化学体積制御系統により炉心へ注水できる設計とする。

運転中の1次冷却材喪失事象時において、余熱除去ポンプ及び高圧注入ポンプの故障等により炉心注水機能が喪失した場合、運転中の1次冷却材喪失事象時において、余熱除去ポンプ若しくは高圧注入ポンプによる再循環又はB-格納容器スプレイポンプによる代替再循環で格納容器再循環サンプスクリーン閉塞の兆候が見られた場合、運転停止中において、余熱除去ポンプ又は余熱除去冷却器の故障等により余熱除去設備による崩壊熱除去機能が喪失した場合並びに原子炉の冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合であって交流動力電源及び原子炉補機冷却機能が健全である場合の代替炉心注水として、燃料取替用水ピットを水源とするB-格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統と余熱除去系統間の連絡ラインを介して炉心へ注水できる設計とする。

運転中の1次冷却材喪失事象時において、余熱除去ポンプ及び高圧注入ポンプの故障等により炉心注水機能が喪失した場合、運転中の1次冷却材喪失事象時において、余熱除去ポンプ若しくは高圧注入ポンプによる再循環又はB-格納容器スプレイポンプによる代替再循環で格納容器再循環サンプスクリーン閉塞の兆候が見られた場合、運転中の1次冷却材喪失事象時において、全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失した場合、運転停止中において、余熱除去ポンプ又は余熱除去冷却器の故障等により余熱除去設備による崩壊熱除去機能が喪失した場合、運転停止中において、全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失した場合並びに原子炉の冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合の代替炉心注水として、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統と余熱除去系統間の連絡ラインを介して炉心へ注水できる設計とする。

運転中の1次冷却材喪失事象時において、余熱除去ポンプ若しくは高圧注入ポンプによる再循環又はB-格納容器スプレイポンプによる代替再循環で格納容器再循環サンプスクリーン閉塞の兆候が見られた場合、運転停止中において余熱除去ポンプ又は余熱除去冷却器の故障等により余熱除去設備による崩壊熱除去機能が喪失した場合並びに原子炉の冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合であって交流動力電源及び原子炉補機冷却機能が健全である場合の炉心注水として、燃料取替用水ピットを水源とした高圧注入ポンプは、安全注入システムにより炉心へ注水できる設計とする。

運転中の1次冷却材喪失事象時において、全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失した場合、運転停止中において、全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失した場合並びに原子炉の冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合であって全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失した場合の代替炉心注水として、燃料取替用水ピットを水源とするB-充てんポンプは、自己冷却ラインを用いることにより運転でき、化学体積制御系により炉心へ注水できる設計とする。

炉心の著しい損傷、溶融が発生した場合において、原子炉容器に残存溶融デブリが存在する場合の格納容器スプレイとして、燃料取替用水ピットを水源とする格納容器スプレイポンプは、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより注水できる設計とする。

炉心の著しい損傷、溶融が発生した場合において、原子炉容器に残存溶融デブリが存在する場合の代替格納容器スプレイとして、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイシステムを介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより注水できる設計とする。

原子炉の冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合であって交流動力電源及び原子炉補機冷却機能が健全である場合の炉心注水として、燃料取替用水ピットを水源とする余熱除去ポンプは、低圧注入システムにより炉心へ注水できる設計とする。

これらのシステム構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第62条システム図」による。

燃料取替用水ピットは、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、溶融し、原子炉格納容器の下部に落下した炉心を冷却するために設置する。

系統構成は、炉心の著しい損傷が発生した場合であって交流動力電源及び原子炉補機冷却機能が健全である場合の格納容器スプレイとして、燃料取替用水ピットを水源とした格納容器スプレイポンプは、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより注水し、格納容器スプレイ水が原子炉格納容器とフロア最外周部間の隙間等を通じ原子炉格納容器最下階フロアまで流下し、さらに連通管及び小扉を経由して原子炉下部キャビティへ流入することで、溶融炉心が落下するまでに原子炉下部キャビティに十分な水量を蓄水できる設計とする。

炉心の著しい損傷が発生した場合の代替格納容器スプレイとして、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより注水し、代替格納容器スプレイ水が原子炉格納容器とフロア最外周部間の隙間等を通じ原子炉格納容器最下階フロアまで流下し、さらに連通管及び小扉を経由して原子炉下部キャビティへ流入することで、溶融炉心が落下するまでに原子炉下部キャビティに十分な水量を蓄水できる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第66条系統図」による。

燃料取替用水ピットは、設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要となる十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、原子炉施設には、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要となる十分な量の水を供給するために設置する。

系統構成は、重大事故等により、蒸気発生器2次側への注水手段の水源となる補助給水ピットが枯渇又は破損した場合の代替手段である1次系のフィードアンドブリードの水源として、代替水源である非常用炉心冷却設備の燃料取替用水ピットを使用する。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第71条系統図」による。

重大事故等時に計測制御系統施設のうちほう酸注入機能を有する設備として使用する燃料取替用水ピットは、以下の機能を有する。

燃料取替用水ピットは、運転時の異常な過渡変化時において原子炉の運転を緊急に停止することができない事象が発生するおそれがある場合又は当該事象が発生した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器の健全性を維持するとともに、原子炉を未臨界に移行するために設置する。

系統構成は、ほう酸ポンプが故障により使用できない場合のほう酸水注入として、燃料取替用水ピットを水源とした充てんポンプは、化学体積制御系統により、炉心に十分な量のほう酸水を注入できる設計とする。さらに、充てんポンプが使用できない場合のほう酸水注入として、燃料取替用水ピットを水源とした高圧注入ポンプは、ほう酸注入タンクを介して炉心に十分な量のほう酸水を注入できる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第59条系統図」による。

重大事故等時に原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として使用する燃料取替用水ピットは、以下の機能を有する。

燃料取替用水ピットは、設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために設置する。また、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるために設置する。

系統構成は、1次冷却材喪失事象時において、格納容器スプレイポンプ又は燃料取替用水ピットの故障等により原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合、全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失した場合、1次冷却材喪失事象時に格納容器スプレイポンプ又は燃料取替用水ピットの故障等により原子炉格納容器内の冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合並びに全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合の代替格納容器スプレイとして、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより原子炉格納容器内にスプレイできる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第64条系統図」による。

燃料取替用水ピットは、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために設置する。

系統構成は、炉心の著しい損傷が発生した場合であって交流動力電源及び原子炉補機冷却機能が健全である場合の格納容器スプレイとして、燃料取替用水ピットを水源とする格納容器スプレイポンプは、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより原子炉格納容器内にスプレイできる設計とする。

炉心の著しい損傷が発生した場合の代替格納容器スプレイとして、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより原子炉格納容器内にスプレイできる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第65条系統図」による。

1. 容量

設計基準対象施設のその他発電用原子炉の附属施設（火災防護設備）のうち消火設備として使用する燃料取替用水ピットの容量は、原子炉冷却系等施設としての設計基準対象施設と同仕様で設計し、 m³以上とする。

燃料取替用水ピットを重大事故等時において代替格納容器スプレイポンプ等による炉心注入の水源として使用する場合は、有効性評価において格納容器スプレイポンプによる代替再循環運転又は高圧注入ポンプによる高圧再循環運転、可搬型大型送水ポンプ車及び格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却へ移行可能な容量 [] m³ (注1) が確認されている。

また、燃料取替用水ピットを重大事故等時において代替格納容器スプレイポンプによる格納容器スプレイの水源として使用する場合は、有効性評価において事象発生の12.5時間後から海を水源とする可搬型大型送水ポンプ車へ移行可能な容量 [] m³ (注1) が確認されている。

以上より、燃料取替用水ピットを重大事故等時に使用する場合は、 [] m³/個とする。

公称値については、要求される容量 [] m³/個を上回る2,000m³/個とする。

2. 最高使用圧力

設計基準対象施設として使用する燃料取替用水ピットの最高使用圧力は、燃料取替用水ピットが大気開放であることから大気圧とする。

燃料取替用水ピットを重大事故等時において使用する場合は、燃料取替用水ピットが大気開放であることから、設計基準対象施設と同仕様で設計し、大気圧とする。

3. 最高使用温度

設計基準対象施設として使用する燃料取替用水ピットの最高使用温度は、燃料取替用水ピットの通常運転温度が約30℃であるため、これを上回る温度として95℃とする。

燃料取替用水ピットを重大事故等時において使用する場合は、燃料取替用水ピットの通常運転温度が約30℃であることから、設計基準対象施設と同仕様で設計し、30℃を上回る95℃とする。

(注1) 燃料取替用水ピットの有効水量

		変更前	変更後
名 称		—	加圧器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンペ
容 量	ℓ/個		46.7 以上 (46.7)
最高使用圧力	MPa		14.7
最高使用温度	℃		40
個 数	—		1以上 (2 (予備1))

【設 定 根 拠】

・重大事故等対処設備

重大事故等時に使用する加圧器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンペは、以下の機能を有する。

計測制御系統施設のうち制御用空気設備として使用する加圧器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンペは、全交流動力電源又は常設直流電源系統が喪失した場合を想定した場合においても加圧器逃がし弁の機能を回復するために設置する。

系統構成は、加圧器逃がし弁の機能回復として加圧器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンペは加圧器逃がし弁に窒素を供給し、空気作動弁である加圧器逃がし弁を作動させることで1次冷却系統を減圧できる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第61条系統図」による。

加圧器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンペの保有数は、1セット1個（A、B系列合わせて1個）、保守点検中にも使用可能であるため、保守点検による待機除外時のバックアップ用は考慮せずに故障時のバックアップ用として1個の合計2個を保管する。

1. 容量

重大事故等時に使用する加圧器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンペは、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の窒素ガスポンペを使用する。このため、当該ポンペの容量は一般汎用型の窒素ガスポンペの標準容量46.7ℓ/個以上とする。

代替制御用空気供給設備の加圧器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンペは、加圧器逃がし弁の開放及び開維持ができる容量を有する設計とする。

なお、加压器逃がし弁への空気供給ラインには、窒素がリークする箇所がないため連続加圧の必要はなく、1回の加圧作業で加压器逃がし弁は、「開」状態を維持する。

想定操作	開保持1回
消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・連続消費量： <input type="text"/> Nm³/h 供給先にある機器の消費量を含む継続的に消費される量 ・バッチ消費量(加压器逃がし弁2台分)：約 <input type="text"/> Nm³/回 加压器逃がし弁を全開にするための消費量 ・配管加圧消費量：約 <input type="text"/> Nm³/回 窒素供給ラインを重大事故等時の供給圧力まで加圧するための消費量 窒素ガス消費総量： <input type="text"/>
ポンベ必要個数	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンベ充てん圧力：14.801MPa[abs] ・ポンベ容量：6.84Nm³/個^(注1) ・制御弁動作圧力(設計値) ：最大 <input type="text"/> MPa (<input type="text"/> [abs]) 窒素供給時は、制御弁動作圧力範囲内を維持する必要があることから、ポンベ1個当たりの供給可能量は、 <input type="text"/> 必要個数： <input type="text"/>

以上より、加压器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンベの必要個数は約 個となるため、設置個数は約 個を上回る1個とする。

公称値については、要求される容量と同じ46.7ℓ/個とする。

2. 最高使用圧力

加压器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンベを重大事故等時において使用する場合の圧力は、高圧ガス保安法の適合品であるポンベにて実績を有する充てん圧力である14.7MPaとする。

3. 最高使用温度

加压器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンペを重大事故等時において使用する場合の温度は、高圧ガス保安法に基づき40℃とする。

(注1) 加压器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンペ内の窒素量

$$Q = P \times V_1 / 0.101 = 14.801 \times 46.7 \times 10^{-3} / 0.101 = 6.84 \text{Nm}^3$$

Q : 窒素ポンペ内の窒素量 (Nm³)

V₁ : ポンペの容量 (m³) = 46.7 × 10⁻³

P : ポンペの充てん圧力 (MPa[abs]) = 14.7 + 0.101 = 14.801

		変更前	変更後
名 称		—	加圧器逃がし弁操作用バッテリー
容 量	Wh/個		780
<p>【設 定 根 拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に使用する加圧器逃がし弁操作用バッテリーは、以下の機能を有する。</p> <p>加圧器逃がし弁操作用バッテリーは、原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止するために設置する。</p> <p>系統構成は、常設直流電源系統が喪失した場合において、ソレノイド分電盤トレンA1及びB1へ接続し、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために加圧器逃がし弁を作動させるのに必要な電力を供給できる設計とする。</p> <p>加圧器逃がし弁操作用バッテリーの保有数は、加圧器逃がし弁用電磁弁の作動に対し十分な容量を有したバッテリーを1個、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1個の合計2個を分散して保管する。</p> <p>1. 容量</p> <p>加圧器逃がし弁操作用バッテリーを重大事故等時ににおいて使用する場合の容量は、常設直流電源系統が喪失した場合において、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために加圧器逃がし弁の開放に用いる電磁弁に対して5時間給電出来る容量を基に設計する。これは、有効性評価における加圧器逃がし弁の弁開時間である。</p> <p>加圧器逃がし弁用電磁弁を作動させるために必要な容量は、以下のとおり194Whとなる。</p> $Wh = W \times h \times n$ $= 19.4 \times 5 \times 2$ $= 194 \text{ (Wh)}$			

Wh	: 加圧器逃がし弁用電磁弁の作動に必要な電源容量 (Wh)	
W	: 加圧器逃がし弁用電磁弁消費電力 (W)	=19.4
h	: 加圧器逃がし弁用電磁弁作動時間 (h)	=5
n	: 加圧器逃がし弁用電磁弁台数 (台)	=2

以上より、加圧器逃がし弁操作用バッテリーの容量は、194Whを上回る780Wh/個とする。

名 称		—	代替格納容器スプレイポンプ
容 量	m ³ /h/個	—	□以上, □以上(150)
揚 程	m	—	□以上, □以上(300)
最高使用圧力	MPa	—	4.1
最高使用温度	℃	—	95
原 動 機 出 力	kW/個	—	200

原子炉格納施設のうち圧力低減その他の安全設備に係るものと兼用

【設 定 根 拠】

・重大事故等対処設備

重大事故等時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備及び原子炉格納施設のうち圧力低減その他の安全設備に係るものとして使用する代替格納容器スプレイポンプは、以下の機能を有する。

重大事故時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備として使用する代替格納容器スプレイポンプは、原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧時に原子炉を冷却するための設備のうち、炉心を冷却し、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため及び、炉心の著しい損傷に至るまでの時間的余裕のない場合に対応するために設置する。

系統構成は、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする恒設代替低圧注水ポンプは、格納容器スプレイ系統と余熱除去系統間の連絡ラインを介して炉心へ注水できる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第52条系統図」による。

重大事故時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備として使用する代替格納容器スプレイポンプは、炉心の著しい損傷、溶融が発生した場合において、原子炉容器に残存溶融デブリが存在する場合、原子炉格納容器水張り（格納容器スプレイ）により残存溶融デブリを冷却し、原子炉格納容器の破損を防止するための設備として設置する。

系統構成は、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングの

スプレイノズルより注水できる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第52条系統図」による。

重大事故時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備として使用する代替格納容器スプレイポンプは、原子炉の冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止することで、原子炉格納容器の破損を防止する設備として設置する。

系統構成は、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統と余熱除去系統間の連絡ラインを介して炉心へ注水できる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第52条系統図」による。

重大事故時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備として使用する代替格納容器スプレイポンプは、原子炉格納容器内の冷却等のための設備のうち、炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために設置する。

系統構成は、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより原子炉格納容器内にスプレイできる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第54条系統図」による。

また、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより原子炉格納容器内にスプレイできる設計とする。

重大事故時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備として使用する代替格納容器スプレイポンプは、原子炉格納容器内の冷却等のための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるために設置する。

系統構成は、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより原子炉格納容器内にスプレイできる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第54条系統図」に

よる。

また、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより原子炉格納容器内にスプレイできる設計とする。

重大事故時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備として使用する代替格納容器スプレイポンプは、原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合に原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために設置する。

系統構成は、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより原子炉格納容器内にスプレイできる設計とする。設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第55条系統図」による。

重大事故時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備として使用する代替格納容器スプレイポンプは、原子炉格納容器下部の熔融炉心を冷却するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合に原子炉格納容器の下部に落下した熔融炉心を冷却するために設置する。

系統構成は、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプは、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより注水し、代替格納容器スプレイ水が原子炉格納容器とフロア最外周部間の隙間等を通じ、原子炉格納容器最下階フロアまで流下し、さらに小扉及び連通穴を経由して原子炉下部キャビティへ流入することで、熔融炉心が落下するまでに原子炉下部キャビティに十分な水量を蓄水できる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第56条系統図」による。

重大事故時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備として使用する代替格納容器スプレイポンプは、重大事故等の収束に必要な水の供給設備のうち、設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、原子炉施設には、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために設置する。

系統構成は、代替格納容器スプレイポンプの電源は全交流動力電源が喪失した場合におい

ても代替電源設備である空冷式非常用発電装置より、代替所内電気設備変圧器を經由して給電できる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第61条系統図」による。

代替格納容器スプレイポンプの設置個数は、1個とする。

1. 容量

1.1 原子炉に注入する場合の容量 \square m³/h/個以上

原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として炉心注水時に使用する代替格納容器スプレイポンプの容量は、炉心の著しい損傷の防止の重要事故シーケンスのうち、中破断LOCA時に高圧注入機能が喪失する事故のうち破断口が小さい場合において、1次冷却材の保有水量を確保し、蒸気発生器において2次冷却材との熱交換を行い、主蒸気逃がし弁を開として2次系強制冷却を行うことで炉心崩壊熱を除去する場合に、有効性評価解析（原子炉設置変更許可申請書添付書類十）において有効性が確認されている原子炉への注水流量が \square m³/hのため \square m³/h/個以上とする。

1.2 原子炉格納容器内にスプレイする場合の容量 \square m³/h/個以上

原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備又は、原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として格納容器スプレイ時に使用する代替格納容器スプレイポンプの容量は、原子炉格納容器の破損の防止の重要事故シーケンスのうち、大破断LOCA+非常用炉心冷却設備注水失敗+格納容器スプレイ失敗事象などの格納容器過圧破損事象や、全交流動力電源喪失+補助給水機能喪失などの格納容器過温破損事象などにおいて、燃料取替用水ピット又は補助給水ピットから、ほう酸水又は淡水を原子炉格納容器内にスプレイし、原子炉格納容器内の圧力を、原子炉格納容器の最高使用圧力近傍で維持するために必要な容量を基に設定する。

原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として使用する代替格納容器スプレイポンプの容量は、格納容器過温破損事象において \square m³/hの流量にて評価した結果、原子炉格納容器内の最高圧力が0.345MPaとなり、また、格納容器過温破損事象においては同流量で評価した結果、原子炉格納容器内の最高温度が138℃となることから、重大事故対策の有効性評価解析（原子炉設置変更許可申請書添付書類十）において、代替最終ヒートシンクによる格納容器の除熱手段確立までの間、原子炉格納容器内の圧力を原子炉格納容器の最高使用圧力近傍で維持することが可能である \square m³/h/個以上とする。

公称値については、150m³/h/個とする。

2. 揚程

2.1 原子炉に注入する場合の揚程 m以上

原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として炉心注水時に使用する恒設代替低圧注水ポンプの揚程は、ほう酸水及び淡水を原子炉に注水する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管及び弁類圧損を基に設定する。なお、1次冷却材圧力0.7MPa については、有効性評価解析（原子炉設置変更許可申請書添付書類十）において、有効性が確認されている圧力である。

水源と移送先の圧力差	約 72m
静水頭	約 -2m
機器圧損	約 <input type="text"/> m
配管及び弁類圧損	約 <input type="text"/> m
合計	約 <input type="text"/> m

以上より、原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として使用する恒設代替低圧注水ポンプの揚程は、m以上とする。

2.2 原子炉格納容器内にスプレイする場合の揚程 m以上

原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備又は、原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として格納容器スプレイ時に使用する代替格納容器スプレイポンプの揚程は、大破断LOCA+非常用炉心冷却設備注水失敗+格納容器スプレイ失敗事象などの格納容器過圧破損事象や、全交流動力電源喪失+補助給水機能喪失などの格納容器過温破損事象などにおいて、燃料取替用水ピットから、ほう酸水又は海水を原子炉格納容器内にスプレイする場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管及び弁類圧損を基に設定する。

水源と移送先の圧力差	約 29m
静水頭	約 28m
機器圧損	約 <input type="text"/> m
配管及び弁類圧損	約 <input type="text"/> m
合計	約 <input type="text"/> m

以上より、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として使用する代替格納容器スプレイポンプの揚程は m 以上とする。

公称値については、定格流量である150m³/hの時の揚程である300mとする。

3. 最高使用圧力

代替格納容器スプレイポンプの最高使用圧力は、締切点の揚程から、これを上回る標準的な圧力級を選定する。

代替格納容器スプレイポンプ締切点の揚程が約380m (=約3.7MPa) となることから、これを上回る圧力級として、4.1MPaを選定する。

以上より、代替格納容器スプレイポンプの最高使用圧力は4.1MPaとする。

4. 最高使用温度

代替格納容器スプレイポンプを重大事故等時において使用する場合は、水源である燃料取替用水ピットの使用温度と同じ95℃とする。

5. 原動機出力

代替格納容器スプレイポンプの原動機出力は、定格運転時の軸動力を基に設定する。

代替格納容器スプレイポンプの定格流量が150m³/h、揚程が300m、そのときの同ポンプの必要軸動力は、以下のとおり kW となる。

$$L = 10^{-3} \times \rho \times g \times \frac{\left(\frac{Q}{3,600} \right) \times H}{\eta}$$

$$= 10^{-3} \times 1,030 \times 9.80665 \times \frac{\left(\frac{150}{3,600}\right) \times 300}{\square} = \square \text{ kW}$$

L : 必要軸動力 (kW)

ρ : 流体の密度 (kg/m³) = 1,030

g : 重力加速度 (m/s²) = 9.80665

Q : ポンプ流量 (m³/h) = 150

H : ポンプ揚程 (m) = 300

η : ポンプ効率 = \square

(参考文献 : 「ターボポンプ用語」 (JIS B 0131-2002))

以上より、代替格納容器スプレイポンプの原動機出力は、必要軸動力 \square kW を上回る 200kW/個とする。

名 称		可搬型大型送水ポンプ車
容 量	m ³ /h/個	□以上、□以上、□以上、□以上、 □以上、□以上、(□)
吐 出 圧 力	MPa	□以上、□以上、□以上、□以上、 □以上、0.52以上、□以上 (□)
最高使用圧力	MPa	1.6
最高使用温度	℃	40
個 数	台	4 (予備2)
原 動 機 出 力	kW/個	272

【設 定 根 拠】

(概 要)

重大事故等時に核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備として使用する可搬型大型送水ポンプ車は、以下の機能を有する。

可搬型注水設備 (使用済燃料ピットへの注水)

系統構成は、可搬型注水設備としては海を水源とする可搬型大型送水ポンプ車に可搬型ホースを取り付けることにより使用済燃料ピットへ注水する設計とする。

可搬型大型送水ポンプ車は、使用済燃料貯蔵槽の冷却機能又は注水機能が喪失し、又は使用済燃料貯蔵槽からの大量の水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料貯蔵槽の水位が異常に低下した場合において使用済燃料貯蔵槽内の燃料体又は使用済燃料を冷却し、放射線を遮蔽し、及び臨界を防止するために設置する。

系統構成は、可搬型スプレイ設備としては、海を水源とする可搬型大型送水ポンプ車に可搬型ホースを取り付けることにより可搬型スプレイノズルへ送水し、使用済燃料ピットへスプレイを行う設計とする。

可搬型大型送水ポンプ車は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷に至った場合において発電所等外への放射性物質の拡散を抑制するために設置する。

系統構成は、重大事故等対処設備（大気への拡散抑制）として、海を水源として可搬型大型送水ポンプ車にて送水し、可搬型スプレイノズルを介して燃料取扱建屋へ放水を行う設計とする。

可搬型大型送水ポンプ車は、設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、発電用原子炉施設には、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために設置する。

系統構成は、海を水源とする可搬型大型送水ポンプ車に可搬型ホース等を取り付けることにより可搬型スプレイノズルへ送水し、使用済燃料ピットへスプレイを行う設計とする。

重大事故等時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として炉心注水時に使用する可搬型大型送水ポンプ車は、以下の機能を有する。

可搬型大型送水ポンプ車は、原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、発電用原子炉を冷却するための代替格納容器スプレイポンプ等の水源となる燃料取替用水ピット若しくは原子炉へ直接海水等を注水するために設置する。

系統構成は、運転中の1次冷却材喪失事象時において余熱除去ポンプ及び充てん／高圧注入ポンプの故障等により炉心注入機能が喪失した場合に海を水源とする可搬型大型送水ポンプ車に可搬型ホース等を接続することで、代替格納容器スプレイポンプの水源である燃料取替用水ピットへ海水等を補給し、若しくは格納容器スプレイ系統と余熱除去系統間の連絡ラインを介して炉心へ直接注水できる設計とする。

重大事故等時に原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として格納容器スプレイ時に使用する可搬型大型送水ポンプ車は、以下の機能を有する。

可搬型大型送水ポンプ車は、原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著

しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、発電用原子炉を冷却するために設置する。

系統構成は、炉心の著しい損傷、溶融が発生した場合において、原子炉に残存溶融デブリが存在する場合、格納容器水張り（格納容器スプレイ）により残存溶融デブリを冷却するため、海を水源とする可搬型大型送水ポンプ車に可搬型ホース等を取り付けることにより燃料取替用水ピットへ送水し、格納容器スプレイ系統を介して、原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルからの通水により原子炉格納容器内に水を張ることで残存溶融デブリの冷却を行い、原子炉格納容器の破損を防止する設計とする。

重大事故等時に原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として使用する可搬型大型送水ポンプ車は、以下の機能を有する。

可搬型大型送水ポンプ車は、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるため燃料取替用水ピットに海水等を補給するために設置する。

可搬型大型送水ポンプ車は、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるため代替格納容器スプレイポンプの水源である燃料取替用水ピットに海水等を補給するために設置する。

これらの系統構成は、1次冷却材喪失事象において格納容器スプレイポンプの故障等により原子炉格納容器内の冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合に海を水源とする可搬型大型送水ポンプ車に可搬型ホース等を取り付けることにより燃料取替用水ピットへ送水し、格納容器スプレイ系統を介して原子炉格納容器内上部にあるスプレイリングのスプレイノズルより原子炉格納容器内にスプレイすることにより圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させる設計とする。

可搬型大型送水ポンプ車は、使用済燃料貯蔵槽からの大量の水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料貯蔵槽の水位が異常に低下した場合において使用済燃料貯蔵槽内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、及び臨界を防止するために設置する。

系統構成は、使用済燃料ピットから大量の水の漏えいが発生し、使用済燃料ピット水

位が使用済燃料ピット出口配管下端未満かつ水位低下が継続する場合に海を水源とする可搬型大型送水ポンプ車に可搬型ホース等を取り付けることにより可搬型スプレイノズルへ送水し、使用済燃料ピット全面へスプレイすることにより使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷の進行緩和、臨界防止及び放射性物質の放出低減を行う設計とする。

可搬型大型送水ポンプ車は原子炉補機冷却水設備への送水とそれ以外の設備への送水のために2台必要であることから、保有数は4台、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として2台の合計6台を分散して保管する。

1. 容量

1.1 使用済燃料ピットへ給水する場合の容量 $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備として使用済燃料ピットへ給水する可搬型大型送水ポンプ車の容量は、使用済燃料ピット水の小規模の漏えいによる水位低下について、使用済燃料ピット入口配管からの漏えいの場合、サイフォンブレーカの効果によりサイフォンブレーカ開口部の高さで水位低下は止まり、最も水位が低下する使用済燃料ピット出口配管からの漏えいの場合、出口配管の高さまで水位が低下することで漏えいは止まるため、出口配管の水位から遮蔽基準値に相当する水位に到達するまでは余裕があることから、使用済燃料ピットの蒸発量 ($\square \text{ m}^3/\text{h}$) を上回る容量として、 $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上とする。

1.2 使用済燃料ピットへスプレイする場合の容量 $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備として使用済燃料ピットへスプレイする可搬型大型送水ポンプ車の容量は、使用済燃料ピットから大量の水の漏えいが発生し、可搬型代替注水設備による注水を行っても使用済燃料ピット水位が使用済燃料ピット出口配管下端未満かつ水位低下が継続する場合において、使用済燃料ピット全面にスプレイ又は大量の水を放水することにより、できる限り環境への放射性物質の放出を低減できることを添付資料21「使用済燃料貯蔵槽の冷却能力に関する説明書」にて確認しており、そのときの容量が $\square \text{ m}^3/\text{h}$ であることから $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上とする。

1.3 代替炉心注水を行う場合の容量 $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上

原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として炉心注水時に海水等を原子炉へ注水する可搬型大型送水ポンプ車の容量は、可搬型大型送水ポン

プ車は設計基準対象施設の機能喪失時に使用する代替格納容器スプレイポンプの代替設備であることから、燃料取替用水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプの有効性評価解析において、有効性が確認されている原子炉への注入流量を確保できる流量である $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上とする。

1.4 燃料取替用水ピットへ補給を行う場合の容量 $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上

原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として炉心注水時に代替格納容器スプレイポンプの水源となる燃料取替用水ピットへ海水等を供給する可搬型大型送水ポンプ車の容量は、燃料取替用水ピットを水源とする代替格納容器スプレイポンプの有効性評価解析において、有効性が確認されている原子炉への注入流量を確保できる流量である $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上とする。

1.5 代替補機冷却及び格納容器内自然対流冷却を行う場合の容量 $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上

原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備として代替補機冷却及び格納容器内自然対流冷却を行う可搬型大型送水ポンプ車の容量は、原子炉補機冷却系統を介して高圧注入ポンプ、PASS及び格納容器再循環ユニットへ海水等を送水し、各補機類の冷却及び格納容器内を自然対流冷却する設備であることから、高圧注入ポンプ、PASSの冷却及び格納容器再循環ユニットを用いた格納容器自然対流冷却を行うために必要な容量である $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上とする。

1.6 補助給水ピットへ補給する場合の容量 $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上

原子炉冷却系統施設のうち蒸気タービンの附属設備として補助給水ピットへの補給を行う可搬型大型送水ポンプ車の容量は、蒸気発生器2次側へ給水する補助給水ポンプの水源である補助給水ピットへ補給する設備であることから、補助給水ポンプの給水流量を確保できる容量である $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上とする。

1.7 燃料取替用水ピットへ補給する場合の容量 $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上

原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として格納容器スプレイ時に燃料取替用水ピットへ海水等を補給する可搬型大型送水ポンプ車の容量は、可搬型大型送水ポンプ車が設計基準対象施設の機能喪失時に使用する代替格納容器スプレイポンプの水源である燃料取替用水ピットへ補給する設備であることから、代替格納容器スプレイポンプの有効性評価解析において有効性が確認されている格納容器への注水流量を確保できる容量である $\square \text{ m}^3/\text{h}$ /個以上とする。

公称値については、本設備は使用済燃料ピットへの注水と燃料取替用水ピットへの補給、使用済燃料ピットへの注水と補助給水ピットへの補給、若しくは代替補機冷却及び格納容器内自然対流冷却をそれぞれ1台の可搬型大型送水ポンプ車で同時に供給することがあるため、同時に供給する最大容量である代替補機冷却と格納容器自然対流冷却を行う場合の m³/hを上回る m³/hとする。

2. 吐出圧力

2.1 使用済燃料ピットへ給水する場合の吐出圧力 MPa以上

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備として使用済燃料ピットへ注水する場合の可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、海水を使用済燃

料ピットへ注水する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に、同時送水を考慮して設定する。

水源と移送先の圧力差	約	0MPa
静水頭	約	0.227MPa
機器圧損	約	<input type="text"/> MPa
配管・ホース及び弁類圧損	約	<input type="text"/> MPa
合計	約	<input type="text"/> MPa

以上より、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備として使用済燃料ピットへ給水する場合の可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、MPa以上とする。

2.2 使用済燃料ピットへスプレイする場合の吐出圧力 MPa以上

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備として使用済燃料ピットへスプレイする場合の可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、海水を使用済燃料ピットへスプレイする場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

水源と移送先の圧力差	約	0MPa
静水頭	約	0.227MPa
機器圧損（スプレイノズル）	約	<input type="text"/> MPa
配管・ホース及び弁類圧損	約	<input type="text"/> MPa
合計	約	<input type="text"/> MPa

以上より、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備として使用済燃料ピットへスプレイする場合の可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、MPa以上とする。

2.3 代替炉心注水を行う場合の吐出圧力 MPa以上

原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として代替炉心注水を行う可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、海水を原子炉に注水する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

水源と移送先の圧力差	約	0.700MPa
静水頭	約	0.124MPa
機器圧損	約	□ MPa
配管・ホース及び弁類圧損	約	□ MPa
合計	約	□ MPa

以上より、原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として代替炉心注水を行う可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、□ MPa以上とする。

2.4 燃料取替用水ピットへ補給する場合の吐出圧力 □ MPa以上

原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として燃料取替用水ピットへ補給する可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、海水を燃料取替用水ピットへ補給する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

水源と移送先の圧力差	約	0MPa
静水頭	約	0.295MPa
機器圧損	約	□ 0MPa
配管・ホース及び弁類圧損	約	□ MPa
合計	約	□ MPa

以上より、原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備として燃料取替用水ピットへ補給する可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、□ MPa以上とする。

2.5 代替補機冷却及び格納容器内自然対流冷却を行う場合の吐出圧力 □ MPa以上

原子炉冷却系統施設のうち補機冷却水設備として代替補機冷却及び格納容器内自然対流冷却を行う場合の可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、海水を原子炉補機冷却水系統に送水する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管ホース及び弁類圧損を基に設定する。

水源と移送先の圧力差	約	0.275MPa
------------	---	----------

静水頭	約	0.323MPa
機器圧損	約	□ MPa
配管・ホース及び弁類圧損	約	□ MPa
合計	約	□ MPa

以上より、原子炉冷却系統施設のうち補機冷却水設備として代替補機冷却及び格納容器内自然対流冷却を行う場合の可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、□MPa以上とする。

2.6 補助給水ピットへ補給する場合の吐出圧力 □MPa以上

原子炉冷却系統施設のうち、蒸気タービン附属設備として補助給水ピットへ補給する可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、海水を補助給水ピットへ補給する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管ホース及び弁類圧損を基に同時送水を考慮して設定する。

水源と移送先の圧力差	約	0MPa
静水頭	約	0.190MPa
機器圧損	約	□ MPa
配管・ホース及び弁類圧損	約	□ MPa
合計	約	□ MPa

以上より、原子炉冷却系統施設のうち、蒸気タービン附属設備として補助給水ピットへ補給する可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、□MPa以上とする。

2.7 燃料取替用水ピットへ補給する場合の吐出圧力 □MPa以上

原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として燃料取替用水ピットへ補給する可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、海水を燃料取替用水ピットへ補給する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管ホース及び弁類圧損を基に同時送水を考慮して設定する。

水源と移送先の圧力差	約	0MPa
静水頭	約	0.295MPa
機器圧損	約	□ MPa

配管・ホース及び弁類圧損	約	□ MPa
合計	約	□ MPa

以上より、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として燃料取替用水ピットへ補給する可搬型大型送水ポンプ車の吐出圧力は、□ MPa以上とする。

公称値については、要求される最大吐出圧力□ MPaを上回る□ MPaのポンプとする。

3. 最高使用圧力 (注1)

可搬型大型送水ポンプ車を重大事故等時において使用する場合は、ポンプ吐出圧力を電氣的に1.6MPaに制限していることから、その制限値である1.6MPaとする。

4. 最高使用温度 (注1)

可搬型大型送水ポンプ車を重大事故等時において使用する場合は、水源である海水の温度 (注2)が40℃を下回るため40℃とする。

5. 原動機出力

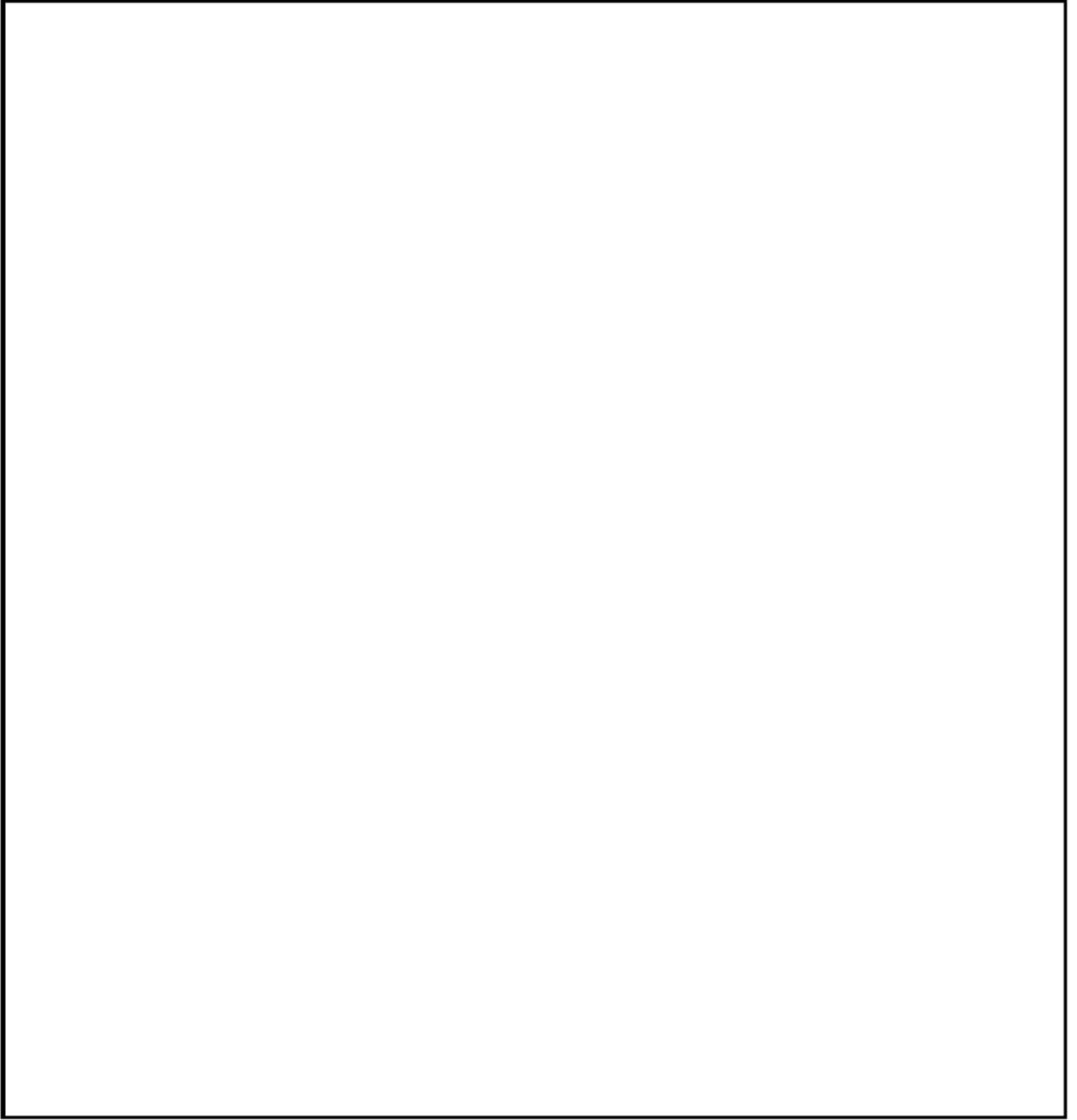
可搬型大型送水ポンプ車の原動機出力は、流量□ m³/h時の軸動力を基に設定する。

可搬型大型送水ポンプ車の流量が□ m³/h、吐出圧力が□ MPa、そのときの同ポンプの必要軸動力は、メーカー設定値より□ kW/個とする。

(注1) 重大事故等対処設備については、重大事故等時において使用する場合は圧力及び温度を記載する。

以降の重大事故等時の最高使用圧力及び最高使用温度についても同様の記載とする。

(注2) 海水の温度は、外気の温度である原子炉設置変更許可申請書添付書類六に示す泊発電所における最高の月平均気温である8月の約25.6℃（寿都特別地域気象観測所24.5℃、小樽特別地域気象観測所25.6℃）を下回る。



			変更前	変更後
名 称			-	C, D-格納容器再循環ユニット
容 量		MW/個		7.6
管側	最高使用圧力	MPa		1.4
	最高使用温度	℃		163
胴側	最高使用圧力	MPa		-
	最高使用温度	℃		155
伝 熱 面 積		m ² /個		

()内は公称値を示す。

【設 定 根 拠】

・設計基準対象施設

格納容器再循環ユニットは、通常運転時において冷却コイルに原子炉補機冷却水を通水し、格納容器再循環ファンによる強制循環によって、原子炉格納容器内の機器、配管等からの放熱量を除去するために設計交換熱量 MWを有する設計としており、原子炉格納容器内に格納容器再循環ユニットを4個設置する。なお、格納容器再循環ユニットは、通常運転時は3個使用する。

格納容器再循環ユニット（A, B, C, D-格納容器再循環ユニット）は、制御棒駆動装置冷却ユニットとあいまって原子炉冷却材圧力バウンダリに属する配管から1次冷却材の漏えい（0.23m³/h）が生じた場合において、漏えいに伴い原子炉格納容器内に放出される蒸気を凝縮するために必要な冷却能力を有する設計とする。

なお、原子炉格納容器内の蒸気を凝縮させ漏えいを監視する装置については、添付資料23「原子炉格納容器内の一次冷却材の漏えいを監視する装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」に示す。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として使用するC, D-格納容器再循環ユニットは、以下の機能を有する。

C, D-格納容器再循環ユニットは、設計基準事故対処設備が有する最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉

心の著しい損傷が発生する前に生ずるものに限る。)を防止するため、最終ヒートシンクへ熱を輸送するために設置する。

系統構成は、原子炉補機冷却海水ポンプ及び原子炉補機冷却水ポンプの故障等により最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合並びに全交流動力電源が喪失した場合における1次冷却材喪失事象時を想定し、A、D-原子炉補機冷却水冷却器出口配管と可搬型ホースを接続し、海を水源とする可搬型大型送水ポンプ車により原子炉補機冷却水系統を介して、C、D-格納容器再循環ユニットへ海水を直接供給し、原子炉格納容器内の自然対流冷却により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第63条系統図」による。

C、D-格納容器再循環ユニットは、設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるため、また、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために設置する。

これらの系統構成は、C、D-原子炉補機冷却海水ポンプを用いて、C、D-原子炉補機冷却水冷却器へ海水を通水するとともに、原子炉補機冷却水の沸騰防止のため、原子炉補機冷却水サージタンクに原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンペを接続して窒素加圧し、C、D-原子炉補機冷却水ポンプにより、C、D-格納容器再循環ユニットへ原子炉補機冷却水を通水し、格納容器内自然対流冷却により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる設計とする。

なお、全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合を想定し、A、D-原子炉補機冷却水冷却器出口配管と可搬型ホースで接続し、海を水源とする可搬型大型送水ポンプ車により原子炉補機冷却水系統を介して、C、D-格納容器再循環ユニットへ海水を直接供給し、格納容器内自然対流冷却により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる設計とする。

C、D-格納容器再循環ユニットは、原子炉格納容器内雰囲気温度の上昇により自動動作するダクト開放機構を有し、重大事故等時において原子炉格納容器の最高使用圧力及び最高使用温度を下回る飽和温度にて確実に開放することで、C、D-格納容器再循環ユニットに通水した冷却水により、凝縮・冷却した密度の大きいガスが下部の(水没レベルより高い位置にある)ダクト開放機構から原子炉格納容器内に放出される。

重大事故等時の冷却は凝縮熱伝達が支配的であり、原子炉格納容器内の水蒸気の凝縮による格納容器内自然対流冷却により、圧力および温度を低減する設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第64条系統図」による。

C, D-格納容器再循環ユニットは、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために設置する。

これらの系統構成は、C, D-原子炉補機冷却海水ポンプを用いて、C, D-原子炉補機冷却水冷却器へ海水を通水するとともに、原子炉補機冷却水の沸騰防止のため、原子炉補機冷却水サージタンクに原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンペを接続して窒素加圧し、C, D-原子炉補機冷却水ポンプにより、C, D-格納容器再循環ユニットへ原子炉補機冷却水を通水し、格納容器内自然対流冷却により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる設計とする。

なお、全交流動力電源又は原子炉補機冷却機能が喪失し、炉心の著しい損傷が発生した場合を想定し、A, D-原子炉補機冷却水冷却器出口配管と可搬型ホースで接続し、海を水源とする可搬型大型送水ポンプ車により原子炉補機冷却水系統を介して、C, D-格納容器再循環ユニットへ海水を直接供給し、格納容器自然対流冷却により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる設計とする。

原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として、C, D-格納容器再循環ユニットは、原子炉格納容器内雰囲気温度の上昇により自動動作するダクト開放機構を有し、重大事故等時において原子炉格納容器の最高使用圧力及び最高使用温度を下回る飽和温度にて確実に開放することで、C, D-格納容器再循環ユニットに通水した冷却水により、凝縮・冷却した密度の大きいガスが下部の（水没レベルより高い位置にある）ダクト開放機構から原子炉格納容器内に放出される。

重大事故等時の冷却は凝縮熱伝達が支配的であり、原子炉格納容器内の水蒸気の凝縮による格納容器内自然対流冷却により、圧力および温度を低減する設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第65条系統図」による。

格納容器再循環ユニットは、4個設置しているもののうち重大事故等対処設備として2個（C, D-格納容器再循環ユニット）を使用する。

1. 容量

重大事故等時に、C, D-格納容器再循環ユニットに求められる性能は、原子炉格納容器

内に放出されるエネルギーを継続的に原子炉格納容器外に排出して、原子炉格納容器内圧力及び温度を過度に上昇させず、原子炉格納容器の健全性を維持することである。

C、D－格納容器再循環ユニットの除熱量は、対処する事故シーケンスにおける原子炉格納容器内の雰囲気温度等により異なるが、重大事故等時の使用状態での除熱量を踏まえ、有効性評価の判断基準である原子炉格納容器の最高使用圧力の2倍時での飽和蒸気での解析条件を基に設定する。

C、D－格納容器再循環ユニットの容量は、原子炉格納容器内の最高使用圧力の2倍時(0.566MPa, 155℃)に原子炉補機冷却水(設計温度32℃)又は海水(設計温度26℃)を包括する冷却水温度32℃を通常運転時の定格流量である \square m³/hで通水する場合に得られる除熱量を、電力共同研究による実証試験により確認された評価手法により評価し7.6MW/個とする。

電力共同研究による実証試験の詳細については、添付資料36「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に示す。

2. 最高使用圧力

2.1 最高使用圧力(管側)

C、D－格納容器再循環ユニット(管側)を重大事故等時において使用する場合の圧力は、原子炉補機冷却水冷却器(管側)の重大事故等時における使用圧力と同じ1.4MPaとする。

2.2 最高使用圧力(胴側)

C、D－格納容器再循環ユニット(胴側)を重大事故等時において使用する場合の圧力は、格納容器再循環ファンが停止した状態であり、格納容器再循環ユニットの内外面に有意な差圧は発生しないため設定しない。

3. 最高使用温度

3.1 最高使用温度(管側)

C、D－格納容器再循環ユニット(管側)を重大事故等時において使用する場合の温度は、C、D－原子炉補機冷却水冷却器(胴側)の重大事故等時における使用温度と同じ163℃とする。

3.2 最高使用温度(胴側)

C、D－格納容器再循環ユニット(胴側)を重大事故等時において使用する場合の温度は、原子炉格納容器の重大事故等時における使用温度141℃を上回る155℃とする。

4. 伝熱面積

設計基準対象施設として使用する格納容器再循環ユニットに内蔵する冷却コイルの伝熱面積は、出力運転時の原子炉格納容器内雰囲気温度を49℃以下に維持できる処理風量(2,600m³/min)において容量 [] MW (設計熱交換量) を満足できることをメーカーが設計段階において確認した伝熱面積 [] m²/個以上とする。

C, D-格納容器再循環ユニットを重大事故等時において使用する場合の伝熱面積は、設計基準対象施設の伝熱面積を基に評価しており、 [] [] m²/個以上とする。

公称値については、要求される伝熱面積と同じ [] m²/個とする。

		変更前	変更後
名 称		—	原子炉補機冷却水サージタンク加圧用 可搬型窒素ガスポンペ
容 量	ℓ/個		46.7 以上 (46.7)
最高使用圧力	MPa		19.6
最高使用温度	℃		40
個 数	—		2以上 (4 (予備2))

【設 定 根 拠】

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に使用する原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンペは、以下の機能を有する。

原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備として使用する原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンペは、設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために設置する。

系統構成は格納容器内自然対流冷却として、原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンペは原子炉補機冷却水の沸騰防止のため、原子炉補機冷却水サージタンクに接続して窒素加圧し、C、D-原子炉補機冷却水ポンプによりC、D-格納容器再循環ユニットへ原子炉補機冷却水を通水できる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第64条系統図」による。

原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備として使用する原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンペは、炉心の著しい損傷が発生した場合に原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために設置する。また、炉心の著しい損傷が発生した場合に原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるために設置する。

系統構成は格納容器内自然対流冷却として、原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンペは原子炉補機冷却水の沸騰防止のため、原子炉補機冷却水サージタンクに接続して窒素加圧し、C、D-原子炉補機冷却水ポンプによりC、D-格納容器再循環ユニット

へ原子炉補機冷却水を通水できる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第64条65条系統図」による。

原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンベの保有数は、1セット2個、保守点検中にも使用可能であるため、保守点検による待機除外時のバックアップ用は考慮せずに故障時のバックアップ用として2個の合計4個を保管する。

1. 容量

重大事故等時に使用する原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンベは、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の窒素ガスポンベを使用する。このため、当該ポンベの容量は一般汎用型の窒素ガスポンベの標準容量46.7ℓ/個以上とする。

また、重大事故等時に原子炉補機冷却水の沸騰を防止するために原子炉補機冷却水サージタンクの気相部体積 $\square \text{ m}^3$ を初期圧力 $\square \text{ MPa[abs]}$ から $\square \text{ MPa[abs]}$ に加圧するのに必要な窒素量は約 $\square \text{ Nm}^3$ (注1)であり、上記圧力下での原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンベの窒素供給可能量は、約 $\square \text{ Nm}^3$ (注2)であることから、原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンベの必要個数は、 \square 個 ($\square \text{ Nm}^3 / \square \text{ Nm}^3$)となる。

このため、原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンベの設定個数は、 \square 個を上回る2個とする。

なお、C、D-原子炉格納容器再循環ユニットを使用した自然対流冷却による原子炉格納容器内の冷却時は、原子炉補機冷却系統は健全でありリークはなく連続加圧の必要はないため、加圧回数は1回とする。

公称値については、要求される容量と同じ46.7ℓ/個とする。

2. 最高使用圧力

原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンベを重大事故等時において使用する場合は、高圧ガス保安法の適合品であるポンベにて実績を有する充てん圧力である19.6MPaとする。

3. 最高使用温度

原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンベを重大事故等時において使用する場合は、高圧ガス保安法に基づき40℃とする。

(注1) 原子炉補機冷却水サージタンクを加圧するために必要な窒素量は、気相部の体積が m³であることから以下のとおりとする。

$$V_1 = Q_1 \times (P_1 - P_2) / P_0 = \text{}$$

V_1 : 原子炉補機冷却水サージタンクの窒素消費量 (Nm³)

Q_1 : 原子炉補機冷却水サージタンクの気相部の体積 (m³) =

P_1 : 原子炉補機冷却水サージタンクに加圧圧力 (MPa[abs]) =

P_2 : 原子炉補機冷却水サージタンクの初期圧力 (MPa[abs]) =

P_0 : 絶対圧力 (MPa[abs]) = 0.101

(注2) 原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスボンベ内の窒素量は、以下のとおりとする。

$$Q = P \times V_1 / 0.101 = 19.701 \times 46.7 \times 10^{-3} / 0.101 = 9.1 \text{ Nm}^3$$

Q : 窒素ボンベ内の窒素量 (Nm³)

V_1 : ボンベの容量 (m³) = 46.7 × 10⁻³

P : ボンベの充てん圧力 (MPa[abs]) = 19.6 + 0.101 = 19.701

原子炉補機冷却水サージタンクを加圧する場合の窒素供給可能量は、充てん圧力が 19.701 MPa[abs] であることから以下のとおりとする。(窒素ボンベの充てん圧力 19.6MPa = 19.701MPa[abs])

$$V_s = Q \times (P - P_1) / P = \text{} \text{ Nm}^3/\text{個}$$

V_s : 窒素ガスボンベ1個当たりの窒素供給可能量 (Nm³)

Q : 窒素ガスボンベ内の窒素量 (Nm³) = 9.1

P : ボンベの充てん圧力 (MPa[abs]) = 19.701

P_1 : 原子炉補機冷却水サージタンクに加圧圧力 (MPa[abs]) =

		変更前	変更後
名 称		-	原子炉格納容器内水素処理装置
容 量	-		-
最高使用圧力	-		-
最高使用温度	℃		500
再結合効率	kg/h/個		1.2 (水素濃度4vol%、0.15MPa[abs])
個 数	-		5

【設 定 根 拠】

・重大事故等対処設備

重大事故等時に使用する原子炉格納容器内水素処理装置（以下、「PAR」という。）は、以下の機能を有する。

原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として使用するPARは、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素による爆発（以下「水素爆発」という。）による原子炉格納容器の破損を防止するために設置する。

系統構成は、水素濃度制御設備（水素濃度低減）として、PARはジルコニウム-水反応等で短期的に発生する水素及び水の放射線分解等で長期的に緩やかに発生し続ける水素を除去することにより、原子炉格納容器内の水素濃度を継続的に低減できる設計とする。

PARは、設置（変更）許可を受けた評価に用いた再結合効率1.2kg/h/個（水素濃度4vol%、0.15MPa [abs] 時）を満足する以下の性能評価式を持つ型式品を設置する設計とする。

$$\gamma = \eta \cdot \min(X_{H_2}, 2 \cdot X_{O_2}, 8.0) \cdot (A \cdot P + B) \cdot \tanh(X_{H_2} - 0.5)$$

γ : 再結合効率(g/s = (3600/1000) kg/h)

η : 1.0 ($X_{O_2} > X_{H_2}$),

X_{H_2} : 水素体積比(vol%)

X_{O_2} : 酸素体積比(vol%)

P : 圧力(bar = 0.1MPa)

A, B : 係数

PARの性能確認は、国際的な実証試験においても行われており、OECD/NEA（経済協力開発機構／原子力機関）のTHAIプロジェクトでは、メーカ評価式の相関の確認を含め、試験を行い、性能を確認している。

性能確認の詳細については、添付資料37「原子炉格納施設の水素濃度低減に関する説明書」に示す。

PARの設置個数は、原子炉格納容器内に合計5個とする。

1. 容量

反応熱による自然対流であるため、容量は設定しない。

2. 最高使用圧力

耐圧部材はないため、最高使用圧力は設定しない。

3. 最高使用温度

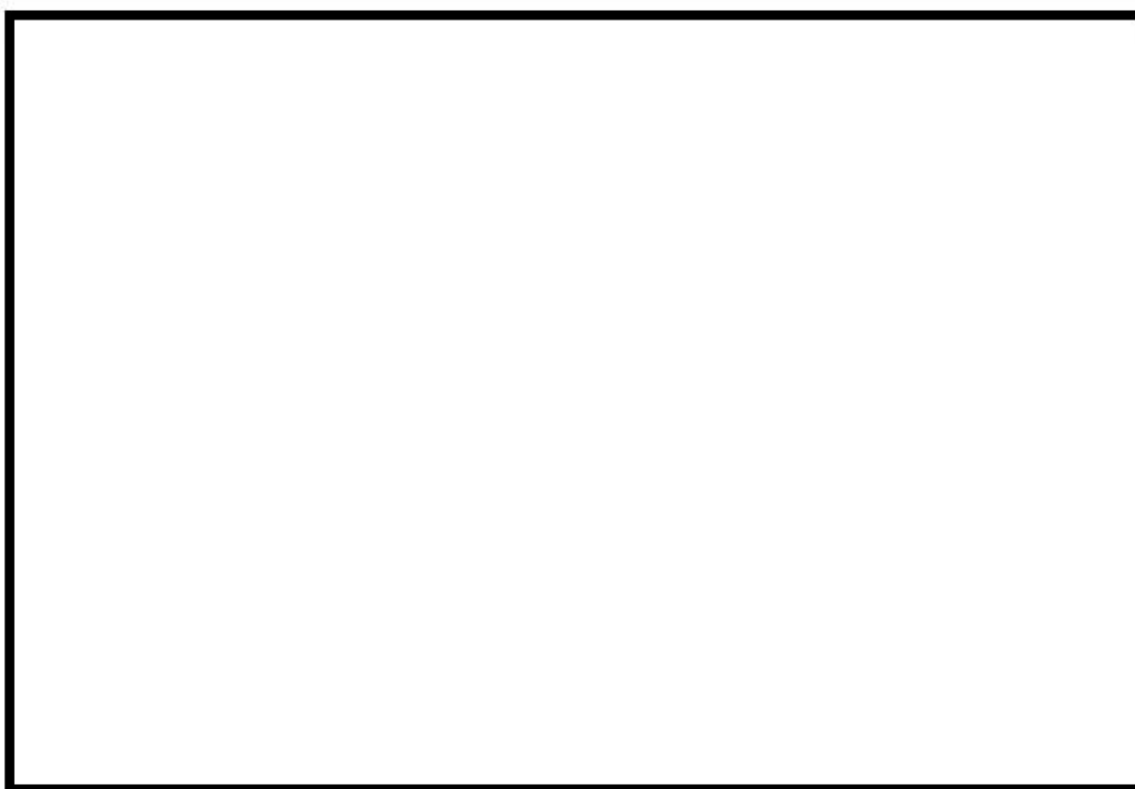
OECD/NEAのTHAIプロジェクトでの水素を燃焼させた試験（水素濃度最大 \square vol%）時に計測した結果を第1図、第2図に示す。PARの重大事故等時における使用温度については、PAR管体の温度として設定する。第2図に示すように、PAR管体の温度は内部の出口ガス温度と同等であることから、PAR管体の温度を内部の出口ガス温度相当とする。

第1表に水素の自己着火による水素燃焼発生条件を示す。PAR管体の温度については、水素の自己着火による水素燃焼が発生した条件下では、直接的な温度計測が行われていないが、前述の試験結果よりPAR管体内部の出口ガス温度相当から設定する。

水素の自己着火時の出口ガス温度は、第1表に示すとおり、触媒プレートと管体の間にある仕切板等により約 \square ℃となる。これは、自己着火時の出口ガス温度であるため、自己着火による温度上昇も考慮された温度と判断できる。

したがって、PARの最高使用温度は、自己着火時のPAR内部の出口ガス温度（最高約 \square ℃）を上回る500℃とする。

第 1 表 THAI 試験における水素の自己着火による水素燃焼発生条件



第 1 図 THAI プロジェクト試験用 PAR 概要 (計装)



第2図 試験結果 (PAR 温度の時間変化 : PAR 筐体温度あり)

4. 再結合効率

PARは、ジルコニウム-水反応等で短期間に発生する水素及び水の放射線分解等で長期的に緩やかに発生し続ける水素濃度を低減することにより、原子炉格納容器内の水素濃度を継続的に低減できる設計とする。

メーカーの性能評価式に基づく再結合率を有するPARの効果により炉心損傷後の原子炉格納容器内の水素濃度低減を進めていけることについては、有効性評価の評価結果^(注1)において確認している。

以上より、PARの1個の再結合率としては、上述の評価に使用したメーカー性能評価式に基づく再結合効率とし、代表点として水素濃度4vol%，圧力0.15MPaのときの1.2kg/h/個とする。

PARの設置場所及び再結合効率については、添付資料37「原子炉格納施設の水素濃度低減に関する説明書」に示す。

(注1) 泊発電所3号機発電用原子炉設置変更許可申請書 本文十号 ハの(2)有効性評価 (iii)評価結果b. (f)における評価結果

		変更前	変更後
名 称		—	格納容器水素イグナイタ
容 量	W/個		□以上 (556)

() 内は公称値を示す。

【設 定 根 拠】

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に使用する格納容器水素イグナイタは、以下の機能を有する。

格納容器水素イグナイタは、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素による爆発（以下「水素爆発」という。）による破損を防止する必要がある場合には、水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するために設置する。

系統構成は、水素濃度制御設備として、格納容器水素イグナイタは、炉心の著しい損傷に伴い事故初期に原子炉格納容器内に大量に放出される水素を計画的に燃焼させ、原子炉格納容器内の水素濃度ピークを制御できる設計とする。

格納容器水素イグナイタの設置個数は、原子炉格納容器内に合計12（予備1（ドーム部頂部付近用））個とする。

1. 容量

格納容器水素イグナイタは、設置（変更）許可において評価した解析^(注1)において、周囲の水素濃度が8vol%以上（水蒸気濃度55vol%以下）となった時点の着火条件としていることから、格納容器水素イグナイタの着火条件は水素濃度が8vol%以下（水蒸気濃度55vol%以下）とし、供給電圧の変動を想定しても水素の自己着火温度まで格納容器水素イグナイタの周囲空気温度を上昇できるように、着火性能試験により着火下限値を確認したヒータ電気容量を上回る、定格電圧AC120Vで□W/個以上とする。

公称値については、□556W/個とする。

(注1) 設置（変更）許可における静的触媒式水素再結合装置による水素濃度低減性能の評価における評価条件の不確かさの影響確認での解析

格納容器水素イグナイタの設置箇所及びヒータ電気容量を確認した着火性能試験については、添付資料37「原子炉格納施設の水素濃度低減に関する説明書」に示す。

		変更前	変更後
名 称		-	格納容器空気サンプルライン隔離弁操作作用可搬型窒素ガスポンペ
容 量	ℓ/個		46.7 以上 (46.7)
最高使用圧力	MPa		14.7
最高使用温度	℃		40
個 数	-		1以上 (2 (予備1))

【設 定 根 拠】

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に使用する格納容器空気サンプルライン隔離弁操作作用可搬型窒素ガスポンペは、以下の機能を有する。

計測制御系統施設のうち制御用空気設備として使用する格納容器空気サンプルライン隔離弁操作作用可搬型窒素ガスポンペは、炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内の水素濃度を変動する可能性のある範囲で測定するために設置する。

系統構成は、水素濃度監視として格納容器空気サンプルライン隔離弁操作作用可搬型窒素ガスポンペは空気作動弁である格納容器空気サンプルライン隔離弁に窒素を供給し、作動させることで格納容器内水素濃度計測ユニット等により原子炉格納容器内の水素濃度を測定できる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第67条系統図」による。

格納容器空気サンプルライン隔離弁操作作用可搬型窒素ガスポンペの保有数は、1セット1個（取出し、戻りライン用合わせて1個）、保守点検中にも使用可能であるため、保守点検による待機除外時のバックアップ用は考慮せずに故障時のバックアップ用として1個の合計2個を保管する。

1. 容量

重大事故等時に使用する格納容器空気サンプルライン隔離弁操作作用可搬型窒素ガスポンペは、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の窒素ガスポンペを使用する。このため、当該ポンペの容量は一般汎用型の窒素ガスポンペの標準容量46.7ℓ/個以上とする。

代替制御用空気供給設備の格納容器空気サンプルライン隔離弁操作作用可搬型窒素ガスポン

べは、格納容器空気サンプルライン隔離弁の開放及び開維持ができる容量を有する設計とする。

なお、格納容器空気サンプルライン隔離弁への空気供給ラインには、窒素がリークする箇所がないため連続加圧の必要はなく、1回の加圧作業で格納容器空気サンプルライン隔離弁は、「開」状態を維持する。

想定操作	開保持1回
消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・連続消費量： <input type="text"/> Nm³/h 供給先にある機器の消費量を含む継続的に消費される量 ・バッチ消費量(格納容器空気サンプルライン隔離弁2台分)： 約 <input type="text"/> Nm³/回 格納容器空気サンプルライン隔離弁を全開にするための消費量 ・配管加圧消費量：約 <input type="text"/> Nm³/回 窒素供給ラインを重大事故等時の供給圧力まで加圧するための消費量 窒素ガス消費総量： <input type="text"/>
ポンペ必要個数	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンペ充てん圧力：14.801MPa[abs] ・ポンペ容量：6.84Nm³/個^(注1) ・制御弁動作圧力：<input type="text"/>MPa[abs] 窒素供給時は、制御弁動作圧力以上を維持する必要があることから、ポンペ1個当たりの供給可能量は、 <input type="text"/> 必要個数： <input type="text"/>

以上より、格納容器空気サンプルライン隔離弁操作用可搬型窒素ガスポンペの必要個数は約 個となるため、設置個数は約 個を上回る1個とする。

公称値については、要求される容量と同じ46.7ℓ/個とする。

2. 最高使用圧力

格納容器空気サンプルライン隔離弁操作用可搬型窒素ガスポンペを重大事故等時において

使用する場合は、高圧ガス保安法の適合品であるポンペにて実績を有する充てん圧力である14.7MPaとする。

3. 最高使用温度

格納容器空気サンプルライン隔離弁操作可搬型窒素ガスポンペを重大事故等時において使用する場合は、高圧ガス保安法に基づき40℃とする。

(注1) 格納容器空気サンプルライン隔離弁操作可搬型窒素ガスポンペ内の窒素量

$$Q = P \times V_1 / 0.101 = 14.801 \times 46.7 \times 10^{-3} / 0.101 = 6.84 \text{Nm}^3$$

Q : 窒素ポンペ内の窒素量 (Nm³)

V₁ : ポンペの容量 (m³) = 46.7 × 10⁻³

P : ポンペの充てん圧力 (MPa[abs]) = 14.7 + 0.101 = 14.801

		変更前	変更後
名 称		—	アニュラス全量排気弁操作用 可搬型窒素ガスポンベ
容 量	ℓ/個		46.7 以上 (46.7)
最高使用圧力	MPa		14.7
最高使用温度	℃		40
個 数	—		1以上 (2 (予備1))

【設 定 根 拠】

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に使用するアニュラス全量排気弁操作用可搬型窒素ガスポンベは、以下の機能を有する。

計測制御系統施設のうち制御用空気設備として使用するアニュラス全量排気弁操作用可搬型窒素ガスポンベは、炉心の著しい損傷により原子炉格納容器内に水素が発生した場合にアニュラスの水素濃度を低減することで水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するために設置する。

系統構成は、アニュラス空気浄化設備による水素排出として、アニュラス全量排気弁操作用可搬型窒素ガスポンベはB-アニュラス全量排気弁に窒素を供給し、代替電源設備によりアニュラス排気弁駆動用空気配管電磁弁を開弁することで開操作できる設計とする。これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則第68条系統図」による。

アニュラス全量排気弁操作用可搬型窒素ガスポンベの保有数は、1セット1個、保守点検中にも使用可能であるため、保守点検による待機除外時のバックアップ用は考慮せずに故障時のバックアップ用として1個の合計2個を保管する。

1. 容量

重大事故等時に使用するアニュラス全量排気弁操作用可搬型窒素ガスポンベは、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の窒素ガスポンベを使用する。このため、当該ポンベの容量は一般汎用型の窒素ガスポンベの標準容量46.7ℓ/個以上とする。

窒素ガスポンベは、アニュラス全量排気弁操作用に必要な容量を満足する設計とする。

なお、アニュラス全量排気弁への空気供給ラインには、窒素がリークする箇所がないた

め連続加圧の必要はなく、1回の加圧作業でアニュラス全量排気弁は、「開」状態を維持する。

想定操作	開保持1回
消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・連続消費量：<input type="text"/> Nm³/h 供給先にある機器の消費量を含む継続的に消費される量 ・バッチ消費量(アニュラス全量排気弁1台分)：約<input type="text"/> Nm³/回 アニュラス全量排気弁を全開にするための消費量 ・配管加圧消費量：約<input type="text"/> Nm³/回 窒素供給ラインを重大事故等時の供給圧力まで加圧するための消費量 窒素ガス消費総量： <input type="text"/>
ポンペ必要個数	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンペ充てん圧力：14.801MPa[abs] ・ポンペ容量：6.84Nm³/個^(註1) ・制御弁動作圧力：<input type="text"/> MPa[abs] 窒素供給時は、制御弁動作圧力範囲内を維持する必要があることから、ポンペ1個当たりの供給可能量は、 <input type="text"/> 必要個数： <input type="text"/>

以上より、アニュラス全量排気弁操作用可搬型窒素ガスポンペの必要個数は約個となるため、設置個数は約個を上回る1個とする。

公称値については、要求される容量と同じ46.7ℓ/個とする。

2. 最高使用圧力

アニュラス全量排気弁操作用可搬型窒素ガスポンペを重大事故等時において使用する場合は、高圧ガス保安法の適合品であるポンペにて実績を有する充てん圧力である14.7MPaとする。

3. 最高使用温度

アニュラス全量排気弁操作用可搬型窒素ガスポンペを重大事故等時において使用する場
合の温度は、 高圧ガス保安法に基づき40℃とする。

(注1) アニュラス全量排気弁操作用可搬型窒素ガスポンペ内の窒素量

$$Q = P \times V_1 / 0.101 = 14.801 \times 46.7 \times 10^{-3} / 0.101 = 6.84 \text{Nm}^3$$

Q : 窒素ポンペ内の窒素量 (Nm³)

V₁ : ポンペの容量 (m³) = 46.7 × 10⁻³

P : ポンペの充てん圧力 (MPa[abs]) = 14.7 + 0.101 = 14.801

名 称		可搬型スプレイノズル
最高使用圧力	MPa	□
最高使用温度	℃	□
個 数	個	□
外 径	mm	□

【設 定 根 拠】

(概 要)

本配管は、使用済燃料ピットスプレイラインホースと接続する可搬型配管であり、重大事故等対処設備として可搬型大型送水ポンプ車により海水を使用済燃料ピットへスプレイするために設置する。

本配管の保有数は、A、B-使用済燃料ピットへスプレイするため、□
□ 保
管する。

1. 最高使用圧力

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、□
□ とする。

2. 最高使用温度

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、□
□ とする。

3. 外径

本ホースを重大事故等時において使用する場合の外径は、使用済燃料ピット全面にスプレイでき、定格流量である □ m³/h を送水する際に可搬型大型送水ポンプ車にて十分に送水可能な圧力損失であり、完成品として選定可能な外径（呼称）として □ mm とする。

□

名 称		可搬型大容量海水送水ポンプ車
容 量	m ³ /h/個	□以上 □
吐 出 圧 力	MPa	□以上 □
最高使用圧力	MPa	□
最高使用温度	℃	□
個 数	台	□
原 動 機 出 力	kW/個	□

【設 定 根 拠】

(概 要)

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備として使用する可搬型大容量海水送水ポンプ車は、以下の機能を有する。

可搬型大容量海水送水ポンプ車は、使用済燃料ピットからの大量の水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料ピットの水位が異常に低下した場合において、ピット内燃料体等の著しい損傷の進行を緩和及び放射性物質の放出を低減するために設置する。

可搬型大容量海水送水ポンプ車は、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するための設備のうち、使用済燃料ピットからの大量の水の漏えいが発生し、可搬型大型送水ポンプ車においても使用済燃料ピット水位が使用済燃料ピット出口配管下端未満かつ水位低下が継続する場合に、使用済燃料ピットへ十分な量の水を供給するため設置する。

これらの系統構成は、可搬型ホースを介し、海を水源とする可搬型大容量海水送水ポンプ車と放水砲を接続することにより、燃料取扱建屋に大量の水を放水することによって、一部の水が使用済燃料ピットに注水できる設計とする。

可搬型大容量海水送水ポンプ車は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷に至った場合において、発電所外への放射性物質の拡散を抑制するために設置する。

系統構成は、可搬型ホースを介し、海を水源とする可搬型大容量海水送水ポンプ車と放水砲を接続することにより、燃料取扱建屋へ放水できる設計とする。

可搬型大容量海水送水ポンプ車及び放水砲は、設置場所内を移動等することにより、複数の方向から燃料取扱建屋に向けて放水できる設計とする。

可搬型大容量海水送水ポンプ車は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷に至った場合において、発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための設備のうち、原子炉格納容器周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応するために設置する。

系統構成は、可搬型ホースを介し、海を水源とする可搬型大容量海水送水ポンプ車と放水砲を接続することにより、泡消火剤と混合しながら、原子炉格納容器周辺へ放水できる設計とする。

重大事故等時に原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備として使用する可搬型大容量海水送水ポンプ車は、以下の機能を有する。

可搬型大容量海水送水ポンプ車は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷に至った場合において発電所外への放射性物質の拡散を抑制するために設置する。

系統構成は、可搬型ホースを介し、海を水源とする可搬型大容量海水送水ポンプ車と放水砲を接続することにより、原子炉格納容器及びアニュラス部へ放水できる設計とする。

可搬型大容量海水送水ポンプ車及び放水砲は、設置場所内を移動等することにより複数の方向から原子炉格納容器及びアニュラス部に向けて放水できる設計とする。

可搬型大容量海水送水ポンプ車は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷に至った場合において、発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための設備のうち、原子炉格納容器周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応するために設置する。

系統構成は、可搬型ホースを介し、海を水源とする可搬型大容量海水送水ポンプ車と放水砲を接続することにより、泡消火剤と混合しながら、原子炉格納容器周辺へ放水できる設計とする。

可搬型大容量海水送水ポンプ車は、

保管する。

1. 容量

可搬型大容量海水送水ポンプ車の容量は原子炉格納容器又は燃料取扱建屋等に放水する場合の容量を基に設定する。

可搬型大容量海水送水ポンプ車は、放射性物質の拡散を抑制するため、放水砲を用いて \square m³/h で放水（棒状放水）することで、原子炉格納容器の最高点である頂部に放水が可能である。したがって、可搬型大容量海水送水ポンプ車の容量は1台で原子炉格納容器に放水する場合の容量である \square m³/h 以上とする。また、燃料取扱建屋等に放水する場合は、霧状放水とすることでより広範囲において放水が可能である。

なお、泡消火時に必要な容量は、国際民間航空機関（ICAO）発行の空港業務マニュアルに規定されている容量である \square

公称値については、要求される最大容量 \square m³/h/個を上回る \square

2. 吐出圧力

可搬型大容量海水送水ポンプ車の吐出圧力は、移送先圧力、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。



以上より、可搬型大容量海水送水ポンプ車の吐出圧力は \square MPa 以上とする。

公称値については、要求される最大吐出圧力 \square MPa とする。

3. 最高使用圧力

可搬型大容量海水送水ポンプ車を重大事故等時において使用する場合は、ポンプ吐出圧力を電氣的に \square 制限していることから、その制限値である \square MPa とする。

4. 最高使用温度

可搬型大容量海水送水ポンプ車を重大事故等時において使用する場合は、

温度は、
とする。

5. 原動機出力

可搬型大容量海水送水ポンプ車の原動機出力は、定格流量点

での軸動力を考慮し、とする。

名 称		放水砲		
最高使用圧力	MPa	□		
最高使用温度	℃	□		
個 数	台	□		
外 径	mm	□	□	□

【設 定 根 拠】

(概 要)

本配管は、可搬型大容量海水送水ポンプ車と放水砲用□ホースを介して接続される配管であり、重大事故等対処設備として可搬型大容量海水送水ポンプ車により原子炉格納容器及びアニュラス部又は燃料取扱建屋へ海水を放水するために設置する。

本配管の保有数は、□

1. 最高使用圧力

本配管を重大事故等時において使用する場合は、□

2. 最高使用温度

本配管を重大事故等時において使用する場合は、□

3. 外径

本配管を重大事故等時において使用する場合は、先行PWRプラント実績を参考に圧力損失上許容でき、かつ取り合うホースの呼び径に合わせ、完成品として選定可能な外径を選定する。取り合うホースの外径は□であることから、本配管の取り合い部の外径は□とし、原子炉格納容器の最高点である頂部に放水するために圧力損失上許容可能な外径として□、及び□を選定する。

名 称		代替非常用発電機
個 数	—	2
容 量	kVA/個	1,725 (注1)

【設 定 根 拠】

代替非常用発電機は、設計基準事故対処設備の電源が喪失したことにより重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、貯蔵槽内燃料等の著しい損傷及び運転停止中における発電用原子炉内の燃料体の著しい損傷を防止するために必要な電力を確保するために設置する。

代替非常用発電機は、2 個を組み合わせて使用することで十分な容量を有する設備として出力を決定し、2 個を設置する。

1. 容量

最大所要負荷は、全交流動力電源喪失時に補機冷却水の喪失とRCP シールLOCA 事象発生時の1,638kW である。(注2)

したがって、発電機の出力は最大所要負荷である1,638kW に対し十分な余裕を有する2,760kW (1,380kW/個) とする。発電機の容量は以下のとおり、1,725kVA/個となる。

$$Q \geq \frac{P}{\text{Pf}} = \frac{1,380}{0.8} = 1,725$$

Q : 発電機の容量 (kVA)

P : 発電機の定格出力 (kW) = 1,380

Pf : 力率 = 0.8

(注1) 公称値

(注2) 最大所要負荷については、基本設計時点での値を示す。

		変更前	変更後
名 称		-	A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽
容 量	m ³ /個		□以上(146)
最高使用圧力	-		大気圧
最高使用温度	℃		40
個 数	-		2

() 内は公称値を示す。

その他発電用原子炉の付属施設のうち補機駆動用燃料設備と兼用

【設 定 根 拠】

・設計基準対象施設

A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を貯蔵するとともに、ディーゼル機関の連続運転に必要な燃料を供給するために設置する。

A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、設計基準対象施設としてA-ディーゼル機関に2個設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時にその他発電用原子炉の付属施設のうち非常用電源設備（非常用発電装置）及び補機駆動用燃料設備（燃料貯蔵設備）として使用するA1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、以下の機能を有する。

A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、設計基準事故対処設備の電源が喪失したことにより重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するため、必要な電力の確保のため、ディーゼル機関へ燃料を供給するために設置する。

また、外部電源の喪失に加え、設計基準事故対処設備の電源であるディーゼル発電機の全てが機能喪失したことにより全交流動力電源喪失が発生した場合において、代替非常用発電機に燃料を供給できる設計とする。

系統構成は、ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ又は可搬型タンクローリーを用いて、A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽からディーゼル発電機燃料油サービスタンク及び代替

非常用発電機燃料タンクに燃料を移送し、ディーゼル機関及び代替非常用発電機の連続運転に必要な燃料を供給できる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第59条, 60条, 61条, 62条, 63条, 64条, 65条, 66条, 67条, 68条, 69条, 70条, 71条, 72条, 73条, 74条, 75条, 76条, 77条系統図」による。

A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、設計基準対象施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

1. 容量

設計基準対象施設として使用するA1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽の容量は、A-ディーゼル機関が定格出力で7日間（168時間）連続運転できる容量を基に設定する。7日間の連続運転に必要な燃料は、以下のとおり m³である。

$$V_1 = \frac{N \times C \times H}{\gamma} = \text{}$$

V_1	: 7日間連続運転時燃料消費量 (m ³)	
N	: 発電機定格出力 (kW)	= 5,600
H	: 運転時間 (h)	= 7日 × 24h = 168
C	: 燃料消費率 (kg/kW·h)	= <input type="text"/>
γ	: 燃料油の密度 (kg/m ³)	= 825

以上より、A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽の容量は、A-ディーゼル機関の連続運転が可能な容量 m³を上回る容量として、1個当たり m³/個以上（2個で m³以上）とする。

A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象施設としてA1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を使用する場合の容量以下であるため、設計基準対象施設と同じ m³/個以上とする。

公称値については、要求される容量を上回る146m³/個とする。

2. 最高使用圧力

設計基準対象施設として使用するA1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽の最高使用圧力は、A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽が大気開放であることから大気圧とする。

A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象施設としてA1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を使用する場合の最高使用圧力以下であるため、設計基準対象施設と同じ大気圧とする。

3. 最高使用温度

設計基準対象施設として使用するA1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽の最高使用温度は、A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽が大気開放であり屋外設置の地下埋設タンクであることから外気の温度^(注1)を上回る40℃とする。

A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象施設としてA1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を使用する場合の最高使用温度以下であるため、設計基準対象施設と同じ40℃とする。

(注1) 外気の温度は、原子炉設置許可申請書添付書類六に示す泊発電所における最高の月平均気温である8月の約25.6℃(寿都特別地域気象観測所24.5℃、小樽特別地域気象観測所25.6℃)とする。

		変更前	変更後
名 称		-	B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽
容 量	m ³ /個		□以上(146)
最高使用圧力	-		大気圧
最高使用温度	℃		40
個 数	-		2

() 内は公称値を示す。

その他発電用原子炉の付属施設のうち補機駆動用燃料設備と兼用

【設 定 根 拠】

・設計基準対象施設

B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を貯蔵するとともに、ディーゼル機関の連続運転に必要な燃料を供給するために設置する。

B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、設計基準対象施設としてB-ディーゼル機関に2個設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時にその他発電用原子炉の付属施設のうち非常用電源設備（非常用発電装置）及び補機駆動用燃料設備（燃料貯蔵設備）として使用するB1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、以下の機能を有する。

B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、設計基準事故対処設備の電源が喪失したことにより重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するため、必要な電力の確保のため、ディーゼル機関へ燃料を供給するために設置する。

また、外部電源の喪失に加え、設計基準事故対処設備の電源であるディーゼル発電機の全てが機能喪失したことにより全交流動力電源喪失が発生した場合において、代替非常用発電機に燃料を供給できる設計とする。

系統構成は、B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽からディーゼル発電機燃料油移送ポンプ又は可搬型タンクローリーを用いて、ディーゼル機関及び代替非常用発電機の連続運転に必要な燃料を供給できる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第59条, 60条, 61条, 62条, 63条, 64条, 65条, 66条, 67条, 68条, 69条, 70条, 71条, 72条, 73条, 74条, 75条, 76条, 77条系統図」による。

B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、設計基準対象施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

1. 容量

設計基準対象施設として使用するB1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽の容量は、B-ディーゼル発電機が定格出力で7日間（168時間）連続運転できる容量を基に設定する。7日間の連続運転に必要な燃料は、以下のとおり m³ である。

$$V_1 = \frac{N \times C \times H}{\gamma} = \text{$$

V_1 : 7日間連続運転時燃料消費量 (m³)

N : 発電機定格出力 (kW) = 5,600

H : 運転時間 (h) = 7日 × 24h = 168

C : 燃料消費率 (kg/kW·h) =

γ : 燃料油の密度 (kg/m³) = 825

以上より、B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽の容量は、B-ディーゼル発電機の連続運転が可能な容量 m³ を上回る容量として、1個当たり m³/個以上（2個で m³以上）とする。

B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象施設としてB1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を使用する場合の容量以下であるため、設計基準対象施設と同じ m³/個以上とする。

公称値については、要求される容量を上回る146m³/個とする。

2. 最高使用圧力

設計基準対象施設として使用するB1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽の最高使用圧力は、B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽が大気開放であることから大気圧とする。

B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象施設としてB1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を使用する場合の最高使用圧力以下であるため、設計基準対象施設と同じ大気圧とする。

3. 最高使用温度

設計基準対象施設として使用するB1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽の最高使用温度は、B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽が大気開放であり屋外設置の地下埋設タンクであることから外気の温度^(注1)を上回る40℃とする。

B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象施設としてB1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽を使用する場合の最高使用温度以下であるため、設計基準対象施設と同じ40℃とする。

(注1) 外気の温度は、原子炉設置許可申請書添付書類六に示す泊発電所における最高の月平均気温である8月の約25.6℃(寿都特別地域気象観測所24.5℃、小樽特別地域気象観測所25.6℃)とする。

		変更前	変更後
名 称		変更なし	ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ
容 量	m ³ /h/個		□以上(26)
吐 出 圧 力	MPa		□以上(0.3)
最高使用圧力	MPa		0.5
最高使用温度	℃		50
原 動 機 出 力	kW/個		11
個 数	—		2

() 内は公称値を示す。

その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備と兼用

【設 定 根 拠】

・設計基準対象施設

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプは、ディーゼル発電機燃料油貯油槽からディーゼル発電機燃料油サービスタンクまで燃料を移送するために設置する。

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプは、設計基準対象施設としてディーゼル機関 1 台に 1 個、合計 2 個設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時にその他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備（非常用発電装置）及び補機駆動用燃料設備（燃料貯蔵設備）として使用するディーゼル発電機燃料油移送ポンプは、以下の機能を有する。

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプは、設計基準対象施設の電源が喪失したことにより重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料ピット内燃料体等の著しい損傷及び運転停止中原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するため、必要な電力の確保のため、ディーゼル機関へ燃料を供給するために設置する。

また、外部電源の喪失に加え、設計基準事故対処設備の電源であるディーゼル発電機の全てが機能喪失したことにより全交流動力電源喪失が発生した場合において、代替非常用発電

機に燃料を供給できる設計とする。

系統構成は、ディーゼル発電機燃料油移送ポンプにて、ディーゼル発電機燃料油貯油槽からディーゼル発電機サービスタンクまで燃料を移送し、ディーゼル機関の連続運転に必要な燃料を供給できる設計とする。

これらの系統構成については、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書別添3「技術基準規則 第59条、60条、61条、62条、63条、64条、65条、66条、67条、68条、69条、70条、71条、72条、73条、74条、75条、76条、77条系統図」による。

1. 容量

設計基準対象施設として使用するディーゼル発電機燃料油移送ポンプの容量は、ディーゼル発電機燃料油サービスタンク (\square m³) を \square 分程度で充てん可能な容量とする。

$$V = V1 / H = \square \text{ m}^3/\text{h}$$

V : 所要ポンプ容量 (m³/h)

V1 : ディーゼル発電機燃料油サービスタンク容量 (m³) = \square

H : 連続運転時間 (h) = \square

以上より、ディーゼル発電機燃料油移送ポンプの容量は、 \square m³/h/個以上とする。

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプを重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象施設としてディーゼル発電機燃料油移送ポンプを使用する場合の容量以下であるため、設計基準対象施設と同じ \square m³/個以上とする。

公称値については、 \square 26m³/h/個とする。

2. 吐出圧力

設計基準対象施設として使用するディーゼル発電機燃料油移送ポンプの吐出圧力は、ディーゼル発電機燃料油移送ポンプからディーゼル発電機燃料油サービスタンクに燃料を移送するときの静水頭、配管及び弁類圧損を基に設定する。

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプに必要な吐出圧力は以下のとおり \square MPaとなる。

取水源と移送先の圧力差	約 <input type="text"/> m
静水頭	約 <input type="text"/> m
機器圧損	約 <input type="text"/> m
配管及び弁類圧損	約 <input type="text"/> m
合 計	約 <input type="text"/> m <input type="text"/> (MPa)

以上より、ディーゼル発電機燃料油移送ポンプの吐出圧力は、約 MPaを上回る MPa以上とする。

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプを重大事故等時において使用する場合の吐出圧力は、設計基準対象施設としてディーゼル発電機燃料油移送ポンプを使用する場合の吐出圧力以下であるため、設計基準対象施設と同じ MPa以上とする。

公称値については、 0.3MPaとする。

3. 最高使用圧力

設計基準対象施設として使用するディーゼル発電機燃料油移送ポンプの最高使用圧力は、吐出圧力が0.3MPaであることから、これを上回る圧力である0.5MPaとする。

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプを重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象施設としてディーゼル発電機燃料油移送ポンプを使用する場合の最高使用圧力以下であるため、設計基準対象施設と同じ0.5MPa以上とする。

4. 最高使用温度

設計基準対象施設として使用する燃料油移送ポンプの最高使用温度は、設置場所であるディーゼル発電機室内の温度が屋外の空気との換気により維持されることから、外気の温度(注1)を上回る50℃とする。

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプを重大事故等時において使用する場合の温度は、設計

基準対象施設としてディーゼル発電機燃料油移送ポンプを使用する場合の最高使用温度以下であるため、設計基準対象施設と同じ50℃とする。

5. 原動機出力

設計基準対象施設として使用するディーゼル発電機燃料油移送ポンプの原動機出力は、流量26m³/h時の軸動力を基に設定する。

ディーゼル発電機燃料移送ポンプの流量が433.4ℓ/min (=26m³/h) , 吐出圧力が0.3MPaにポンプへの吸込みに必要な圧力□MPaを合計した全圧力が□MPa, その時の同ポンプの必要軸動力は以下のとおり□kWとなる。

$$L = \frac{\left(\frac{Q}{60}\right) \times P}{\eta}$$

$$= \frac{\left(\frac{433.4}{60}\right) \times \square}{\square} = \square$$

L : 必要軸動力 (kW)

Q : ポンプ流量 (ℓ/min) = 433.4

P : 全圧力 (MPa) = □

η : ポンプ効率 = □

以上より、ディーゼル発電機燃料油移送ポンプの原動機出力は、必要軸動力□kWを上回る11kW/個とする。

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプを重大事故等時において使用する場合の原動機出力は、設計基準対象施設としてディーゼル発電機燃料油移送ポンプを使用する場合の最高使用温度以下であるため、設計基準対象施設と同じ11kW/個とする。

(注1) 外気の温度は、原子炉設置許可申請書添付書類六に示す泊発電所における最高の月平均気温である8月の約25.6℃ (寿都特別地域気象観測所24.5℃, 小樽特別地域気象観測所25.6℃) とする。

		変更前	変更後
名 称		—	可搬型タンクローリー
容 量	ℓ		3,468.5以上(3,860)
最高使用圧力	kPa		24
最高使用温度	℃		40

() 内は公称値を示す。

【設 定 根 拠】

・重大事故等対処設備

重大事故等時にその他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備（非常用発電装置）及び補機駆動用燃料設備（燃料貯蔵設備）として使用する可搬型タンクローリーは、以下の機能を有する。

可搬型タンクローリーは、設計基準事故対処設備の電源が喪失したことにより重大事故等が発生した場合において炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料ピット内燃料体等の著しい損傷及び運転停止中における発電用原子炉内の燃料体の著しい損傷を防止するために必要な電力を供給する非常用発電装置の燃料を供給するために設置する。

系統構成は、外部電源の喪失に加え、設計基準対象施設の電源が機能喪失した場合において、燃料油貯油槽から代替非常用発電機等へ燃料を補給できる設計とする。

また、所内電気設備の非常用母線等の機能が喪失した場合に発生する重大事故等の対応時に必要な電力を供給する非常用発電装置へ燃料を補給できる設計とする。

重大事故等時に使用する可搬型タンクローリーの保有数は、常用で2台、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計3台を分散して保管する。

1. 容量

重大事故等対処設備として使用する可搬型タンクローリーの容量は、各機器へ燃料を補給するために必要な容量を基に設定する。

各機器に給油する可搬型タンクローリーは1サイクル5時間で燃料補給が可能であるため、容量は時間当たりの燃料消費量が最大となる事象において、5時間当たりの燃料消費量が3,468.5ℓであることから、3,860ℓの可搬型タンクローリーを配備する。

ディーゼル発電機を使用しない場合で時間当たりの燃料消費量が最大となる事象とは、大LOCA及びECCS注入失敗、格納容器スプレイ失敗が生じた時において、次の機器を同時に使用した場合である。

- ・代替非常用発電機 2個
- ・緊急時対策所用発電機（指揮所常用） 1個
- ・緊急時対策所用発電機（待機所常用） 1個
- ・可搬型大容量海水送水ポンプ車 2個

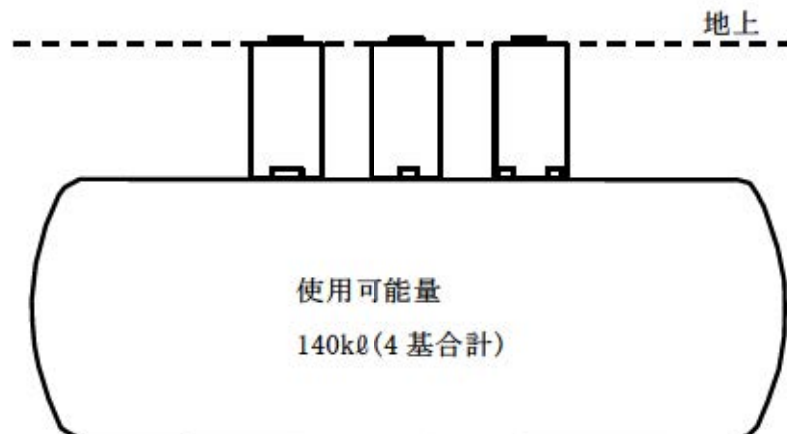
ディーゼル発電機を使用しない場合で時間当たりの燃料消費量が最大となる事象における可搬型タンクローリーの5時間当たりの燃料消費量は、以下のとおりである。

使用機器	個数 (個)	燃料消費量 (ℓ/h)	燃料消費量 (ℓ/5h)	燃料消費量 (ℓ/7day)
代替非常用発電機	2			
緊急時対策所用発電機（指揮所常用）	1			
緊急時対策所用発電機（待機所常用）	1			
可搬型大容量海水送水ポンプ車	2			
計			3,468.5	116,541.4

なお、可搬型タンクローリーで使用する7日間の燃料消費量は、約116.5kℓである。

可搬型タンクローリーへの燃料油補給は、可搬型タンクローリーによって、燃料油貯油槽の燃料油を抜き取ることで行うが、地上から4.25mの深さまで軽油を吸上げることが可能であることを可搬型タンクローリーの性能確認試験の結果において確認しており、使用可能量は140kℓであることから必要容量の燃料を確保している。

公称値については、要求される容量を上回る3,860ℓとする。



2. 最高使用圧力（24kPa）

可搬型タンクローリーは移動タンク貯蔵所であり、危険物の規制に関する規則第19条に定める20kPa を超え24kPa 以下の範囲の圧力で作動する安全弁を取り付けていることから、可搬型タンクローリーの重大事故等時に使用する場合の圧力は24kPa とする。

3. 最高使用温度（40℃）

可搬型タンクローリーを重大事故等時において使用する場合の温度は、屋外での温度^(注1)が40℃を下回るため、40℃とする。

（注1）外気の温度は、原子炉設置変更許可申請書添付書類六に示す泊発電所における最高の月平均気温である8月の約25.6℃（寿都特別地域気象観測所24.5℃，小樽特別地域気象観測所25.6℃）とする。

名 称		可搬型代替電源車
個 数	—	2 (予備2)
容 量	kVA/個	2,200 (注1)

【設 定 根 拠】

可搬型代替電源車は、設計基準対象施設の電源が喪失したことにより重大事故等が発生した場合において炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料ピット内燃料体等の著しい損傷及び運転停止中における発電用原子炉内の燃料体の著しい損傷を防止するために必要な電力を確保するために設置する。

可搬型代替電源車は、設計基準事故対処設備の電源が喪失する重大事故等時に最低限必要な交流負荷へ電力を供給するために必要な容量を有するものを1セット1台使用する。保有数は2セット2台、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として2台の合計4台を分散して保管する設計とする。

1. 容量

プラント監視設備及び中央制御室空調設備等の重大事故等時に最低限必要な交流負荷は、540kW である。(注2)

したがって、発電機の出力は540kW に対し十分な余裕を有する1,760kWとする。発電機の容量は以下のとおり、2,200kVA/個となる。

$$Q \geq \frac{P}{\text{Pf}} = \frac{1,760}{0.8} = 2,200$$

Q : 発電機の容量 (kVA)

P : 発電機の定格出力 (kW) = 1,760

Pf : 力率 = 0.8

(注1) 公称値

(注2) 負荷については、基本設計時点での値を示す。

名 称		可搬型モニタリングポスト
計 測 範 囲	mGy/h	B. G. ～100
<p>【設 定 根 拠】</p> <p>可搬型モニタリングポストは、可搬型重大事故等対処設備として配置する。</p> <p>重大事故等時のモニタリングポスト及びモニタリングステーションの機能が喪失した場合に、可搬型モニタリングポストによる測定を行う。</p> <p>なお、可搬型モニタリングポストは、12 個（モニタリングポスト及びモニタリングステーションを代替し得る原子力災害対策特別措置法第 10 条及び第 15 条に定められた事象の判断に必要な十分な個数としての 8 個を含み、原子炉格納施設を囲む 12 箇所における放射線量の測定が可能な個数）に予備 1 個を含めた 13 個を保管する。</p> <p>1. 計測範囲</p> <p>「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値（10^{-1}Gy/h）を満足するように設計する。</p> <p>よって、計測範囲としては、B. G. ～100mGy/h である。</p>		

名 称		可搬型ダスト・よう素サンプラ
流 量 範 囲	l/min	20 以上
<p>【設 定 根 拠】</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンプラは、可搬型重大事故等対処設備として配置する。</p> <p>重大事故等時に移動式放射能測定装置（放射能観測車）が出来ない場合は、可搬型ダスト・よう素サンプラにより発電所敷地内及び発電所敷地境界付近の空气中的放射性物質を採取する。</p> <p>なお、可搬型ダスト・よう素サンプラは、2 個に予備 1 個を含めた 3 個を保管する。</p> <p>1. 計測範囲</p> <p>「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める敷地周辺の空气中的放射性物質濃度の測定上限値（$3.7 \times 10^3 \text{Bq/cm}^3$）を満足するように設計する。</p> <p>測定上限値は、流量の他に測定時間等も含めて決定することから、可搬型であることも勘案し流量範囲は 20 l/min 以上とする。</p>		

名 称	Na I (Tl) シンチレーションサーベイメータ	
計 測 範 囲	μ Gy/h	B. G. ～30
<p>【設 定 根 拠】</p> <p>Na I (Tl) シンチレーションサーベイメータは、可搬型重大事故等対処設備として配置する。</p> <p>Na I (Tl) シンチレーションサーベイメータは、発電所敷地内及び発電所敷地境界付近において、採取した放射性物質の濃度を測定し、その計測結果を監視するものである。</p> <p>なお、Na I (Tl) シンチレーションサーベイメータは、2 個に予備 1 個を含めた 3 個を保管する。</p> <p>1. 計測範囲</p> <p>「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める敷地周辺の空気中の放射性物質濃度の測定上限値 ($3.7 \times 10^1 \text{Bq/cm}^3$) を満足するように設計する。</p> <p>よって、計測範囲は、B. G. ～30pGy/h である。</p> <p>2. 放射能濃度の算出</p> <p>放射性物質の濃度算出は、以下の算出式から求める。</p> <p>2-1 空気中よう素の放射性物質濃度の算出式</p> <p>空気中よう素の放射性物質濃度 (Bq/cm^3)</p> <p>= 換算係数 (Bq/nGy/h) × 試料の NET 値 (nGy/h) / サンプル量 (cm^3)</p> <p>2-2 海水、排水よう素の放射性物質濃度の算出式</p> <p>海水、排水よう素の放射性物質濃度 (Bq/cm^3)</p> <p>= 換算係数 (Bq/nGy/h) × 試料の NET 値 (nGy/h) / サンプル量 (cm^3)</p>		

名 称		GM 汚染サーベイメータ
計 測 範 囲	kmin ⁻¹	0 ～ 100
<p>【設 定 根 拠】</p> <p>GM 汚染サーベイメータは、可搬型重大事故等対処設備として配置する。</p> <p>GM 汚染サーベイメータは、発電所敷地内及び発電所敷地境界付近において、採取した放射性物質の濃度を測定し、その計測結果を監視するものである。</p> <p>なお、GM 汚染サーベイメータは、2 個に予備 1 個を含めた 3 個を保管する。</p> <p>1. 計測範囲</p> <p>「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める敷地周辺の空気中の放射性物質濃度の測定上限値 ($3.7 \times 10^1 \text{Bq/cm}^3$) を満足するように設計する。</p> <p>よって、計測範囲は、0 ～ 100kmin⁻¹である。</p> <p>2. 放射能濃度の算出</p> <p>放射性物質の濃度算出は、以下の算出式から求める。</p> <p>2-1 空气中ダストの放射性物質濃度の算出式</p> <p>空气中ダストの放射性物質濃度 (Bq/cm³)</p> $= \text{換算係数 (Bq/cm}^2\text{/min}^{-1}\text{)} \times \text{試料の NET 値 (min}^{-1}\text{)} \times \text{測定面積 (cm}^2\text{)} / \text{サンプリング量 (cm}^3\text{)} \times (\text{サンプリングろ紙径 (Ds)} / \text{計数したろ紙径 (Dm)})^2$		

名 称	α線シンチレーションサーベイメータ	
計 測 範 囲	kmin ⁻¹	0 ~ 100
<p>【設 定 根 拠】</p> <p>α線シンチレーションサーベイメータは、可搬型重大事故等対処設備として配置する。</p> <p>α線シンチレーションサーベイメータは、発電所敷地内及び発電所敷地境界付近において、放射性物質の濃度を計測し、その計測結果を監視するものである。</p> <p>なお、α線シンチレーションサーベイメータは、1個に予備1個を含めた2個を保管する。</p> <p>1. 計測範囲</p> <p>「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める敷地周辺の空気中の放射性物質濃度の測定上限値（$3.7 \times 10^3 \text{Bq/cm}^3$）を満足するように設計する。</p> <p>よって、計測範囲は、0 ~ 100kmin⁻¹である。</p> <p>2. 放射能濃度の算出</p> <p>放射性物質の濃度算出は、以下の算出式から求める。</p> <p>2-1 全アルファの放射性物質濃度の算出式</p> <p>全アルファの放射性物質濃度 (Bq/cm³)</p> $= \text{換算係数 (Bq/cm}^2\text{/min}^{-1}\text{)} \times \text{試料の NET 値 (min}^{-1}\text{)} \times \text{測定面積 (cm}^2\text{)} / \text{サンプリング量 (cm}^3\text{)} \times (\text{サンプリングろ紙径 (Ds)} / \text{計数したろ紙径 (Dm)})^2$		

名 称		β 線サーベイメータ
計 測 範 囲	kmin^{-1}	0 ～ 100
<p>【設 定 根 拠】</p> <p>β線サーベイメータは、可搬型重大事故等対処設備として配置する。</p> <p>β線サーベイメータは、発電所敷地内及び発電所敷地境界付近において、採取した放射性物質の濃度を計測し、その計測結果を監視するものである。</p> <p>なお、β線サーベイメータは、1個に予備1個を含めた2個を保管する。</p> <p>1. 計測範囲</p> <p>「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める敷地周辺の空気中の放射性物質濃度の測定上限値 ($3.7 \times 10^1 \text{Bq/cm}^3$) を満足するように設計する。よって、計測範囲は、0 ～ 100kmin^{-1} である。</p> <p>2. 放射能濃度の算出</p> <p>放射性物質の濃度算出は、以下の算出式から求める。</p> <p>2-1 全ベータの放射性物質濃度の算出式</p> <p>全ベータの放射性物質濃度 (Bq/cm^3)</p> $= \text{換算係数} (\text{Bq/cm}^2/\text{min}^{-1}) \times \text{試料の NET 値} (\text{min}^{-1}) \times \text{測定面積} (\text{cm}^2) / \text{サンプリング量} (\text{cm}^3) \times (\text{サンプリングろ紙径} (D_s) / \text{計数したろ紙径} (D_m))^2$		

名 称		電離箱サーベイメータ
計 測 範 囲	$\mu\text{Sv/h}$ ~ mSv/h	0~ 300
<p>【設 定 根 拠】</p> <p>電離箱サーベイメータは、可搬型重大事故等対処設備として配置する。</p> <p>電離箱サーベイメータは、発電所及びその周辺（周辺海域を含む。）において、放射線量を計測し、その計測結果を監視するものである。</p> <p>なお、電離箱サーベイメータは、2 個に予備 1 個を含めた 3 個を保管する。</p> <p>1. 計測範囲</p> <p>「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値（10^{-3}Sv/h）を満足するように設計する。</p> <p>よって、計測範囲は、$0\mu\text{Sv/h}$ ~300mSv/h である。</p>		

名 称		小型船舶
最大積載重量	kg	約 300 (5 人乗り : 60kg/人)
<p>【設 定 根 拠】</p> <p>小型船舶は、可搬型重大事故等対処設備として配置する。</p> <p>発電所の周辺海域において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量の測定を行うために必要な測定装置及び要員を積載できる設計とする。</p> <p>なお、小型船舶は、1 台に予備 1 台を含めた 2 台を保管する。</p> <p>1. 積載重量範囲</p> <p>放射性物質の濃度及び放射線量の測定を行うために必要な測定装置等及び要員の重量約 270kg (測定装置等約 90kg、要員 180kg (60kg×3 人)) を満足できる設計とする。</p> <p>小型船舶の最大積載重量は 300kg であり、必要積載量を満足している。</p>		

名 称			可搬型気象観測設備
計測範囲	風向風速計	DEG m/s	風向：0 ～ 540 風速：0.0 ～ 60.0
	日射計	kW/m ²	0.0 ～ 1.4
	放射収支量	kW/m ²	0 ～ 0.28
	雨雪量	mm	0.0 ～ 500.0
	温度計	℃	-20.0 ～ 40.0
	湿度計	%	0.0 ～ 100.0

【設 定 根 拠】

可搬型気象観測設備は、可搬型重大事故等対処設備として配置する。

可搬型気象観測設備は、重大事故時の気象観測設備の機能喪失時の代替測定として用いるものである。

また、重大事故時等が発生した場合に、ブルームの通過方向を確認するため、緊急時対策所付近に可搬型気象観測設備を配備し、風向、風速等の気象項目を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とする。

なお、可搬型気象観測設備は、2個に予備1個を含めた3個を保管する。

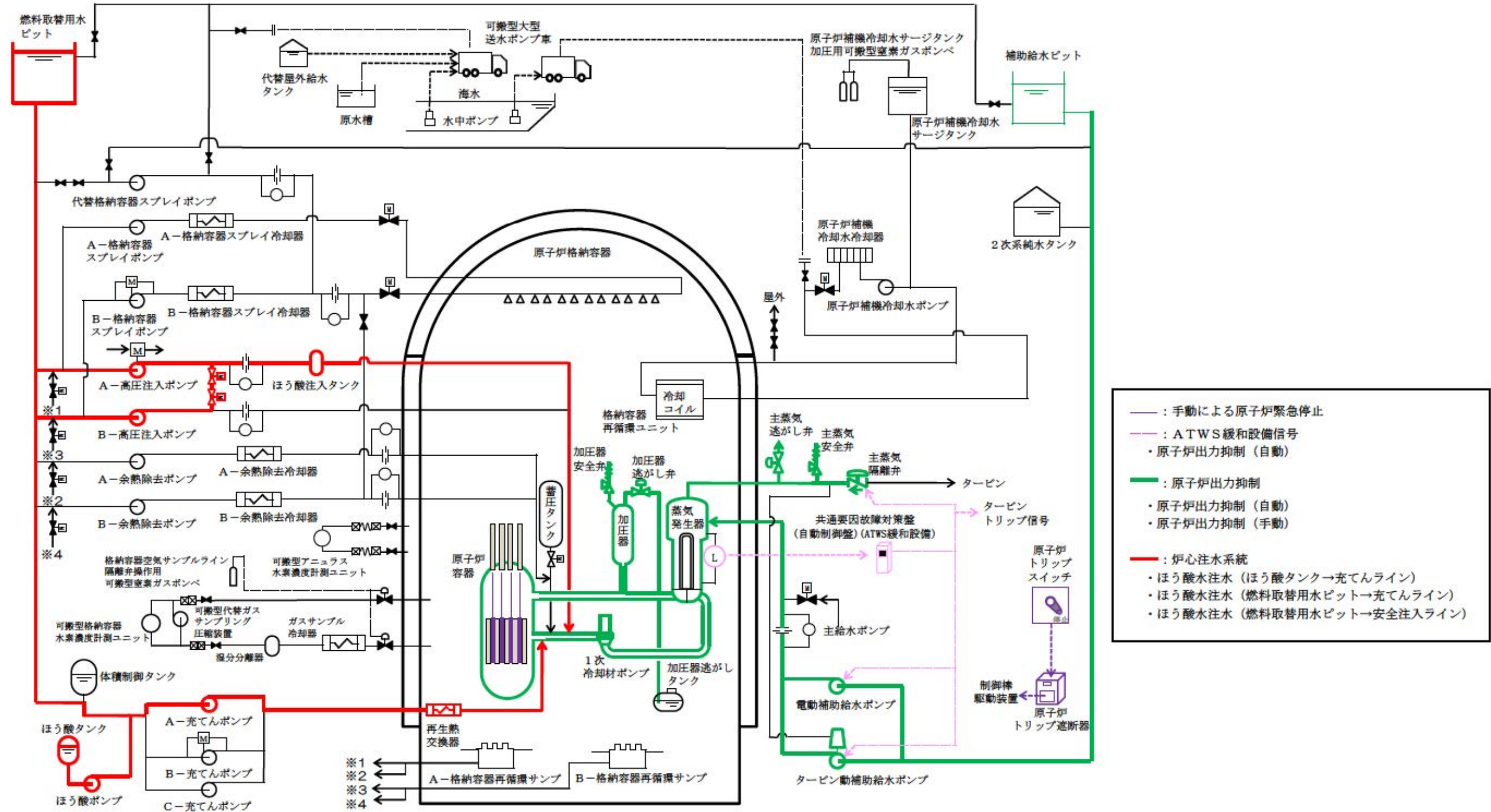
1. 計測範囲

「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」に定める通常観測の観測項目、測定単位、測定値の最小位数を満足するように設計する。

「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」に定める通常観測の観測項目、測定単位及び測定値の最小位数を下記の表に示す。

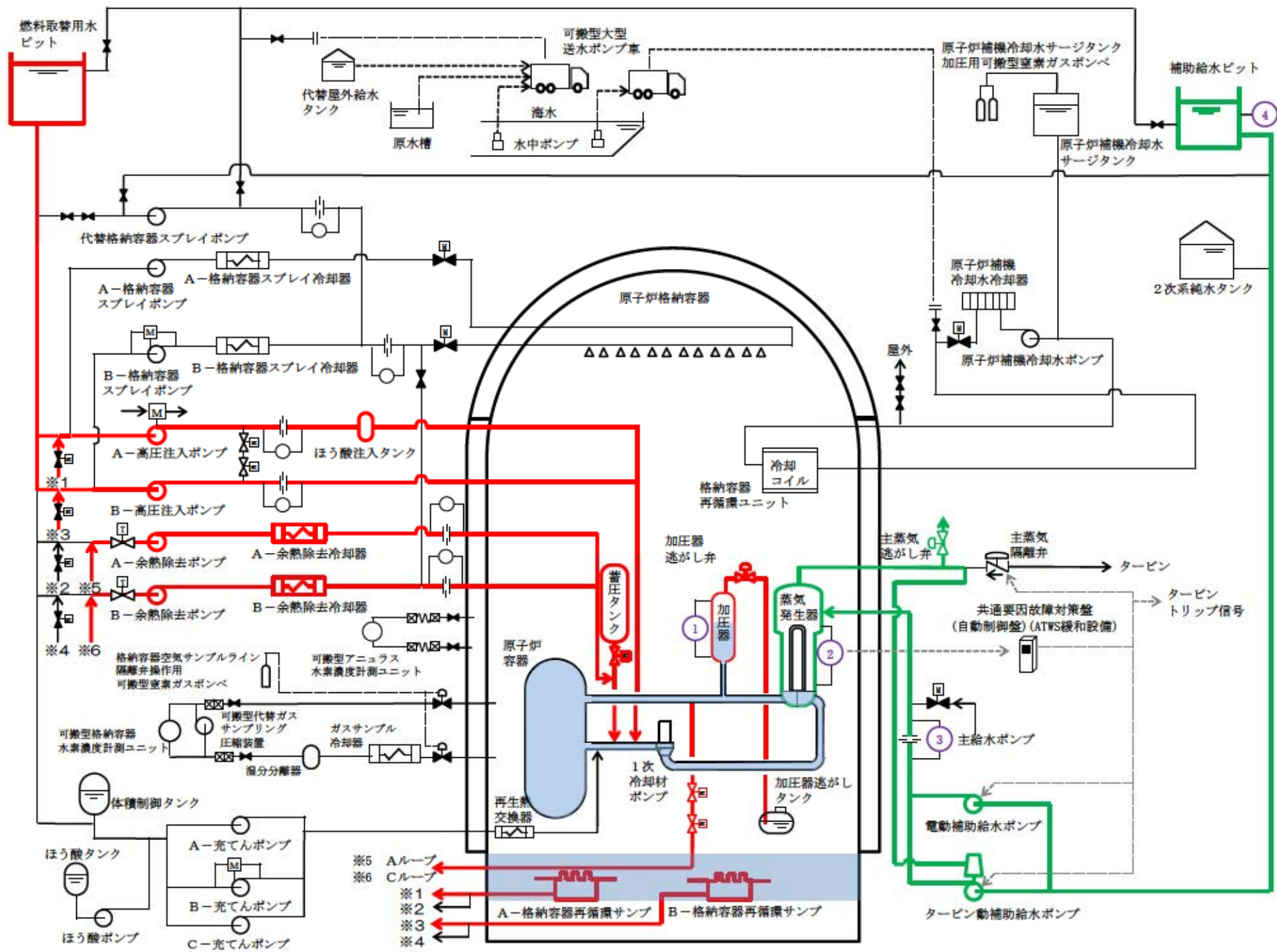
観測項目	測定単位	測定値の最小位数
風 向	16 方位	1
風 速	m/s	1/10
日射量	kW/m ²	1/100
放射線収支量	kW/m ²	1/500

共 - 4 - 2 - 5 概略系統図



機-1(1/1)

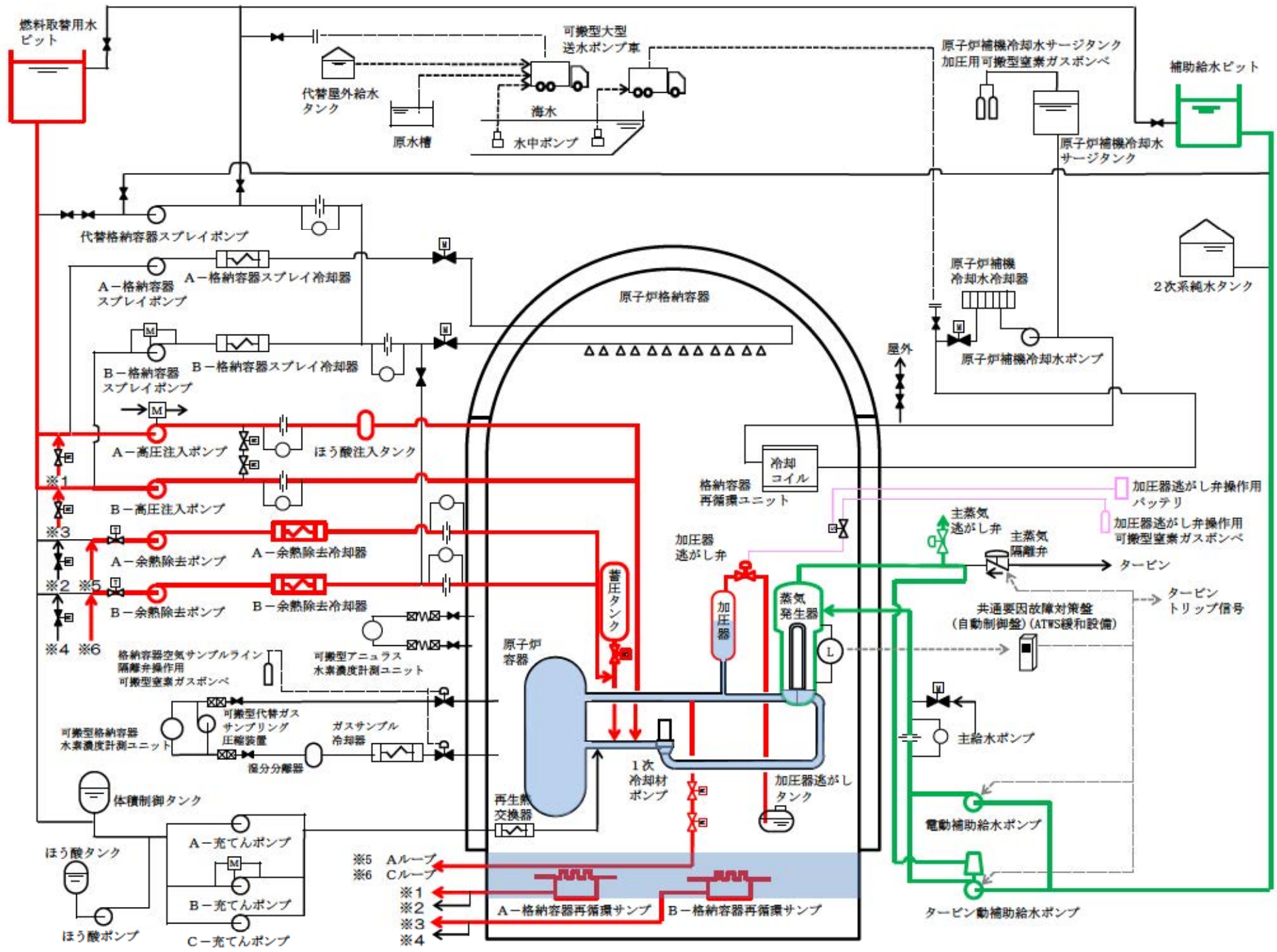
共-4-2-1図 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備



- : 蒸気発生器2次側による炉心冷却
 - ・タービン動補助給水ポンプの機能回復
 - ・電動補助給水ポンプの機能回復
- : 炉心注水系統
 - ・1次系のフィードアンドブリード (再循環運転及び余熱除去運転含む)
 - ・蓄圧注入
- : 監視制御
 - ① 加圧器水位
 - ② 蒸気発生器水位 (広域)
 - 蒸気発生器水位 (狭域)
 - ③ 補助給水流量
 - ④ 補助給水ピット水位

概-2(1/1)

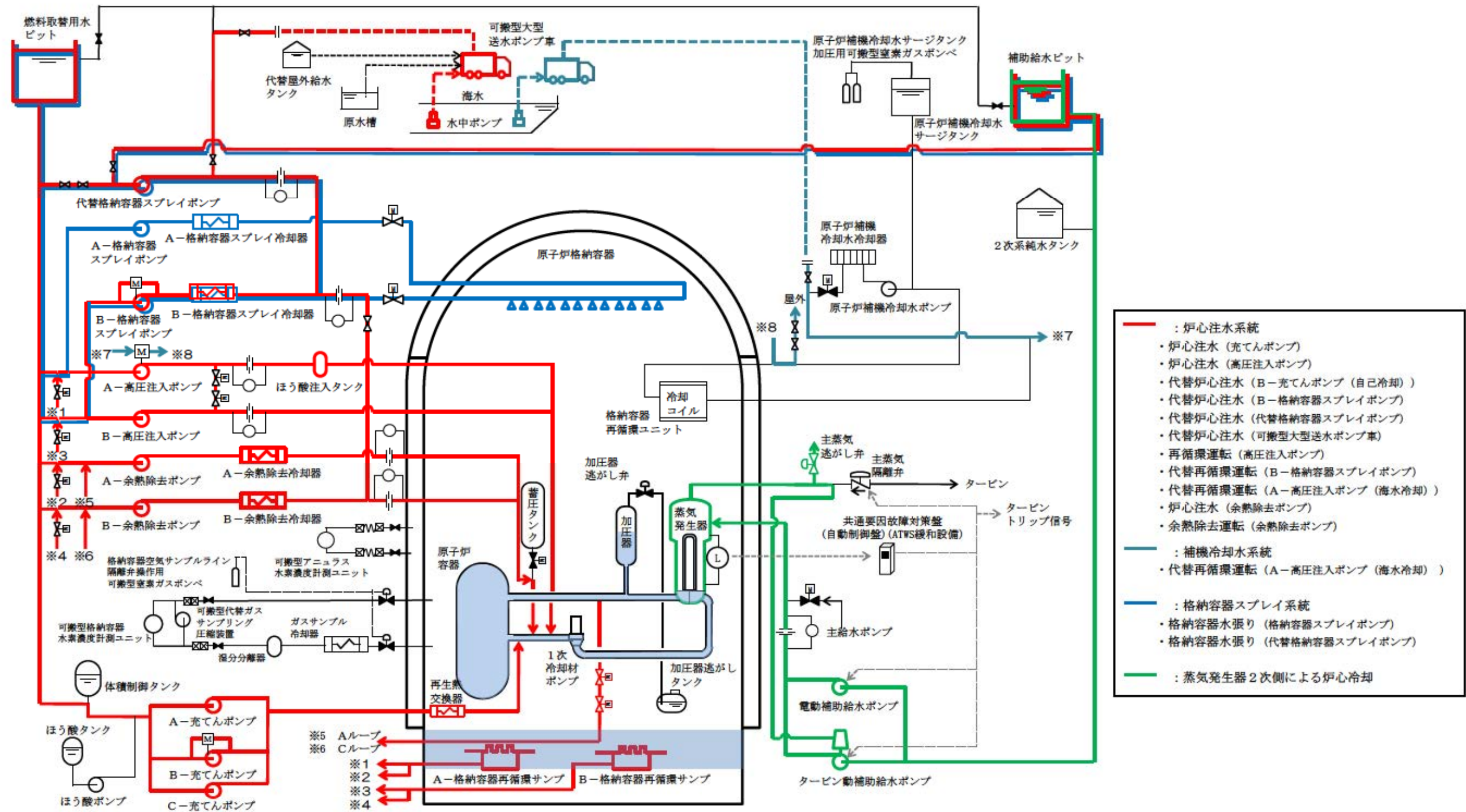
共-4-2-2図 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備



- : 蒸気発生器2次側による炉心冷却
- ・タービン動補助給水ポンプの機能回復
- ・電動補助給水ポンプの機能回復
- : 炉心注水系統
- ・1次系のフィードアンドブリード(再循環運転及び余熱除去運転含む)
- ・蓄圧注入
- ・1次冷却系統の減圧: 加圧器逃がし弁、主蒸気逃がし弁(蒸気発生器伝熱管破損発生時、IS-LOCA発生時)
- ・余熱除去系統の隔離: 余熱除去ポンプ入口弁(IS-LOCA発生時)
- : 加圧器逃がし弁の機能回復

概-3(1/1)

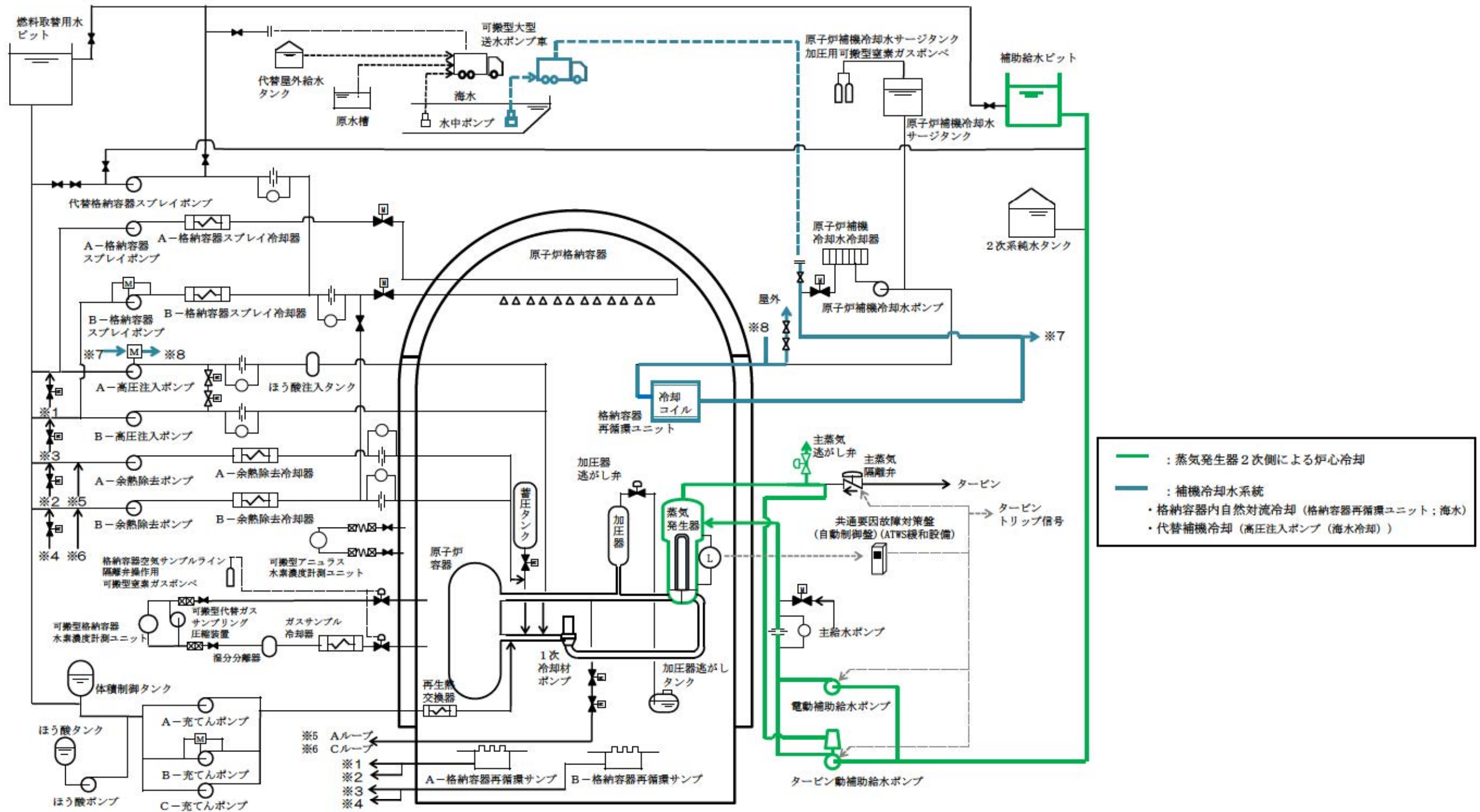
共-4-2-3図 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備



- (Red line) : 炉心注水系統
 - ・炉心注水 (充てんポンプ)
 - ・炉心注水 (高圧注入ポンプ)
 - ・代替炉心注水 (B-充てんポンプ (自己冷却))
 - ・代替炉心注水 (B-格納容器スプレイポンプ)
 - ・代替炉心注水 (代替格納容器スプレイポンプ)
 - ・代替炉心注水 (可搬型大型送水ポンプ車)
 - ・再循環運転 (高圧注入ポンプ)
 - ・代替再循環運転 (B-格納容器スプレイポンプ)
 - ・代替再循環運転 (A-高圧注入ポンプ (海水冷却))
 - ・炉心注水 (余熱除去ポンプ)
 - ・余熱除去運転 (余熱除去ポンプ)
- (Blue line) : 補機冷却水系統
 - ・代替再循環運転 (A-高圧注入ポンプ (海水冷却))
- (Green line) : 格納容器スプレイ系統
 - ・格納容器水張り (格納容器スプレイポンプ)
 - ・格納容器水張り (代替格納容器スプレイポンプ)
- (Green line) : 蒸気発生器2次側による炉心冷却

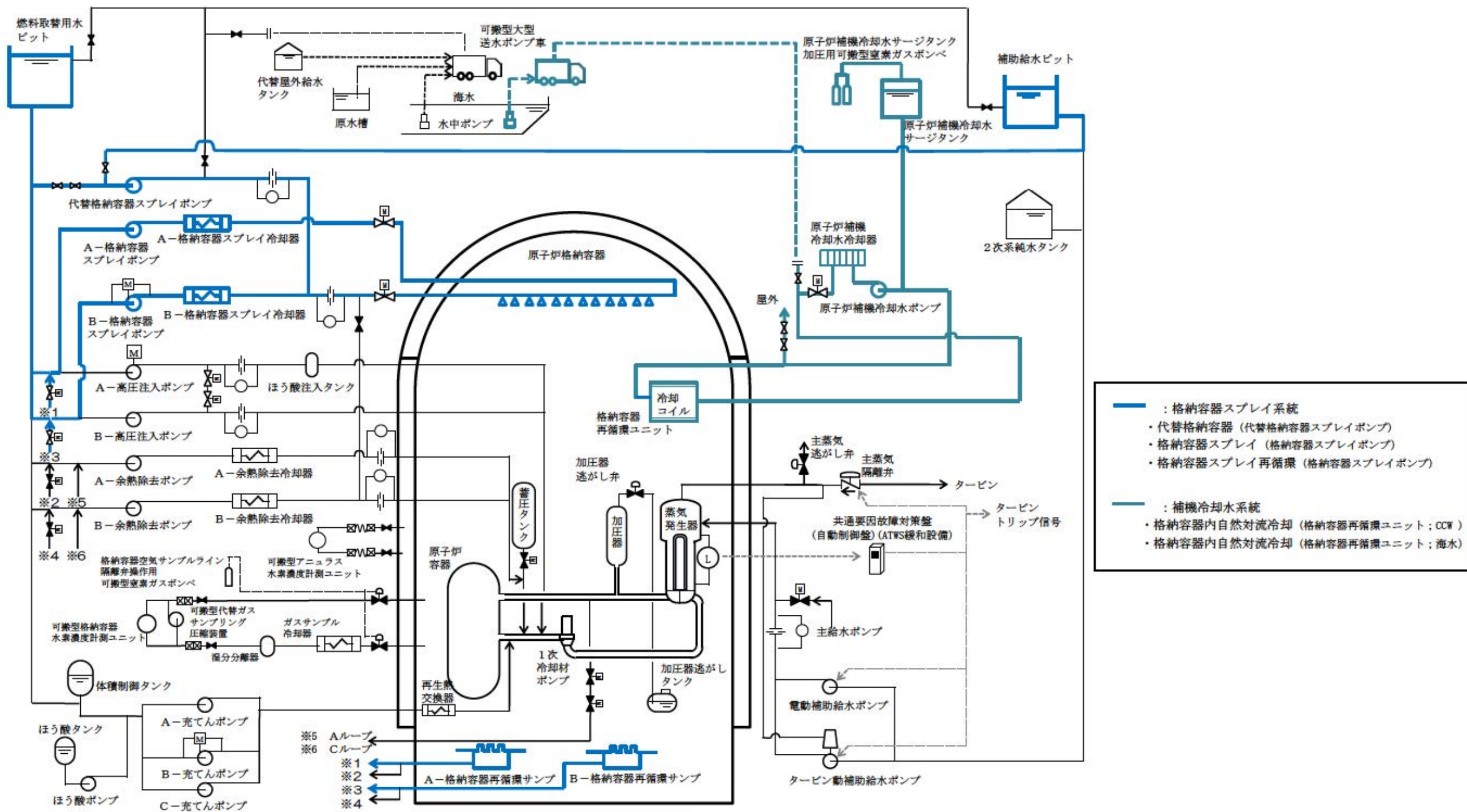
概一4(1/1)

共-4-2-4図 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備

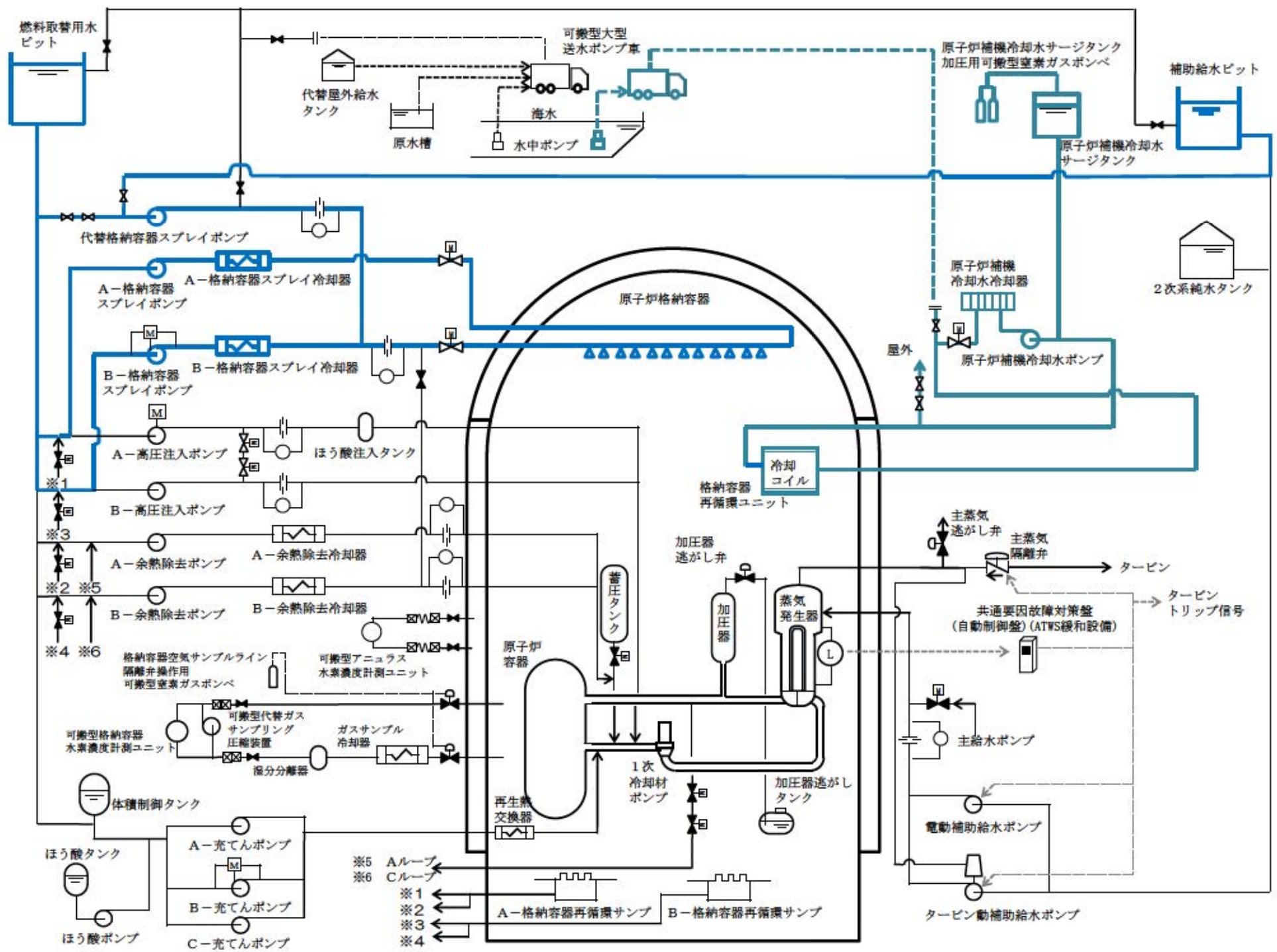


概-5(1/1)

共-4-2-5図 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備



共-4-2-6図 原子炉格納容器内の冷却等のための設備

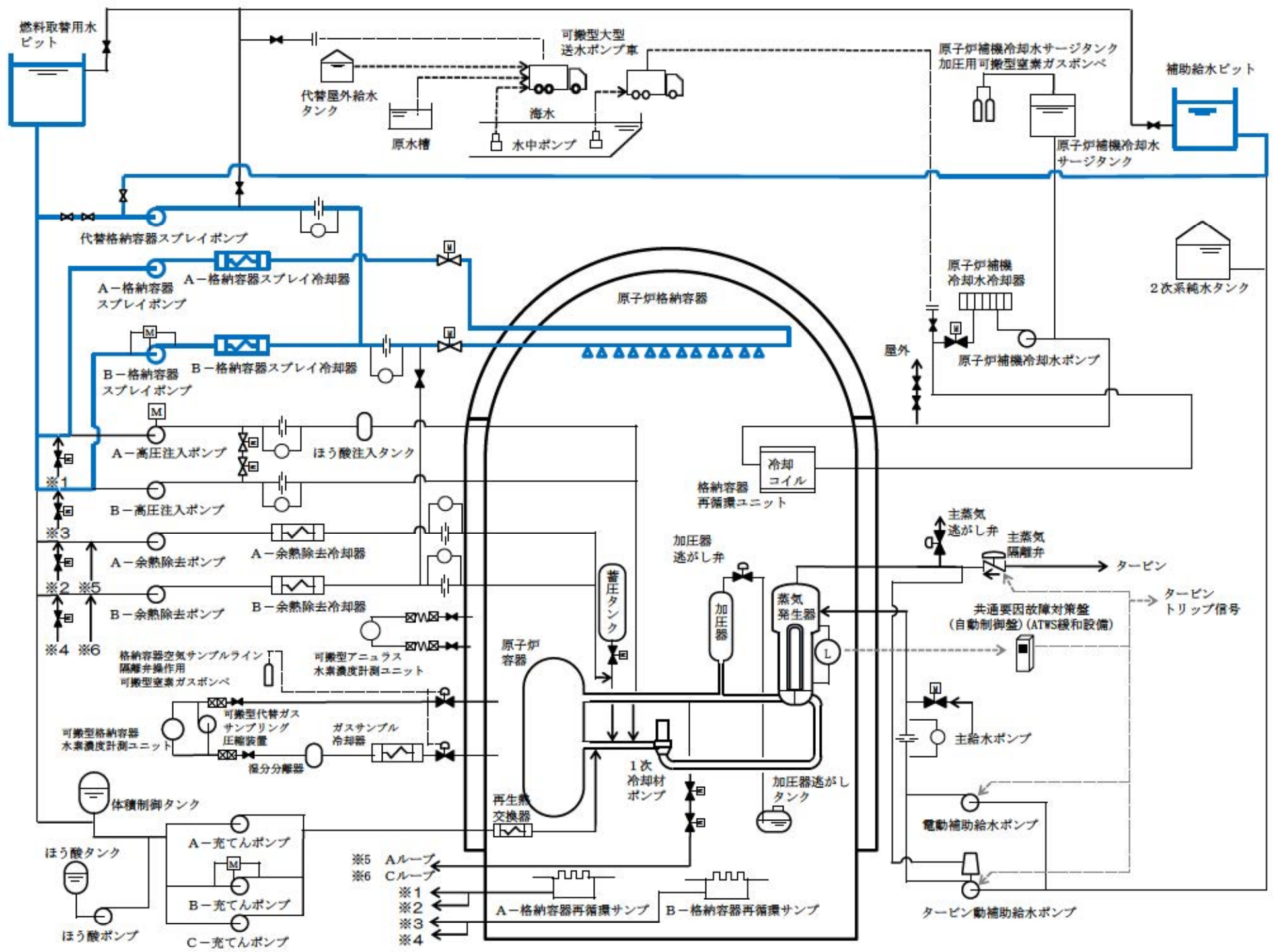


- : 格納容器スプレイ系統
 - ・代替格納容器 (代替格納容器スプレイポンプ)
 - ・格納容器スプレイ (格納容器スプレイポンプ)

- : 補機冷却水系統
 - ・格納容器内自然対流冷却 (格納容器再循環ユニット; CCW)
 - ・格納容器内自然対流冷却 (格納容器再循環ユニット; 海水)

概-7(1/1)

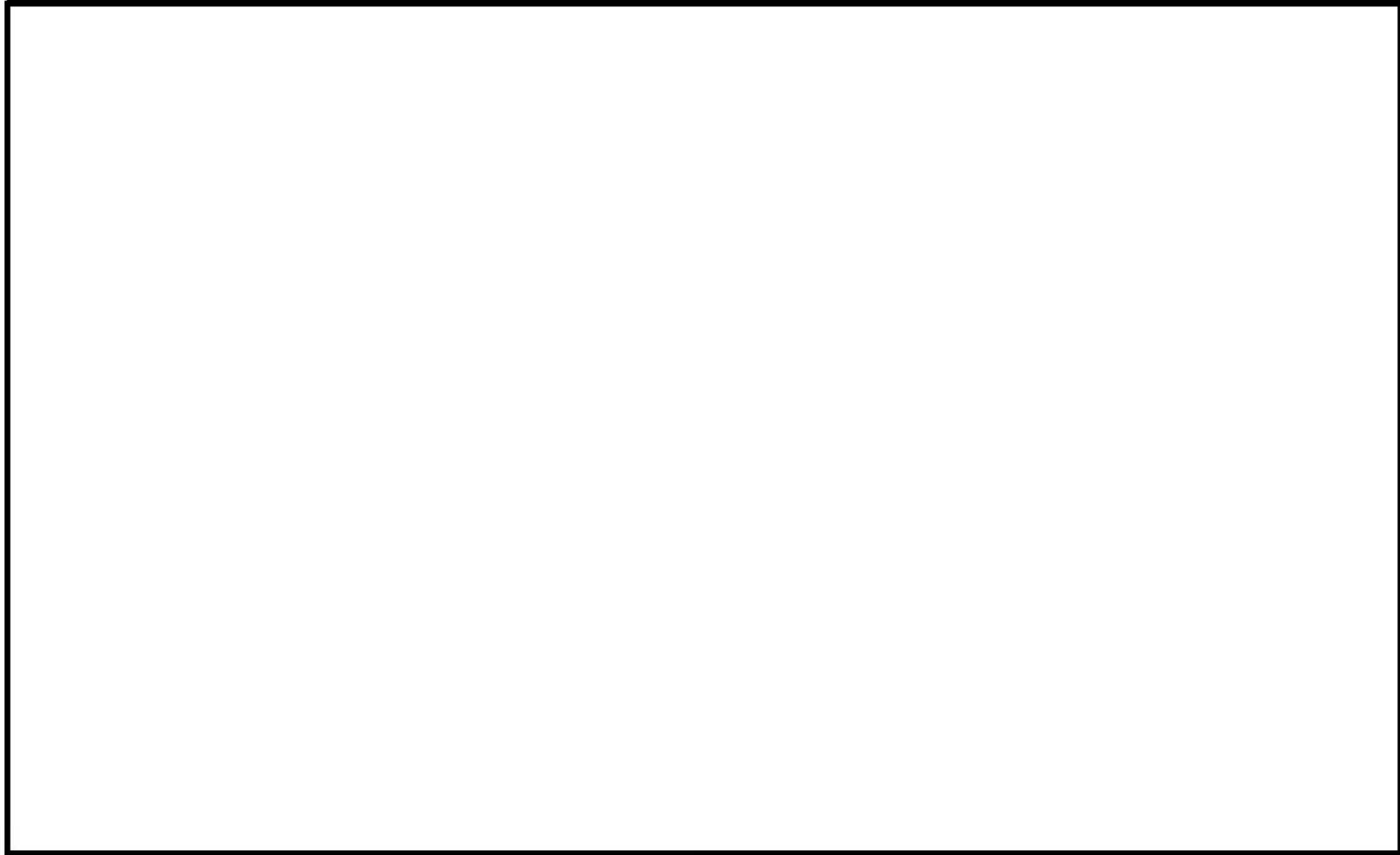
共-4-2-7 図 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備



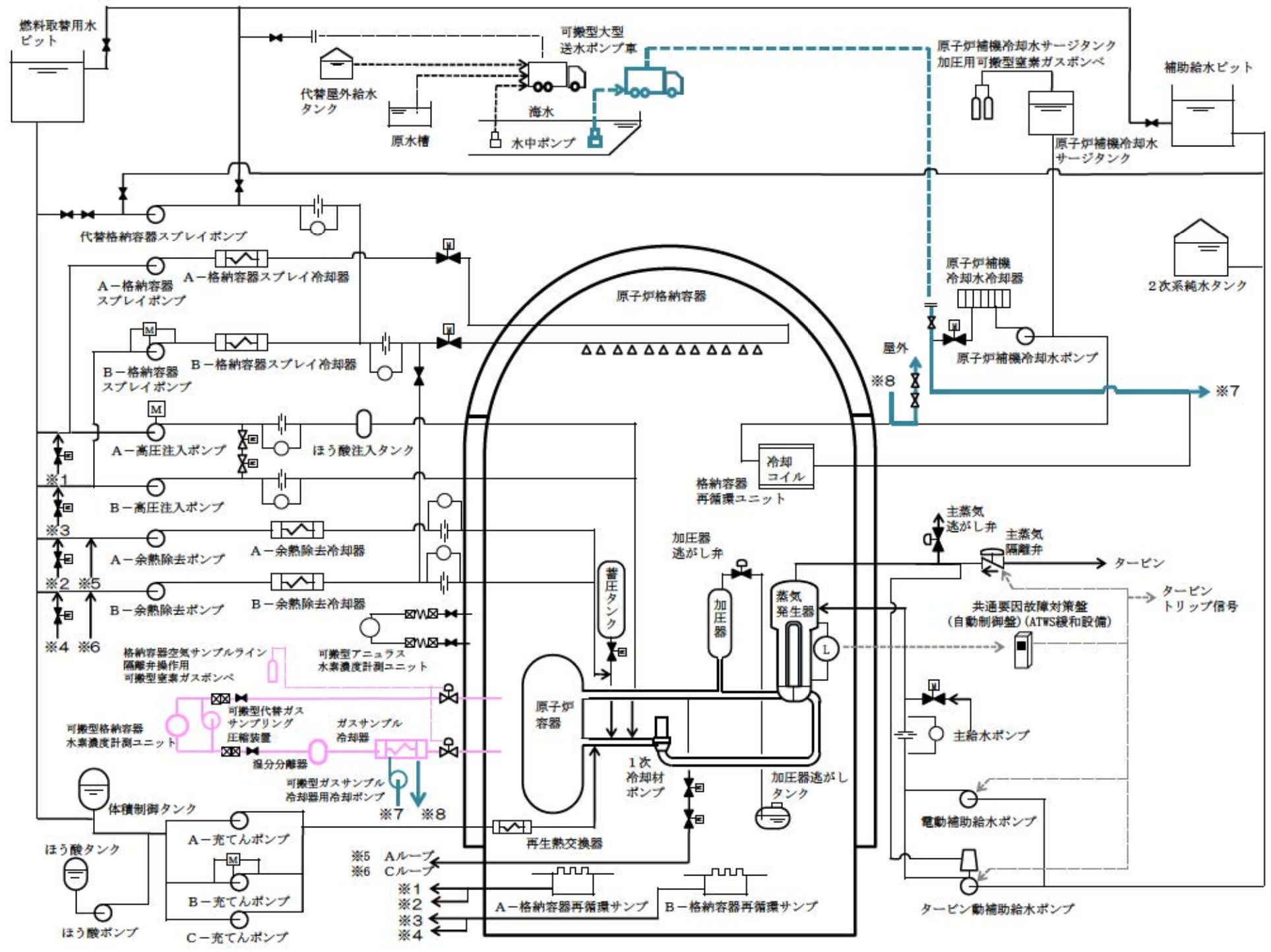
— : 格納容器スプレイ系統
 ・ 代替格納容器 (代替格納容器スプレイポンプ)
 ・ 格納容器スプレイ (格納容器スプレイポンプ)

機-8(1/1)

共-4-2-8 図 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備



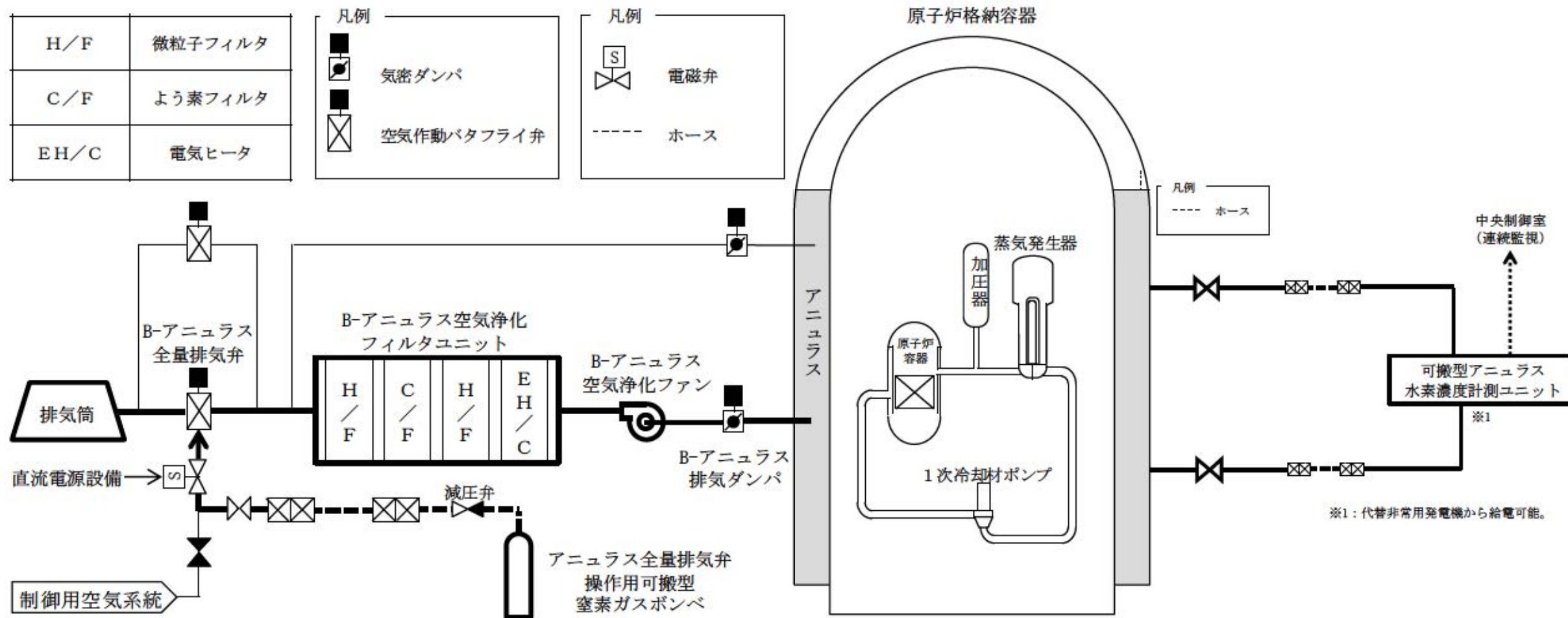
枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



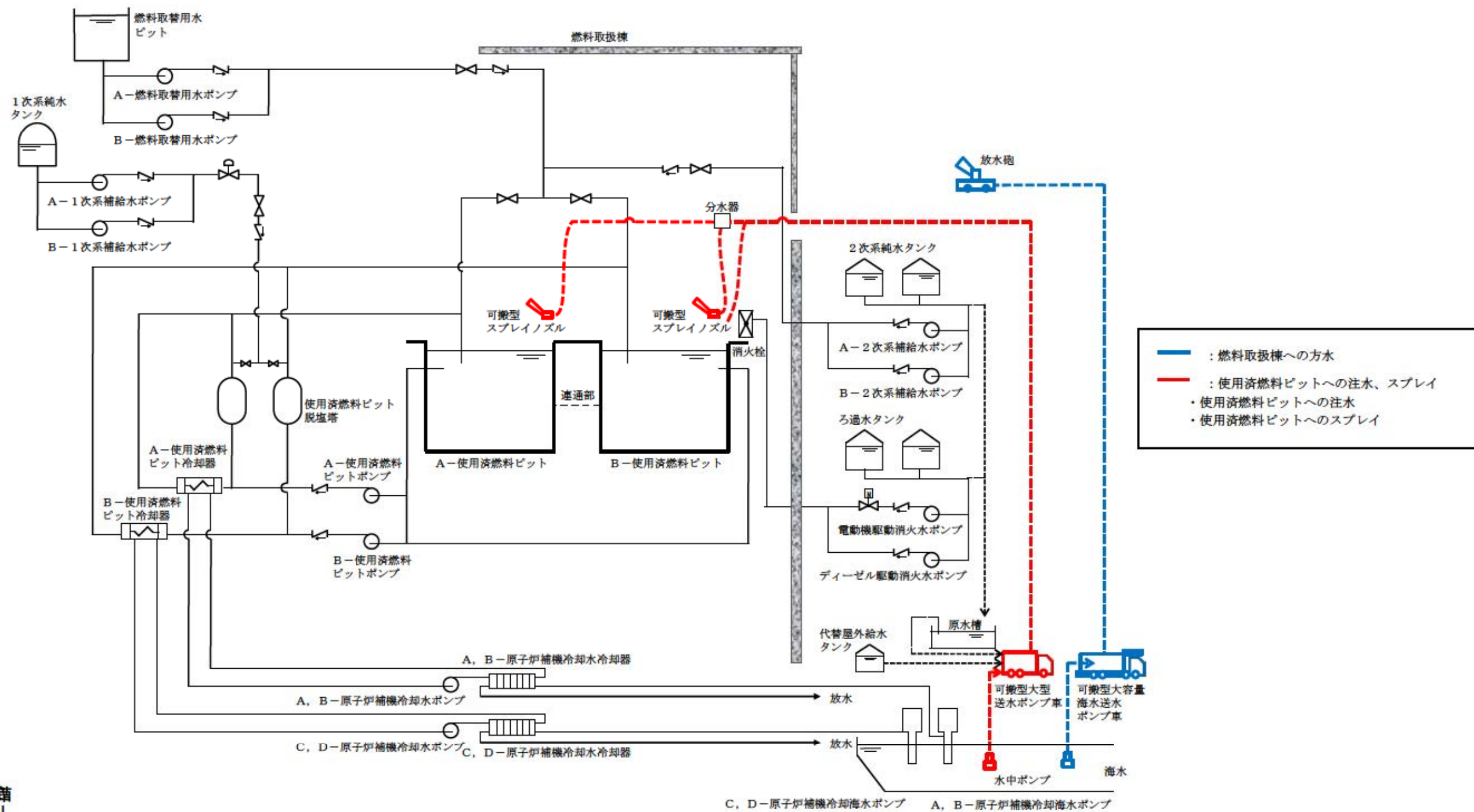
— : 水素濃度監視
— : 補機冷却水系統
 ・代替補機冷却 (ガスサンプル冷却器)

概-9(2/2)

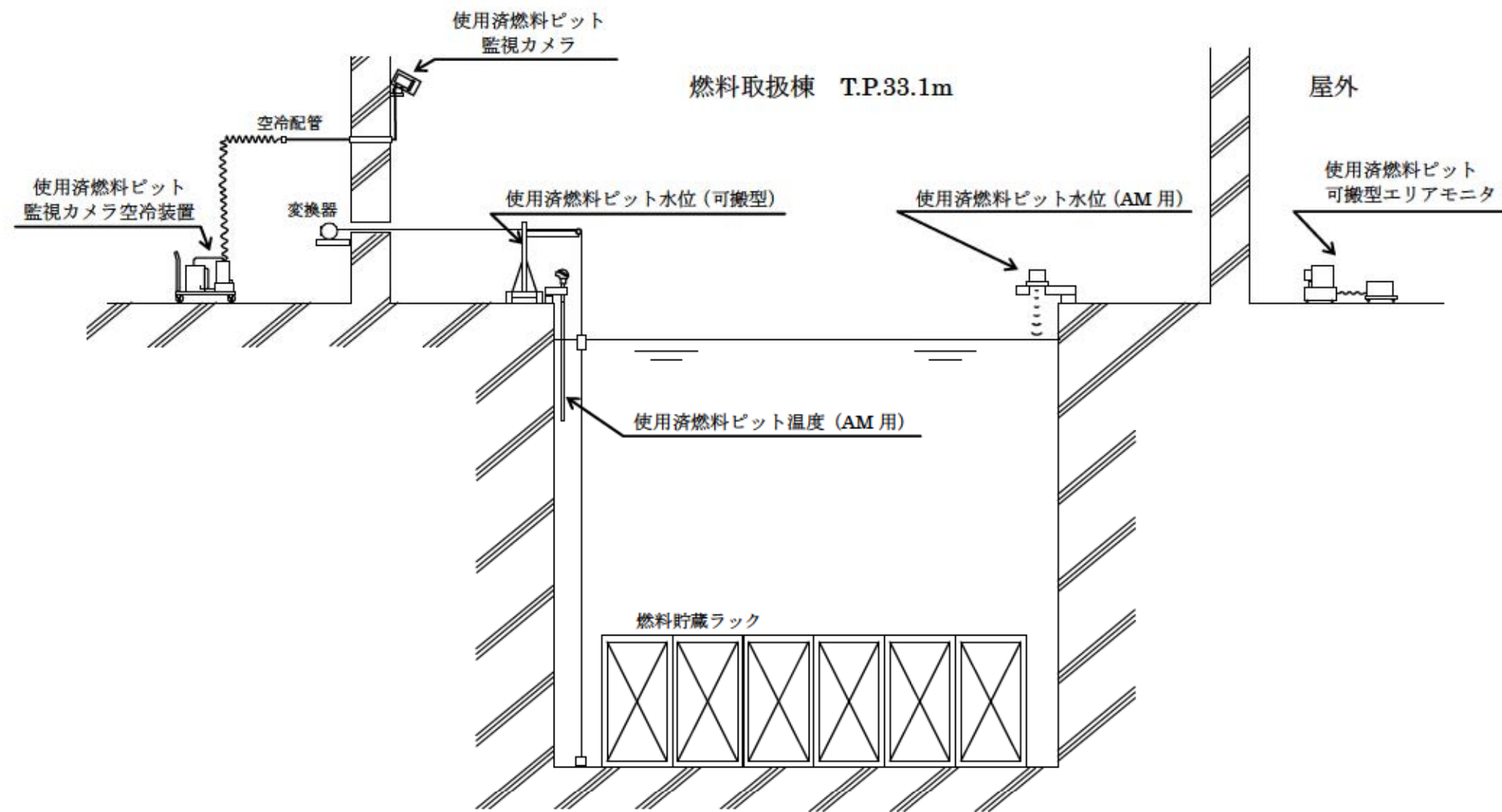
共-4-2-9 図 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備(2/2)



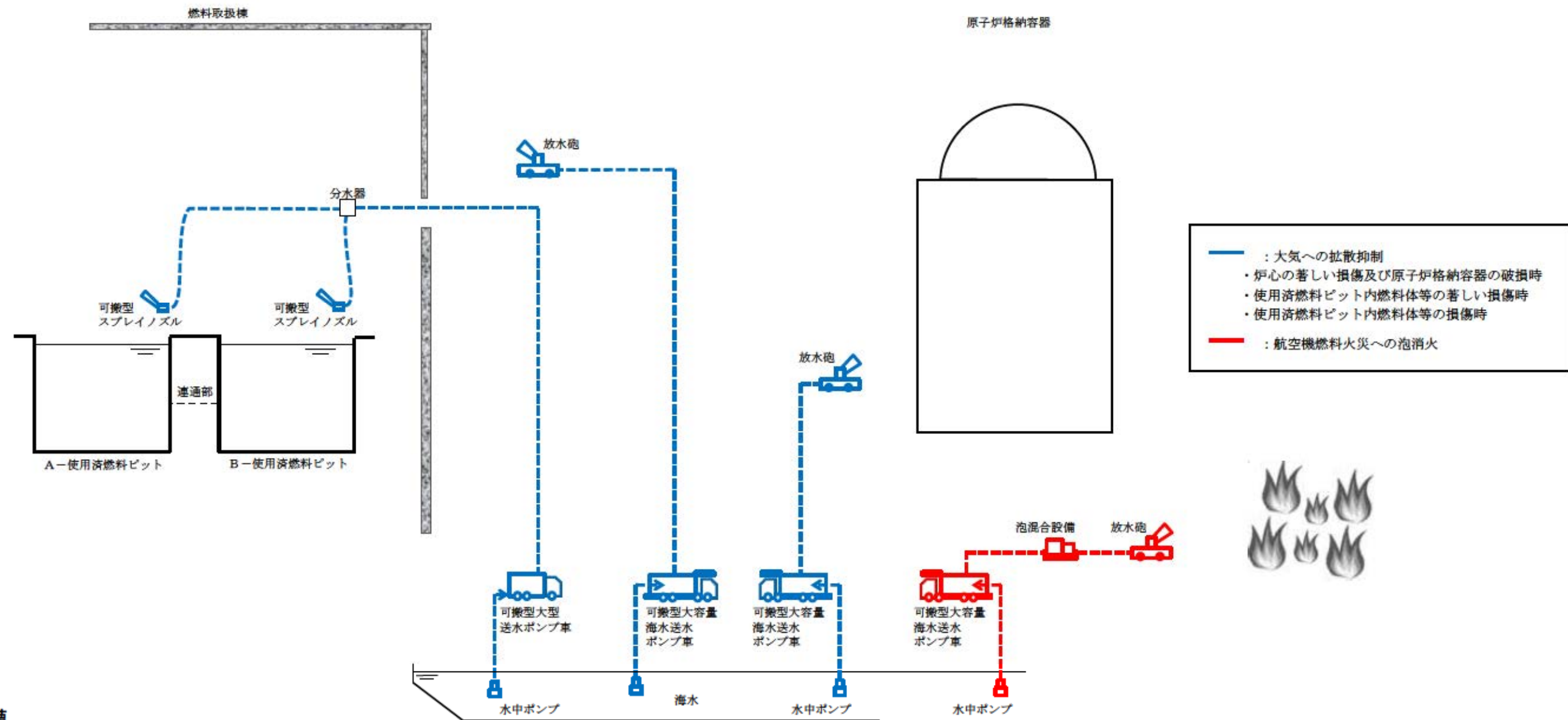
共-4-2-10 図 水素爆発による原子炉建屋等の破損を防止するための設備



共-4-2-11 図 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備(1/2)

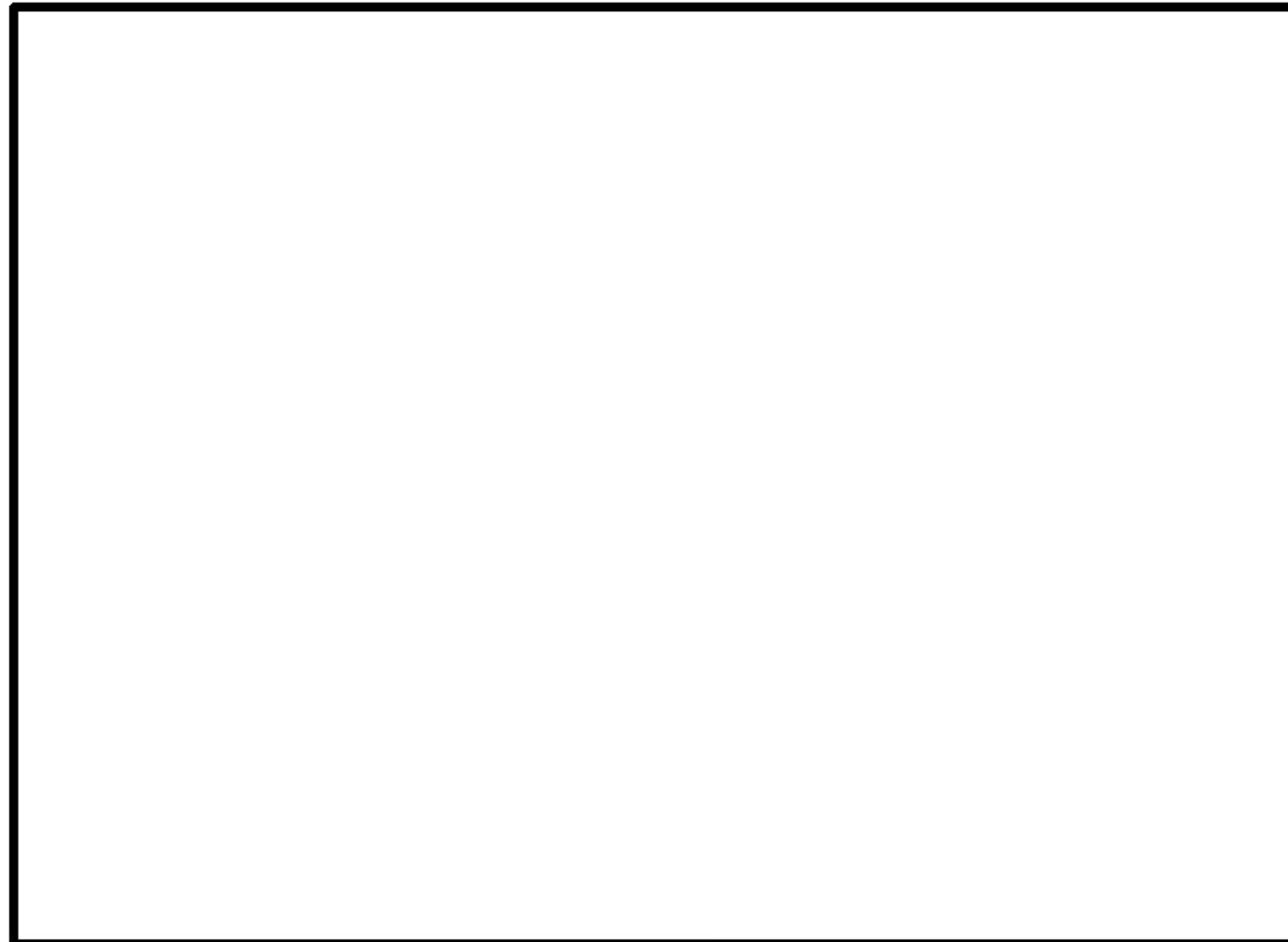


共-4-2-11 図 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備(2/2)



概-12(1/2)

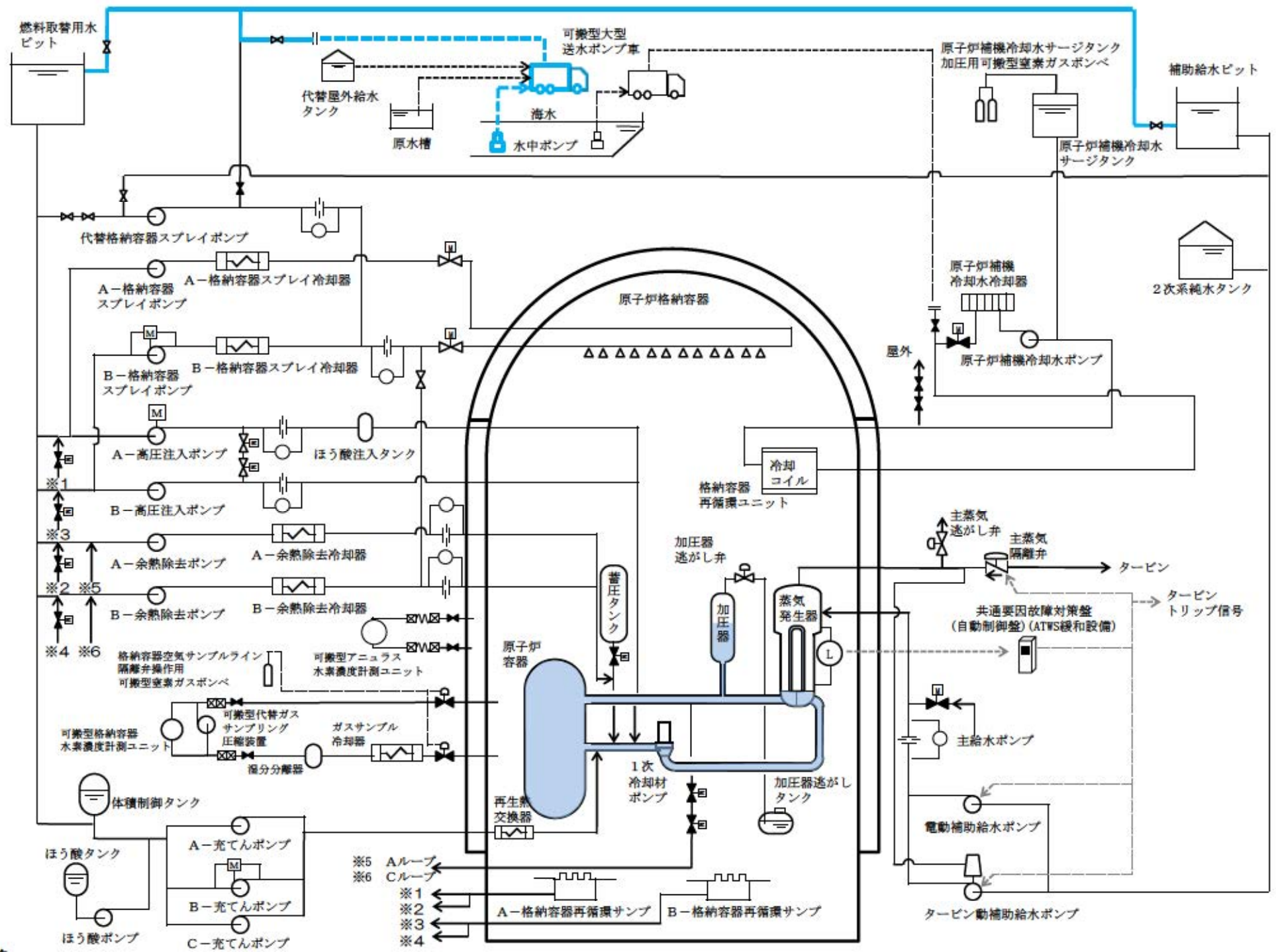
共-4-2-12図 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備(1/2)



- : 海洋への拡散抑制
- ・ 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損時
- ・ 使用済燃料ピット内燃料体等の損傷時

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

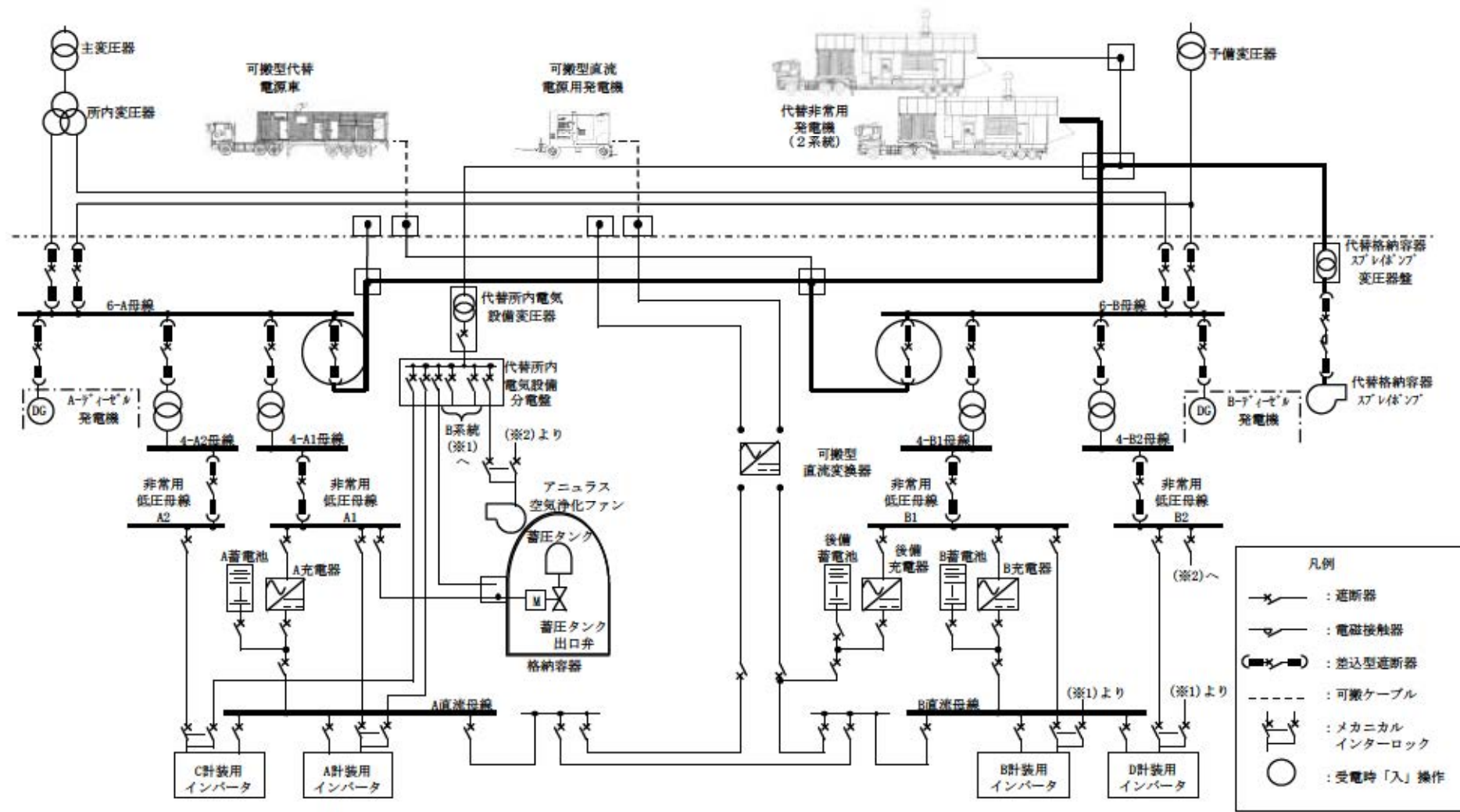
共-4-2-12図 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備(2/2)



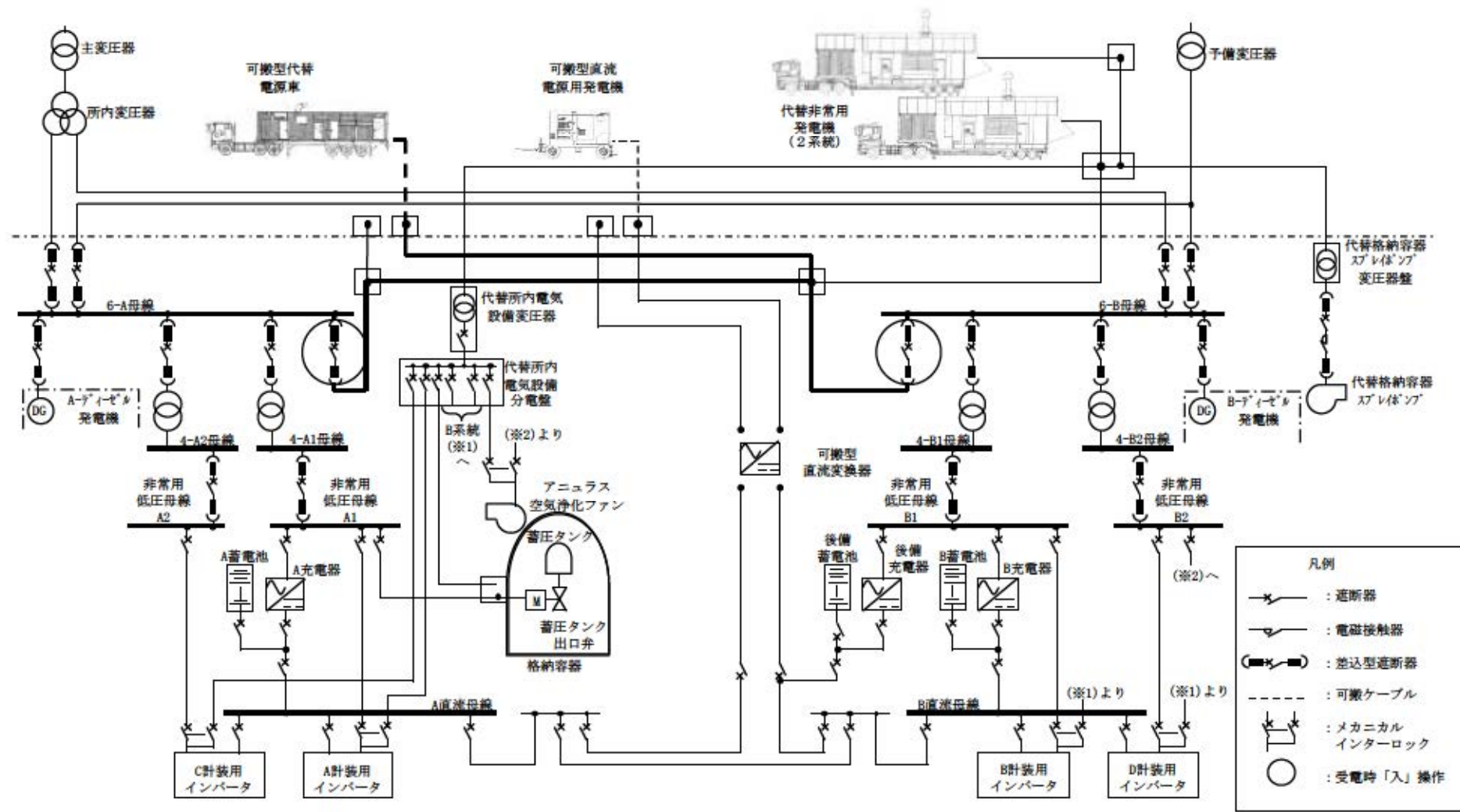
— : 海水を用いたピットへの補給
 ・ 海水を用いた補助給水ピットへの補給
 ・ 海水を用いた燃料取替用水ピットへの補給

概-13(1/1)

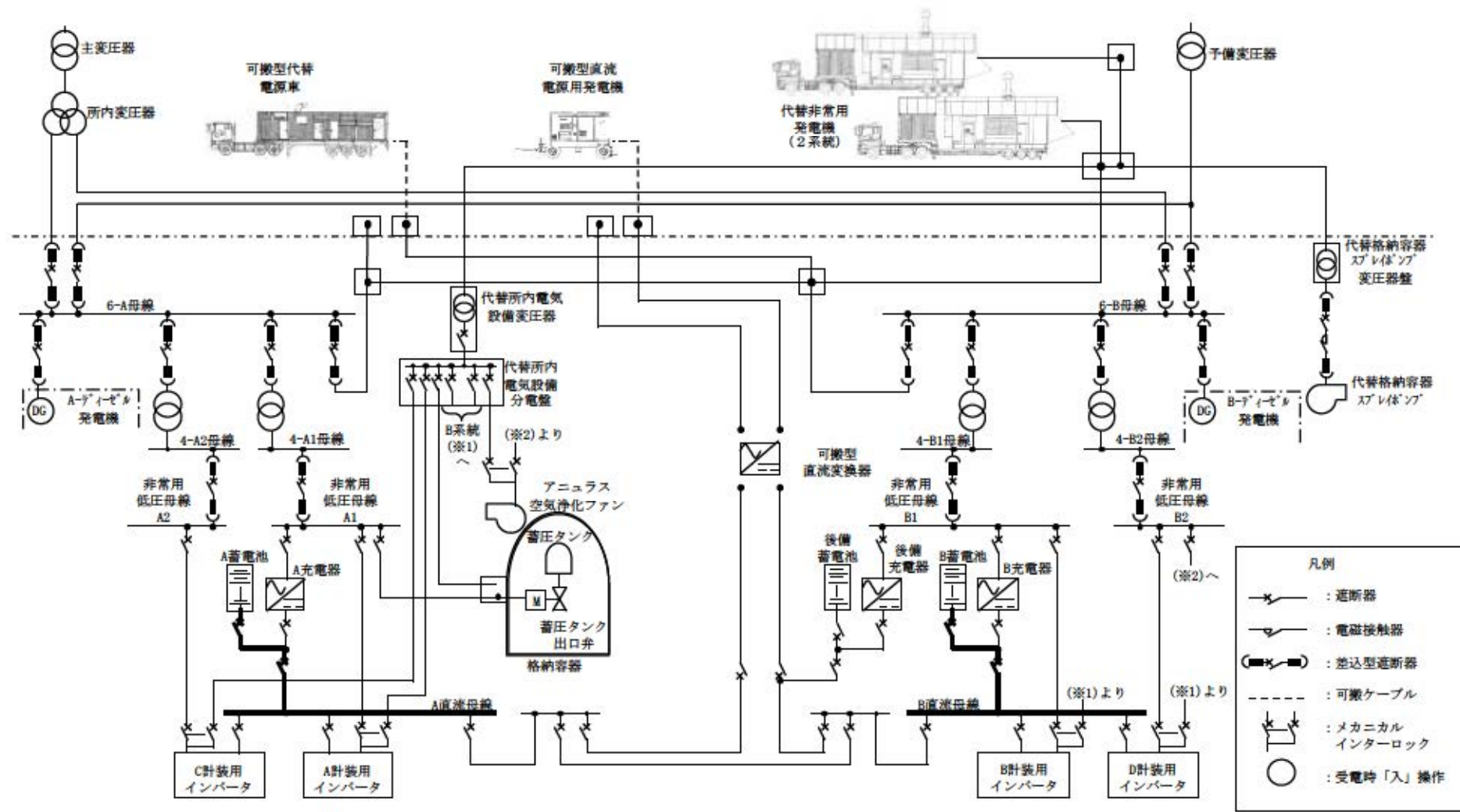
共-4-2-13図 重大事故等の収束に必要となる水の供給設備



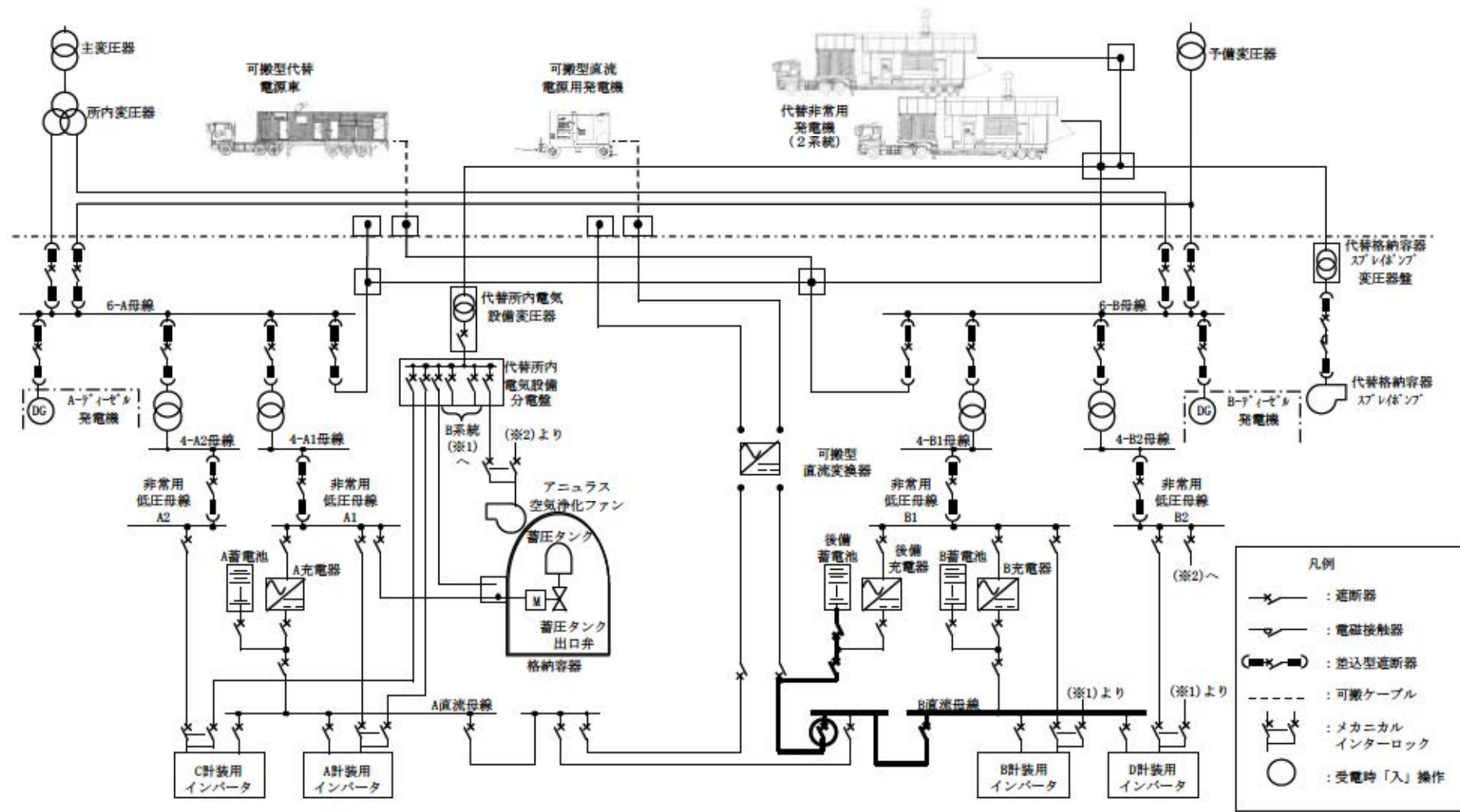
第10.2.1図 電源設備 概略系統図(1)
 (代替非常用発電機による代替電源(交流)からの給電)



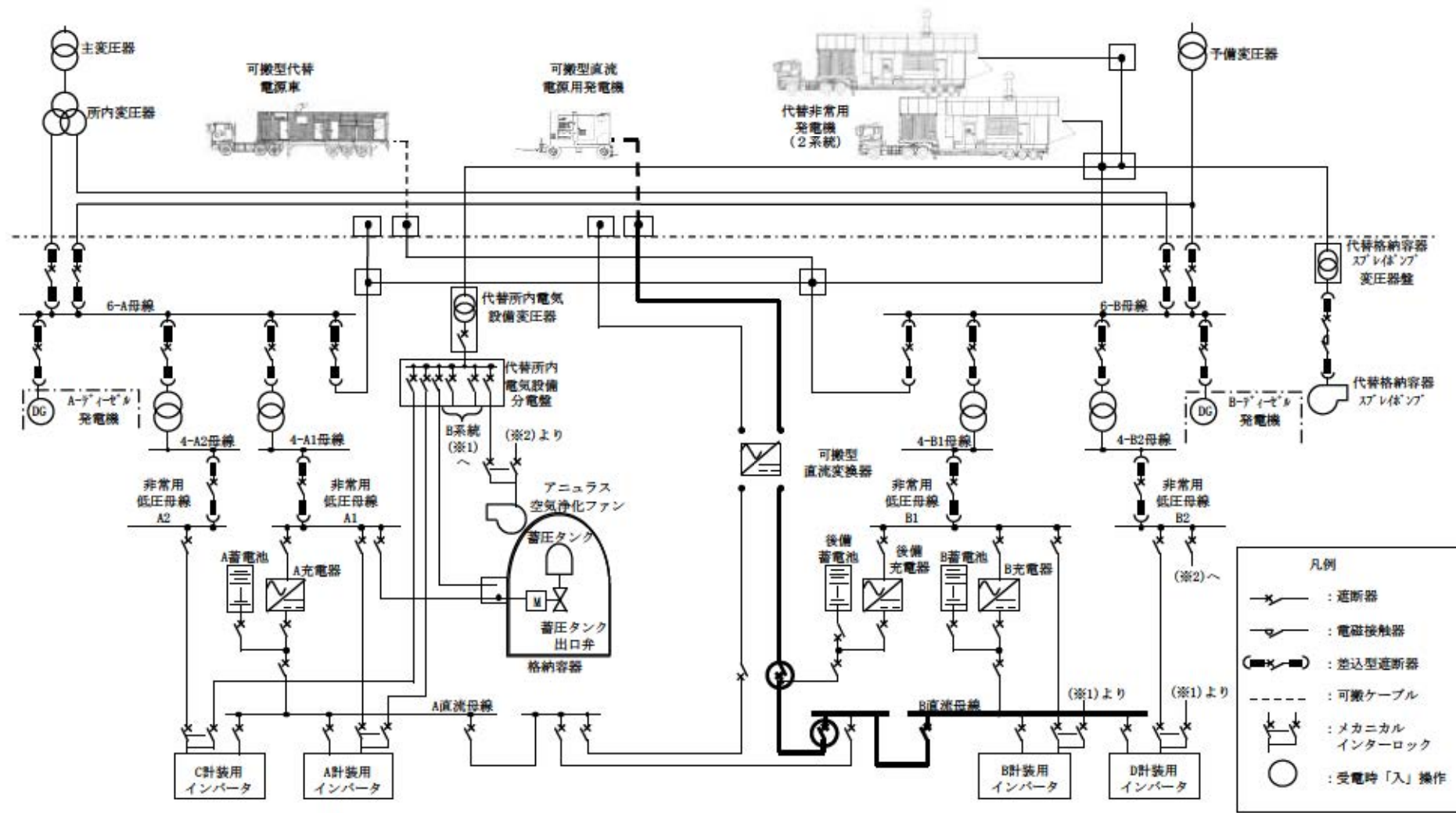
第10.2.2図 電源設備 概略系統図(2)
 (可搬型代替電源車による代替電源(交流)からの給電)



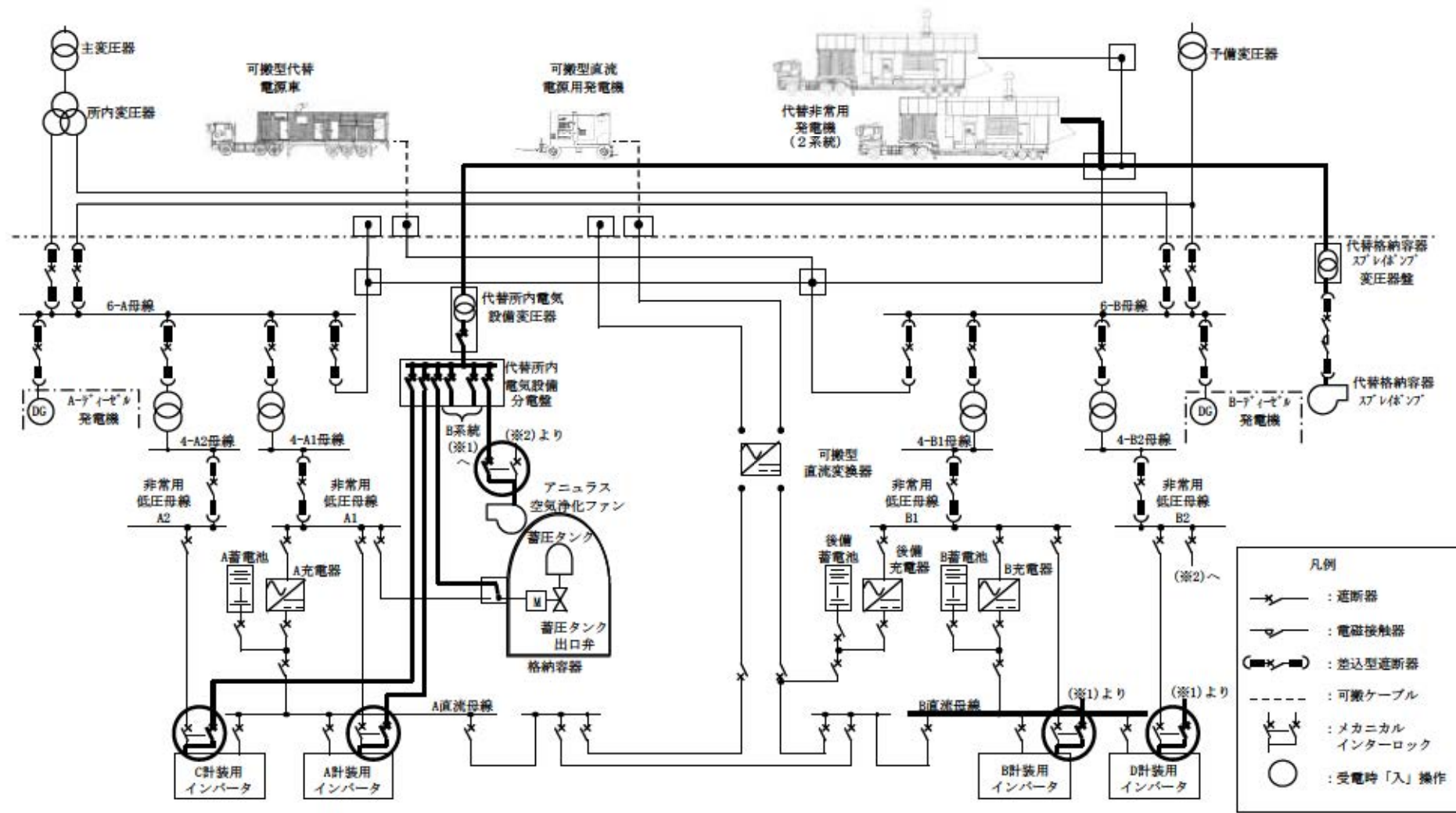
第10.2.3図 電源設備 概略系統図 (3)
(蓄電池 (非常用) による直流電源からの給電)



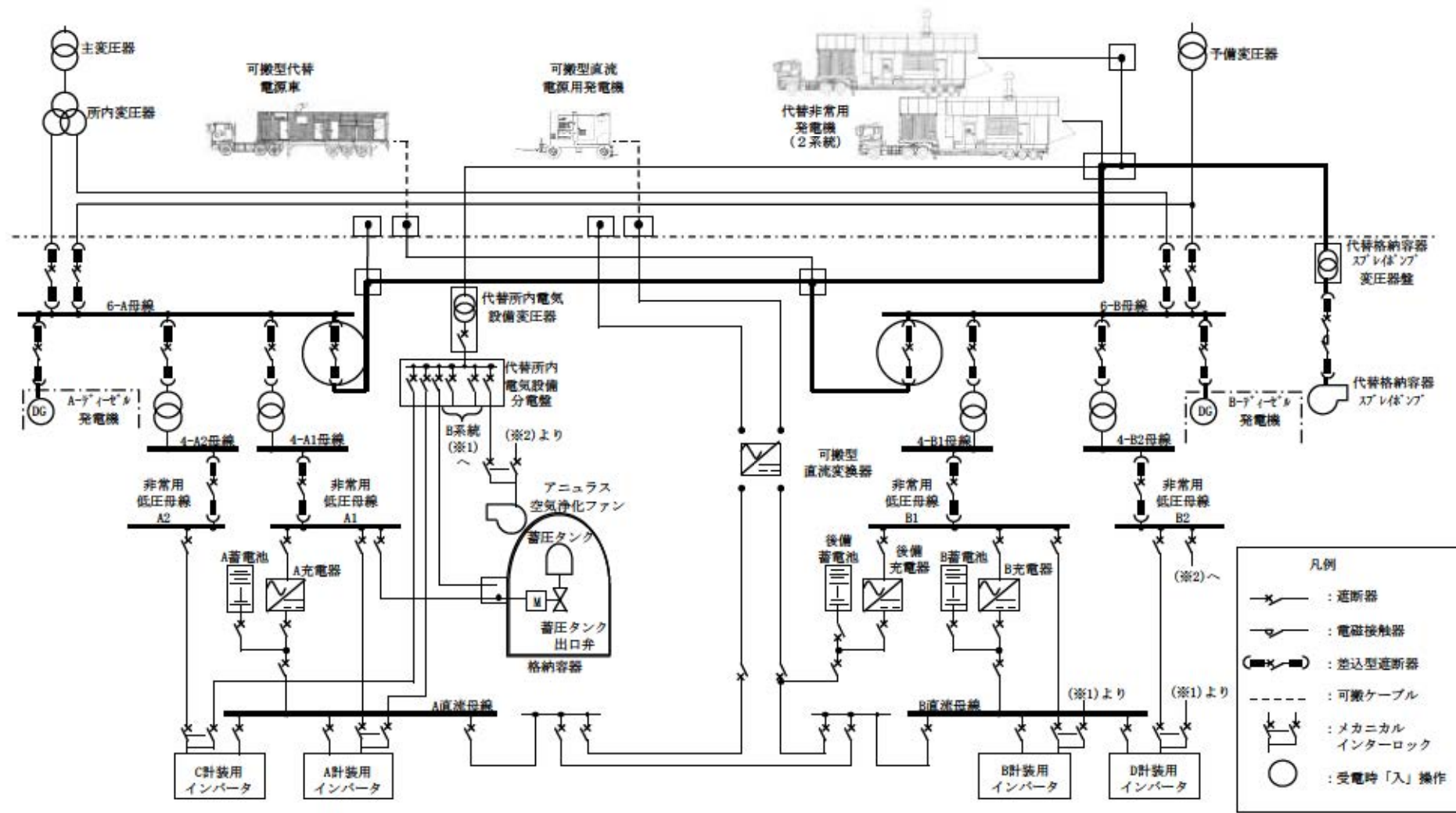
第10.2.4図 電源設備 概略系統図 (4)
 (後備蓄電池による代替電源 (直流) からの給電)



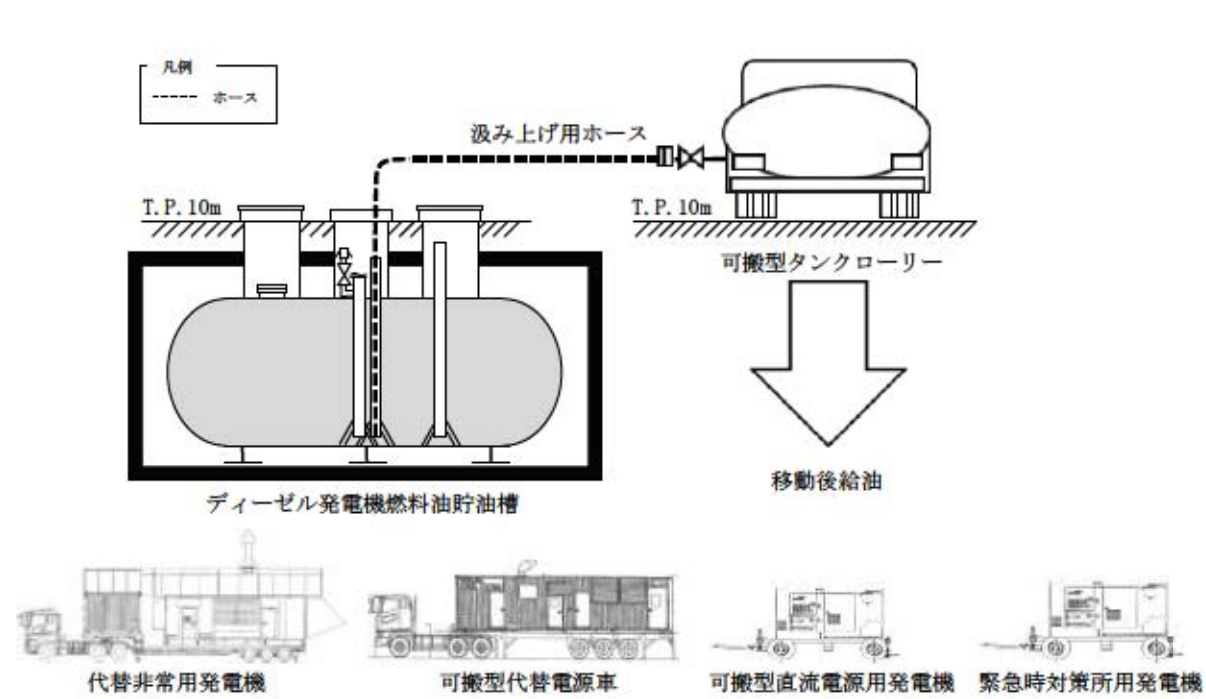
第10.2.5図 電源設備 概略系統図(5)
 (可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器による代替電源(直流)からの給電)



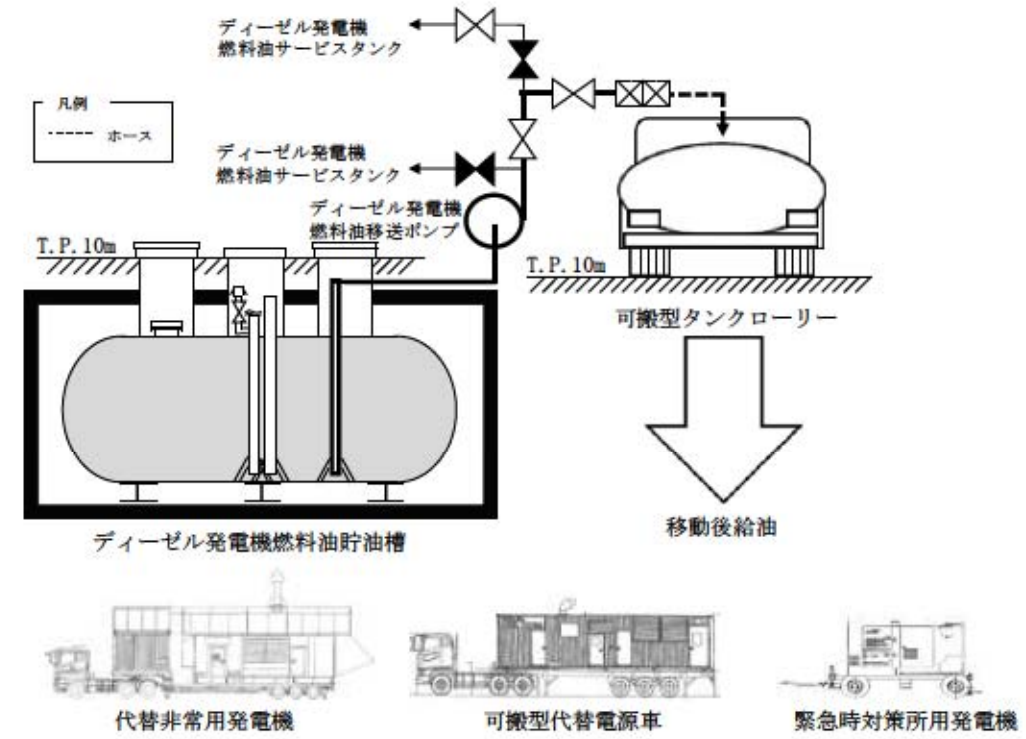
第10.2.6図 電源設備 概略系統図(6)
(代替所内電気設備による(交流)給電)



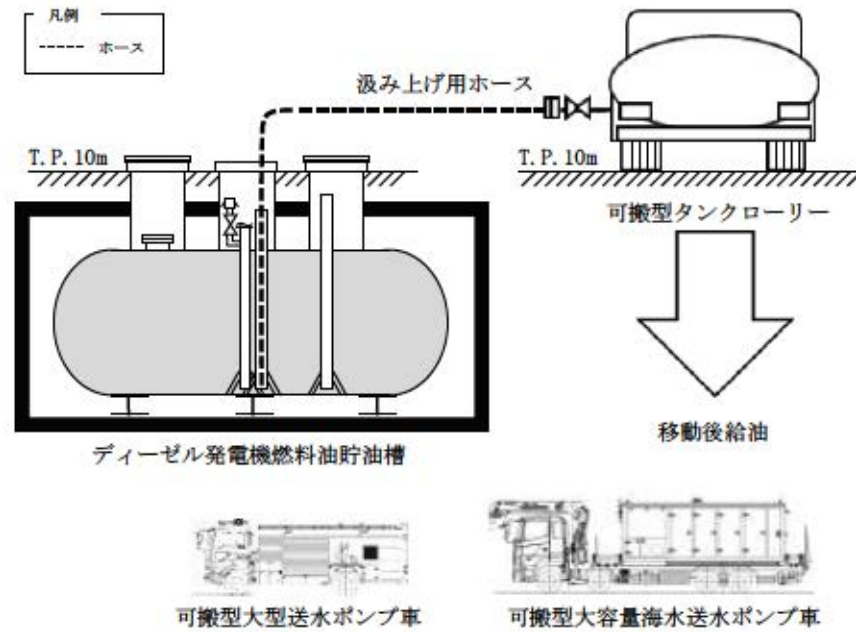
第10.2.7図 電源設備 概略系統図 (7)
(ディーゼル発電機による給電)



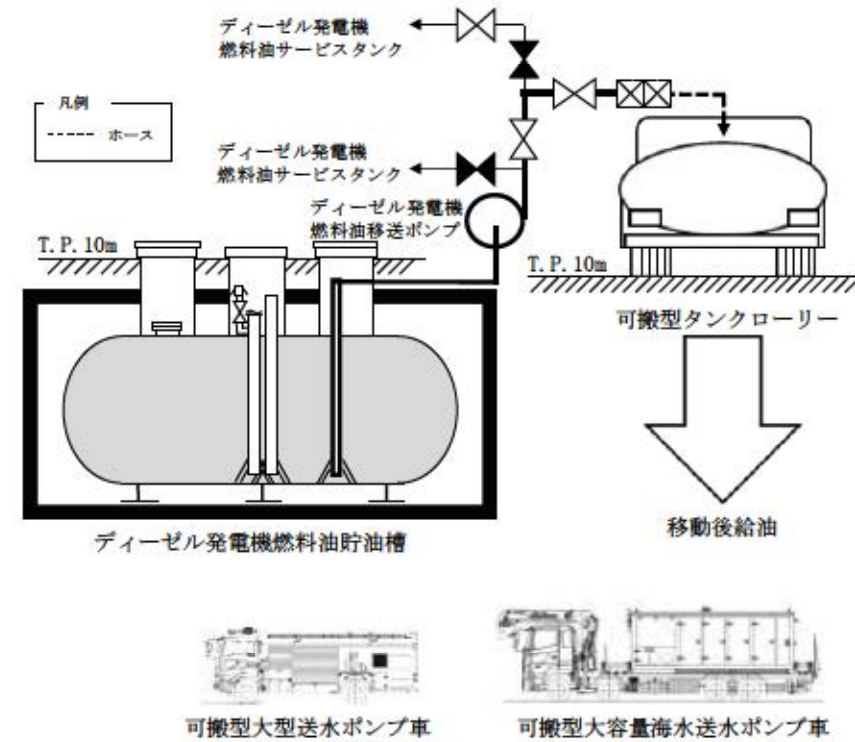
第10.2.8図 電源設備 概略系統図 (8)
(代替電源設備への給油に用いる設備 (1))



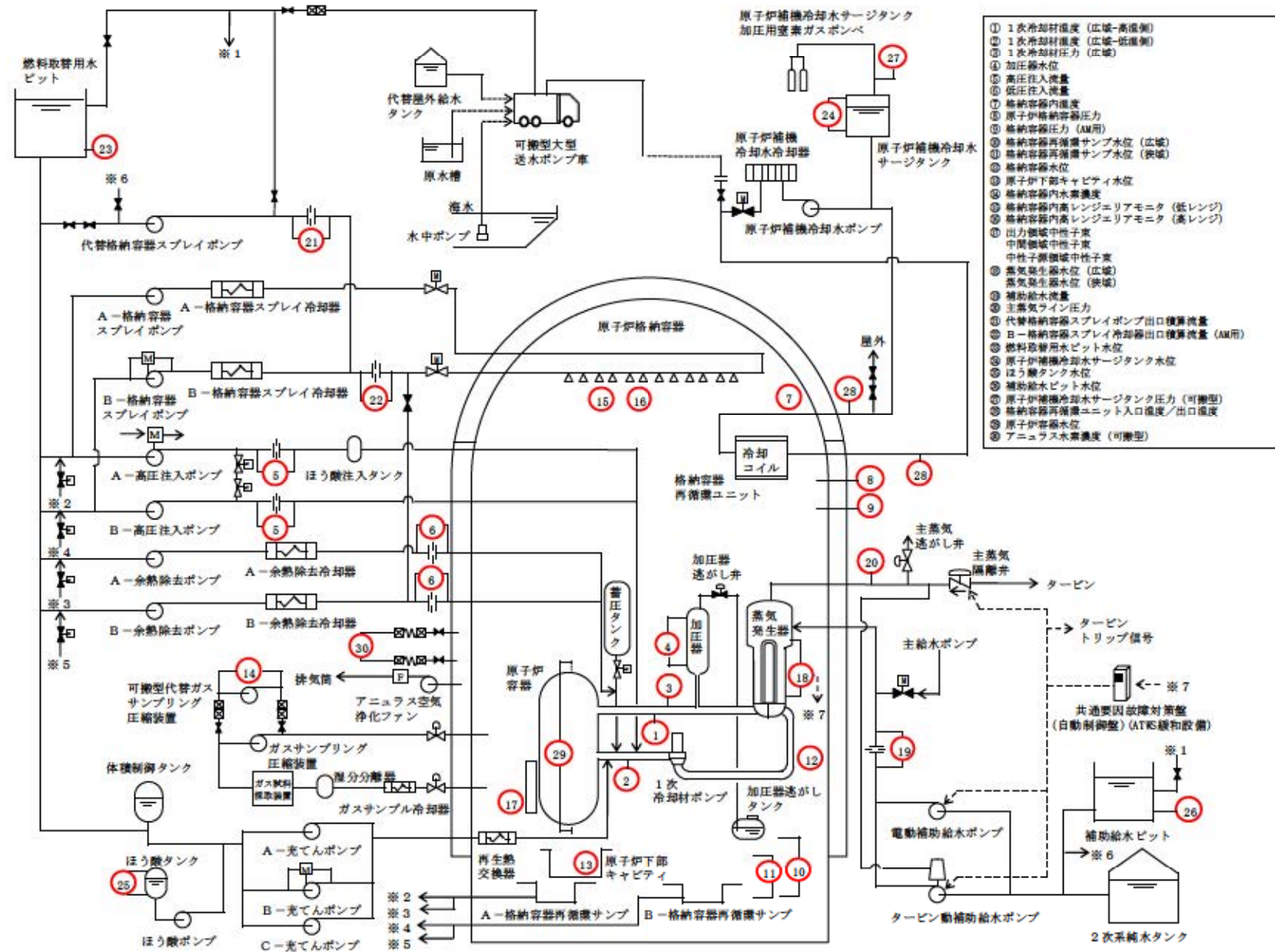
第10.2.9図 電源設備 概略系統図 (9)
(代替電源設備への給油に用いる設備 (2))



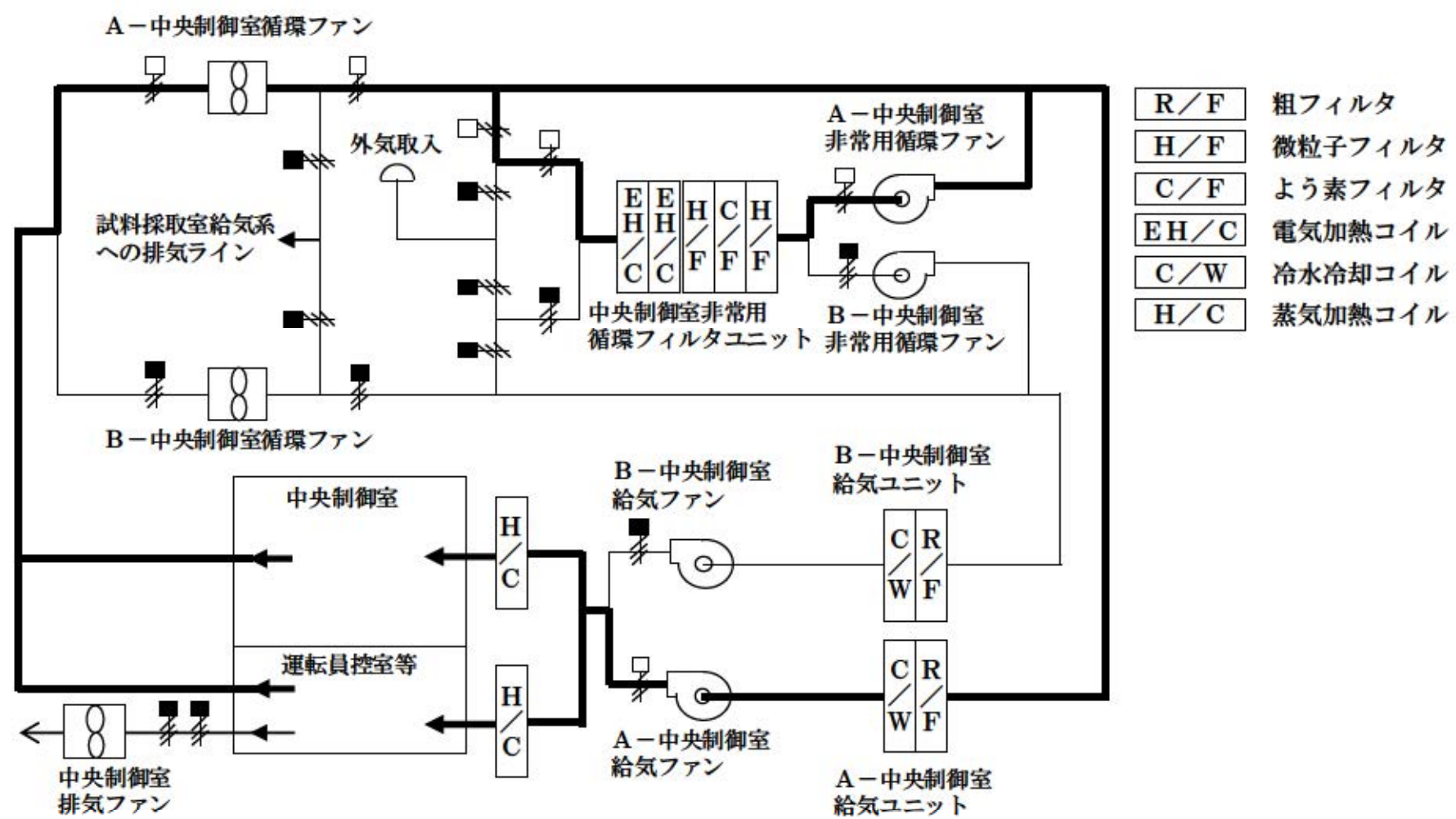
第10.2.10図 電源設備 概略系統図 (10)
(補機駆動用燃料設備 (1))



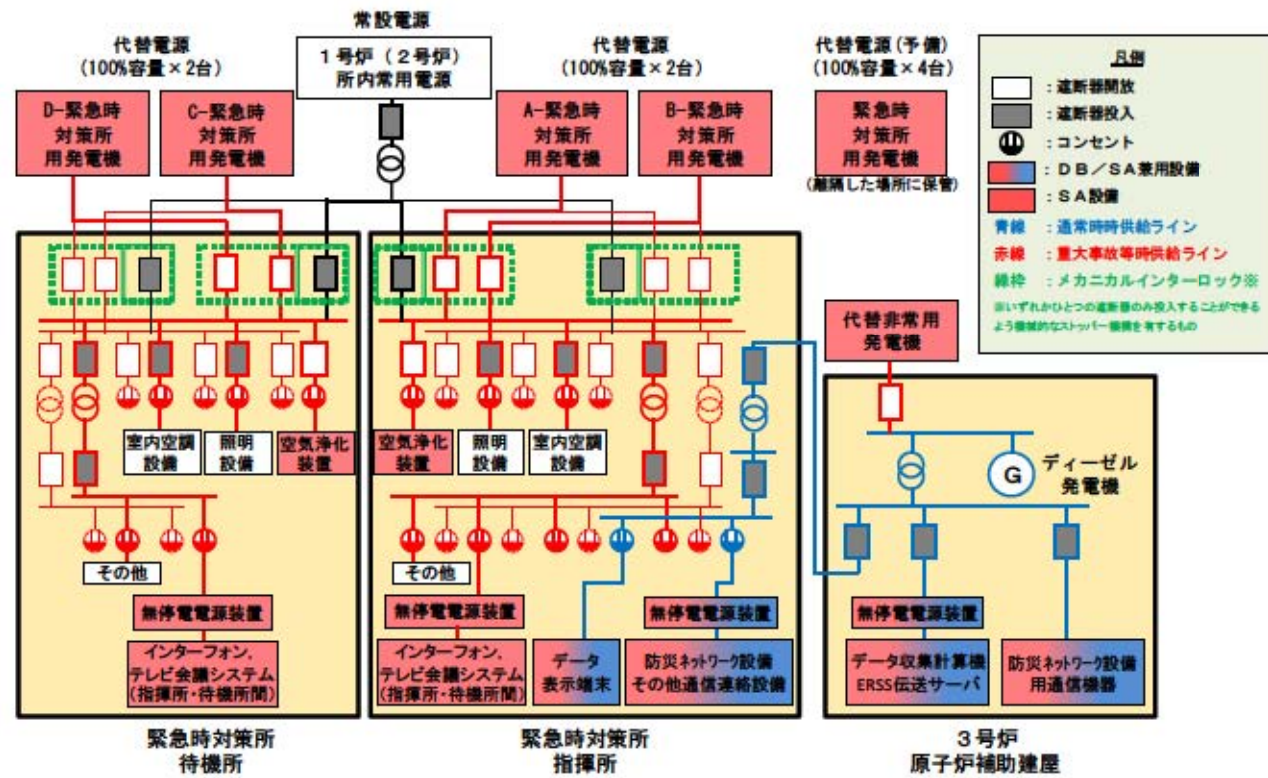
第10.2.11図 電源設備 概略系統図 (11)
(補機駆動用燃料設備 (2))



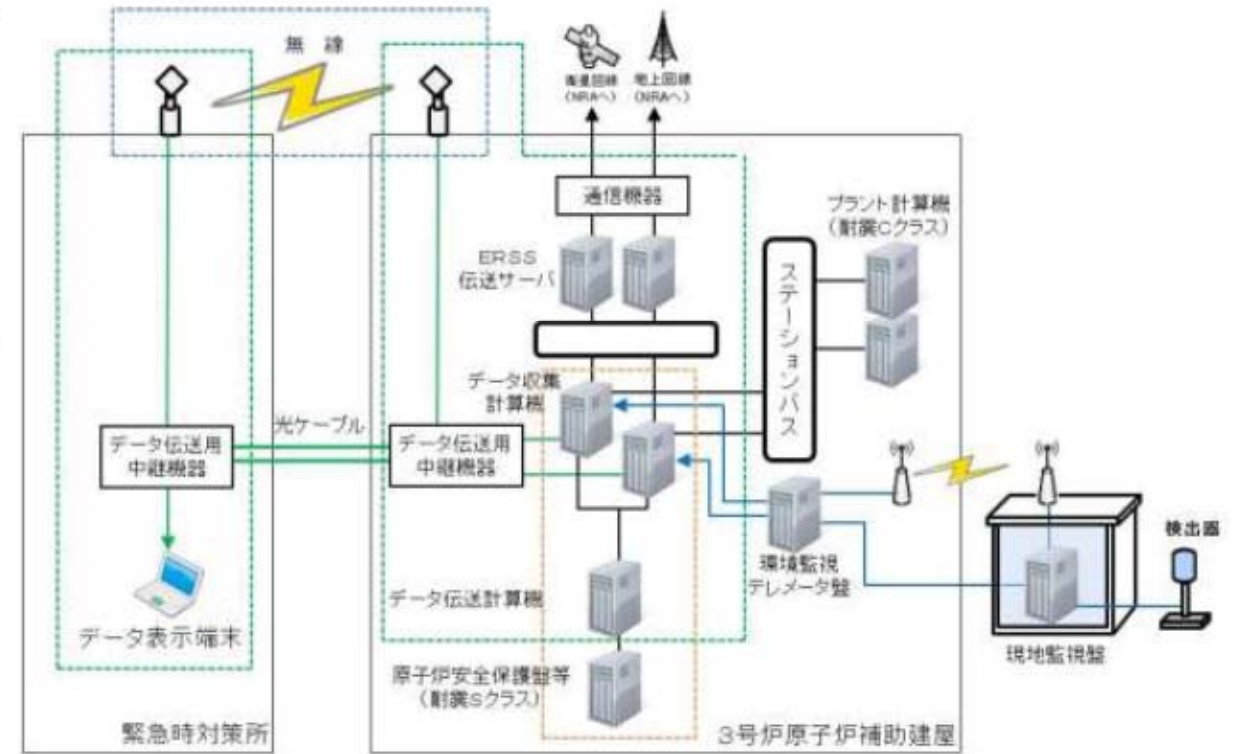
共-4-2-15図 計装設備



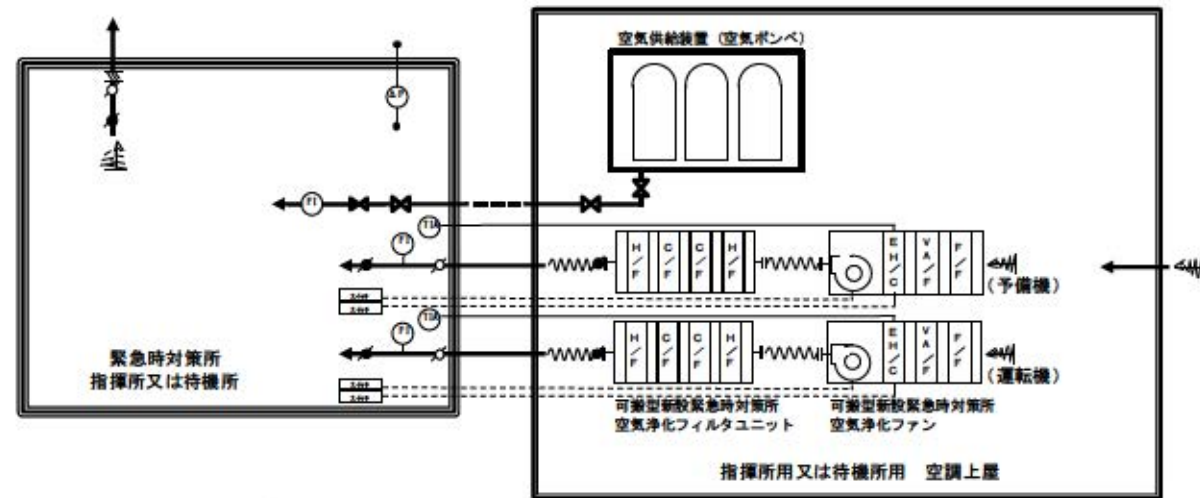
共-4-2-16図 原子炉制御室



緊急時対策所 電源構成



通信連絡設備

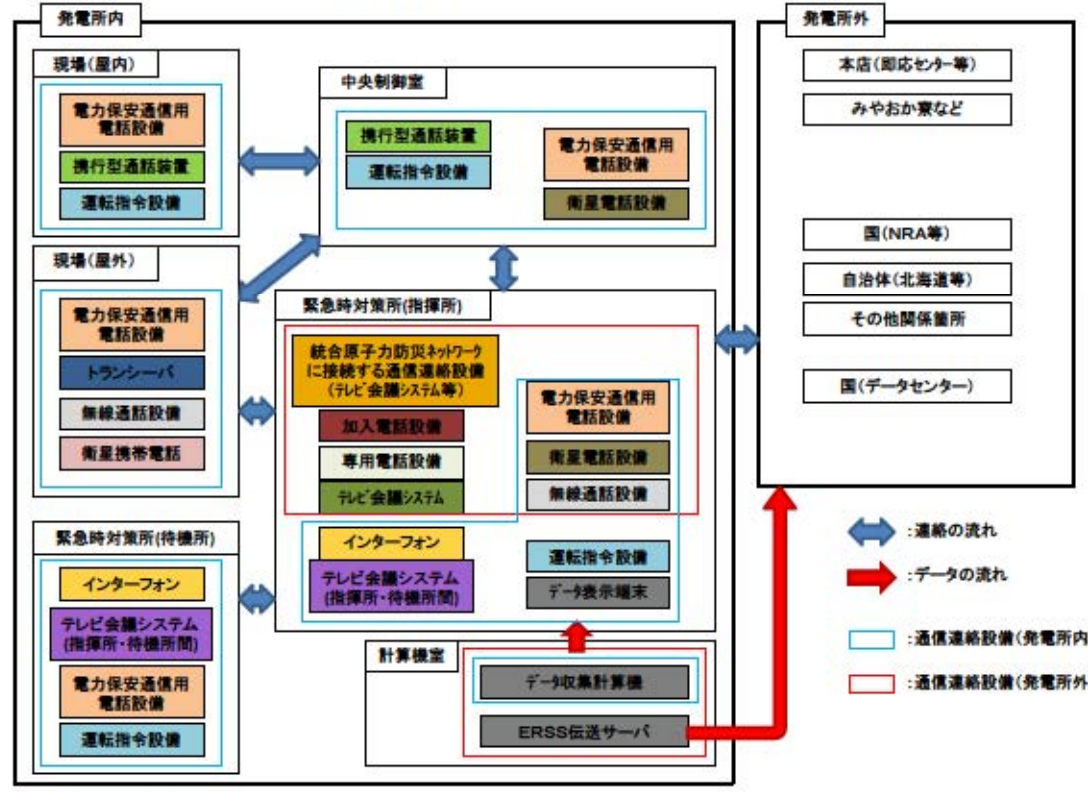


緊急時対策所 換気設備概要図

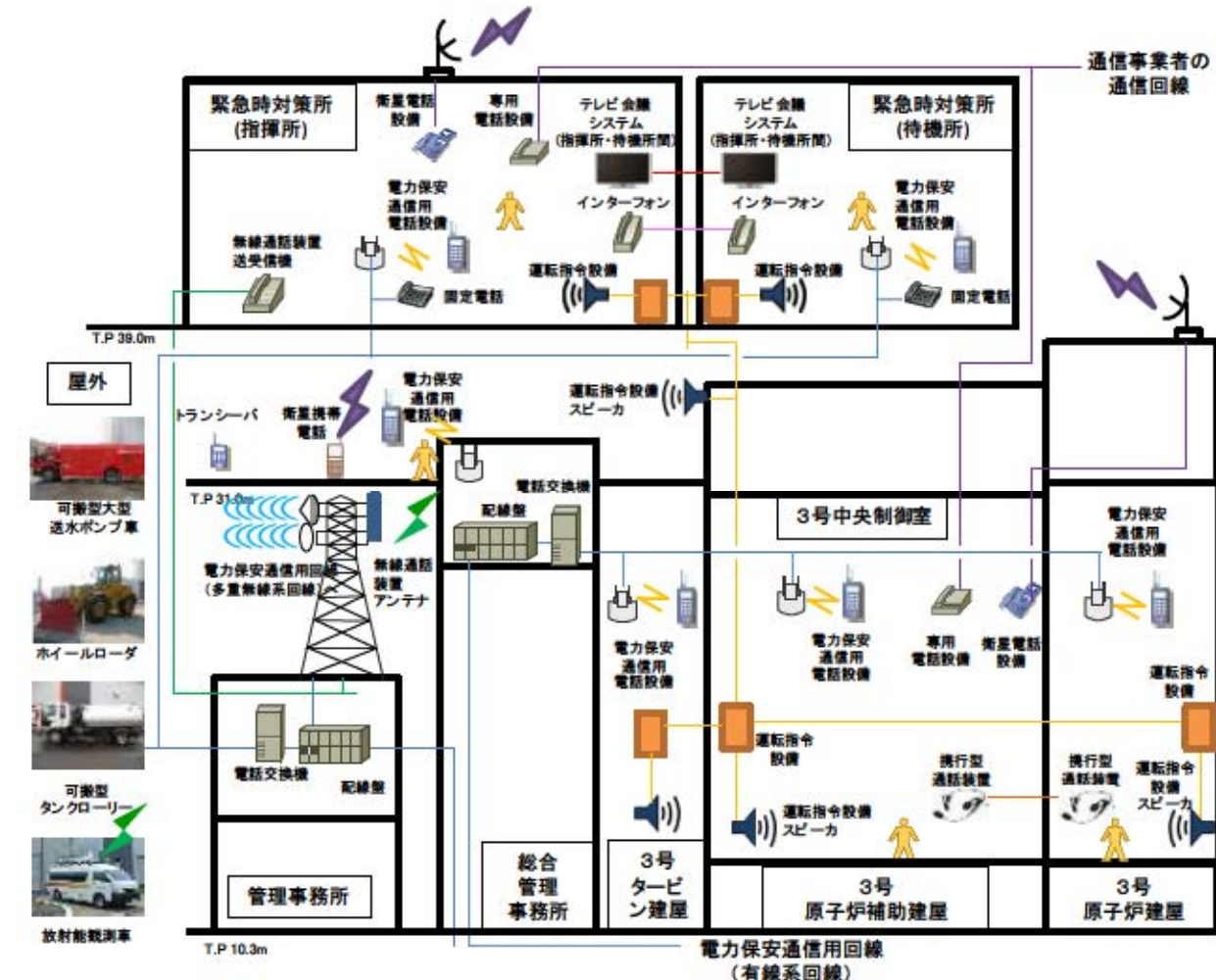
注: 上図に示す概略系統は、「緊急時対策所指揮所と指揮所用空調上屋」及び「緊急時対策所待機所と待機所用空調上屋」共に同じ系統構成であるため、共通の図として示している。

共-4-2-17図 緊急時対策所

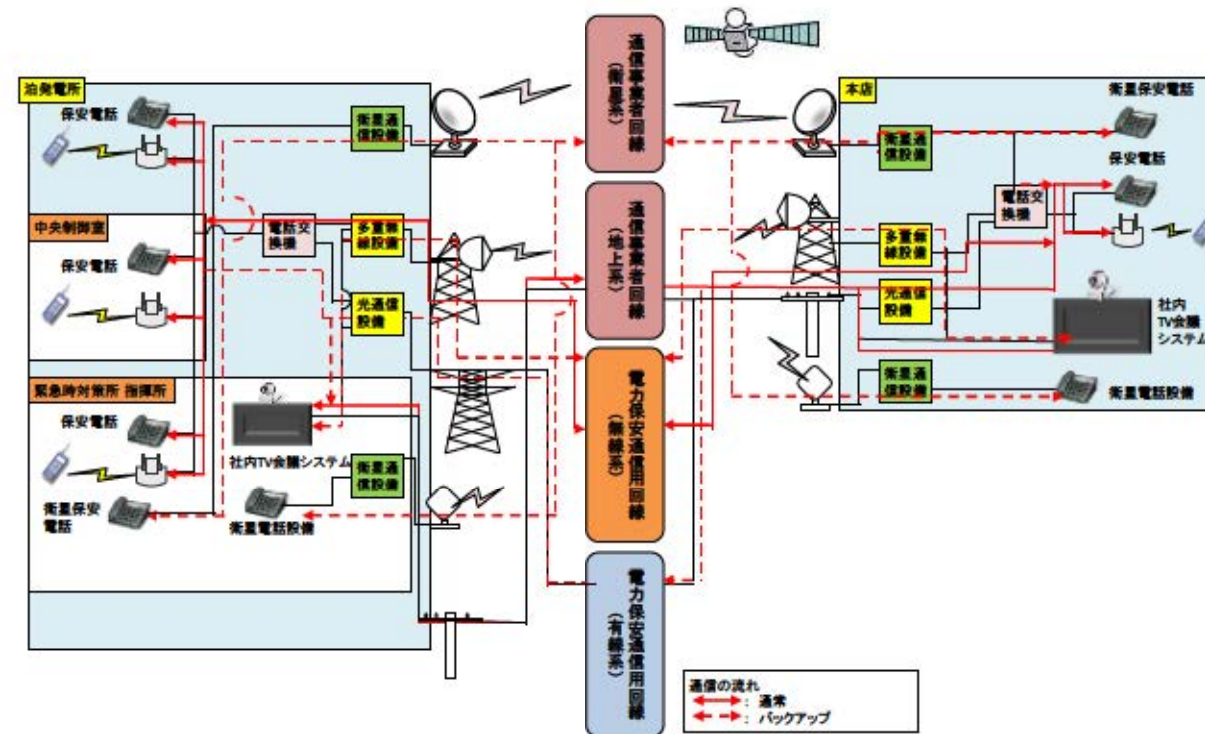
警報装置 : 事故等が発生した場合に、建屋内外の者への退避の指示を行う。
通信設備(発電所内) : 中央制御室、緊急時対策所指揮所から緊急時対策所待機所及び建屋内外の者への操作、作業又は退避の指示等の連絡を行う。
データ伝送設備(発電所内) : 緊急時対策所指揮所へ事故状態等の把握に必要なデータを伝送する。
通信設備(発電所外) : 発電所外の必要箇所への事故の発生等に係る連絡を行う。
データ伝送設備(発電所外) : 所内から所外の緊急時対策支援システム(ERSS)等へ必要なデータを伝送する。



通信連絡設備の概要

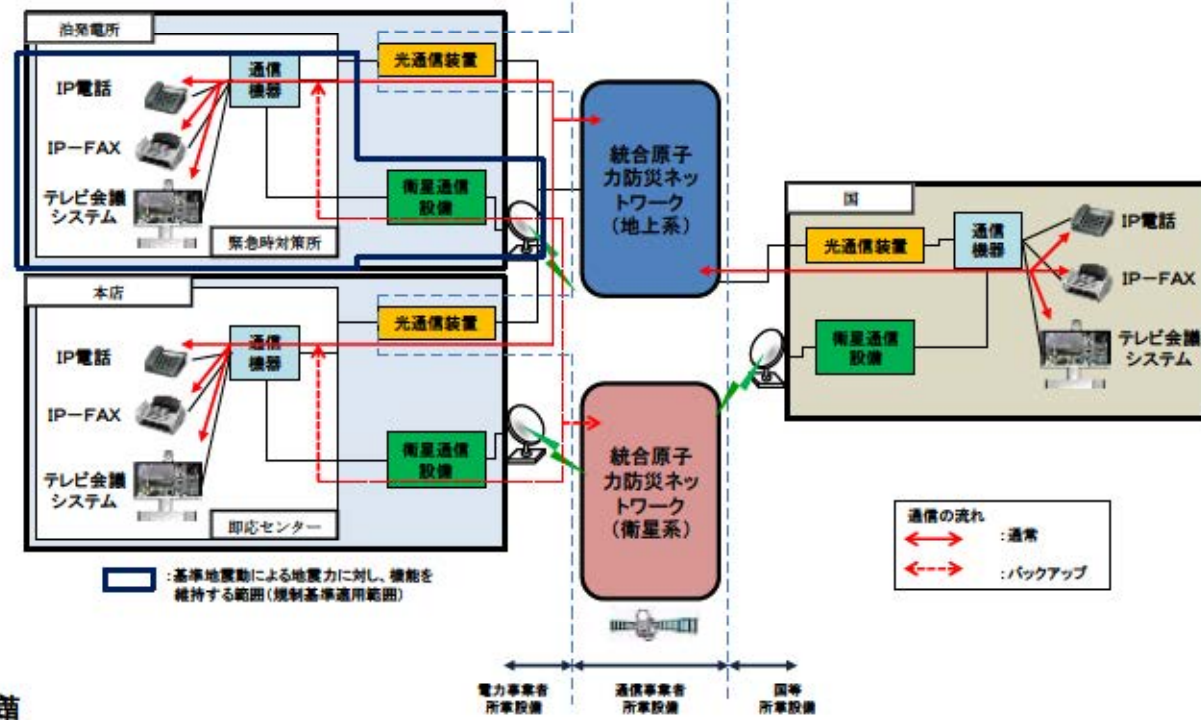
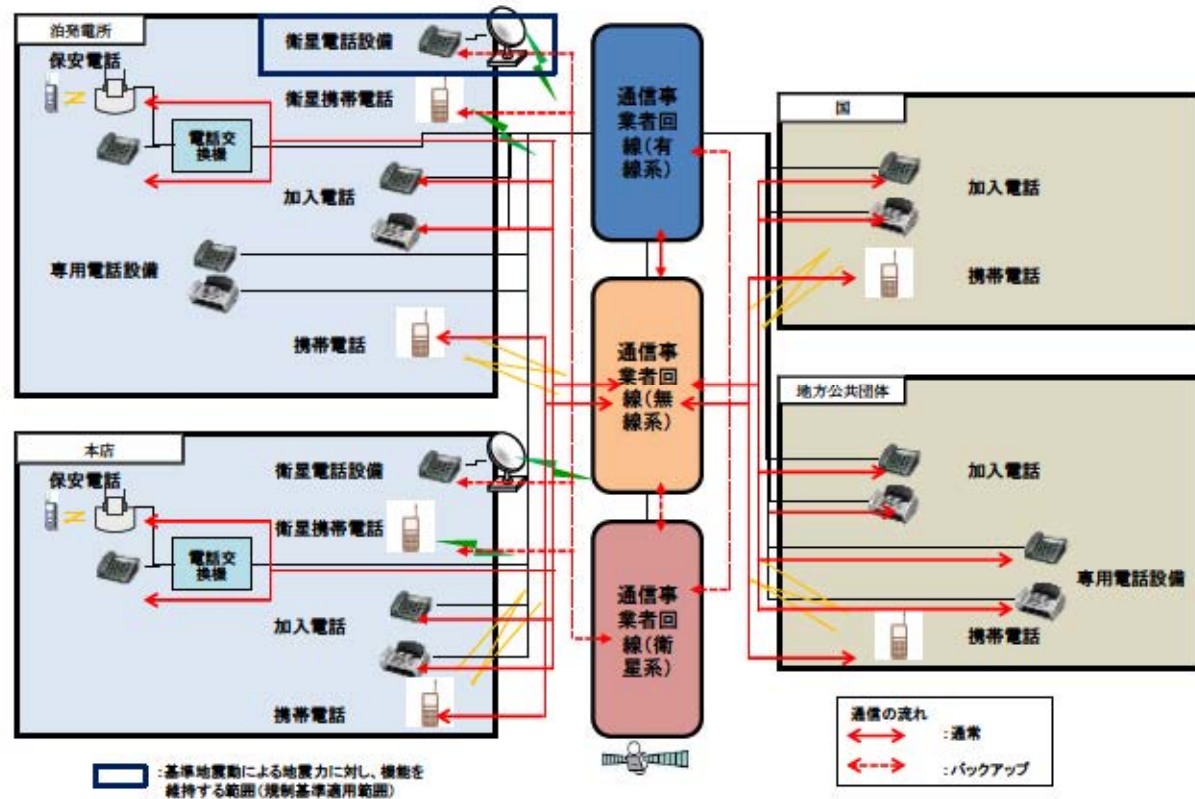


通信設備(発電所内)の系統図

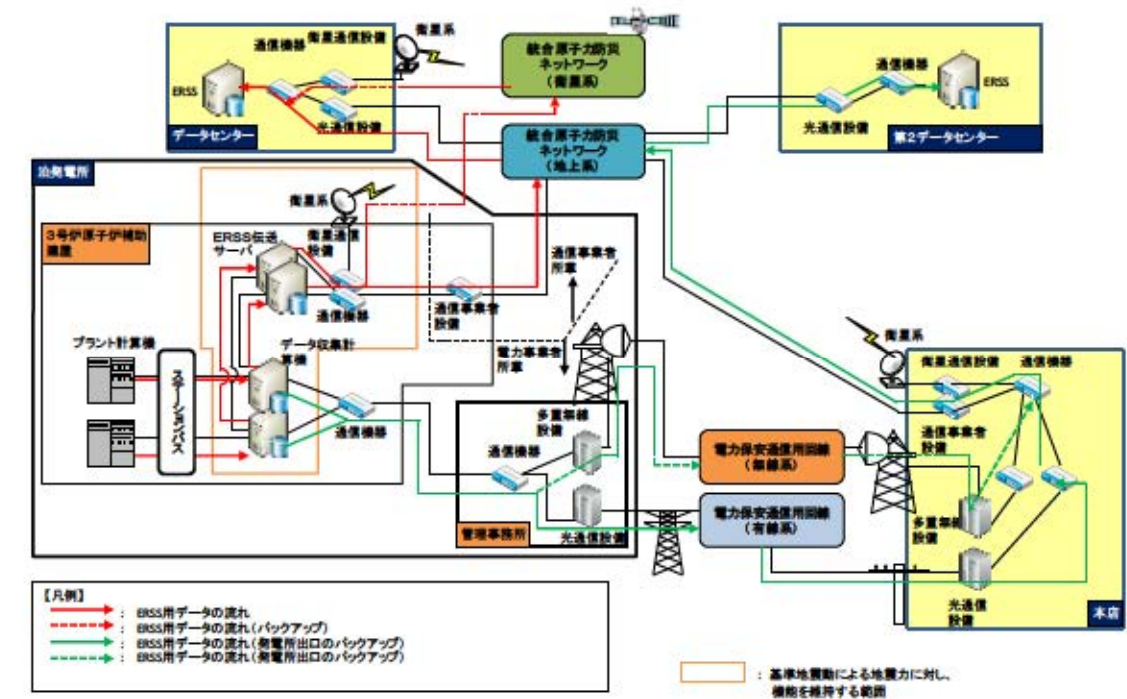


通信設備(発電所外)の系統図(社内関係箇所)

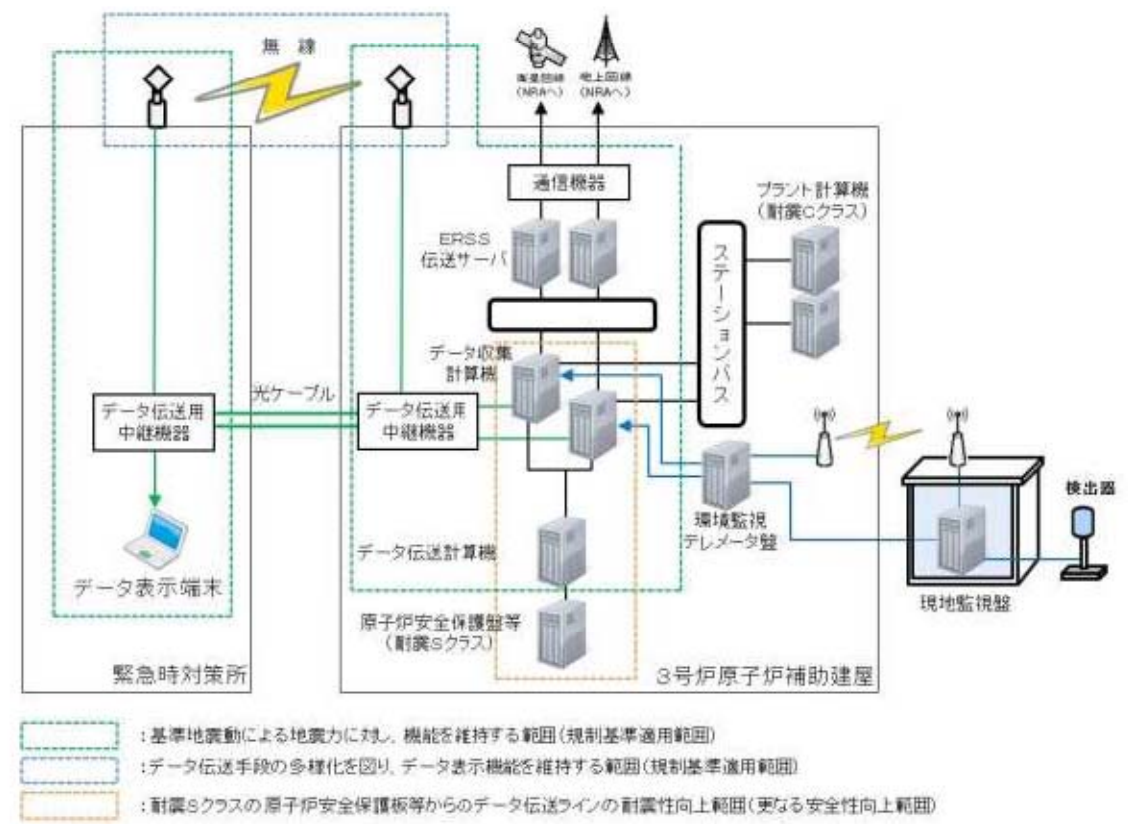
概一18(1/3)



通信設備(発電所外)の系統図(社外関係箇所)

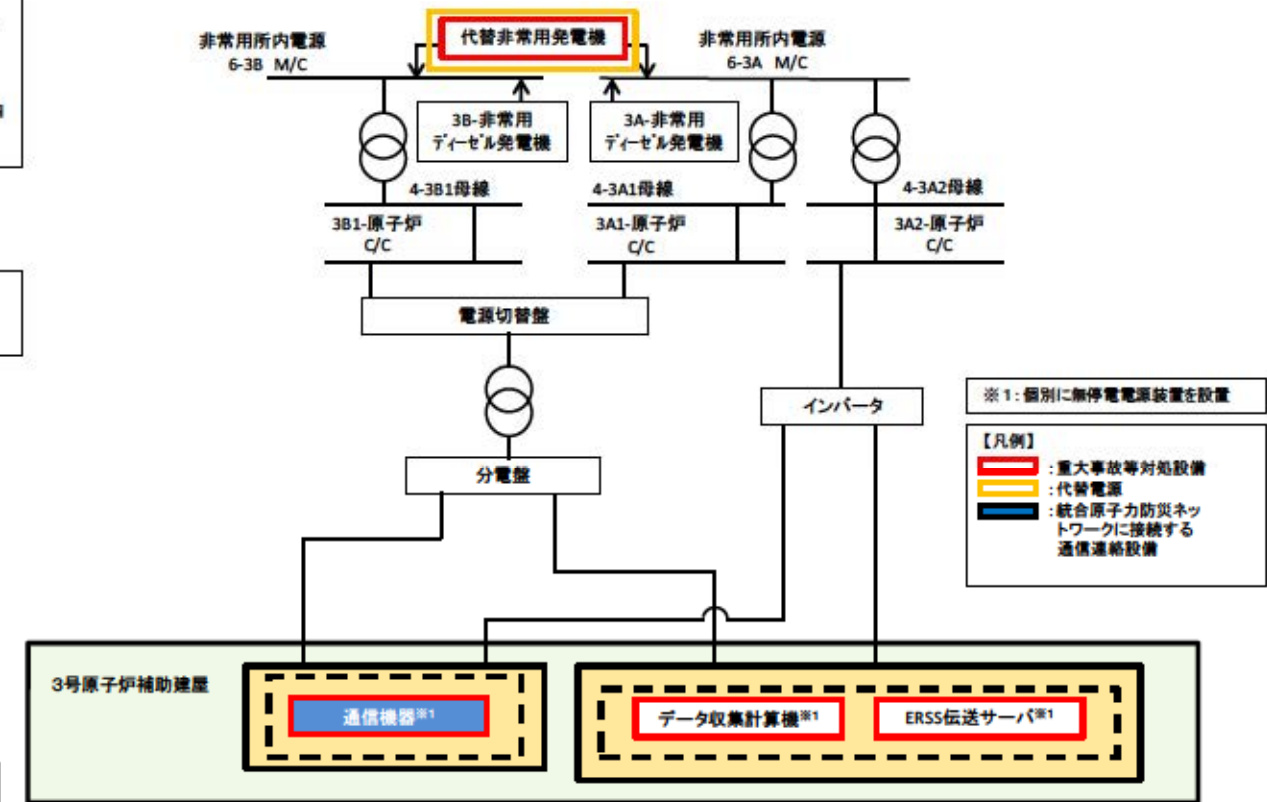
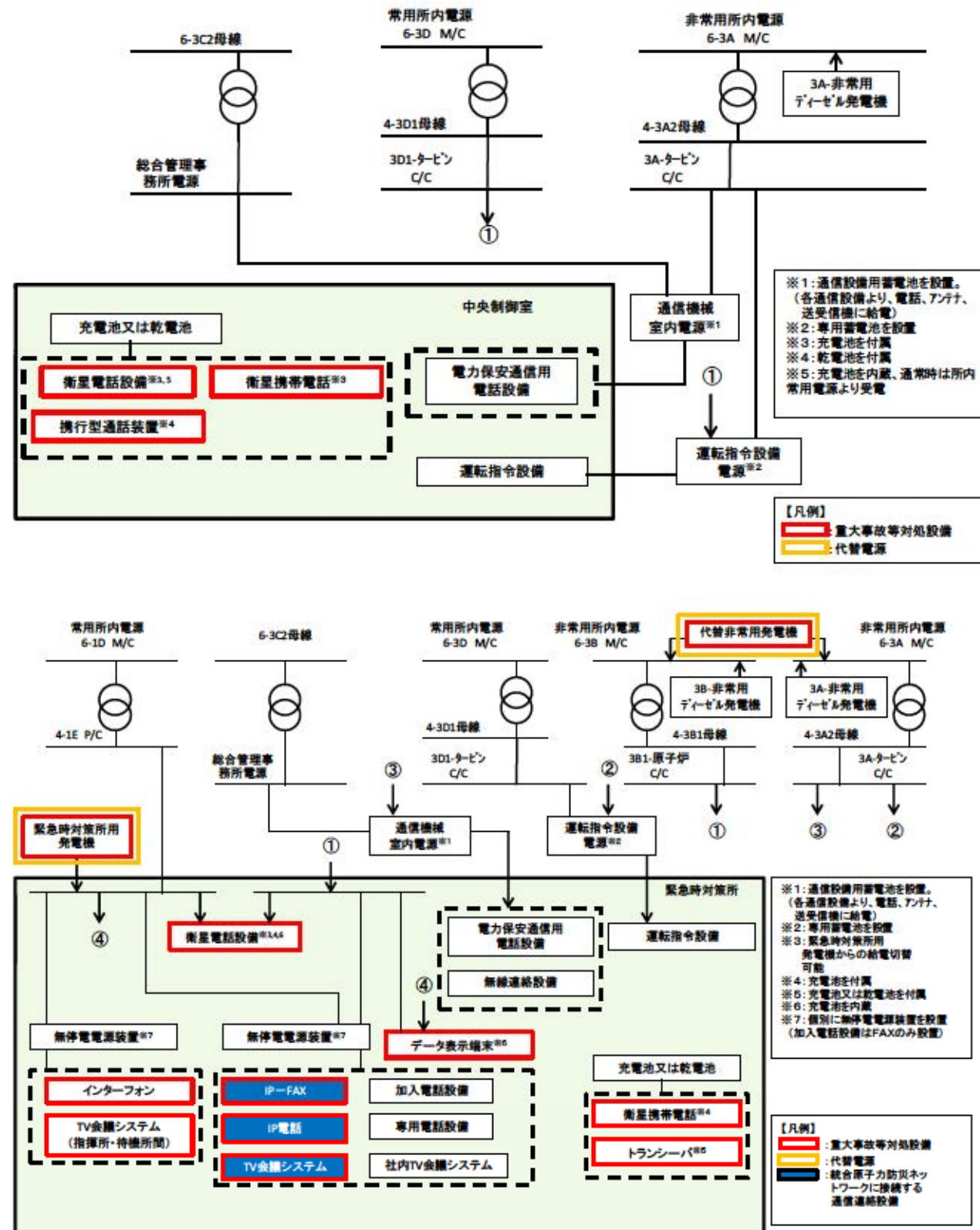


データ伝送設備(発電所外)の系統図



緊急時対策所のデータ表示の系統図

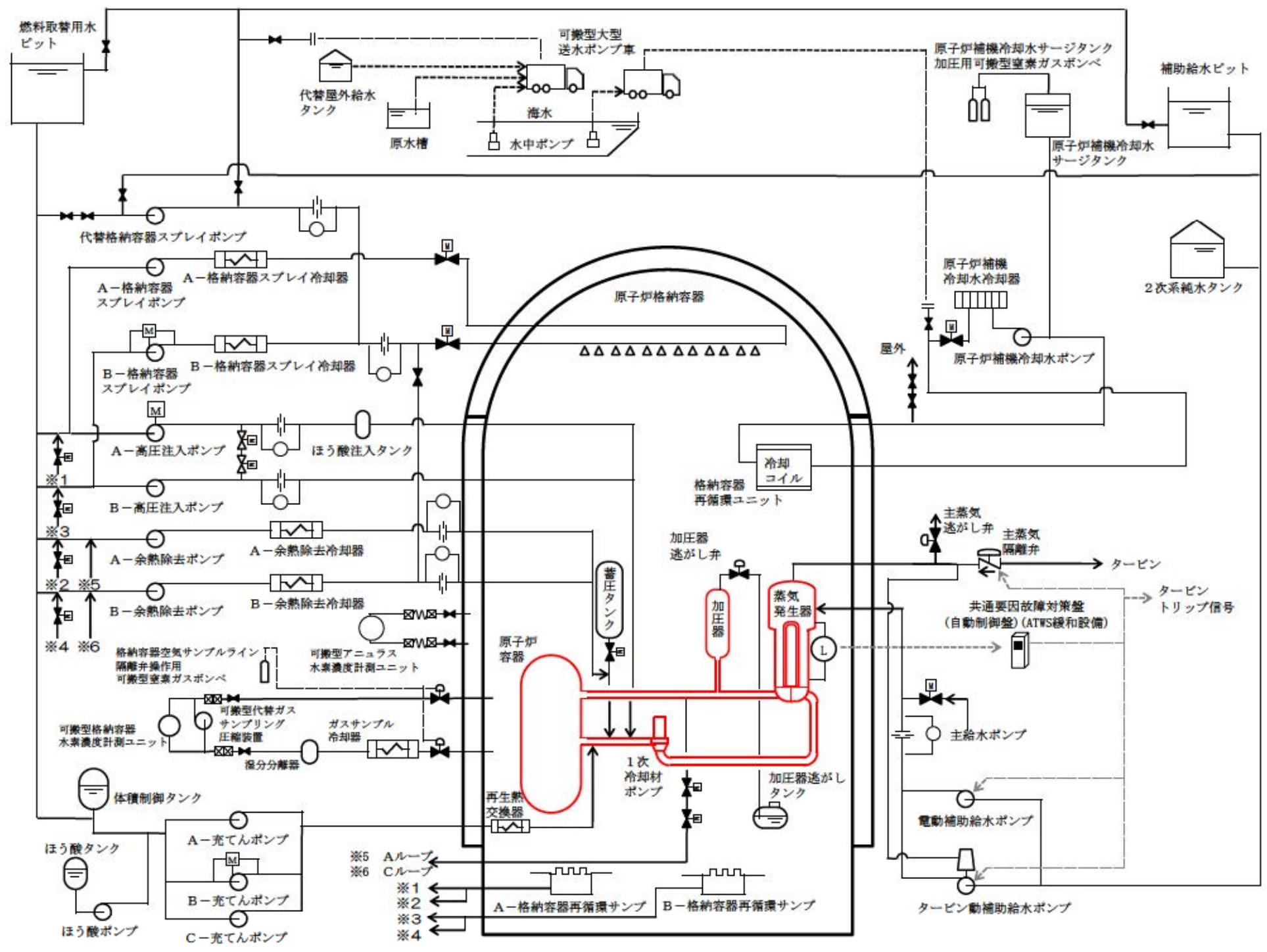
概-18(2/3)



通信連絡設備の電源及び代替電源設備系統図

概-18(3/3)

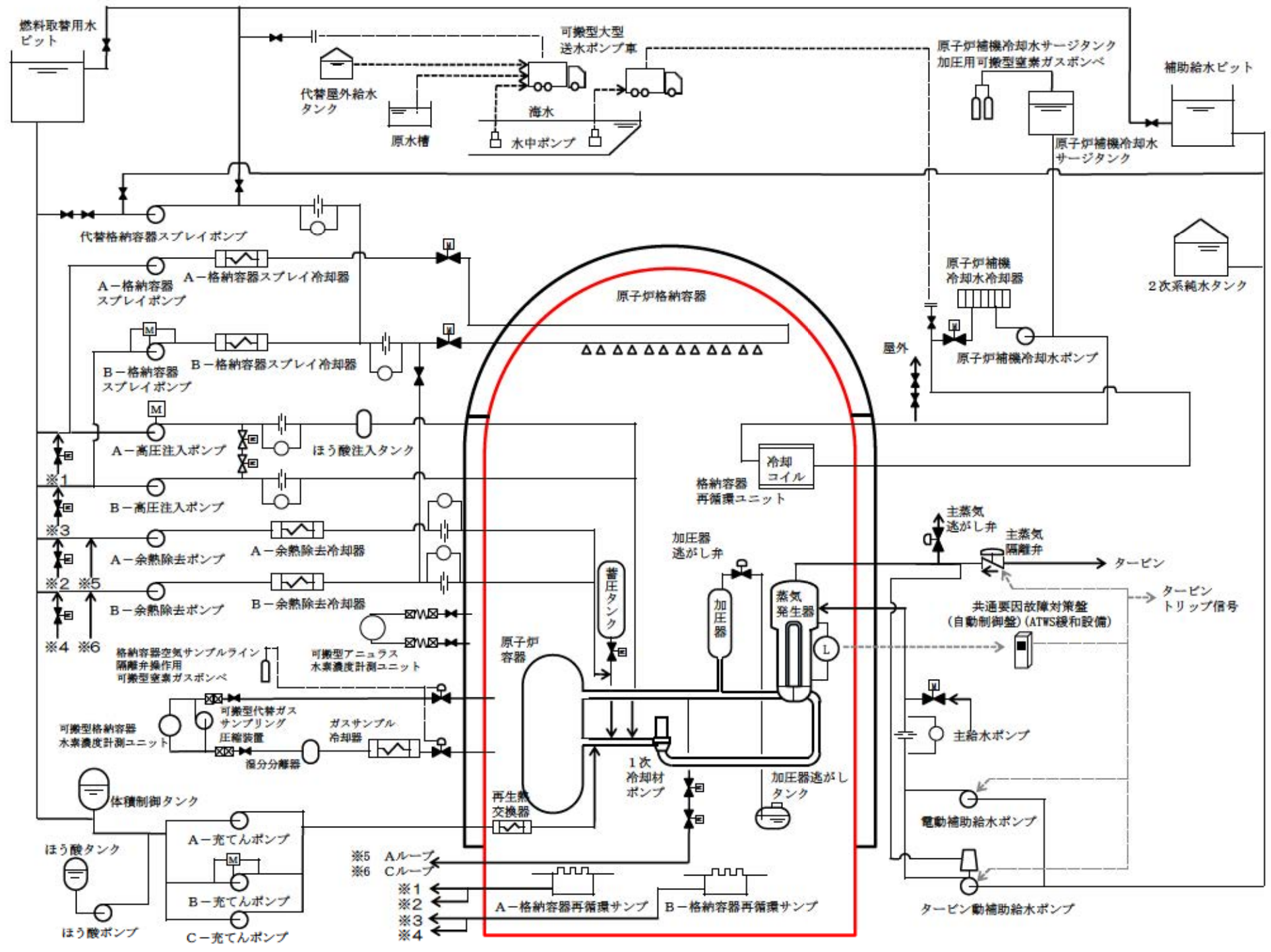
共-4-2-18図 通信連絡を行うために必要な設備(3/3)



— : 1次冷却材設備

概-19(1/1)

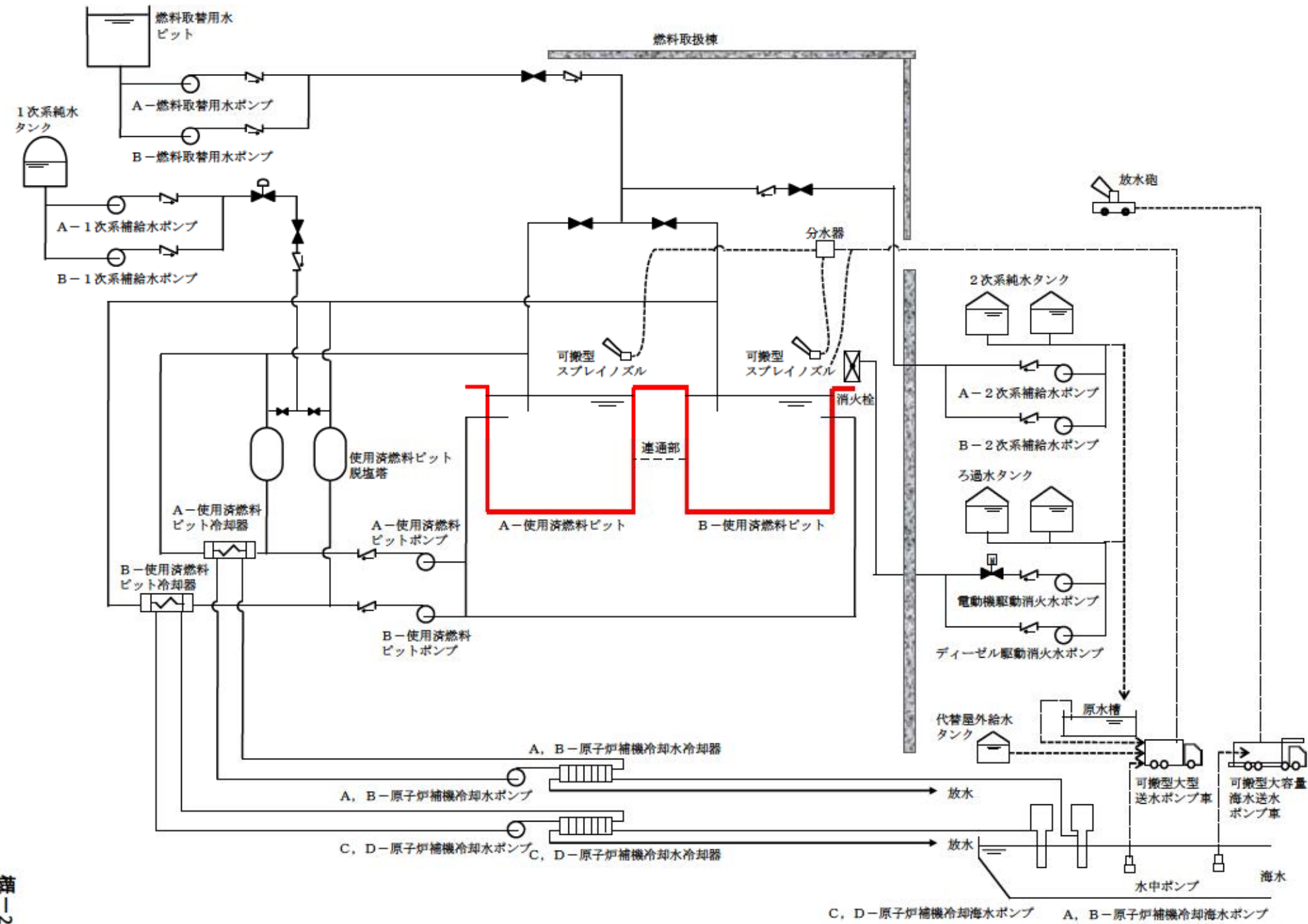
共-4-2-19図 1次冷却材設備



— : 原子炉格納容器

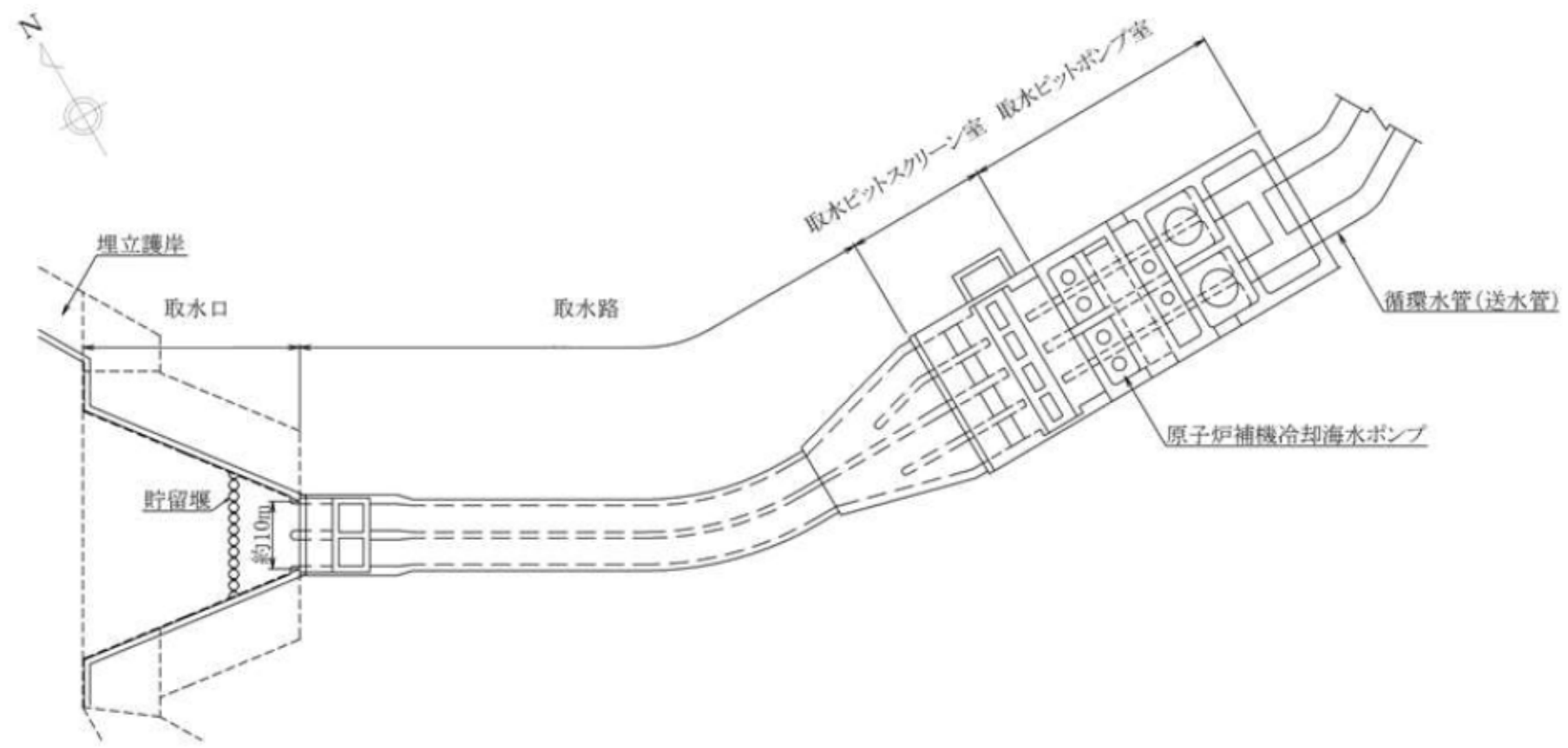
概-20(1/1)

共-4-2-20図 原子炉格納施設



概-21(1/1)

共-4-2-21図 燃料貯蔵施設



共-4-2-22図 非常取水設備

共-4-2-6 SAバウンダリ系統図 (参考)

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-1-1

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-1-2

北海道電力株式会社

10

11

A

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-1-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

パウンダリ系統図 (参考図)
境-1-4

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-1-5

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-2-1

北海道電力株式会社

10

11

泊発電所3号機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-2-2

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-2-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-2-4

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-2-5

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-2-6

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-2-7

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

パウンダリ系統図 (参考図)
境-3-1

北海道電力株式会社

10

11

和 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-3-2

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-3-3

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-3-4

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-3-5

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-3-6

北海道電力株式会社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-4-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-4-2

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-4-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-4-4

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-5-1

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-5-2

北海道電力株式会社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-5-3

北海道電力株式会社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-6-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-6-2

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-6-3

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-7-1

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-7-2

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-7-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-7-4

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-7-5

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-7-6

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-7-7

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-7-8

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-2

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-4

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-5

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図（参考図）
境-8-6

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-7

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-8

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-9

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-10

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-11

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-12

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-8-13

北海道電力株式会社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-9-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-9-2

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-9-3

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-10-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-10-2

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊発電所3号機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-10-3

北海道電力株式会社

10

11

泊 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-10-4

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-10-5

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-10-6

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-10-7

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-10-8

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-10-9

北海道電力株式会社

10

11

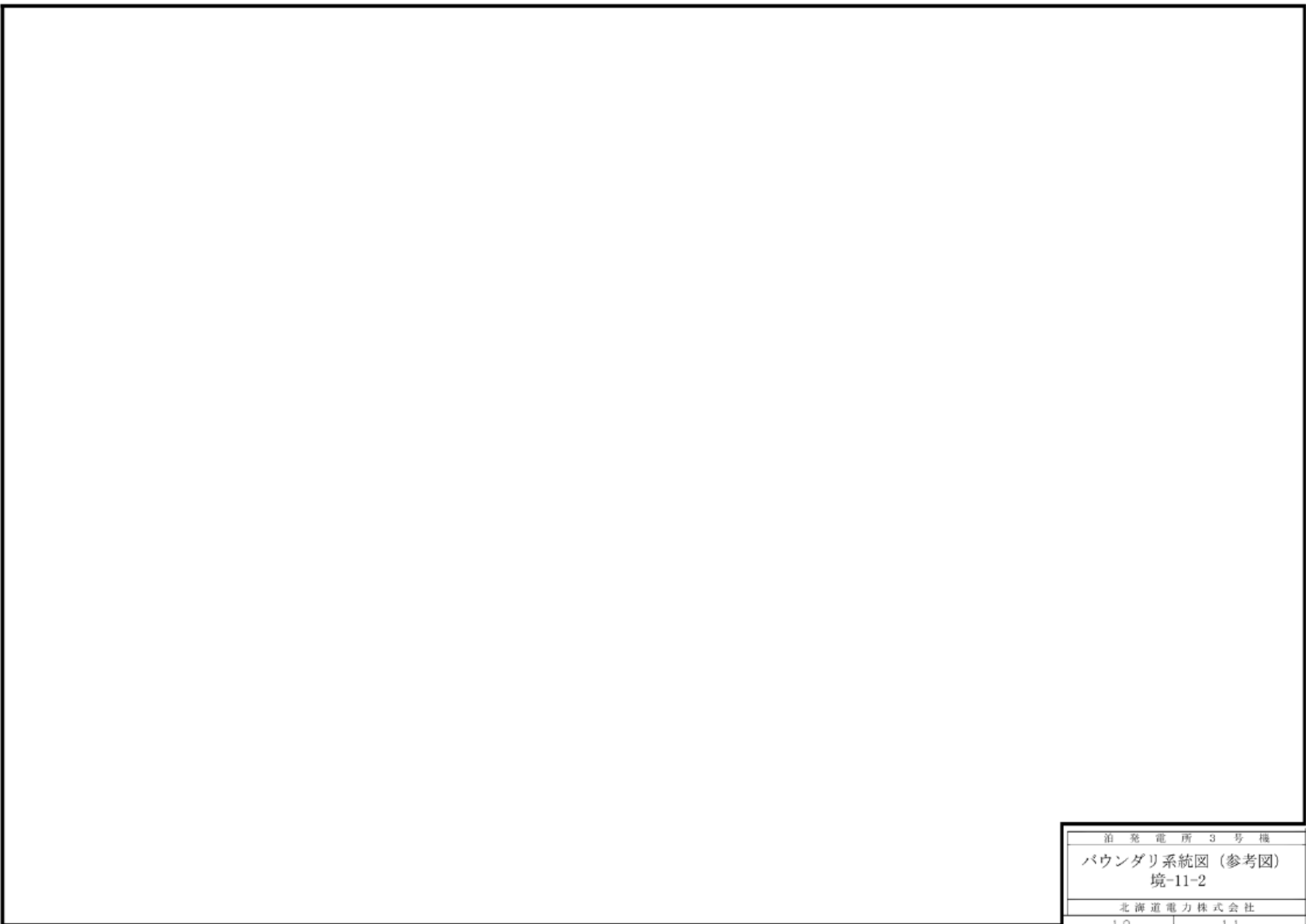
泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-11-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11



枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

泊 発 電 所 3 号 機
バウンダリ系統図 (参考図) 境-11-2
北 海 道 電 力 株 式 会 社

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-11-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-12-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-12-2

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-12-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-12-4

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-12-5

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-13-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-13-2

北海道電力株式会社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-13-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-13-4

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-14-1

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-14-2

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-14-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-14-4

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-14-5

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-15-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-15-2

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-15-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

パウンダリ系統図 (参考図)
境-15-4

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-15-5

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-16-1

北海道電力株式会社

10

11

泊 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-16-2

北海道電力株式会社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-16-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-16-4

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-16-5

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

パウンダリ系統図 (参考図)
境-16-6

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊発電所3号機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-16-7

北海道電力株式会社

10

11

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-17-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-17-2

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-17-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-18-1

北海道電力株式会社

10

11

枠囲みの範囲は機密に係る事項のため、公開できません。

泊 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-18-2

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-18-3

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-18-4

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊発電所3号機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-18-5

北海道電力株式会社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-18-6

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-18-7

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-18-8

北海道電力株式会社

10

11

沼 登 電 所 3 号 機

パウンダリ系統図 (参考図)
境-19-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-19-2

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-19-3

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-19-4

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図（参考図）
境-20-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-21-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-21-2

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-21-3

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-22-1

北海道電力株式会社

10

11

泊発電所3号機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-22-2

北海道電力株式会社

10

11

泊発電所3号機

バウンダリ系統図（参考図）
境-22-3

北海道電力株式会社

10

11

泊発電所3号機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-22-4

北海道電力株式会社

10

11

泊発電所3号機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-23-1

北海道電力株式会社

10

11

泊発電所3号機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-23-2

北海道電力株式会社

10

11

泊 発 電 所 3 号 機

バウンダリ系統図 (参考図)
境-24-1

北 海 道 電 力 株 式 会 社

10

11

共-5 ポンプ車配備台数の考え方

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

ポンプ車の配備台数は、重大事故等時又は大規模損壊発生時に、同時に実施することを想定するケースを考慮したうえで、必要な容量を満足する台数、並びに故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として必要な台数をもとに、可搬型大型送水ポンプ車を合計 6 台及び可搬型大容量海水送水ポンプ車を合計 2 台配備している。

ポンプ車の仕様及び配備台数を表 1 に示す。

ポンプ車を使用する対応手段と有効性評価の関連について、「設置許可基準規則」、「技術基準規則」及び「技術的能力審査基準」と重要事故シーケンス等との関連を表 2 に示す。ポンプ車を使用する対応手段は、①代替炉心注水、②燃料取替用水ピット又は補助給水ピットへの補給、③使用済燃料ピットへの注水又はスプレイ、④代替補機冷却、⑤放水を目的として配備しており、これらの対応手段におけるポンプ車の配備台数の考え方及び条文毎の配備数記載を図 1 に示す。

大規模損壊時におけるポンプ車の配備台数の考え方は、「泊 3 号炉 大規模損壊発生時の体制の整備について（大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応）」に示す。

表 1 ポンプ車の仕様及び配備台数

名 称	容 量	吐出圧力	配備台数
可搬型大型送水ポンプ車	約 300 m ³ /h	約 1.3MPa	6 台
可搬型大容量海水送水ポンプ車	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;"> </div> m ³ /h (約 1,440m ³ /h 約 1,800m ³ /h)	約 1.2MPa	2 台

※ 可搬型大型送水ポンプ車は定格容量、定格揚程を示す。

※可搬型大容量海水送水ポンプ車の容量は、放水砲の要求容量を示す。

(() 内に定格容量を記載)

表2 ポンプ車を使用する対応手段

技術的能力対応手段と有効性評価 比較表 (可搬型大型送水ポンプ車又は可搬型大容量海水送水ポンプ車を使用する対応手段)			① 可搬型大型送水ポンプ車による対応手段 ② 可搬型大容量海水送水ポンプ車による対応手段 ③ 可搬型大型送水ポンプ車による対応手段 ④ 可搬型大容量海水送水ポンプ車による対応手段 ⑤ 可搬型大型送水ポンプ車による対応手段 ⑥ 可搬型大容量海水送水ポンプ車による対応手段 ⑦ 可搬型大型送水ポンプ車による対応手段 ⑧ 可搬型大容量海水送水ポンプ車による対応手段 ⑨ 可搬型大型送水ポンプ車による対応手段 ⑩ 可搬型大容量海水送水ポンプ車による対応手段 ⑪ 可搬型大型送水ポンプ車による対応手段 ⑫ 可搬型大容量海水送水ポンプ車による対応手段 ⑬ 可搬型大型送水ポンプ車による対応手段 ⑭ 可搬型大容量海水送水ポンプ車による対応手段 ⑮ 可搬型大型送水ポンプ車による対応手段 ⑯ 可搬型大容量海水送水ポンプ車による対応手段 ⑰ 可搬型大型送水ポンプ車による対応手段 ⑱ 可搬型大容量海水送水ポンプ車による対応手段 ⑲ 可搬型大型送水ポンプ車による対応手段 ⑳ 可搬型大容量海水送水ポンプ車による対応手段																				
項目	No.	対応手段	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	
1.1	44/99	対応なし																					
1.2	45/99	対応なし																					
1.3	46/91	対応なし																					
1.4	47/93	1次冷却海水循環が停止している場合	①																				
		2次冷却海水循環が停止している場合	①																				
		ヤード系換熱機故障	②-1																				
1.5	48/93	凝結器よりの海水	①																				
		凝結器よりの海水	①																				
		ヤード系換熱機故障	②-1																				
1.6	49/93	フロントライン系換熱機故障	②-2																				
		ヤード系換熱機故障	②-1																				
		ヤード系換熱機故障	②-2																				
1.6	49/94	炉心の蒸し上げ機停止よりのための燃料冷却管内系	②-2																				
		燃料冷却管内系	②-2																				
1.7	50/95	冷却能力不足又は原子炉冷却系が停止している場合	②-2																				
1.8	51/95	対応なし																					
1.9	52/97	水素漏洩発生	②-2																				
1.10	53/95	対応なし																					
1.11	54/95	燃料冷却管ピットからの冷却水漏れ又は燃料冷却管ピットへの注水	②-1																				
		燃料冷却管ピットからの冷却水漏れ又は燃料冷却管ピットへの注水	②-2																				
		燃料冷却管ピットからの冷却水漏れ又は燃料冷却管ピットへの注水	②-1																				
1.12	55/70	燃料冷却管ピットからの冷却水漏れ又は燃料冷却管ピットへの注水	②-1, 2																				
		燃料冷却管ピットからの冷却水漏れ又は燃料冷却管ピットへの注水	②-2																				
		燃料冷却管ピットからの冷却水漏れ又は燃料冷却管ピットへの注水	②-2																				
1.13	56/71	燃料冷却管ピットからの冷却水漏れ又は燃料冷却管ピットへの注水	②-1																				
		燃料冷却管ピットからの冷却水漏れ又は燃料冷却管ピットへの注水	②-1																				
		燃料冷却管ピットからの冷却水漏れ又は燃料冷却管ピットへの注水	②-2																				
		燃料冷却管ピットからの冷却水漏れ又は燃料冷却管ピットへの注水	②-2																				
		燃料冷却管ピットからの冷却水漏れ又は燃料冷却管ピットへの注水	②-1																				
1.14	57/72	対応なし																					
1.15	58/73	対応なし																					
1.16	59/74	対応なし																					
1.17	60/75	対応なし																					
1.18	61/76	対応なし																					
1.19	62/77	対応なし																					

次の5つの機能を目的として、ポンプ車を使用する対応手段を整備している。

- ①代替炉心注水
- ②燃料取替用水ピット又は補助給水ピットへの補給
- ③使用済燃料ピットへの注水又はスプレー
- ④代替補機冷却
- ⑤放水

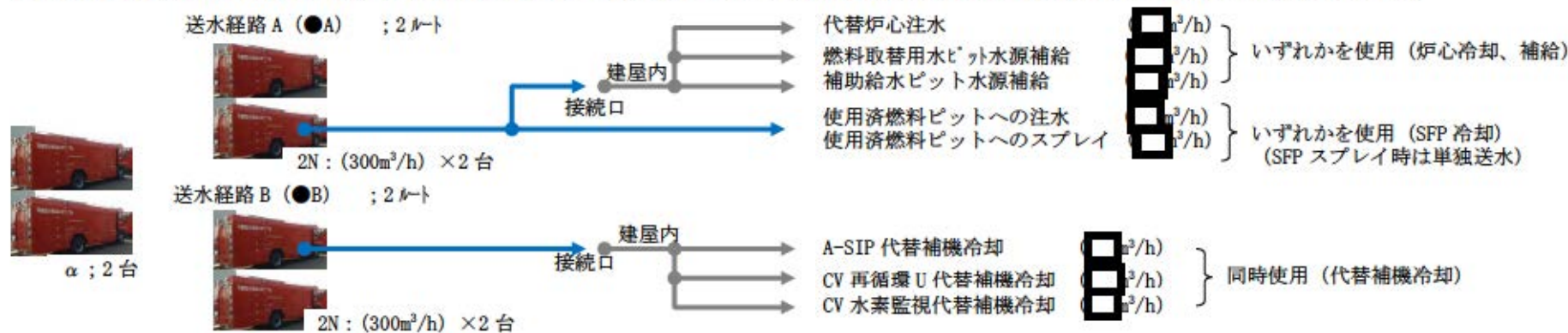
図1 ポンプ車の配備台数の考え方（重大事故等時）

No.	対応手段の目的	要求数 (N:必要数、α:予備)	使用するポンプ車 と 組合せごとの 配備数		関連する設置許可条文 と 条文毎の配備数記載 (●:対応手段・容量とも記載 ○:対応手段のみ記載)									
			可搬型大型 送水ポンプ車 (注1)	可搬型大容量海水 送水ポンプ車 (注2)	47	48	49	50	52	54	55	56		
①	代替炉心注水	2N+α	●A	-	●	-	-	-	-	-	-	-	○	
②-1	水源補給（補助給水ピット）	2N+α			-	-	-	-	-	-	-	-	-	●
②-2	水源補給（燃料取替用水ピット）	2N+α			-	-	-	-	-	-	-	-	-	●
③-1	使用済燃料ピットへの注水	2N+α			-	-	-	-	-	-	●	-	-	○
③-2	使用済燃料ピットへのスプレイ	2N+α (注3)			-	-	-	-	-	-	●	●	-	○
④-1	代替補機冷却（A-SIP）	2N+α	●B	-	●	●	-	-	-	-	-	-	○	
④-2	代替補機冷却（CV再循環U）	2N+α			○	●	●	●	-	-	-	-	-	-
④-3	代替補機冷却（CV水素監視）	2N+α			-	-	-	-	●	-	-	-	-	-
⑤-1	放水（燃料取扱棟）	N	-	●	-	-	-	-	-	●	●	-	○	
⑤-2	放水（原子炉建屋及びアニュラス）	N			-	-	-	-	-	-	-	●	-	○
⑤-3	放水（泡消火）	N			-	-	-	-	-	-	-	●	-	-
各ポンプ車の配備数 と 条文毎の配備数 記載		送水ポンプ車	(2×2)+2	-	6	4	4	4	4	4	2	4	4	
		大容量ポンプ車	-	1+1	-	-	-	-	-	2	2	-	-	

(注1) 可搬型大型送水ポンプ車は、表中“●A”及び“●B”で下図の送水経路のうちから必要な送水先を組合わせて送水する。

(注2) 可搬型大容量海水送水ポンプ車は、いずれかの放水先へ使用し、放水砲の使用場所へ直送水する。

(注3) 55条拡散抑制については配備数N/2が要求事項であり、拡散抑制を目的として配備する可搬型大容量海水送水ポンプ車を同じく配備数はNとする。



共一 6 竜巻影響を考慮した保管場所

1. 屋外重大事故等対処設備の竜巻防護に関する基本方針

竜巻による影響により、屋外に設置又は保管する重大事故等対処設備（以下、屋外重大事故等対処設備という）は、竜巻による影響を受けた場合にあっても重大事故等に対処するための機能を損なうことがないように設計する。

具体的には、竜巻の特性を踏まえ、以下の設計方針とする。

竜巻は、重大事故等対処設備に影響を与える共通要因であり、竜巻以外の自然現象による共通要因と比較し、竜巻による影響は局所的である特徴がある。このため竜巻による影響により、屋外重大事故等対処設備が重大事故等に対処するための機能を同時に損なわないよう位置的分散を図って保管することにより機能維持を図る設計方針とする。

また、竜巻影響を受けた屋外重大事故等対処設備が飛来物化し、他の設備に悪影響を及ぼさないよう固縛する設計とする。これら竜巻の特徴を考慮した設計方針の考え方については、2.項に記載する。

位置的分散を図って共通要因故障を防止する設計方針については、許可基準 43 条（重大事故等対処設備）の要求事項のうち、共通要因故障防止に関する要求事項である 2 項 3 号、3 項 5 号、7 号の要求事項を満足する設計方針とする。共通要因故障防止としての設計方針のうち、自然現象により及ぼされる荷重については、想定される重大事故等が発生した場合における荷重の一つとして考慮し、環境条件の 1 項 1 号の要求事項を満足する設計方針とする。

また、竜巻による影響により飛来物化することを防止する悪影響防止を目的とした固縛についての設計方針は、悪影響防止の 1 項 5 号の要求事項を満足する設計方針とする。

許可基準 43 条のうち上記条項の設計方針は、3.項に記載する。

屋外重大事故等対処設備の竜巻防護の設計方針に基づいた具体的な位置的分散については 4.項、悪影響防止のための固縛については 5.項に記載する。

また、屋外重大事故等対処設備以外の竜巻防護設計については、添付 2 に記載する。

2. 竜巻防護に関する設計方針の考え方

3項に示す竜巻防護についての設計方針(まとめ資料記載)は、竜巻の特性を踏まえ、位置的分散による機能維持及び飛来物化による悪影響を防止するため、次の考え方により設定する。

2.1 機能維持のために位置的分散を採用する考え方

竜巻による影響は、地震等による影響に対し局所的なハザードであり、竜巻通過部の影響は大きいですが、最大風速半径よりも外側では離隔距離に応じ竜巻影響は減衰する特徴がある。敷地内全体に対し局所的な影響となる竜巻による影響についても、同時機能喪失を防止することで重大事故等に対処するための機能を有効に発揮するよう、できる限り位置的分散を図って保管することとする。

また、竜巻以外の共通要因による機能喪失を防止するよう、それぞれのハザードの特性を考慮して必要な防護措置を取る必要があり、局所的な影響となる航空機落下、周辺構造物又は保管物などからの悪影響を考慮すると、同時機能喪失を防止するため、同一箇所に保管するのではなく、分散して保管することにより同時に影響を受けることを防止することができる。位置的分散を図った配置設計においては、竜巻影響を考慮した分散以外にも、その他共通要因故障を防止するための対策、高台に保管(津波)、耐震地盤に保管(地震)、建屋からの離隔(テロ等)などを含め共通要因故障防止としての考慮事項を総合的に判断し、配置設計を行う。

2.2 悪影響防止のための固縛方式の考え方

竜巻による影響として、直接被害を受け機能喪失した設備が飛散・横滑りすることで、他設備への悪影響要因となることを防止する必要がある、位置的分散を図り保管したうえで、飛来物化することを防止し、位置的分散を図っている他設備へ影響を及ぼさないよう飛散防止固縛を行う必要がある。

代替非常用発電機を除く屋外重大事故等対処設備は、可搬型重大事故等対処設備であり、重大事故等の収束のための機能を確立するためには、必要箇所への運搬移動・配置を行う必要がある、必要時の即応性を確保する必要がある。竜巻影響による風荷重を考慮し、飛散・転倒などによる機能喪失を防止するため、滑動しないよう固縛・固定とした場合には、可搬型重大事故等対処設備の即応性への影響があり、泊発電所の自然環境として冬期間の積雪・寒冷状態も含めると固縛装置取り外しの操作性が低下することも考えられる。

また、動的機器を積載した状態にて保管する設備が多数あり、地盤との完全固定をした場合には、地震加震力の入力点となり、滑動が期待できる保管状態より地震荷重の観点では厳しい保管状態となる。

これらは、総合的に重大事故等時の確実な操作性を低下させることとなり、できるだけ操作性を犠牲にせず竜巻影響を考慮した固縛方法として、固縛対象とする設備に応じ、地震影響に対し悪影響のない飛散防止固縛の設計を行う。

3. 竜巻影響を考慮した設計方針

3.1 竜巻防護に関する重大事故等対処設備の設計方針（43条）

(1) 保管場所及び共通要因故障の防止（43条2項3号，3項5号，7号）

共通要因故障の要因である竜巻による影響を考慮し，屋外重大事故等対処設備（常設重大事故等対処設備及び可搬型重大事故等対処設備）については，重大事故等に対処するための機能を全て同時に損なうことがないように，次のとおりの位置的分散を図って保管する方針とする。

(同時機能喪失を図る設備)

常設重大事故等対処設備 ⇔ 設計基準事故対処設備

可搬型重大事故等対処設備 ⇔ 設計基準事故対処設備及び常設重大事故等対処設備

(設計方針)

常設重大事故防止設備は，設計基準事故対処設備等の機能と同時にその機能を損なうおそれがないように，設計基準事故対処設備等を防護するとともに，設計基準事故対処設備等と位置的分散を図り屋外に設置する。

可搬型重大事故等対処設備は，設計基準事故対処設備等又は常設重大事故等対処設備の機能と同時にその機能を損なうおそれがないように，設計基準事故対処設備等を防護するとともに，設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して屋外に保管する。

(2) 環境条件（43条1項1号）

竜巻影響のうち荷重については環境条件にて考慮し，重大事故等対処設備は重大事故等に対処する機能を有効に発揮するよう，重大事故等に対処する機能を損なうことがないように，次のとおり位置的分散を図って保管及び悪影響防止のための固縛をする方針とする。

(同時機能喪失を図る設備)

重大事故等対処設備 ⇔ 同じ機能を有する重大事故等対処設備

(設計方針)

当該重大事故等対処設備と同じ機能を有する重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に保管するとともに，必要により悪影響防止のための固縛を行うことで重大事故等の対処に必要な機能を同時に損なうことのない設計とする。なお，当該可搬型重大事故等対処設備と同じ機能を有する重大事故等対処設備がバックアップのみの場合には，バックアップ保有分も含めて位置的分散を図る設計とする。

(3) 悪影響防止（43条1項5号）

竜巻影響を考慮した機能維持のための設計方針として，悪影響防止のための固縛により位置的分散を図って保管している他設備について機能維持する方針とすることから，屋外重大事故等対処設備の風荷重を考慮した悪影響防止についての方針を次のとおりとする。

(設計方針)

風荷重による浮上がり及び横滑りを考慮し，必要により当該設備の落下防止，転倒防止，

固縛の措置をとり、屋外に設置又は保管することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。屋外の可搬型重大事故等対処設備は、他の設備との離隔距離及び保管場所の位置関係を考慮し、必要により固縛の措置をとる設計とし、固縛により当該重大事故等対処設備の操作性等に悪影響を与えないよう設計する。

3.2 重大事故等対処設備の設計方針のうち位置的分散に関する方針（43条3項7号）

竜巻影響に対する設計方針は、位置的分散及び悪影響防止のための固縛により必要な機能を維持する設計とするが、屋外重大事故等対処設備の共通要因故障防止に関する設計方針として、可搬型重大事故等対処設備については、飛来物（航空機落下等）及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して、次のとおり建屋からの離隔を確保して保管する。

竜巻影響に対する位置的分散を図った設計については、飛来物他の影響を考慮した位置的分散も合わせて考慮した配置設計とする必要がある。

（同時機能喪失を図る設備）

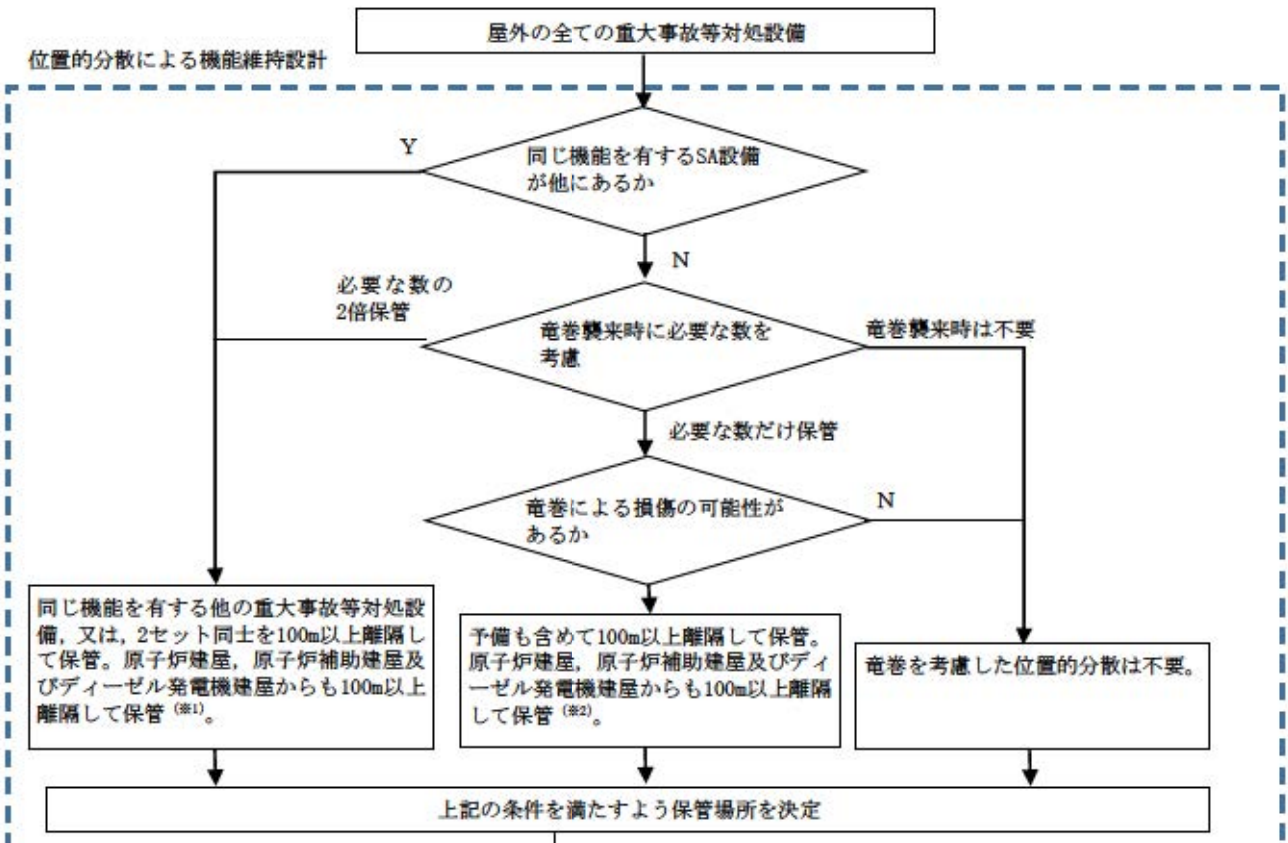
可搬型重大事故等対処設備 ⇔ 設計基準事故対処設備及び常設重大事故等対処設備
（設計方針）

屋外の可搬型重大事故等対処設備のうち、原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する注水設備及び電源設備は、必要な容量等を賄うことができる設備の2セットについて、また、原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する注水設備及び電源設備以外のものは、必要な容量等を賄うことができる設備の1セットについて、設計基準事故対処設備等及び常設重大事故等対処設備が設置されている原子炉建屋、原子炉補助建屋又はディーゼル発電機建屋から100mの離隔距離を確保するとともに、少なくとも1セットは、当該可搬型重大事故等対処設備がその機能を代替する屋外の常設重大事故等対処設備からも100mの離隔距離を確保した上で複数箇所に分散して保管する。

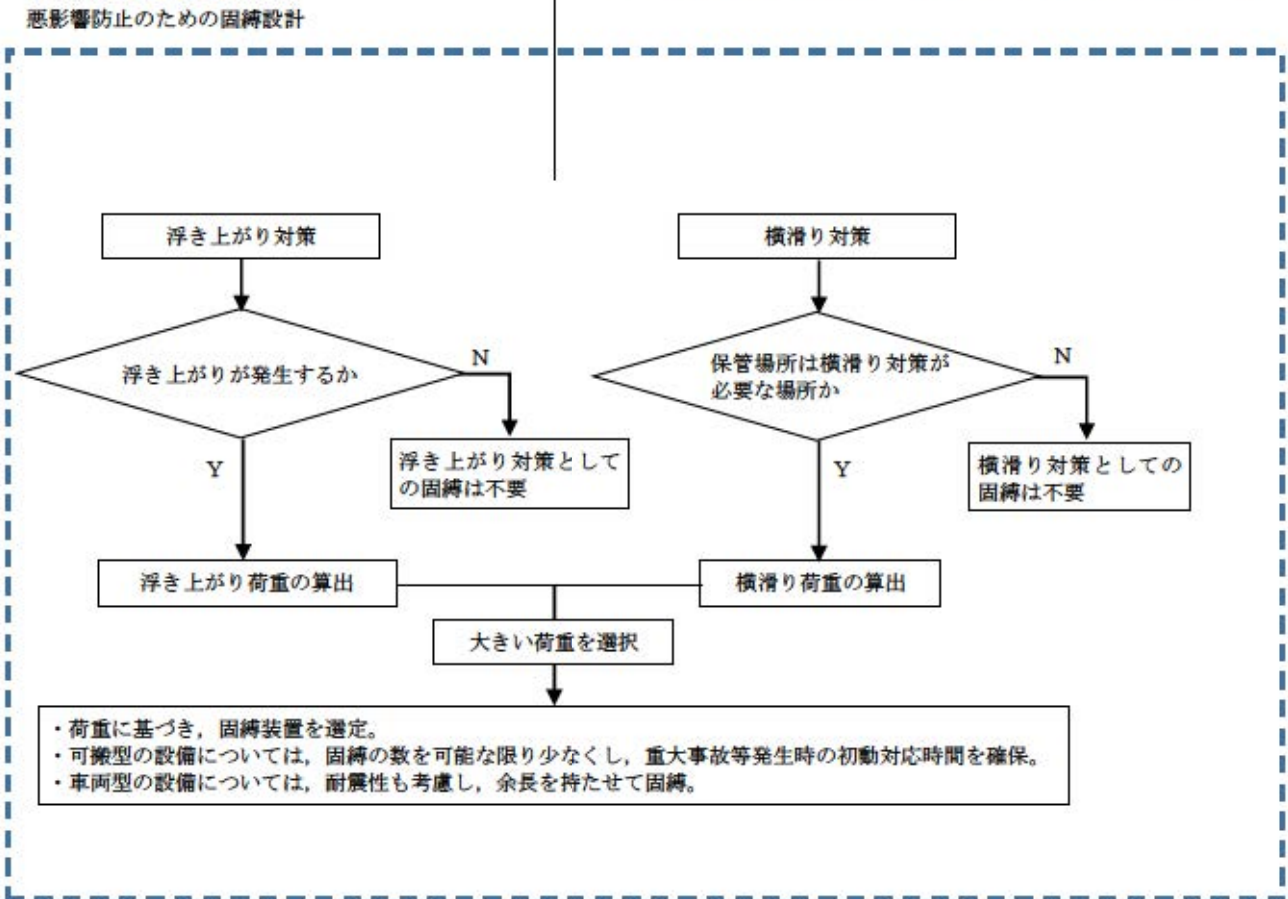
また、当該可搬型重大事故等対処設備がその機能を代替する循環水ポンプ建屋内の設計基準事故対処設備から100mの離隔距離を確保した上で複数箇所に分散して保管する。

3.1項の設計方針に基づく竜巻防護に関する設計方針のフローを次葉に示す。

また、屋外重大事故等対処設備の分散配置について4項及び固縛方法について5項に記載する。なお、これらは、設計進捗により変更となることがある。



(※1) 必要な容量等を賅うことができる設備の2セットを離隔する。
 (※2) 必要な容量等を賅うことができる設備の1セットを離隔する。



4. 位置的分散による機能維持設計

4.1 位置的分散による機能維持の設計方針

位置的分散による機能維持設計においては、「2. 竜巻防護に関する設計方針の考え方」及び「3.1 竜巻防護に関する重大事故等対処設備の設計方針」に基づき、位置的分散を考慮した保管により、機能を損なわない設計とする。

(1) 同じ機能を有する重大事故等対処設備が他にある設備

同じ機能を有する重大事故等対処設備が他にある屋外重大事故等対処設備については、同じ機能を有する重大事故等対処設備（設計基準事故対処設備を兼ねている重大事故等対処設備も含む）と100m以上の離隔距離を確保した保管場所を定めて保管することにより、竜巻により同じ機能を有する設備が同時に機能を喪失することがない設計とする。なお、バックアップは、機能維持をはかるための設計を踏まえ、位置的分散を考慮した保管場所を定めて保管する。

(2) 同じ機能を有する重大事故等対処設備がバックアップのみの設備

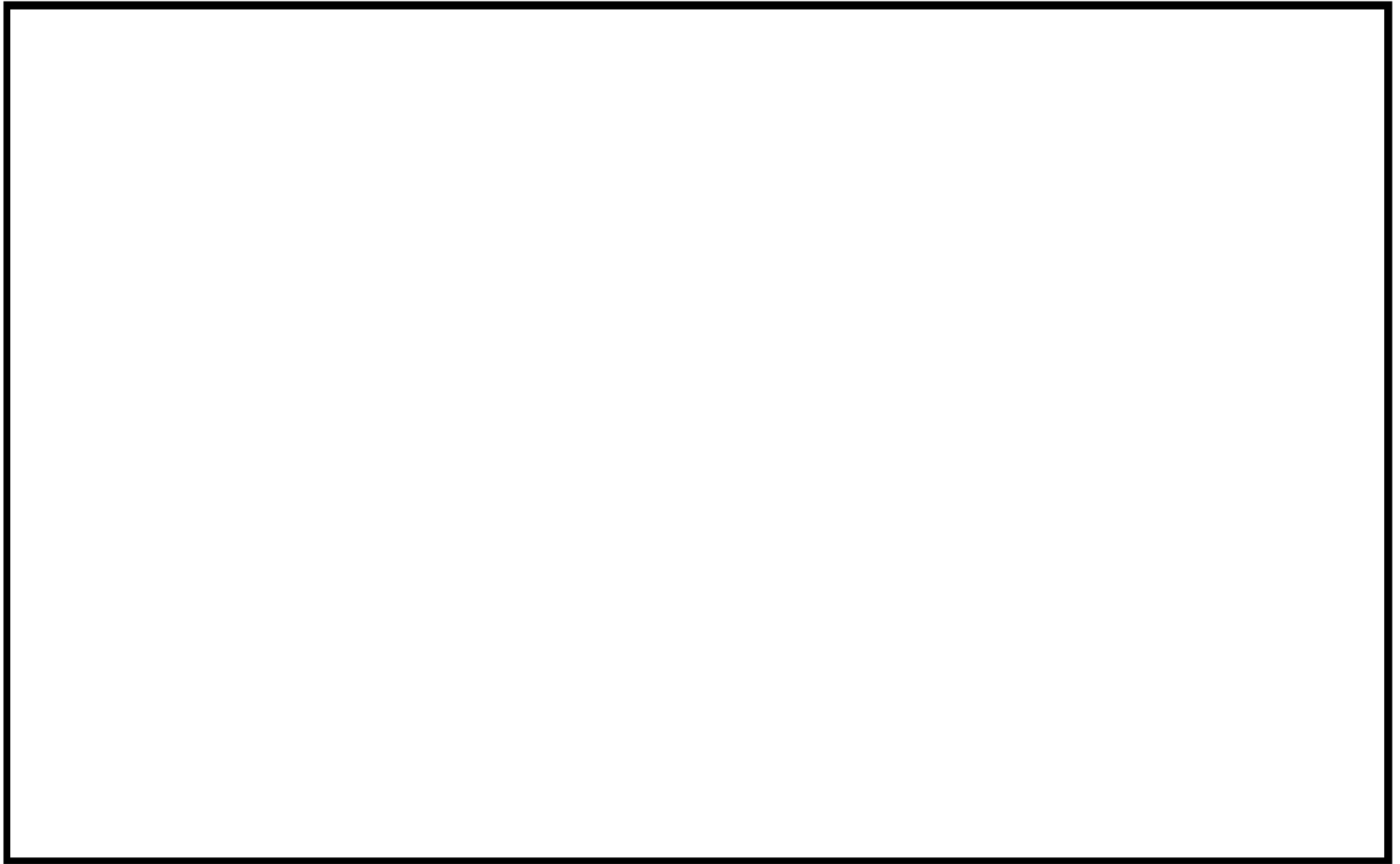
同じ機能を有する重大事故等対処設備がバックアップのみの屋外重大事故等対処設備については、竜巻によって1台が損傷したとしても必要数を満足するよう、バックアップも含めて分散させ、100m以上の離隔距離を確保した保管場所を定めて保管することにより、竜巻により同じ機能を有する設備が同時に機能を喪失することがない設計とする。

また、原子炉格納容器、使用済燃料ピット及びこれらの設備が必要となる事象の発生を防止する設計基準事故対処設備、重大事故等対処設備を内包する原子炉建屋、原子炉補助建屋及びディーゼル発電機建屋から100 m以上の離隔距離を確保した保管場所を定めて保管する^(※1) ことにより、同じ機能を有する設備が同時に機能を喪失することがない設計とする。

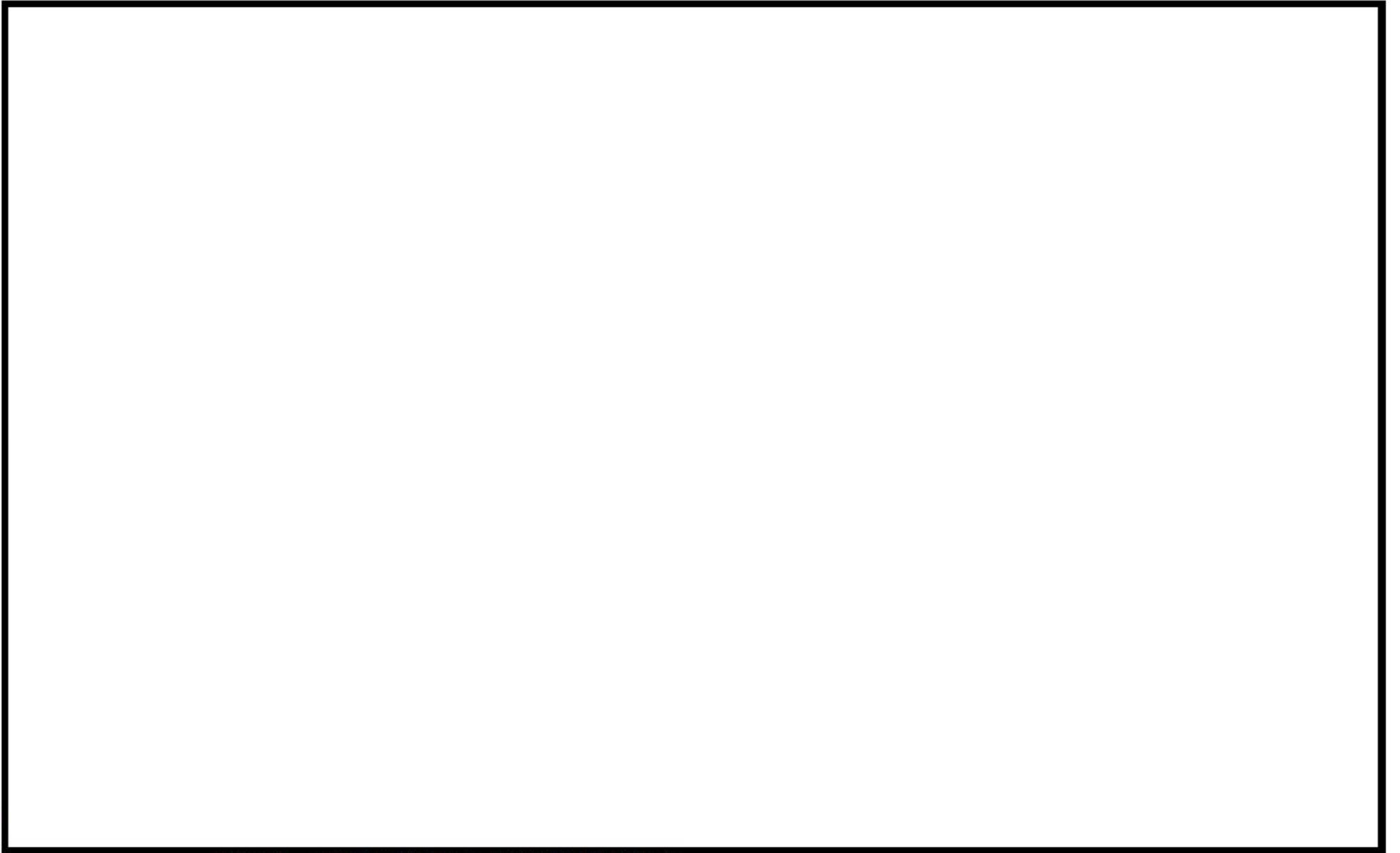
(※1) 重大事故等に対処するための機能を維持するため、原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する注水設備又は電源設備については2セット、それ以外は1セットについて離隔距離を確保して保管する。

4.2 位置的分散による機能維持の設計方針に基づく屋外重大事故等対処設備の保管場所

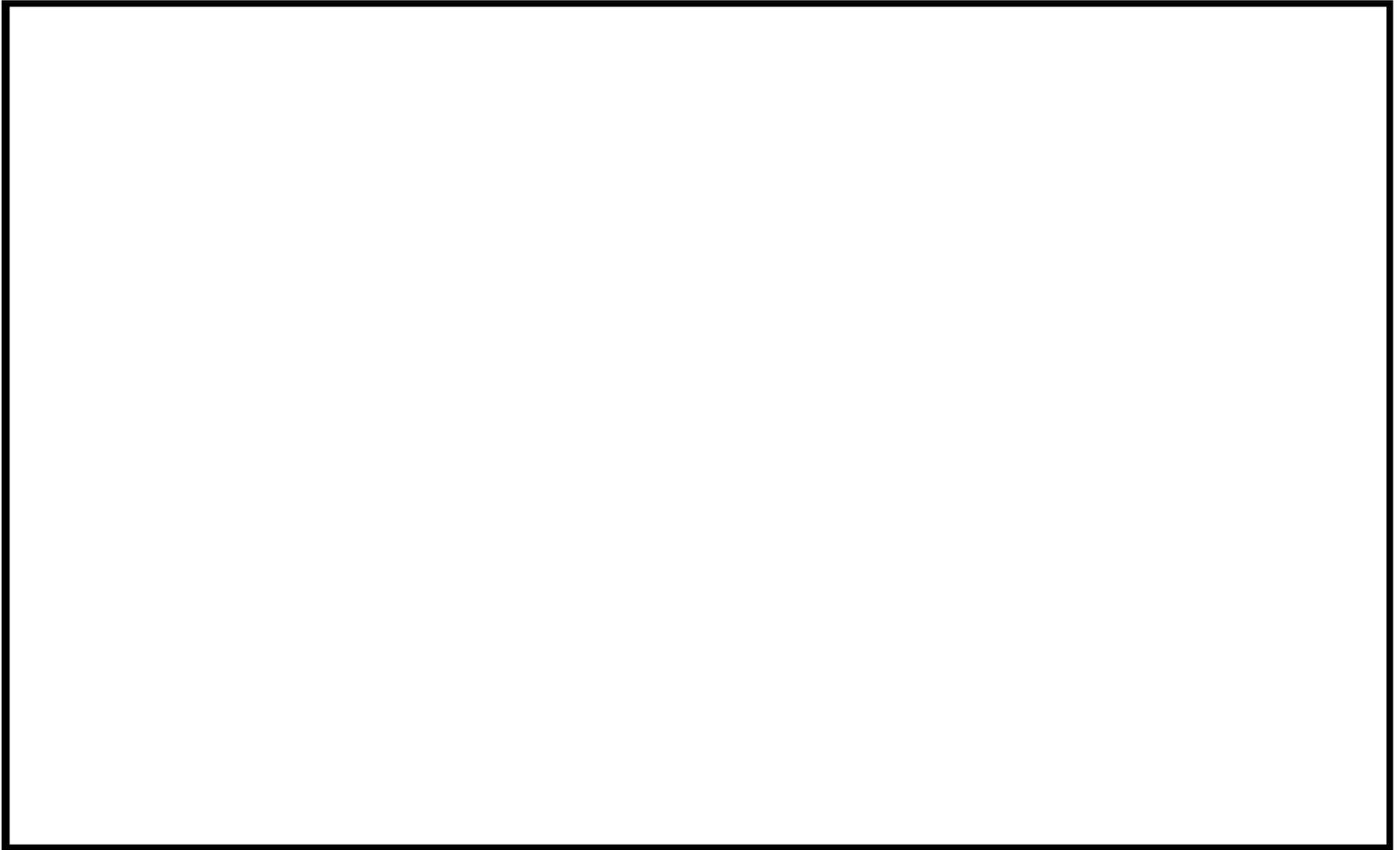
「4.1 位置的分散による機能維持の設計方針」に基づき決定した屋外重大事故等対処設備の保管場所及びその位置的分散について第 4-1～4-5 図に示す。



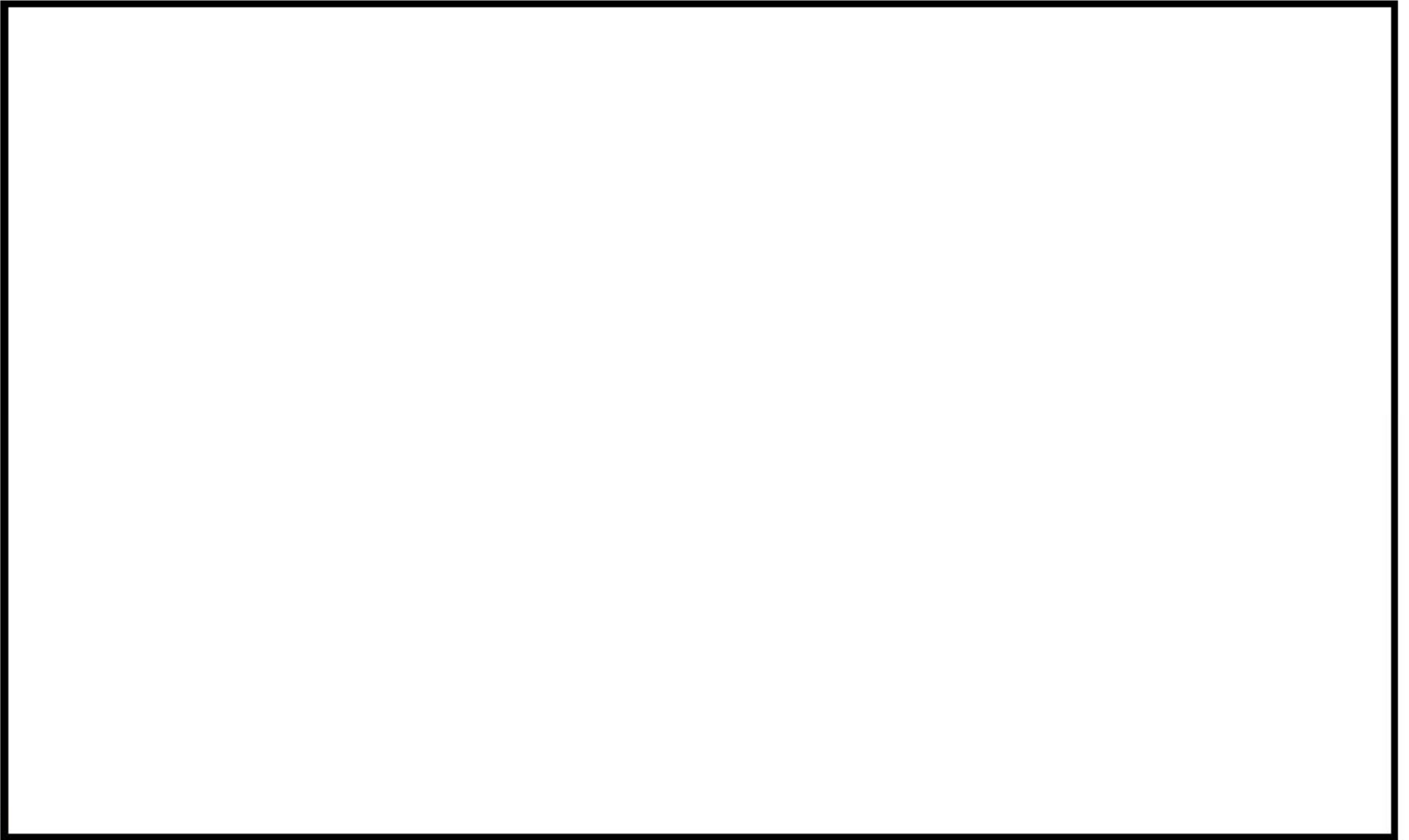
第 4-1 図 屋外重大事故等対処設備の位置的分散にかかる具体的な配置計画 (保管場所)



第 4-2 図 屋外重大事故等対処設備の位置的分散にかかる具体的な配置計画 (注水設備, 給油設備)



第 4-3 図 屋外重大事故等対処設備の位置的分散にかかる具体的な配置計画 (電源設備)



第 4-4 図 屋外重大事故等対処設備の位置的分散にかかる具体的な配置計画（拡散抑制設備、航空機火災消火設備）



第 4-5 図 屋外重大事故等対処設備の位置的分散にかかる具体的な配置計画 (がれき撤去設備, 海上モニタリング設備)

5. 悪影響防止のための固縛設計

5.1 固縛の設計方針

悪影響防止のための固縛については、「4. 位置的分散による機能維持設計」に示す位置的分散とあいまって、浮き上がり又は横滑りによって設計基準事故対処設備（防護対象施設）や同じ機能を有する他の重大事故等対処設備に衝突し、損傷させることのない設計とするため、全ての屋外の重大事故等対処設備を検討の対象とする。

固縛装置の設計においては、風荷重による浮き上がり及び横滑りの荷重並びに保管場所を踏まえて固縛の要否を決定し、固縛が必要な場合は、発生する風荷重に耐える設計とする。

固縛が必要とされた重大事故等対処設備のうち可搬型の設備については、重大事故等発生時の初動対応時間を確保するために、固縛装置の数を可能な限り少なくする設計とする。固縛が必要とされた重大事故等対処設備のうち車両型の設備については、固縛装置が耐震設計に影響を与えることがない設計とする。

5.2 固縛対象設備の選定の考え方

屋外の全ての重大事故等対処設備を対象に、浮き上がり発生の有無、横滑り対策の要否を検討し、固縛対象設備を選定する。なお、複数の設備をコンテナ、車両に保管している場合は、コンテナ、車両毎に固縛対象設備を選定する。

5.3 設計荷重

屋外重大事故等対処設備の固縛装置の強度評価に用いる荷重として、竜巻の風荷重によって、固縛対象設備が浮き上がり又は横滑りを起こした場合に、固縛装置に作用する荷重を設計荷重とする。なお、浮き上がり及び横滑りの荷重の両方を考慮する設備については、両者を比較し、大きい荷重を設計荷重とする。

浮き上がりに伴い固縛装置に作用する荷重の算出については、空力パラメータから算出される全体浮力が自重よりも大きく浮き上がると判断される設備に対して行う。

横滑りに伴い固縛装置に作用する荷重の算出については、固縛対象設備が横滑りによって移動した場合に防護対象施設に衝突する可能性がある設備を、横滑りを考慮する設備に対して行うが、固縛装置の設計における保守性を確保するため、固縛対象設備の地表面の摩擦力を考慮しないこととする。

竜巻の風速としては、設置（変更）許可を受けた最大風速100 m/sを使用することとする。

以上の設計方針に基づく固縛装置の概要及び評価例を添付1に示す。

泊発電所 3 号機 屋外重大事故等対処設備の竜巻固縛について

1. 概要

泊発電所 3 号機の屋外重大事故等対処設備の竜巻防護については、位置的分散による機能維持と、固縛による悪影響防止により達成する方針としている。本資料は、悪影響防止のための固縛装置の概要について説明するものである。

2. 固縛装置の設計方針

固縛装置については、「固縛対象が竜巻時に移動しない固縛装置」と「固縛対象が竜巻時に移動することを考慮する固縛装置」に分けられる。これらの設計方針について以下に示す。

2.1 固縛対象が竜巻時に移動しない固縛装置の設計方針

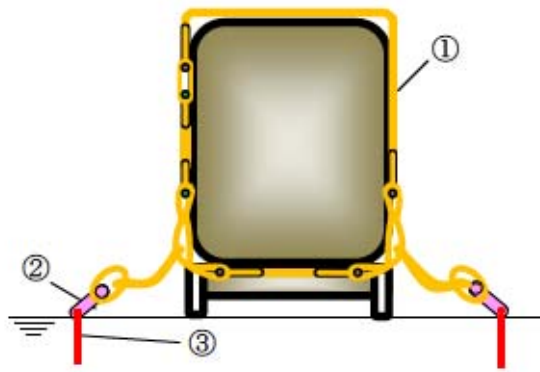
- ・ 固縛装置は、固縛対象設備に作用する竜巻による横滑り荷重又は浮き上がり荷重に対して、その移動を制限し、設計基準事故対処設備や同じ機能を有する他の重大事故等対処設備に衝突し、損傷させることのないよう竜巻による荷重により固縛装置の構成部材が破断しない設計とする。（アンカーについては弾性域におさえる）
- ・ 固縛装置の強度設計においては、複数の固縛装置が固縛対象に設置されている場合であっても、装置単体で設計荷重（風速 100 m/s の静荷重）に耐える設計とする。
- ・ 耐震設計に影響を与えない設計とする。

2.2 固縛対象が竜巻時に移動することを考慮する固縛装置の設計方針

- ・ 固縛装置は、固縛対象設備に作用する竜巻による横滑り荷重又は浮き上がり荷重に対して、その移動を制限し、設計基準事故対処設備や同じ機能を有する他の重大事故等対処設備に衝突し、損傷させることのないよう竜巻による荷重により固縛装置の構成部材が破断しない設計とする。（アンカーについては弾性域におさえる）
- ・ 固縛装置の設計に当たっては、衝撃荷重を考慮した場合でも、固縛装置が破断しないように設計荷重（風速 100 m/s の静荷重）に対して 2 倍以上の裕度を持たせる設計とする。
- ・ 耐震設計に影響を与えない設計とする。

3. 固縛方法及び固縛装置の構成（固縛対象が竜巻時に一定の移動を許容する例）

固縛対象が竜巻時に移動することを許容する例としては、車両型の屋外重大事故等対処設備が上げられる。固縛装置の構成を図 1，固定材を図 2～3 に示す。高強度繊維ロープにて、車両と固定材を結ぶことにより悪影響防止を図る。また、固縛装置の取り付けイメージを図 4 に示す。なお、連結補助材（シャックル等）は使用しない。



- ①連結材：高強度繊維ロープ
- ②固定材：フレノリンクボルト (図 2)
又は鋼製プレート (図 3)
- ③基礎 (アンカー)

図 1 固縛装置の構成



図 2 フレノリンクボルトイメージ



図 3 鋼製プレート



図 4 固縛装置の取り付けイメージ

4. 固縛装置の強度評価結果例 (固縛対象が竜巻時に移動することを考慮する例)

- 対象車両 : 可搬型代替電源車
- 車両諸元 : 長さ 16.59m 幅 2.438m 高さ 4.992m 重量 47,910kg
- 風荷重 : 607 kN
- 固縛数 : 7箇所
- 強度評価結果 : 設計荷重 (表 1)

表 1 : 設計荷重における強度評価結果

評価対象	作用する荷重 (kN)	許容限界 (kN)	裕度
連結材	44 kN	250 kN	5.68
固定材	87 kN	294 kN	3.37
基礎 (アンカー)	87 kN	294 kN	3.37

作用する荷重が、許容限界に対して 2 以上の裕度があることを確認した。

以 上

許可基準 43 条の要求事項と竜巻防護に関する設計方針

第 43 条要求事項	竜巻防護に関する設計方針（下線部は本文 3 項記載）
<p>1. 多様性及び独立性，位置的分散</p> <p>第 2 項 2 号（共用の禁止） 二以上の発電用原子炉施設において共用するものであないこと。ただし，二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって，同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は，この限りでない。</p> <p>第 2 項第 3 号（常設設備の共通要因故障防止） 常設重大事故防止設備は，共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，適切な措置を講じたものであること。</p> <p>第 3 項第 3 号（可搬－常設の接続口） 常設設備と接続するものにあつては，共通要因によって接続することができなくなることを防止するため，可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続口をそれぞれ互いに異なる複数の場所に設けるものであること。</p> <p>第 3 項第 5 号（可搬設備の保管場所） 地震，津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響，設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管すること。</p> <p>第 3 項第 7 号（可搬設備の共通要因故障防止） 重大事故防止設備のうち可搬型のものは，共通要因によって，設計基準事故対処設備の安全機能，使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，適切な措置を講じたものであること。</p>	<p>第 2 項 2 号【対象外】 共用の禁止に関する要求であり，竜巻防護設計に関係する要求事項ではない。</p> <p>第 2 項第 3 号【対象】 外部からの衝撃による損傷防止が図られた建屋内に設置するか，<u>設計基準事故対処設備等の機能と同時にその機能を損なうおそれがないように，設計基準事故対処設備等を防護するとともに，設計基準事故対処設備等と位置的分散を図り屋外に設置する。</u></p> <p>第 3 項第 3 号【対象】 異なる建屋面の隣接しない位置に複数箇所設置するか，建屋内の異なる区画に複数箇所設置し異なる建屋面から接続できる設計とする。</p> <p>第 3 項第 5 号及び 7 号【対象】 外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に保管するか，<u>設計基準事故対処設備等又は常設重大事故等対処設備の機能と同時にその機能を損なうおそれがないように，設計基準事故対処設備等を防護するとともに，設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して屋外に保管する。</u></p>

第 43 条要求事項	竜巻防護に関する設計方針（下線部は本文 3 項記載）
<p>2. 悪影響防止</p> <p>第 1 項第 5 号（悪影響防止） 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。</p>	<p>第 1 項 5 号【対象】</p> <p>外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置又は保管することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とするか、又は<u>風荷重による浮上がり及び横滑りを考慮し、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置をとり、屋外に設置又は保管することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。屋外の可搬型重大事故等対処設備は、他の設備との離隔距離及び保管場所の位置関係を考慮し、必要により固縛の措置をとる設計とし、固縛により当該重大事故等対処設備の操作性等に悪影響を与えないよう設計する。</u></p>
<p>3. 容量等</p> <p>第 2 項第 1 号（常設設備の容量等） 想定される重大事故等の収束に必要な容量に加え、十分に余裕のある容量を有するものであること。</p> <p>第 3 項第 1 号（可搬設備の容量等） 想定される重大事故等の収束に必要な容量に加え、十分に余裕のある容量を有するものであること。</p>	<p>第 2 項第 1 号及び第 3 項第 1 号【対象外】</p> <p>設備の容量等に関する要求であり、竜巻防護設計に関する要求事項ではない。</p>

第 43 条要求事項	竜巻防護に関する設計方針（下線部は本文 3 項記載）
<p>4. 環境条件等</p> <p>第 1 項第 1 号（環境条件） 想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>第 1 項第 6 号（操作環境） 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>第 3 項第 4 号（可搬設備の操作環境） 想定される重大事故等が発生した場合において可搬型重大事故等対処設備を設置場所に据え付け、及び常設設備と接続することができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p>	<p>第 1 項第 1 号【対象】 <u>当該重大事故等対処設備と同じ機能を有する重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に保管するとともに、必要により悪影響防止のための固縛を行うことで重大事故等の対処に必要な機能を同時に損なうことのない設計とする。なお、当該可搬型重大事故等対処設備と同じ機能を有する重大事故等対処設備がない場合には、バックアップ保有分も含めて位置的分散を図る設計とする。</u></p> <p>第 1 項第 6 号及び第 3 項第 4 号【対象外】 放射線影響を考慮した操作環境に関する要求であり、竜巻防護設計に関係する要求事項ではない。</p>

第 43 条要求事項	竜巻防護に関する設計方針（下線部は本文 3 項記載）
<p>5. 操作性の確保</p> <p>第 1 項第 2 号（確実な操作性） 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>第 1 項第 4 号（切替性） 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。</p> <p>第 3 項第 2 号（接続性） 常設設備（発電用原子炉施設と接続されている設備又は短時間に発電用原子炉施設と接続することができる常設の設備をいう。以下同じ。）と接続するものにあつては、当該常設設備と容易かつ確実に接続することができ、かつ、二以上の系統又は発電用原子炉施設が相互に使用することができるよう、接続部の規格の統一その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>第 3 項第 6 号（アクセスルート） 想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、適切な措置を講じたものであること。</p>	<p>第 1 項第 2 号【対象外】 操作性に関する要求であり、竜巻防護設計に関する要求事項ではない。</p> <p>第 1 項第 4 号【対象外】 通常時の系統からの切替性に関する要求であり、竜巻防護設計に関する要求事項ではない。</p> <p>第 3 項第 2 号【対象外】 可搬設備と常設設備の接続性に関する要求であり、竜巻防護設計に関する要求事項ではない。</p> <p>第 3 項第 6 号【対象】 屋外のアクセスルートは、複数のアクセスルートの中から早期に復旧可能なアクセスルートを確保するため、障害物を除去可能なホイールローダ 1 台（予備 1 台）及びバックホウ 1 台（予備 1 台）を保管、使用する。 屋内のアクセスルートは、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に確保する設計とする。</p>
<p>6. 試験・検査</p> <p>第 1 項第 3 号（試験・検査） 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。</p>	<p>第 1 項第 3 号【対象外】 設備の試験・検査に関する要求であり、竜巻防護設計に関する要求事項ではない。</p>